

変わろう・変えよう・産業と暮らし
第5期高知県産業振興計画 ver.3

～ 高知の未来を切り拓き、持続的な経済成長へ ～

《 地域アクションプラン 》

令和8年3月

高 知 県



■ 地域アクションプランとは

地域アクションプラン（地域 AP）は、地域の文化や特色といった地域性や、生活圏域、行政サービス面でのまとまりを考慮して、7つの地域を設定し、それぞれの地域で進める具体的な取り組みを明らかにしています。

その取り組みは、「地域からの発案で提案されるもの」と「産業成長戦略の取り組みのうち地域の独自性を有するもの」に分けられます。地域 AP は、地域の雇用の創出や所得の向上を目指そうとする取り組みを、市町村との連携のもとに支援する県の計画であると同時に、事業実施主体の行動計画としての性格も有しています。

地域 AP の実行にあたっては、PDCA サイクルによる取り組みの状況の検証や見直し、新たな取り組みの追加等を行いながら、広く地域の暮らしを支えていける産業へ成長していくことを期待して、官民協働で取り組みを進めています。

第5期産業振興計画（計画期間：令和6年度～9年度）の策定にあたって、新たな展開が見込まれない取り組みや一定軌道に乗った取り組みなどの地域 AP からの削除、既存の地域 AP の統合・分割、地域からの新しい発案などによる地域 AP の追加などを行った結果、令和8年度は155の取り組みを推進していきます。

【目次】

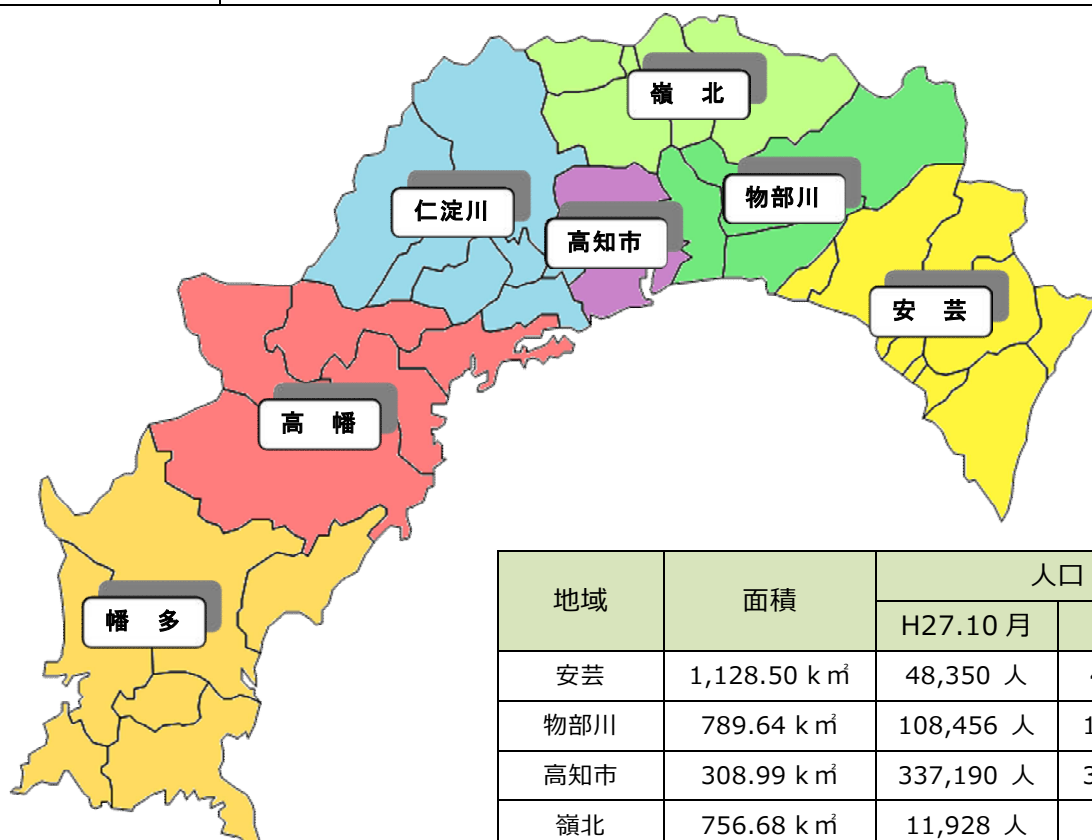
I 地域区分	1
II 各地域の具体的な取り組み	2
1 安芸地域	3
2 物部川地域	29
3 高知市地域	54
4 嶺北地域	74
5 仁淀川地域	96
6 高幡地域	136
7 幡多地域	165
III 地域アクションプランからの自立プラン	200
<付属資料>	
地域アクションプランフォローアップ会議委員名簿	218

I 地域区分

地域アクションプランは、県内を7つの地域（ブロック）に区分して、それぞれの地域ごとに策定しています。

この7つの地域区分は、地域の文化や特色といった地域性、広域行政圏としての市町村の結びつきやまとまり、また、生活圏や商圈、通学圏などといったこれまで社会的に形成されてきたつながりを重視して区分したものです。

地域名	担当する範囲
安芸地域	9市町村（室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村）
物部川地域	3市（南国市、香南市、香美市）
高知市地域	1市（高知市）
嶺北地域	4町村（本山町、大豊町、土佐町、大川村）
仁淀川地域	6市町村（土佐市、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村）
高幡地域	5市町（須崎市、中土佐町、梶原町、津野町、四万十町）
幡多地域	6市町村（宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町）



地域	面積	人口	
		H27.10月	R2.10月
安芸	1,128.50 k㎡	48,350 人	43,666 人
物部川	789.64 k㎡	108,456 人	105,384 人
高知市	308.99 k㎡	337,190 人	326,545 人
嶺北	756.68 k㎡	11,928 人	10,632 人
仁淀川	1,153.06 k㎡	79,295 人	74,255 人
高幡	1,405.32 k㎡	56,173 人	50,797 人
幡多	1,561.71 k㎡	86,884 人	80,248 人
合計	7,103.90 k㎡	728,276 人	691,527 人

※人口は、国勢調査による

Ⅱ 各地域の具体的な取り組み

■「各地域の具体的な取り組み」の構成について

（１）地域の産業を取り巻く状況

地域性や生活圏域、行政サービスの面でのまとまりを考慮して設定した7つの地域について、これまで（平成21～令和7年度）の地域アクションプランの取り組みの成果や、地域の抱える課題を踏まえた産業の状況としてまとめています。

（２）地域アクションプランの概要

第5期計画 ver. 3（令和8年3月）に位置付けられた地域アクションプランの個々の取り組みについて、地域全体での産業分野を意識した概要としてまとめています。

（３）具体的な取り組み

地域アクションプランの取り組みについて、取り組みごとの関係する市町村を表した項目の一覧と地図、あわせて、個別項目の事業主体や事業概要、取り組みの年次計画などを表記しています。

1 安芸地域

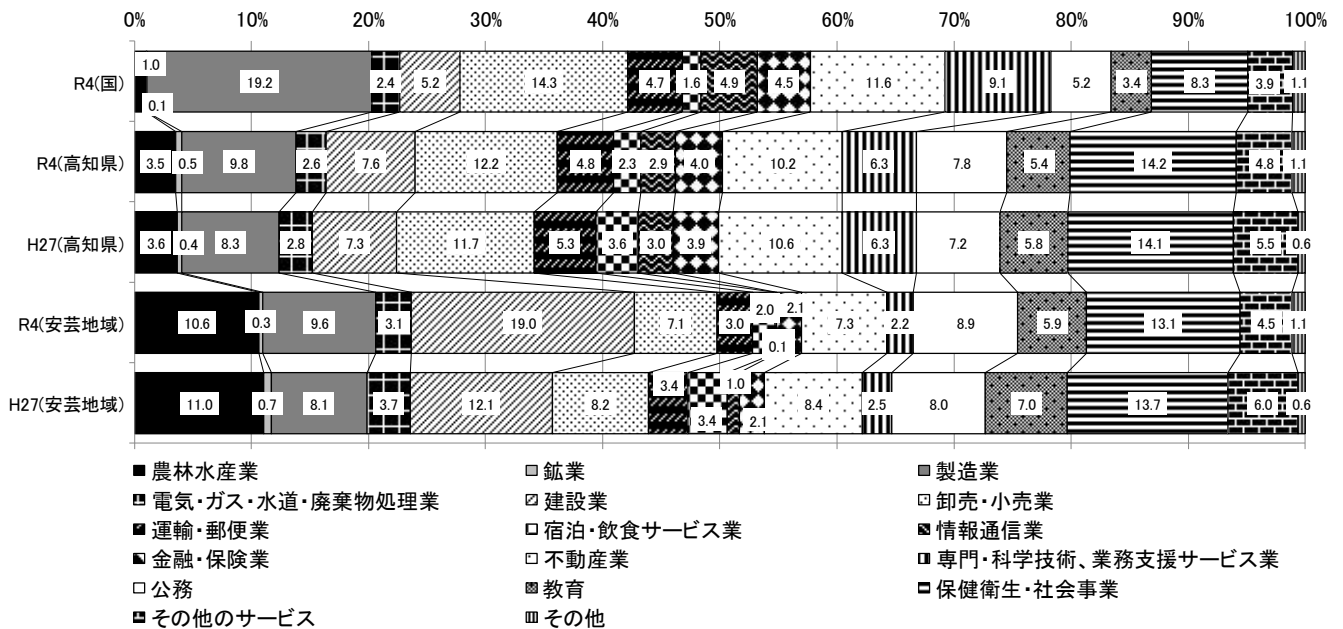
(1) 地域の産業を取り巻く状況

安芸地域は、高知県の東部に位置し、海・山・川の恵まれた自然と温暖な気候を生かし、古くから第一次産業を中心に営んできましたが、年々人口が減少し、昭和30年代半ばには10万人余であった当地域の人口は、令和2年の国勢調査では43,666人となり、前回調査（平成27年）と比較して9.7%減少するという状況になっています。

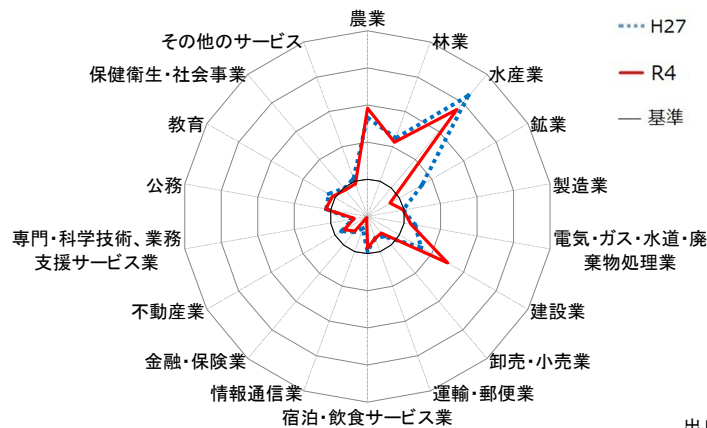
安芸地域の令和4年度の市町村内総生産（名目）は、157,028百万円であり、平成27年度と比較すると約4.4%増加しています。なお、令和4年度の県内総生産（名目）に占める割合は約6.5%です。

産業別構成比（令和4年度）は、第一次産業である農林水産業の割合が10.6%を占め、県全体と比較して高いことが特色に挙げられます。

県内（国内）総生産（名目）の産業別構成比



産業構造の特徴



高知県を比較対象 とした場合	安芸地域		高知県を比較対象 とした場合	安芸地域	
特化係数※	H27	R4	特化係数※	H27	R4
農業	2.66	2.91	宿泊・飲食	0.93	0.85
林業	2.25	2.13	情報通信業	0.34	0.04
水産業	4.24	3.76	金融・保険業	0.54	0.52
鉱業	1.69	0.71	不動産業	0.79	0.72
製造業	0.98	0.98	専門	0.39	0.35
電・ガ・水・廃	1.32	1.20	公務	1.12	1.15
建設業	1.67	2.51	教育	1.20	1.09
卸売・小売業	0.70	0.58	保健衛生	0.97	0.93
運輸・郵便業	0.64	0.62	その他サービス	1.09	0.94

※特化係数：安芸地域の経済活動ごとの構成比を高知県と比較し、高知県から見た相対的な経済活動構成比の大きさを表す指標。

出典：市町村経済統計（高知県）、国民経済計算（内閣府）

農業分野

平坦地域では冬春ナスを中心とするハウス園芸地帯として、中山間地域ではユズの産地として、地域の特性に応じた多様な農業が展開されており、それぞれ日本一の生産量を誇っています。

施設野菜については、全国に先駆けた天敵昆虫の利用などに取り組み、消費地から安全・安心な野菜の産地として高い評価を受けています。また、収量・品質の向上を目指した環境制御技術の普及拡大に取り組んでいます。

一方、ユズについては、平成24年度に始まった日本初のヨーロッパへの青果実の輸出が、毎年継続して行われており、海外での知名度が徐々に高まっています。さらに、北川村では大規模な園地整備が進められ、馬路村では村外の労働力を確保するなど、将来に向けてユズ産地を維持するための仕組みづくりが進められています。

また、農商工連携や6次産業化などによる新商品の開発を進めています。

林業分野

森の工場の拡大や路網整備等による効率的な原木生産をはじめ、森林経営管理制度を活用した意欲と能力のある経営体による林地の集約化などを進めています。

木材加工については、住宅着工戸数の減少に伴う売上の減少、人件費の上昇、電気や燃料、資材等のコスト高騰による利益率の低下が続く中、生産性の向上のため、加工機械や木材乾燥機の整備、経営改善に向けた事業戦略づくりなどを進めています。

水産業分野

資源量や海洋環境の変化に伴う漁獲量の減少、魚価の低迷、漁業就業者の高齢化など、取り巻く環境は年々厳しさを増しています。そのため、漁獲物の販売促進や高鮮度処理による魚価の向上、移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実等による担い手の確保・育成の取り組みを進めています。

商工業分野

地域資源である海洋深層水やユズ等を活用した商品の製造に加え、道の駅や直販所などにおける地場産品の販路拡大を進めています。商店街では、地域の活性化や商業機能の維持・発展などを目指す商店街等振興計画に基づく取り組みや、にぎわいづくりのために、地域の若者や学生が中心となって、イベントの企画・実施を行うなど、活性化に向けた取り組みが進んでいます。

観光分野

東部地域では、歴史や食を生かした観光振興の取り組みに加え、県の観光キャンペーン等を契機とした自然・体験型観光資源の磨き上げや、ストーリー性を生かした旅行商品開発、地元住民によるガイドの育成、高知県東部観光協議会を中心とした教育旅行の誘致、マーケティングの強化等に取り組んでいます。

また、令和4年度からは高知県東部地域と徳島県南部地域の市町村等で構成する四国南東部広域観光連携協議会が発足し、県境を越えた一体的な誘客促進にも取り組んでいます。

(2) 地域アクションプランの概要

当地域では、各市町村のまち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組みと歩調を合わせて、第一次産業の振興に向けた生産・加工体制等の充実・強化や、販路拡大の取り組みを継続するとともに、地域の一次産品等を活用した加工品づくりや、道の駅・直販所における機能の強化にも引き続き取り組みます。

農業分野

地域ぐるみで取り組んでいる有機栽培によるユズや、地域の特産品であるポンカンなどを活用した新たな加工品開発や認知度向上に取り組み、新規顧客層の開拓や消費の拡大に取り組みます。

林業分野

森の恵みである木材や木製品について、経営コンサルタントの活用などにより関西圏を中心とした販売強化を進めていきます。

水産業分野

漁業者による地元水産物や近海マグロ、低利用魚を活用した加工品製造・販売に取り組み、高付加価値化、漁業者の所得向上を図ります。また、加工事業者による高度な衛生管理体制下での地元水産物の加工品製造・販売についても引き続き取り組みます。

商工業分野

道の駅や農産物直販所などにおいて、農水産物や地域資源を生かした加工品の品揃えの充実及び販路の拡大、情報発信機能の強化など、観光分野とも密接に連携した取り組みを進めていくほか、地域の中心市街地に賑わいと活力を呼び戻すための取り組みを進めていきます。

観光分野

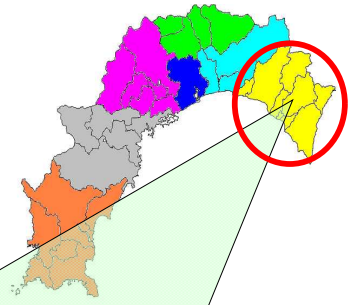
(一社)高知県東部観光協議会は、市町村や関係団体、事業者等と連携して、教育旅行等の受入基盤づくりを進めるとともに、周遊促進商品やご当地グルメを組み込んだツアー商品の造成等、地域資源を生かした観光商品化に取り組んでいます。

また、市町村においては、国や県の事業を活用した拠点施設等の磨き上げを通じて、東部地域の魅力づくりを進めています。

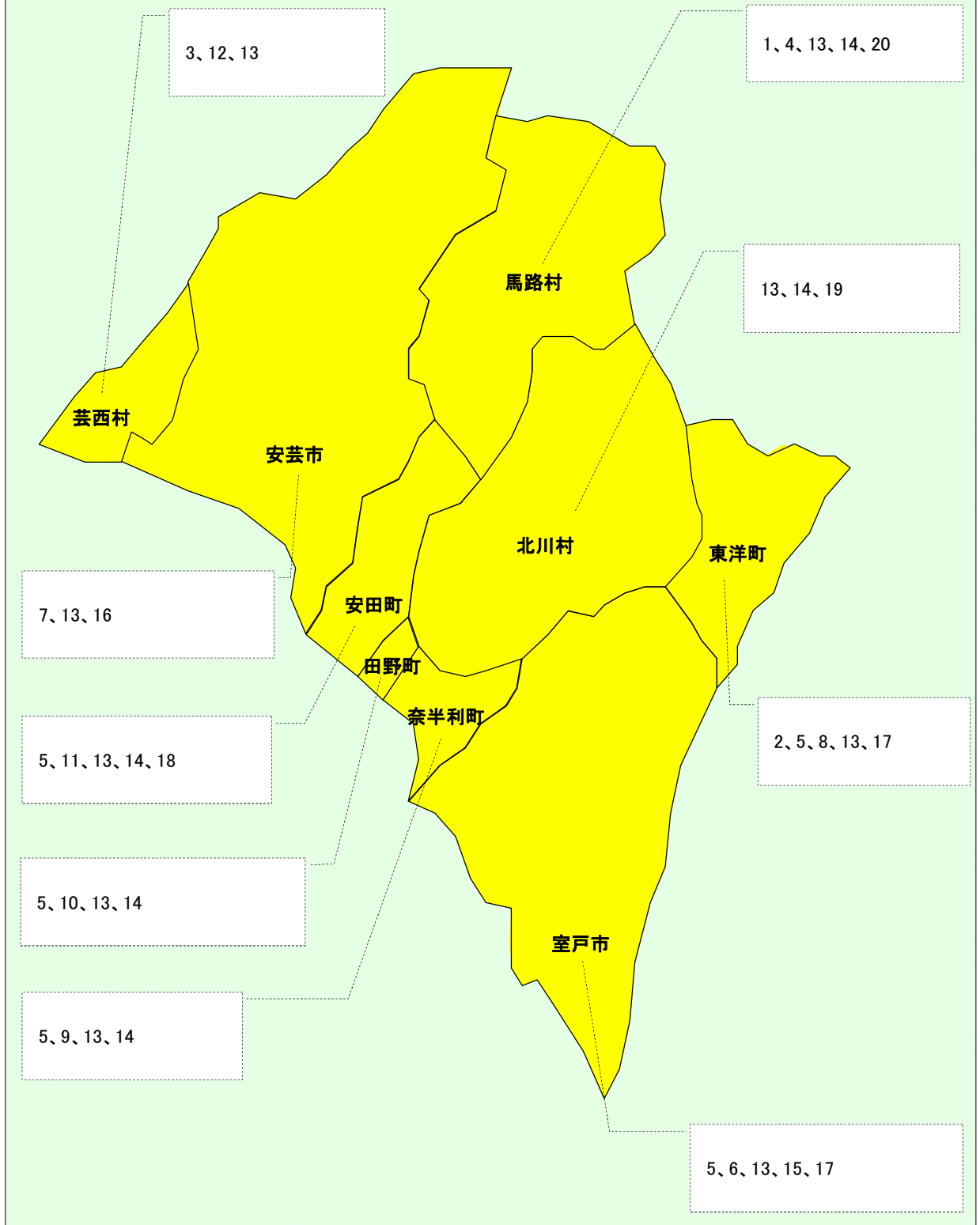
令和8年度は、宿泊施設を核とした周遊促進や、高知龍馬空港の国際線ターミナルのオープンに連動したコンテンツ開発等のインバウンド対応の強化に取り組んでいきます。

(3) 具体的な取り組み

分野	No.	項目	室戸市	安芸市	東洋町	奈半利町	田野町	安田町	北川村	馬路村	芸西村
農	1	「村を売り出す」有機栽培ゆず製品の販路拡大による地域の活性化								●	
	2	東洋町のポンカン加工品の販路拡大と後継者確保による地域振興			●						
	3	芸西村の白玉糖を活用した地域活性化									●
林	4	馬路の林業加工品の販売促進								●	
水	5	芸東地域の水産物の付加価値向上と販路拡大	●		●	●	●	●			
商工	6	道の駅キラメッセ室戸を核とした地産地消・外商の拡大	●								
	7	安芸市中心市街地の活性化		●							
	8	道の駅東洋町を拠点とした地域振興			●						
	9	なはりの郷を核とした特産品の販売促進と体験型観光の推進				●					
	10	道の駅「田野駅屋」の機能強化に向けた取り組み					●				
	11	やすだ資源を生かした新商品開発による地産外商の推進						●			
	12	地場産品直販所「かつぱ市」を核とした地域活性化									●
観光	13	安芸地域の観光振興の推進	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	14	日本遺産を活用した中芸地域の活性化				●	●	●	●	●	
	15	室戸市の観光資源を生かした交流人口の拡大・地域振興	●								
	16	安芸市のユズ、ナス等の地域食材や観光資源を活用した交流・関係人口の拡大		●							
	17	東洋町における体験型・滞在型観光の推進	●		●						
	18	安田川アユおどる清流キャンプ場における交流人口の拡大による地域の活性化						●			
	19	北川村観光3施設を核とした交流人口の拡大							●		
	20	自然や歴史・文化を活用した山と暮らす馬路村の観光振興								●	



【安芸地域】



安芸地域アクションプラン

分野		農業
AP 名 (実施地域)	No.1 「村を売り出す」有機栽培ゆず製品の販路拡大による地域の活性化 (馬路村)	
実施主体	◎馬路村農業協同組合、馬路村	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	全作物の耕地面積に占める有機農業面積の割合が全国 1 位の 81％にのぼる馬路村の有機栽培で育てたゆずを生かした新商品の開発や国内外への販路の拡大により、商品とともに村全体を売り出すことで馬路村ブランドを更に強化し、官民一体となって地域の活性化を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
有機ゆずを生かした商品開発及び人材確保	・ゆず茶製造ラインの整備（H22）→産振補助金の活用 ・アルミ缶対応ドリンク充填ラインの整備(H26)→産振補助金の活用 ・ペットボトル充填ライン及び化粧品充填機械の整備、並びに製品製造室の改修（H29）→産振補助金の活用 ・ゆずゼリー充填機械の整備（R2～3） →新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金の活用	【成果】 ・新商品の開発 R3：5 件 R4：5 件 R5：4 件 R6：3 件 R7：1 件 ・シンガポールへの輸出の開始（R5） ・ハラル認証の取得（R5）4 件
	・リスティング広告の試行（H30）→産振補助金の活用 ・EC サイトの改修等（R2～3）→新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金の活用 ・シンガポール FHA 展示会への参加（R4）プロモーション活動（R5） ・ゆずはじまる祭り（H18～R 元、R5～） ・第 62 回農林水産祭の多角化経営部門において馬路村農業協同組合が天皇杯を受賞（R5） ・有機ゆずの輸出向けラベル、パンフレットの作成（R5） ・オーガニックビレッジ宣言（R6） ・合同会社 DMM との包括連携協定式（東京）と併せて馬路村 PR イベント「ゆず香る村めしマルシェ」を実施（R6） ・どっぶり馬路村 Pop up Festa の開催（R7）	【課題】 ・スーパーでの加工品売り上げの低調 ・既存顧客層の高齢化 ・生産者及び農協職員の不足 ・有機ゆずの認知度向上 ・海外販路の拡大

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)通販売上高※	8.56 億円 (R4)	7.17 億円	7.72 億円		R9 9 億円
(2)輸出出荷額※	1,000 万円 (R4)	3,355 万円	3,135 万円		1 億円

※会計年度：1 月～12 月

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
顧客層拡大に向けた新商品の開発及び人材確保					
■馬路村農業協同組合					
・スイーツ部門の設備整備・商品開発					
・有機栽培を生かした新商品の開発					
・既存商品のブラッシュアップ					
・村内観光客への特別商品の開発					
■馬路村					
・各種補助制度の活用					
・県内外での若い世代向けのイベント開催					
・ふるとろーキングホリデーや特定地域づくり事業による人材の確保					
□県(地域本部等)					
・各種支援制度の活用を提案					
認知度の向上と販路拡大					
■馬路村農業協同組合					
・有機栽培を前面に出した広報					
・第 62 回農林水産祭天皇杯受賞を生かした情報発信					
・東南アジアへの販路拡大					
・海外展示会・商談会への参加					
・海外の食品表示への対応					
・SNS を活用した情報発信					
■馬路村					
・県内外でのイベントの開催					
・ふるさと納税を用いた販路拡大					
・オーガニックビレッジ宣言を生かした情報発信					
・馬路村ファンの獲得に向けた情報発信					
□県(地域本部等)					
・各種補助制度の情報提供					
・海外催事・商談会等の紹介と情報提供					

安芸地域アクションプラン

分野		農業
AP 名 (実施地域)	No. 2 東洋町のポンカン加工品の販路拡大と後継者確保による地域振興 (東洋町)	
実施主体	◎(株)フクチャン FARM、◎東洋町、ポンカン生産者、甲浦の果樹仲間	
AP への位置づけ	H24. 4 月	
事業概要	東洋町の特産品であるポンカンを活用した加工品の販路拡大を進めるとともに、移住・定住の促進による後継者の確保・育成に取り組むことにより、地域振興を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
ポンカン加工品の販路拡大	・ポンカンを活用した商品の開発（H22～） ・関西方面での営業活動（H24～） ・ポンカン栽培、ポンカンを使った新商品開発 →こうち産業振興基金（建設業経営革新事業費補助金）の活用 ・イベント出店、商談会参加 ・県内量販店でのポンカン取り扱い開始（R2～） ・ポンカン振興対策協議会の設立（R2） ・ふるさとワーキングホリデーや JTB アグリワーケーション等の活用 ・高知 6 次産業化サポーターセンターよりプランナー派遣（R 元～3） ・とさのさとでのポンカン販売会の実施（R5～） ・ひろめ市場でのポンカン販売会の実施（R6～）	【成果】 ・ポンカン振興対策協議会の設立による各関係機関の連携に向けた検討 ・ポンカン商品の東洋町のお土産としての定着 商品開発数 H28～R3：16 商品 【課題】 ・担い手確保・育成によるポンカン生産の維持 ・東洋町のポンカンの認知度の向上 ・生産者・行政・JA 等の関係機関による課題の共有と課題解決に向けての連携 ・地域おこし協力隊や新規就農者の確保と、受入体制の整備
後継者の確保・育成	・ポンカン振興対策協議会の設立（R2） ・ふるさとワーキングホリデーや JTB アグリワーケーション等の活用 ・地域おこし協力隊の募集（R3～） ・移住情報サイトへの情報掲載（R4） ・移住フェア・農業人フェアなどへの参加 ・地域おこし協力隊の採用（R6）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
売上高※	845 万円 (R4)	1,095 万円	793 万円		R9 1,070 万円

※会計年度：1 月～12 月

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
販売促進活動 ■(株)フクチャン FARM、甲浦の果樹仲間 ・既存商品の磨き上げ ・商談会等への参加 ■東洋町 ・イベント等での PR 活動 ・道の駅東洋町との連携 □県(地域本部等) ・産振アドバイザー等の活用提案 ・各種支援制度に関する情報提供 ・商談会等の情報提供				商談会等への参加	
移住・定住の促進による後継者の確保・育成及び新規就農者支援 ■東洋町 ・移住フェア等への参加 ・特定地域づくり事業ハツガン協同組合との連携 ・地域おこし協力隊の受入体制の整備 ・ふるさとワーキングホリデー等の活用 ・指導者の育成及び増員 ・就農希望者に対する園地承継の支援 □県(地域本部、安芸農振センター等) ・移住等に関する情報提供、関係機関への橋渡し ・栽培技術等に関する情報提供、関係機関への橋渡し ・園地承継の支援				PR 活動によるポンカンの認知度向上	
ポンカン振興対策協議会による産地維持 ■ポンカン生産者 ・ポンカン振興対策協議会への参画 ■東洋町 ・生産者・行政・JA 等関係機関で話し合える体制づくり ・ポンカン振興対策協議会への参画 □県(地域本部、安芸農振センター等) ・生産者・行政・JA 等関係機関で話し合える体制づくり ・ポンカン振興対策協議会への参画			移住フェア等への参加		
			受入体制の整備		
					ポンカン振興対策協議会の開催

安芸地域アクションプラン

安芸地域アクションプラン		分野	農業
AP 名 (実施地域)	No.3 芸西村の白玉糖を活用した地域活性化 (芸西村)		
実施主体	◎ 芸西村伝承館製糖組合、◎ 集落活動センターがいせい、芸西村、生産者グループ		
AP への位置づけ	H24.4 月		
事業概要	江戸時代から引き継がれてきた芸西村の白玉糖（黒糖）の品質を向上させ、白玉糖を活用した新商品の開発や販路拡大、商品の磨き上げを行うことにより、認知度の向上と地域活性化につなげる。		

主な取り組み	これまでの主な動き	主な成果・課題
白玉糖の品質及び認知度の向上	取り組みの内容 <芸西村伝承館製糖組合> ・白玉糖吹き上げ体験プログラムの実施（H27～） ・土佐の観光創生塾を受講し、体験プログラム（サトウキビ収穫体験）を造成（R2） ・白玉糖のチラシ作成及びハシワールドオープンでの配布、北海道でのラジオ出演による広報活動（R4） →6次産業化商品販路拡大活動事業費補助金の活用 ・文化庁100年フード事業に「白玉糖」が認定（R4） ・さんしんGO!で「芸西村伝承館製糖組合」による黒糖（白玉糖）づくり放送（R6） ・日曜市での白玉糖販売（R6、7） <集落活動センターがいせい> ・関西万博での白玉糖加工品販売（R7）	【成果】 ・集落活動センターがいせいのサトウキビ栽培 R2:7畝→R6:8畝 ・集落活動センターがいせいの白玉糖加工品等取引先 R2:1事業所 →R6:10事業所 【課題】 ・サトウキビ栽培者の高齢化による生産者の減少 ・製糖組合及び集落活動センターがいせい加工部会の担い手確保 ・現製糖施設の老朽化 ・HACCPに沿った衛生管理への対応 ・白玉糖の品質及び認知度の向上 ・白玉糖の販路拡大 ・加工品のさらなる開発とブラッシュアップ、販路拡大
白玉糖を使った特産品づくりと外商活動	<集落活動センターがいせい> ・専門家の指導のもと、白玉糖加工品を開発（R元～） ・商品パッケージ及びPOP作成（R元）→「うちのビジネス塾」活用 ・集落活動センターの拠点施設を一部改修し、生産拠点として整備（R元） ・新商品の開発→中山間地域振興アドバイザーの活用（R3、4） ・グルメ&ダイニングスタイルショー@東京に参加（R4、5） ・高知県産品商談会@ざんせんセンターに参加（R4） ・ふるさとえいもん集マルシェへの参加（R4、5、7） ・「食のイノベーション」を活用した商品の磨き上げ（R6） ・第3回 Good Foods EXPO 関西への参加（R6） ・パンフレット、ホームページ、動画を作成（R7） →よろず支援拠点、集落活動センター推進事業費補助金の活用 ・ECサイトを作成し、白玉糖加工品の販売を開始（R7）	

安芸地域アクションプラン

指標	出発点	実績			目標	
		R6	R7	R8	R9	
(1)伝承館でのサトウキビ取扱量	40.4t (R4)	32.9t			44.0t	
(2)体験プログラム参加人数	49人 (R4)	12人	27人		200人	
(3)白玉糖加工品販売額 (集落活動センターがいせい)	142万円 (R4)	356万円			180万円	

第5期計画における行程表

第5期計画における行程表				
事業概要	R6	R7	R8	R9
白玉糖の品質向上 ■ 芸西村伝承館製糖組合 ・白玉糖生産者へのサトウキビ栽培、品質管理等の均一化 ・脱草機による生産者の収穫支援 ・ニーズに合わせた商品開発 ■ 集落活動センターいせい ・原料となるサトウキビの栽培・管理 ■ 芸西村 ・HACCP に沿った衛生管理に対応するための新施設設置の検討 □ 県（地域本部等） ・無農薬、化学肥料を使わない栽培方法等の情報提供	白玉糖の品質向上			
白玉糖の認知度向上 ■ 芸西村伝承館製糖組合 ・組合の販売力強化 ・伝承館における既存体験プログラムの磨き上げ □ 県（地域本部等） ・各種支援策に関する情報提供	老朽化した製糖施設の改善			
特産品づくりと外商活動 ■ 芸西村伝承館製糖組合 ・イベントへの出店 ・販路拡大のための営業活動 ■ 集落活動センターいせい ・白玉糖を活用した新商品の開発 ・消費者からの意見を踏まえた商品の改善、商品の製造工程や賞味期限等の見直しによる磨き上げ ・ホームページ作成・管理、ECサイトでの加工品販売 ■ 芸西村 ・ふるさと納税返礼品での取扱い □ 県（地域本部等） ・研修・セミナー等の情報提供、中山間地域振興アドバイザー等の活用による専門家派遣の提案、工業技術センターによる成分等の分析	体験プログラムの磨き上げ			
			新商品の企画・開発	
			外商の展開	

安芸地域アクションプラン			分野	林業
AP 名 (実施地域)	No.4 馬路の林業加工品の販売促進 (馬路村)			
実施主体	◎(株)エコアス馬路村、◎馬路林材加工協同組合、馬路村森林組合			
AP への位置づけ	H21.4 月			
事業概要	販路の拡大や新商品の開発、生産性の高い加工機械の導入等により木材や木製品の販売を促進し、事業体の雇用の確保と経営の安定化を図る。			

主な取り組み		これまでの主な動き		主な成果・課題	
営業力の強化		取り組みの内容		【成果】	
		＜(株)エコアス馬路村＞ ・木製バッグ monacca シリーズの追加と塗装改良（H21、H24、H29） ・靴べらの追加(Kutu-bera)(H21～25) ・新商品の開発等（H21、H22）→産振補助金の活用 ・国内外の展示会への出展等（H21～） ・HP のリニューアルによる直販の強化（H25～） ・新商品の販売促進（H29）→産振補助金の活用 ＜馬路林材加工協同組合＞ ・関西圏への販路拡大（H30、R4）→産振アドバイザー制度の活用 ・住宅をキット化した馬路モデルの販売（R4～） ・大都市圏への販路拡大に向けた情報発信の強化（R6）→産振アドバイザー制度の活用 ・海外への販路拡大（R6～） ＜馬路村森林組合＞ ・新商品(骨壺、子供用ベッド)の開発（H22） ・工芸品の販売業務を(株)エコアス馬路村に移管（H24） ・HP の開設（R7）		＜(株)エコアス馬路村＞ ・塗装改良や商品開発による販売アイテムの拡充 ・ウェブサイトやカタログ等の営業推進ツールの拡充 ・レーザー加工機の導入 ＜馬路林材加工協同組合、馬路村森林組合＞ ・加工機械の一部入替えによる生産性の向上 ・乾燥機の導入による製品の品質向上	
収益性の改善				・施設の老朽化 ・人手不足 ・木材・木製品の販路拡大 ・馬路村産の木材等の総合的なブランディングによる差別化 ・新たな営業・販売の手法やルートの確立	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)木製品出荷額※	2.53 億円 (R4)	1.59 億円			2.53 億円
(2)雇用者数(加工部門)	21 人 (R4)	20 人			22 人

※会計年度（株）エコアス馬路村、馬路林材加工協同組合：4 月～3 月
馬路村森林組合：1 月～12 月

第 5 期計画における行程表					
事業概要			R6	R7	R8 R9
販路の開拓 ■(株)エコアス馬路村、馬路林材加工協同組合、馬路村森林組合 ・首都圏で開催される木製品販売に関連した展示会への出展 ・産振アドバイザーを活用した都市部の工務店への企業訪問 ・製品の品質やラインナップをユーザーに伝えるための商品カタログ等の製作やウェブサイトの改修 ・村と一緒に都市部の自治体が森林環境譲与税を活用して木材利用に取り組み案件に対する働きかけ □県（地域本部等） ・産振アドバイザーなどの活用可能性の検討 ・各種支援制度に関する情報提供					商品カタログの製作、ウェブサイトの改修等
新商品の開発 ■(株)エコアス馬路村 ・新商品のアイデアの公募や企画会議の実施 ・試作品の製作や利用モニタリングの実施、新商品の製造 ■馬路林材加工協同組合 ・新商品の開発 □県（地域本部等） ・各種支援制度に関する情報提供 ・産振アドバイザーなどの活用可能性の検討					販路開拓及び新たな用途への活用の検討
加工機械の導入 ■(株)エコアス馬路村、馬路林材加工協同組合、馬路村森林組合 ・加工精度の低下や故障の頻発が生じている老朽化した加工機械の入替え等による品質や生産性の向上 □県（地域本部等） ・産振補助金の活用可能性の検討 ・各種支援制度に関する情報提供					新商品開発及び既存商品の改良
経営体質の強化 ■(株)エコアス馬路村、馬路林材加工協同組合 ・経営コンサルタントを活用した事業戦略の策定、実行支援による仕入れや生産等の管理の強化 ・経営コンサルタントの支援を通じて得た手法を活用し、自主的に実践・検証 □県（地域本部等） ・各種支援制度に関する情報提供					加工機器の導入
					経営体質の強化

安芸地域アクションプラン

安芸地域アクションプラン		分野	水産業
AP 名 (実施地域)	No. 5 芸東地域の水産物の付加価値向上と販路拡大 (室戸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町)		
実施主体	【漁業者】◎(株)美阿丸、土佐室戸鮪軍団、室戸市定置漁業振興協議会、中芸定置網漁業振興協議会、【水産加工業者】◎(有)タカシン水産（佐喜浜工場）、◎(有)山本かまぼこ店、漁師の食卓、(株)岡水産		
AP への位置づけ	H21.4 月		
事業概要	芸東地域の定置網漁獲物や近海マグロを中心に、漁業者や水産加工業者による加工品の開発・製造・販売を進め、付加価値向上・漁業所得の向上につなげる。		

主な取り組み	これまでの主な動き	主な成果・課題
漁業者による加工品の製造販売	＜定置網漁獲物＞ ・低利用魚の簡易加工品試作（H26） ＜近海マグロ＞ ・若手船主を中心に結成された「土佐室戸鯨軍団」による出前授業やイベントでのPR（H29～） ・未利用部位の加工品開発（H29～R2）、道の駅や飲食店等での販売、ふるさと納税返礼品への採用（H30～） ・加工機器の導入（R3～4） →新事業チャレンジ支援事業費補助金の活用 ・商品開発と販路開拓（R4）→高知銀行による支援事業の活用 ・（株）美阿丸が新たな加工場を建設（R5、2） →室戸市企業立地促進事業費補助金の活用	【成果】 ・マグロ加工品の販売額 H29：0万円 →R6：767万円 ・水産加工品販売額 H22：0.4億円（1社のみ） →R6：2.0億円 【課題】 漁業者による加工品の製造販売 ・新商品の開発スキル向上やネット販売による販路拡大 ・加工場における製造体制の確立
水産加工業者による加工品の製造販売	＜（有）タシン水産＞ ・加工場整備（H21）→産振補助金の活用 ・地域漁獲物を用いた加工事業の実施（H21～） ・ふるさと納税返礼品への採用（H27～） ・HACCP取得に向けた施設整備と内製化に向けた機器整備（R2～3）→新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金の活用 ・ECサイト運営（R3～） ・新県版 HACCP 第2ステージ認証更新（R5、6） ＜（有）山本かまぼこ店＞ ・商品開発・新工場の基本設計事業（R2）→産振補助金の活用 ・設備導入（R3）→新事業チャレンジ支援事業費補助金の活用 ・加工場の整備検討（R3～4） →産振補助金の活用を検討したが資材高騰等により中止 ・ペットフード製造のための加工場整備（R7） →事業再構築補助金の活用 ＜（株）岡水産＞ ・加工場の整備検討（R6～R7）→産振補助金の活用（R6）	水産加工業者による加工品の製造販売 ・生産性の向上、衛生管理体制の強化 ・建設資材等高騰による施設整備費の上昇 ・さらなる販路開拓、販売促進

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)漁業者による加工品販売額	90 万円 (R4)	767 万円			700 万円
(2)水産加工業者の販売額	2.3 億円 (R4)	2.0 億円			3.0 億円

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
新商品の開発やネット販売による販路拡大		商品開発・販路拡大			
■ (株)美阿丸					
・商品ラインナップの拡充、販路開拓					
□県(地域本部等)					
・産振補助金の活用、各種研修会への参加呼びかけ					
加工場における製造・販売体制の確立		衛生管理体制の構築			
■ (株)美阿丸					
・地元及び自社内での原魚調達による加工品製造の強化					
・HACCP に沿った衛生管理体制の構築					
水産物の PR					
■ 土佐室戸鯨軍団					
・「マグロ解体ショー」やマグロ加工品の販売等による広報					
生産性の向上と販路拡大		販路開拓・商品開発			
■ (有)タカシン水産、(有)山本かまぼこ店、漁師の食卓					
・販路開拓、商品開発		衛生管理体制の構築			
■ (有)山本かまぼこ店					
・既存施設における衛生管理体制の構築					
□県 (地域本部等)		ハード加工場整備			
・各種支援制度に関する情報提供、各種商談会等の紹介、関係者への橋渡し、衛生管理に関する講習会等の紹介					
施設整備		事業計画・実施設計			
■ (有)山本かまぼこ店、(株)岡水産		加工場整備			
・HACCP に沿った衛生管理に対応した施設整備					
((株)岡水産は産振補助金を活用)		加工・物販開始			
□県 (地域本部等)		衛生管理体制の構築			
・産振補助金の活用、申請支援、補助制度に関する情報提供等					

安芸地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.6 道の駅キラメッセ室戸を核とした地産地消・外商の拡大 (室戸市)	
実施主体	◎協同キラメッセ室戸(有)、◎室戸市	
AP への位置づけ	H25.4 月	
事業概要	道の駅キラメッセ室戸「楽市」「食遊」を拠点とし、地域産品の充実や販売、食の提供を促進するとともに、周辺施設と連携することで、地産地消・外商及び交流人口の拡大を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
農作物の確保	・庭先集荷開始（H28～） ・新品目生産のための生産者説明会の開催（H29～） ・集荷日数・ルート拡大（H30～） ・県内外の道の駅との直販所交流開始（R4～）	【成果】 ・庭先集荷した野菜等の出荷額 H29：27万円 → R6：701万円 ・ふるさと納税額 H27：7,555万円 → R6：6,336万円 ・交流直販所数（累計） R4：4カ所 → R6：5カ所
加工品の開発、販路拡大	・ふるさと納税返礼品等の拡充（H26～） ・「楽市」加工場整備（H26）→ 産振補助金の活用 ・6次化セミナー実践コースの受講（H28～R元：8回） ・秋津野ガルドン（和歌山県）等視察（H29） ・6次化セミナーを通じて開発した商品の販売（R元～） ・HACCP研修参加（R2.10月） ・県外道の駅との連携検討（R3.10月、12月） ・県外道の駅との連携開始（R4～）	【課題】 ・農産物出荷者の高齢化に伴う集荷体制の強化 ・農産物（特に夏場）の商品不足 ・ネット通販の強化 ・加工品の販路拡大 ・レストラン「食遊」における既存メニューのブラッシュアップ
レストラン「食遊」の充実に伴う地産地消・外商の推進	・レイアウト改修（R5.10～12月）	

安芸地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.6 道の駅キラメッセ室戸を核とした地産地消・外商の拡大 (室戸市)	
実施主体	◎協同キラメッセ室戸(有)、◎室戸市	
AP への位置づけ	H25.4 月	
事業概要	道の駅キラメッセ室戸「楽市」「食遊」を拠点とし、地域産品の充実や販売、食の提供を促進するとともに、周辺施設と連携することで、地産地消・外商及び交流人口の拡大を図る。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)売上高	4.63 億円 (R4)	4.46 億円		R8	R9 5.2 億円
(2)レジ通過者数	285,866 人 (R4)	267,716 人			310,000 人

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
庭先集荷の強化 ■協同キラメッセ室戸(有) ・庭先集荷ルート拡大の検討、デジタル技術の活用等による集荷の効率化等の検討 ■室戸市 ・庭先集荷事業に対する支援の継続 □県（地域本部等） ・各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し			庭先集荷の強化に関する検討		
直販所連携の強化 ■協同キラメッセ室戸(有) ・既存の交流直販所との取引拡大、新規交流先の開拓 □県（地域本部等） ・各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し			新規取引先の開拓		庭先集荷事業拡大
加工品の開発、販路拡大、惣菜類（お弁当等）の充実 ■協同キラメッセ室戸(有) ・加工品の開発、ネット通販の強化、直販所連携の強化、HACCP に沿った衛生管理体制の構築、高齢者への配食サービス等に関する検討、既存施設を活用した第 2 加工場整備に係る検討 ■室戸市 ・ふるさと納税返礼品への積極的活用、各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し □県（地域本部等） ・各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し			加工品の開発		
			ネット販売・直販所連携等を通じた販路拡大		
			第 2 加工場整備に係る検討		
提供メニューの改善、情報発信 ■協同キラメッセ室戸(有) ・「楽市」との連携を通じて季節ごとの地場産品を活用したメニュー開発、SNS 等を活用した情報発信 □県（地域本部等） ・産振アドバイザー活用に係る支援、各種支援制度に関する情報提供、情報発信支援		メニュー検討			リニューアルメニュー提供開始

安芸地域アクションプラン			分野	商工業
AP 名 (実施地域)	No.7 安芸市中心市街地の活性化 (安芸市)			
実施主体	◎ 安芸商工会議所、安芸本町商店街振興組合、安芸市、For the future			
AP への位置づけ	H29.4月			
事業概要	にぎわいと活力のある中心市街地を目指し、地域内外から人が集まる仕組みづくりや中心市街地の魅力を高める取り組みを進めることで商店街や周辺地域の活性化を図る。			

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
中心市街地のにぎわい創出に向けた取り組み	・全国「商い甲子園」大会開催（H20～） ・安芸市中心商店街等振興計画策定に向けたワークショップ実施 →事業経営アドバイザー制度の活用（R3～R4） ・安芸市中心商店街等振興計画策定（R4） ・安芸市中心商店街等振興計画に基づく取り組み（軽トラマルシェ、浜弁当、高校生マルシェ、MAP 制作、東洋的漫遊祭、商い甲子園大会、かがりビーチ）を実施（R4～） ・安芸市中心商店街等振興計画の延長に向けたワークショップ実施 →事業経営アドバイザー制度の活用（R6）	【成果】 ・全国「商い甲子園」大会 R5：1,000 人来場 - R6：1,000 人来場 - R7：1,000 人来場 ・軽トラマルシェ来場者数 (R4) 合計 1,507 名 (R5) 合計 2,243 名 (R6) 合計 1,330 名 ・高校生マルシェ来場者数 (R7) 合計 569 名 ・空き店舗等を活用した新規開業 R3：3 件、R4：2 件、R5：1 件、R6：4 件、R7：2 件 ※安芸市中心商店街等振興計画エリア 【課題】 ・中心市街地の事業者の連携強化 ・各取り組み実施主体の人員不足
空き店舗等を活用した新規開業の促進に向けた取り組み	・チャレンジショップ実施 ・コミュニティスペース「満子の部屋」空き家活用に向けたワークショップ実施 →産振アドバイザー制度の活用（H29） 「満子の部屋」の開設（H30～） ・空き店舗等調査実施 →人口減少対策総合交付金(連携加算型)の活用（R6） ・空き店舗バンクの開設（R6）	
推進体制の強化に向けた取り組み	・商店街内のギフトショップを中核とした市内事業者グループによる地域産品コラボギフトの企画・販売（R2～） ・安芸市中心商店街等振興計画に基づく取り組み（たまり場）を実施（R4～） ・安芸市・安芸商工会議所が包括連携協定を締結（R7）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)空き店舗等を活用した新規開業	2 件 (R4)	4 件	9 件		5 件 (R6～9 累計)
(2)事業者数	95 店舗 (R4)	94 店舗			95 店舗

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
にぎわい創出 ■ 安芸商工会議所、安芸本町商店街振興組合、For the future、安芸市 ・振興計画に基づく取り組み実施（マルシェ、東洋的漫遊祭等） ・R7 以降の計画の検討、取り組み実施 ・全国「商い甲子園」大会の拡充及び経済波及効果が生まれる手法の検討 ・HP や SNS などを利用した情報発信 □県(地域本部等) ・状況に応じた支援策（商店街等振興計画推進事業費補助金・産振アドバイザー等）の提案 ・関係課への橋渡し、先進事例等の情報提供 ・SNS などを利用した情報発信		計画に基づく取り組みの実施			中心市街地のにぎわいを創出する取り組みの実施
空き店舗等の情報収集・発信 ■ 安芸商工会議所、安芸本町商店街振興組合、安芸市（ほか） ・新規開業希望者向けの空き店舗等情報の収集・提供 □県(地域本部等) ・関係課への橋渡し、産振アドバイザー等の活用提案				空き店舗等調査	
					空き店舗等の情報発信
商店街組織等の体制強化 ■ 安芸商工会議所、安芸本町商店街振興組合、安芸市（ほか） ・事業者間で情報共有する仕組みの構築 ・来店者への他店舗の情報提供など個店の連携による中心市街地及び周辺地域の周遊促進・消費拡大 ・R7 以降の取り組みの維持発展に向けた各実施主体の連携促進・人材育成 ・地域おこし協力隊導入の検討 □県(地域本部等) ・産振アドバイザー等の活用提案、先進事例等の情報提供				主体性の醸成に向けた交流会・報告会の実施	
					イベントの開催を通じた個店の連携強化

安芸地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No. 8 道の駅東洋町を拠点とした地域振興 (東洋町)	
実施主体	◎東洋町、◎指定管理者（(株)FoundingBase）、生産者、地域団体	
AP への位置づけ	H21.4月	
事業概要	高知県の東の玄関口である東洋町の観光の窓口及び地元特産品の販売、飲食施設等の機能を持つ「道の駅東洋町」を核とした交流人口の拡大により、地域の活性化を図る。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
(1)売上高	1.86 億円 (R4)	2.54 億円			3.25 億円
(2)来場者数	169,520 人 (R4)	187,248 人			200,000 人

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
誘客の促進	・「道の駅東洋町」の整備（H20.1月） ・火災による焼失（H24.7月） ・再建、運営開始（H26.1月～） →産振補助金の活用（H24～25） ・農林水産物直販所運営管理者及び安心係等発展講習会参加（H29） ・駐車場などを活用したイベント誘致 ・高知6次産業化サポートセンターよりプランナー派遣（R元～3） ・自動ドア新設、キャッシュレス決済対応レジ・屋外席用備品購入（R2）→新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金の活用 ・駅長の設置（R3） ・地域活性化起業人制度の活用（R4～） ・BBQ事業の開始（R4） ・直販所交流（R4～） ・指定管理による運営開始（R5） ・「道の駅」として国土交通省への登録完了（R6.8月） ・公式HPとECサイトの開設（R6.10月） ・BBQ事業の開始、カツオの燻焼き体験の試行（R4） ・東洋町の観光情報をスタッフ間で共有（R4） ・白浜キャンプ場の運営委託開始(R5) ・自然休養村の改修に向けた設計等の検討（R7）	【成果】 ・駅長（責任者）の設置による運営体制の強化 ・地元の魚を使ったメニューやお惣菜の提供 ・売上高 R元:1.68億円 →R6:2.54億円 ・入込客数 R元:175,666人 →R6:187,248人 ・直販所交流 交流直販所数:33カ所 (R7.11月時点累計) 【課題】 ・認知度向上 ・集客強化 ・ピーターの確保 ・町内事業者（出品者）との協力体制の構築 ・主力商品である魚の安定供給 ・町内事業者、地域団体との連携 ・白浜キャンプ場の活用 ・冬の閑散期対策
観光機能の強化		

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
魅力的な店舗づくり ■東洋町、指定管理者 ・店内レイアウトの工夫 ・ワークショップ・マルシェ等イベントの実施・誘致 ・SNSを活用した情報発信 ・町内外イベントへの出店 ・BBQ事業 ・店舗内商品の充実 □県（地域本部等） ・各種支援制度に関する情報提供 ・関係機関への橋渡し					
直販所交流 ■指定管理者 ・特産品の直販所交流による道の駅東洋町のPR ・店舗内商品数の充実 □県（地域本部等） ・各種支援制度に関する情報提供及び関係機関への橋渡し					商品数の充実
					販売方法の工夫
					直販所交流等を活用した道の駅東洋町のPR
新たな観光コンテンツの造成 ■東洋町、指定管理者 ・自然休養村の改修 ・体験プログラムの造成 ・地域団体との連携 ・白浜キャンプ場の運営委託 □県（地域本部等） ・各種支援制度に関する情報提供及び関係機関への橋渡し					計画策定
観光窓口機能の充実 ■指定管理者 ・（一社）東洋町観光振興協会との連携 □県（地域本部等） ・関係機関への橋渡し				施設整備	運営開始
					体験プログラムの造成

安芸地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.9 なはりの郷を核とした特産品の販売促進と体験型観光の推進 (奈半利町)	
実施主体	◎(一社)なはりの郷、◎奈半利町、奈半利なんでも市加工グループ、NCL48、JA 高知県（安芸地区）、なはり浦の会	
AP への位置づけ	H26.4 月	
事業概要	集落活動センターなはりの郷が中心となり、地域食材を活用した特産品の開発・販売を促進して地産外商を強化するとともに、海浜センターや地域資源（生活体験学校等）を活用した体験型観光を推進することにより、交流人口の拡大を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
地産外商体制の強化	【(一社)なはりの郷】 ・予実管理の徹底など経営意識を醸成（R3） →産振アドバイザー制度の活用 ・「なはりの郷を核とした地域振興プロジェクト」会議の開催、経営理念、事業戦略等を策定（R5） →産振アドバイザー制度の活用 ・イチジクを活用した加工品の開発(R6～R7) →高知地域資源活用・地域連携サポートセンター事業の活用 ・物産館無花果リニューアルにかかる基本計画の策定(R7) →産振補助金の活用 【奈半利なんでも市加工グループ（奈半利味噌）】 ・施設の増床及び機械の追加導入（H26）→産振補助金の活用	【成果】 ・「なはりの郷を核とした地域振興プロジェクト」の実施による経営改善及び新事業の検討 ・イチジクの作付面積拡大 H28:0a →R7:45a ・海浜センター体験メニューの充実及び利用客の増加 【課題】 ・新加工品のPR ・出口戦略の検討 ・人材不足
一次産業の振興	【(一社)なはりの郷】 ・施設の整備及び機械の導入（H29） →複合経営拠点支援事業費補助金の活用 ・備品整備（H29）→集落活動センター推進事業費補助金の活用 ・農作業受託、新規就農者受入れ等の推進（H29～） ・不耕作地対策事業によるイチジク作付面積の拡大（H29～）	
体験型観光の推進	【奈半利町】 ・奈半利町観光基本構想の策定（R元） ・海浜センターの備品(クリアキャック等)を整備(R2) →観光施設等緊急整備事業費補助金の活用 ・奈半利町観光基本計画・基本設計の策定（R2） →地域観光振興交付金の活用 ・海浜センターの改修及びキャンプサイトの整備等（R3） →地域観光振興交付金の活用	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)物産館無花果の売上高	3,302 万円 (R4)	3,973 万円		R8	R9 5,000 万円
(2)農水産加工施設の店舗売上高	1,712 万円 (R4)	1,861 万円			2,100 万円
(3)JA 加工施設（奈半利味噌）の売上高	843 万円 (R4)	852 万円			930 万円
(4)奈半利町観光入込数	50 千人 (R4)	52 千人			55 千人

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
関係者の連携による販売商品の充実 ■(一社)なはりの郷 ・関係者の連携による新商品の開発 ・既存商品の磨き上げ ・販売戦略の策定 ・物産館無花果リニューアル □県（地域本部等） ・既存商品の磨き上げなどに関するセミナーの情報提供 ・商談会等の情報提供 ・産振補助金の活用、申請支援、補助制度に関する情報提供等		関係者協議	新商品開発、磨き上げ	販売戦略の策定	新装開店
特産品の生産強化 ■(一社)なはりの郷 ・農作業指導者と研修生の確保、育成 ・移住フェアへの参加 □県（地域本部、安芸農振センター等） ・栽培管理指導等 ・各種支援制度に関する情報提供		指導者確保	研修生確保	研修生育成	特産品生産体制の構築
観光施設、地域資源の活用促進 ■(一社)なはりの郷 ・他団体と連携した体制強化 ・加齢郷小学校閉校跡施設の活用 ・地域おこし協力隊制度を活用した人材確保の仕組みづくり □県（地域本部等） ・各種支援制度に関する情報提供		他団体協議	新たな体験メニューの検討	設計着工	運営開始
		人材確保の仕組みづくり			

安芸地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.10 道の駅「田野駅屋」の機能強化に向けた取り組み (田野町)	
実施主体	◎道の駅指定管理者（たの未来プロジェクト(株)）、◎ 田野町、加工施設指定管理者（中芸食材工房）、生産者組織、地域団体	
AP への位置づけ	H21.4月	
事業概要	地域の特産品の販売や、観光情報の発信などの役割を担っている田野駅屋において、「阿南安芸自動車道」の整備を見据え、田野駅屋が観光の目的地や、道路利用者にとって安芸以東の地域における安心して休憩できる場となるよう再整備を行う。 再整備にあたっては、令和5年度に策定した基本計画を元に、観光客や道路利用者だけでなく、地域のあらゆる世代が活躍する舞台となる地域拠点や地域コミュニティを目指していく。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)店舗売上高※	2.7 億円 (R4)	2.8 億円	2.8 億円		R9 3.3 億円
(2)入込数※	233 千人 (R4)	236 千人	231 千人		300 千人

※会計年度：1月～12月

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
機能強化のための施設等整備	・トイレの洋式化及びWi-Fi整備（H28） ・レンタルサイクル小屋の整備（H30） →観光拠点等整備事業費補助金の活用 ・再整備基本計画の基礎資料である、基本構想を策定（R4） ・再整備基本計画策定検討委員会の開催（R5） ・住民ワークショップ、住民アンケートの実施（R5） ・再整備基本計画の策定（R5）→産振補助金の活用	【成果】 ・売上高の増加 R2：2.5億円 →R6：2.8億円 ・新商品の開発（累計） H21：0件 →R6：6件
直販・飲食機能及び運営体制の強化	・新メニューの開発（H30） ・中芸高校生オリジナルレシピ「田野学館弁当」の販売開始（H30～） ・町100%出資の「たの未来プロジェクト(株)」が道の駅指定管理者として運営開始（R元～）	【課題】 ・狭小な駐車場 ・販売スペースの不足 ・出店事業者の後継者の確保 ・人材不足
加工品の開発・販売の強化	・新たなスイーツの開発（塩シャベット「塩姫」、生妻のお菓子「爪の垢」等）、販売開始（H24～） ・田野お土産BOXの販売開始（H30～） ・完全天日塩を使用した塩ラーメンを期間限定で販売（R2）	
情報発信機能の強化・交流人口の拡大	・地域イベントへの参加や独自イベントの開催（H21～） ・田野駅屋拡張による情報発信コーナーの整備（H23） ・GW期間中の臨時観光案内所の開設（H23～） ・ごめんなばり線ウォーキングイベントの受入れ（H22～） ・田野町、道の駅指定管理者、地域本部で情報共有会議の実施（H28～30）	

第5期計画における行程表								
事業概要			R6	R7	R8	R9		
再整備に向けた検討 ■田野町 ・重点「道の駅」への選定を視野に入れた整備内容の検討 ・事業財源の検討 ・PPP/PFI導入の検討 ・駐車場の拡張 □県（地域本部等） ・各種支援制度の紹介					設計			建設工事
地域連携機能の強化 ■田野町 ・事業継承による後継者の確保 ・ふるさと納税や通販事業による物販機能の強化 ・集落活動センター設立の検討及び防災備蓄倉庫等の導入機能の整備 ・農作物栽培による耕作放棄地対策及び生きがいづくり □県(地域本部等) ・キーパースンの掘り起こし ・集落活動センター制度の紹介、提案 ・各種支援制度の紹介				仕組み検討				
					集落活動センター設立の検討			
広報の強化による集客の増加 ■道の駅指定管理者、田野町 ・観光情報の案内機能の整備 ・ホームページやSNS等による広報強化、更新頻度の増加 □県(地域本部等) ・広報戦略に関する産振アドバイザーの活用 の提案				他団体協議				周辺観光情報の集約・発信

安芸地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.11 やすだ資源を生かした新商品開発による地産外商の推進 (安田町)	
実施主体	◎ 安田町、生産者、製造販売者	
AP への位置づけ	H24.4月	
事業概要	安田町内の地域資源を生かした新商品開発に取り組み、販路開拓・拡大による地産外商を推進する。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
地域資源を生かした加工品の製造・販売	・製造販売拠点「安田と夢ファクトリー」の整備(H23) ・マンガーを活用した大福「安田の白い夢」製造・販売開始(H24～29) ・町所有のマンガー生産施設1棟増築(R元) ・キャンプ場指定管理者紹介のバレイシエにスイーツ開発に関して監修を依頼(R4) ・高知県事業承継・引継ぎ支援センターへ相談(R4～R6) ・地産外商公社から紹介を受けた民間事業者が製造販売拠点を視察(R6) ・製造販売拠点の指定管理者の募集及び決定(R6) ・指定管理者によるやすだ資源を生かした新商品の開発・販売(R7)	【成果】 ・「安田の白い夢」の認知度の向上 ニッポン全国物産展ご当地おやつランキング入賞 H25：5位入賞 H27：準グランプリ受賞 ・製造販売拠点施設を運営するための事業者を確保 ・やすだ資源を生かした新商品の開発：2件(R7)
新商品開発に向けた新たな地域資源の掘り起こし	・加工に適した作物選定のためのJAへの声かけ(R元) ・新商品開発に向け、地産外商公社がマンガー生産施設を視察(R6) ・地産外商公社からの紹介を受けた民間事業者がマンガー生産施設を視察(R6) ・指定管理者と、酪農家及び集落活動センター等の地域団体との間で地域資源の納品契約締結(R7)	【課題】 ・安田町産の作物を活用した新商品の開発(マンガー大福等)

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)加工事業参入事業者	0件 (R4)	1件	1件		3件 (R6～9累計)
(2)地域資源を活用した新商品開発	0件 (R4)	0件	2件		6件 (R6～9累計)

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
生産体制の確立 ■安田町 ・製造再開及び新商品開発のための人材及び原材料確保 ・製造販売拠点の設備整備 □県(地域本部等) ・人材確保に向けた関係機関への情報提供 製造再開による販路開拓 ■生産者、製造販売者 ・県内外の商談会やフェア等への出展 ・原材料の安定的な入手に向けた取り組み ■安田町 ・新商品の販売ルートの紹介等の販売促進支援 □県(地域本部等) ・高知県地産外商公社等への橋渡し支援 ・各種支援制度に関する情報提供		生産体制の確立			
加工に適した作物選定 ■安田町、生産者、製造販売者 ・JA等と連携した加工に適した作物の選定 □県(地域本部等) ・他地域に関する情報提供及び関係機関への橋渡し 新商品の開発による販売促進 ■生産者、製造販売者 ・市場調査及び試作品の製作、商品化実現 ・県内外の商談会やフェア等への出展 □県(地域本部等) ・商品開発に関する産振アドバイザーや6次産業化サポートセンターの活用 の提案及び研修会等への参加呼びかけ ・各種支援制度に関する情報提供			製造再開による販路開拓	作物選定	新商品の開発

安芸地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.12 地場産品直販所「かつば市」を核とした地域活性化 (芸西村)	
実施主体	◎(有)かつば市、芸西村、生産者グループ	
AP への位置づけ	H22.4 月	
事業概要	地場産品直販所「かつば市」において、安定供給の仕組みを作るとともに、他の直販所との商品交流や、魅力的な商品づくりに取り組むことにより、地場産品の消費拡大を進め、地域経済の活性化につなげる。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
魅力ある店舗づくりと顧客獲得の取り組み	＜かつば市＞ ・リニューアルオープン（H23）→ 産振補助金の活用 ・高知 6 次産業化サポートセンターによる戦略会議をスタート（R2～R3） ・来店者の回遊を図るため、レイアウトを変更（R2） ・POP の活用による商品群の販売促進（R3～） ・琴が浜で BBQ 事業を開始（R3～） ・駐車場を活用したキッチンカー等の出店（R3～） ・福祉事業の買い物代行サービス（御用聞き）利用者増のための広報（R5） ・かつば市駐車場の増設（R5） ・観光バンフレット置き場の拡充(R6) ・SNS による積極的な広報活動(R7～)	【成果】 ・かつば市の売上高 R2：1.41 億円 →R6：1.72 億円 ・直販所交流による品揃えの充実 【課題】 ・高規格道路延伸への対策の検討 ・シェアキッチンへの活用による商品数の増 ・地元と連携した地域産品の販売促進 ・光熱水費の高騰による利益の減少
品揃えの充実及び外商活動	・朝どれ野菜を、芸西村のふるさと納税返礼品として出品（R3～） ・ふるさと納税への出品方法の工夫による夏場の注文数減の抑制（R5～） ・海の駅東洋町(現:道の駅東洋町)と商品交流を開始（R5～） ・物産館無花果と商品交流を開始（R5～） ・ふるさと納税返礼品準備のための作業場を拡充(R7)	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)かつば市売上高	1.62 億円 (R4)	1.72 億円	1.82 億円		2.07 億円
(2)シェアキッチンを活用した商品の数	2 品 (R4)	2 品	2 品		5 品 (R6～9 累計)

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
魅力ある店舗づくりと顧客獲得の取り組み					
■(有)かつば市					
・新商品をはじめとする商品のフェアの開催、顧客から要望の多い商品の取り扱いを検討					
・買い物代行サービスの認知度向上に向けた広報強化					
■芸西村（企画振興課）					
・シェアキッチンを活用してくれる人材の掘り起こし					
□県（地域本部等）					
・産振アドバイザーの活用提案、各種支援制度やセミナー等の情報提供					
直販所での観光案内機能の強化					
■(有)かつば市					
・村内の観光情報の発信					
■芸西村（企画振興課）					
・和食ダムや白玉糖などの村の魅力を、直販所で発信していく仕組みづくり					
・観光強化のための地域おこし協力隊導入の検討					
□県（地域本部等）					
・各種支援制度の情報提供					
品揃えの充実及び外商活動					
■(有)かつば市					
・直販所間での商品交流の促進					
・納税者のニーズに合わせたふるさと納税返礼品の検討					
■芸西村（企画振興課）					
・ふるさと納税での取扱い商品の PR					
・ふるさと納税納税者の声をフィードバック					
・ふるさと納税返礼品準備のための作業場拡充					
□県（地域本部等）					
・商談会等の情報提供、高知県地産外商公社への橋渡し支援					

安芸地域アクションプラン			分野	観光
AP 名 (実施地域)	No.13 安芸地域の観光振興の推進 (安芸地域全域)			
実施主体	◎(一社)高知県東部観光協議会、安芸広域市町村圏事務組合、市町村、観光協会等、地域団体、民間事業者			
AP への位置づけ	H21.4 月			
事業概要	広域観光組織の基盤を整備し、情報発信、体験プログラムの磨き上げ、教育旅行の受入れ等を行うとともに、歴史や食、自然の組み合わせによる観光クラスターの整備を推進することで、安芸地域外からの誘客を増加させて地域経済の活性化を図る。			

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
ひがしこうち魅力創出の推進	・体験型観光実施事業者への助成（H28～） ・中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会と連携し、日本遺産を活用した着地型商品造成・磨き上げ支援（H29～） ・四国運輸局事業の活用によるインバウンド向けコンテンツの造成・磨き上げ（R2） ・県の土佐の観光創生塾や商品造成事業を活用したコンテンツ造成（R3～） ・「食」の開発事業「香香柚子」による誘客推進（R3～） ・観光タクシージパンの造成（R4～） ・ホームページやSNS等及びテレビや雑誌、WEB等メディアを活用した圏域の情報発信（H28～） ・県内外のイベント等出展によるPR活動（H28～） ・旅行会社へのセールズ活動の展開（H28～） ・広域観光ガイドブック「ひがしこうち」の作成・活用（H30～） ・高知東部食プロジェクトによる周遊企画実施（R元～） ・教育旅行用セールズツールを作成し、旅行会社への商談会等で活用（R3） ・土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線、四国の右下観光局（徳島）と連携した周遊企画実施（R4） ・宿泊者向けクーポンによる誘客促進事業の実施（R4、R5）	【成果】 ・香香柚子グルメの販売額 120,870 千円（R3～R5） ・宿泊者向けクーポン精算額 87,387 千円（R4、R5） ・ひがしこうち公式旅とくアブリ 会員数：1,320 人 消費額：3,011 千円（R4、R5）※運用終了 【課題】 ・観光客の長期滞在につながる体験プログラムの充実 ・事業者の高齢化やマンパワー不足を補うべく、デジタルツールの活用やSNS や WEB メディア等での情報発信による支援の強化が必要
下支える基盤整備の推進	・広域体験型商品の造成、拠点づくり（H21）→産振補助金の活用 ・(一社)高知県東部観光協議会設立（H27） ・観光庁 DMO 登録（R元） ・WEB システムによるアンケート調査・分析（R元～） ・高知県観光地域づくり推進員の配置（R2～） ・観光庁実証事業による宿泊者データ収集分析システム及びCRM システム構築（R3）運用（R4、R5） ・高知県東部広域観光振興計画（第2期）策定（R3） ・市町村観光担当課長会議の開催（R4～） ・観光動態分析ツールを活用したデータ収集・分析（R4～） ・四国南東部広域観光連携協議会への参画（R4～）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)観光入込数※	1,882,480 人 (R4)	1,853,127 人	1,829,423 人		2,429,018 人
(2)圏内宿泊者数※	142,884 人 (R4)	134,537 人	169,414 人		172,038 人
(3)圏内観光消費額※	3,248,435 千円 (R4)	3,599,498 千円	4,517,696 千円		4,245,118 千円

※ 1 月～12 月

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
滞在型観光の推進 ■(一社)高知県東部観光協議会 ・ターゲット・ニーズ・テーマに沿ったモデルルートの造成、宿泊施設・二次交通・観光施設等を組み合わせた周遊促進商品の造成、県のキャンペーン等と連動した観光商品の造成支援 地元食材を生かした食観光の推進 ■(一社)高知県東部観光協議会、地域団体等 ・協議会の独自事業及び国事業等の活用によるご当地グルメ開発・磨き上げ支援育成					
情報発信の強化 ■(一社)高知県東部観光協議会 ・ホームページ及び SNS に掲載する情報の磨き上げ、関西圏及びインバウンドに向けた情報発信の強化 ・ガイドブック等の活用、県や広域で連携するイベントでの出展、物販 PR 等 ■(一社)高知県東部観光協議会、市町村、観光協会等 □県（地域観光課等） ・県のキャンペーン等と連動した情報発信					
旅行会社へのセールズ強化 ■(一社)高知県東部観光協議会 ・商談会等出展・旅行会社への訪問セールズ実施、セールズ戦略の共有等					
マーケティング機能の強化 ■(一社)高知県東部観光協議会 ・観光客の行動等に関する各調査結果の分析を魅力づくり・情報発信に活用及び戦略・戦術への反映、地域へのフィードバック等 □県（地域観光課） ・観光客動向データの活用支援					
広域観光の推進 ■(一社)高知県東部観光協議会 ・広域観光振興計画の PDCA の状況を共有するワーキンググループの開催、インバウンドやサステナブル・ツーリズムの推進等に対する地域内の連携強化 □県（地域観光課、地域本部） ■(一社)高知県東部観光協議会、市町村 ・四国南東部広域観光連携協議会での新たな周遊拡大に向けた取り組み					

安芸地域アクションプラン		
分野	観光	
AP 名 (実施地域)	No.14 日本遺産を活用した中芸地域の活性化 (奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村)	
実施主体	◎ 中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、中芸地区森林鉄道遺産を保存・活用する会	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	日本遺産認定を受けた魚梁瀬森林鉄道遺産やゆずロード等を活用し、中芸地域のインバウンドを含めた交流人口の拡大や文化活動の促進を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
日本遺産を活用した地域の活性化及び交流人口の拡大	・案内看板の設置、写真パネル作成等の実施(H21) →産振補助金の活用 ・遺構周辺の遊歩道及び駐車場の整備等の実施(H22) →産振補助金の活用 ・魚梁瀬森林鉄道開通 100 周年記念イベント等の普及啓発事業等の実施(H23) →産振補助金の活用 ・日本遺産認定(H29) →産振補助金の活用 ・体験プログラムイベント「ゆず FeS」の開催(H29～12 回) ・ゆず林鉄 EXPO 開催(R2～R4) ・日本遺産中芸ゆずと森林鉄道ガイド会発足(R4) ・「中芸・地域ビジネス講座」開催(R4) →高知県地域の頑張る人づくり事業費補助金の活用 ・ガイド会備品整備及び植物図鑑の作成(R4) →高知県博覧会受入環境等整備支援事業費補助金の活用 ・ゆずロードミュージアム開館(R5) ・「第 1 回森林鉄道サミット in 高知&中芸日本遺産フェスティバル」開催(R5) ・阿里山林業鉄道（台湾）への視察(R6) ・中芸地域内イベント出展による普及啓発活動の実施(R6) ・日本遺産ウォーキングイベントの開催(R6～)	【成果】 ・「ゆず FeS」開催(H30～R 7 年度) 全 12 回(のべ数) - プログラム数：211 - 参加者数：1,988 人 ・ガイド会登録人数 18 名(R7.11 月末) ・日本遺産の重点支援地域への選定(R5) ・林鉄サミットへの阿里山林業鉄道（台湾）関係者の招へい(R5) ・ゆずロードミュージアム毎日 開 館 （ 7/19 ～ 8/30）時の来 場 者 数 (R7)：254 名 【課題】 ・観光コンテンツの磨き上げ ・旅行商品のプロモーション ・地域内外への情報発信 ・日本遺産サミット（R9）に向けた対応
協議会の体制強化	・「魚梁瀬森林鉄道」日本遺産推進協議会の設立(H28) ・中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会事務局発足(H30) ・協議会組織の運営体制の見直し(R2) →産振アドバイザー制度の活用 ・事務局を 4 名から 5 名に増員(R6) ・R9 年度日本遺産サミットに向けた協議会組織の運営体制の見直し(R7)	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
中芸地域主要施設訪問者数	525,906 人 (R4)	507,647 人			570,000 人

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
交流人口拡大に向けた仕組みづくり ■ 中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会 ・関係機関との連携による日本遺産関連ツアー等の開発、売込み ・台湾との交流、連携 ・外国語対応等のパンフレット作成やガイド人材の育成 ・イベント出展等による全国の日本遺産関係者との交流 ・SNS を活用した情報発信 ・既存イベントの磨き上げ ・構成文化財の保存・活用に向けた文化財保存活用地域計画の策定への参画 □ 県(地域本部等) ・研修会等の情報提供 ・産振アドバイザー等の活用提案 ・関係機関への橋渡し					
日本遺産サミット開催に向けた準備 ■ 中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会 ・R9 年度開催に向けた受入体制の強化 ・日本遺産サミット開催地域の視察 □ 県(地域本部等) ・各種支援制度の活用支援 ・サミット開催に向けた支援				日本遺産サミット開催に向けた取り組み	サミット開催
自走に向けた体制の強化 ■ 中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会 ・事業推進のための体制の再構築 ・地域商社もしくは DMO 設立の検討、準備 □ 県(地域本部等) ・他地域の事例や他の日本遺産の取り組みの情報提供 ・各種支援制度の活用支援				体制の再構築	地域商社もしくは DMO 設立に向けた取り組み
【用語】 ・日本遺産：地域の歴史的魅力や特色を通じて日本の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産」として文化庁が認定するもの。 ストーリーを語るうえで欠かせない魅力あふれる有形や無形の様々な文化財群を、地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内だけでなく海外へも戦略的に発信していくことにより、地域の活性化を図ることを目的とする。					

安芸地域アクションプラン

分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.15 室戸市の観光資源を生かした交流人口の拡大・地域振興 (室戸市)	
実施主体	◎室戸市、◎(一社)室戸市観光協会、室戸ジオパーク推進協議会、(株)日本ドルフィンセンター、NPO 法人日本ウミガメ協議会、土佐備長炭窯元炭玄、スカイアンドシー・ムロト、(株)East 水産、民間事業者	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	世界ジオパークに認定された室戸ジオパークやむろと廃校水族館、海の駅とろむなどの観光資源の魅力度を高めるとともに、室戸市が有する自然や文化、施設等の「ウエルネス資源」を生かした持続可能な周遊・滞在型観光を推進し、交流人口の拡大を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
観光資源の 魅力向上	・ジオパークネットワーク認定（日本：H20）（世界：H23） ・遊歩道、ドルフィンセンター等整備（H21～23）→産振補助金活用 ・接遇等各種ガイド研修の実施（H28～） ・むろと廃校水族館の屋外プールへの日除設置（R2） →観光拠点等整備事業費補助金の活用 ・EC サイト及びコロナ対策の強化（R2）→新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金の活用 ・室戸ドルフィンセンターのキッチントレーラー、海上アスレチック等導入、MUROTObase55 の屋外風呂、トイレ、テントサウナの整備（R3） →観光施設等緊急整備事業費補助金の活用 ・海の駅とろむ飲食体験施設の再開（R4） ・室戸岬観光拠点施設活用検討委員会設置（旧飛蔵荘）（R5） ・室戸岬観光拠点施設の基本設計の実施（R6）	【成果】 ・世界ジオパークネットワーク再認定（R6.1） ・むろと廃校水族館の来場者数がオープンから５年で60 万人を突破（R5.9） 【課題】 ・施設間の連携による周遊型、滞在型観光への転換 ・体験メニューの開発・磨き上げ ・各施設の来館者数増 ・宿泊施設の不足 ・情報発信体制の構築 ・インバウンドの受入体制強化 ・シレストむろとの施設老朽化 ・旧ウトコホテルの活用 ・お土産品の不足
ウエルネスツーリズム・サステナブルツーリズムの推進	・室戸市ウエルネスシティ基本構想策定（R4） ・室戸市ウエルネスツーリズム推進計画策定（R5） ・シレストむろとが機械故障により臨時休業（R7）	・プログラムの開発、情報発信 ・室戸市 ・プログラムの造成・磨き上げに対する支援、ウエルネスプログラムに関する事業者向け説明会の開催、イベントの実施、ウエルネスツーリズム EXPO 等の催事への出展、計画の進捗管理、施設整備・改修（検討） □県（地域本部等） ・情報発信支援、各種支援策の情報提供、産振アドバイザー活用の提案
お土産品の開発・販売拡大による外貨獲得	・室戸市の特産品を生かしたお土産品の開発（R6） →産振アドバイザー制度の活用 →産振補助金の活用	「室戸のおもたせ開発・発掘プロジェクト」の推進 ■ 民間事業者 ・お土産品の試作・販売、販路拡大 ■ 室戸市 ・事業者募集、開発・販路拡大等に対する支援 □県（地域本部等） ・産振補助金の活用支援、各種支援策の情報提供、関係機関への橋渡し

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)室戸市主要施設訪問者数※	505 千人 (R4)	465 千人		R8	R9 900 千人
(2)ウエルネス関連の体験プログラム造成及び磨き上げ数	－	6 件			20 件 (R6～9 累計)

※ 1 月～12 月

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
施設整備・修繕、既存プログラム等のブラッシュアップ、対外的な PR 強化					体験プログラムの磨き上げ
■ 指定管理者、民間事業者 ・新規プログラム開発、体験プログラムの磨き上げ、イベント等の実施、情報発信					施設整備（検討）
■ 室戸市、(一社)室戸市観光協会 ・施設整備・修繕、SNS を活用した各施設の魅力・周遊ルートの情報発信、ホームページ等を活用した情報発信の一元化、観光商談会への出展、多言語化を通じたインバウンドの受入体制強化、遊休施設の活用検討					周遊体制の構築
□県（地域本部等） ・情報発信支援、各種支援策の情報提供、産振アドバイザー活用の提案					効果的な情報発信
					インバウンド対策
室戸市ウエルネスツーリズム推進計画の推進					
■ 民間事業者 ・プログラムの開発、情報発信					プログラムの造成、磨き上げ
■ 室戸市 ・プログラムの造成・磨き上げに対する支援、ウエルネスプログラムに関する事業者向け説明会の開催、イベントの実施、ウエルネスツーリズム EXPO 等の催事への出展、計画の進捗管理、施設整備・改修（検討）					プロモーション強化
□県（地域本部等） ・情報発信支援、各種支援策の情報提供、産振アドバイザー活用の提案					施設整備・改修（検討）
「室戸のおもたせ開発・発掘プロジェクト」の推進					
■ 民間事業者 ・お土産品の試作・販売、販路拡大					お土産開発・磨き上げ
■ 室戸市 ・事業者募集、開発・販路拡大等に対する支援					市内観光施設での取扱開始
□県（地域本部等） ・産振補助金の活用支援、各種支援策の情報提供、関係機関への橋渡し					

安芸地域アクションプラン

分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.16 安芸市のユズ、ナス等の地域食材や観光資源を活用した交流・関係人口の拡大 (安芸市)	
実施主体	◎安芸市、◎(一社)安芸市観光協会、安芸漁協、伊尾木あなごう保存会、内原野陶芸館、JA 高知県 (安芸地区)、安芸市観光ボランティアガイドの会、廊中ふるさと館、メリーガーデン、はたやま夢楽、安芸「釜あげちりめん井」楽会、道の駅大山、安芸商工会議所、「はばたけ彌太郎」安芸市推進委員会、For the future、地元加工業者・加工グループ・飲食店	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	既存の観光資源の磨き上げや自然・歴史文化等の地域資源を活用した新たな体験プログラムの造成、地域食材を活用したメニューや商品の開発等により、地域ブランド力及び観光客の満足度の向上を図り、交流・関係人口の拡大及び観光関連産業の活性化につなげる。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
生産量日本一の作物であるユズ、ナス等を活用した交流・関係人口の拡大に向けた取り組み	・安芸「釜あげちりめん井」楽会実行委員会によるイベントへの出店等 PR 活動 (H22～) ・なすスタンダラー開催 (R2、R4) ・安芸うまいもん開発アイデアコンテスト実施 (R4) ・安芸うまいもん開発アイデアコンテスト受賞商品の商品化支援 (R5) ・道の駅大山・ぎばさん市場の連携による商品開発 (R6) ・ふるさとワーキングホリデー開始 (R7)	【成果】 ・安芸うまいもん開発アイデアコンテスト受賞商品の商品化 R5：2 件 ・安芸駅ぎばさん市場リニューアルオープン (R5) ・道の駅大山リニューアルオープン (R5) ・道の駅大山加工品開発：7 件 (R6) ・どぶがり高知旅観光ツアー商品化 R6：2 件、R7：2 件 (予定)
	・伊尾木洞観光案内所等の整備 (H30) →観光拠点等整備事業費補助金の活用 ・安芸観光情報センターリニューアル (R 元) →観光拠点等整備事業費補助金の活用 ・安芸駅ぎばさん市場の課題洗い出しと対策案の検討 (R3) →産振アドバイザー制度の活用 ・草花ガイド養成研修・モニターツアー実施 (R4) ・道の駅大山周辺観光振興計画策定 (R4) ・伊尾木洞駐車場拡大整備 (R4～5) ・道の駅大山改修工事 (R4～5) ・安芸市流域森づくり構想策定 (R6) ・海業の推進に取り組み地区に伊尾木漁港選定(R6) ・どぶがり高知旅観光商品モニターツアー実施 (R6、R7)	【課題】 ・地域食材等を活用した商品の更なる開発 ・観光・交流事業の体制づくり ・各観光施設等の連携強化 ・観光客向け体験プログラムの強化 ・情報発信力の強化
観光資源の魅力向上への取り組み		

分野

観光

AP 名 (実施地域)	No.16 安芸市のユズ、ナス等の地域食材や観光資源を活用した交流・関係人口の拡大 (安芸市)	
実施主体	◎安芸市、◎(一社)安芸市観光協会、安芸漁協、伊尾木あなごう保存会、内原野陶芸館、JA 高知県 (安芸地区)、安芸市観光ボランティアガイドの会、廊中ふるさと館、メリーガーデン、はたやま夢楽、安芸「釜あげちりめん井」楽会、道の駅大山、安芸商工会議所、「はばたけ彌太郎」安芸市推進委員会、For the future、地元加工業者・加工グループ・飲食店	
AP への位置づけ	H21.4 月	

既存の観光資源の磨き上げや自然・歴史文化等の地域資源を活用した新たな体験プログラムの造成、地域食材を活用したメニューや商品の開発等により、地域ブランド力及び観光客の満足度の向上を図り、交流・関係人口の拡大及び観光関連産業の活性化につなげる。

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)市内年間観光客数	174,399 人 (R4)	196,409 人		R8	R9 300,000 人
(2)市内年間宿泊者数	30,512 人 (R4)	26,676 人			30,000 人
(3)加工品開発数	1 件 (R4)	7 件	8 件		5 件 (R6～9 累計)

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
新たなファンづくりを通じた産地の活性化 ■安芸市、(一社)安芸市観光協会 (ほか) ・援農隊実施、観光・交流事業の企画 ・ふるさとワーキングホリデーの検討 ・関係人口の拡大に向けた PR、ふるさと納税の強化 □県(地域本部等) ・各種支援制度の情報提供、PR 支援 地域食材等を活用した誘客の推進 ■安芸市、(一社)安芸市観光協会 (ほか) ・地域食材を活用したメニューや商品の開発・磨き上げ・PR ・道の駅大山・観光情報センター・ぎばさん市場の連携促進、商品開発・販売促進 □県(地域本部等) ・各種支援制度や商談会等の情報提供			新企画 メニュー検討		
体験プログラムの磨き上げと新たな造成 ■安芸市、(一社)安芸市観光協会 (ほか) ・自然や歴史を活用した既存の体感体験プログラムの磨き上げ、新たなプログラムの造成 ・道の駅大山周辺の観光振興計画の推進 (サイクルツーリズム等) ・NHK 連続テレビ小説「あんぱん」放送と連携した観光施策の推進 □県(地域本部等) ・各種支援制度や先進事例等の情報提供、PR 支援 集客に繋げるための各種取り組みの検討・実施 ■安芸市、(一社)安芸市観光協会 (ほか) ・滞在時間延長に向けた市内周遊促進の仕組みづくり ・定期的な魅力発信 (イベントの企画・開催) □県(地域本部等) ・各種支援制度の情報提供、SNS 等情報発信			企画検討		各種プラン実施

安芸地域アクションプラン

分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.17 東洋町における体験型・滞在型観光の推進 (東洋町、室戸市)	
実施主体	◎(一社)東洋町観光振興協会、◎東洋町、地元マリンスポーツ等関係事業者、宿泊事業者、阿佐海岸鉄道(株)、東洋町商工会、(一社)高知県東部観光協議会、室戸市、地域団体	
AP への位置づけ	H25.4月	
事業概要	サーフィンやダイビングを中心としたマリンスポーツや DMV (デュアル・モード・ビークル)、野根川といった地域資源を生かした体験型観光メニューの充実、周遊プランの造成など、観光客の受入体制の強化に取り組みることにより、滞在時間の延長及び誘客促進を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
受入体制の強化	・14 体験プログラムの開発 (H27～28) ・農家漁家民泊の推進 (H28～) ・観光振興協会事務所兼観光案内所開所 (H31) ・(一社)東洋町観光振興協会の設立 (R 元) ・サーフィン大会の誘致 ・ビーチホッピング事業 (R 元～) →観光拠点等整備事業費補助金の活用 ・清流の里野根川オートキャンプ場オープン (R4) →観光拠点等整備事業費補助金の活用 ・(一社)東洋町観光振興協会へ事務局長設置 (R4)	【成果】 ・ビーチホッピング体験者数 R 元：2,945 人 →R6：5,450 人 ・夏場のアクティビティの充実 ・DMV をきっかけとした観光客の流入 ・清流の里野根川オートキャンプ場の整備による新たな客層の獲得
DMV を活用した観光振興	・阿佐海岸鉄道(株)や高知県及び徳島県の観光・商工団体等からなる「あさチエン推進会議」発足 (R 元) ・DMV を活用した観光コンテンツ開発、プロモーションの実施計画策定 (R 元) →産振アドバイザー制度の活用 ・シェアサイクル PIPPA 整備 ・DMV 本格営業運行開始 (R3) ・東洋町・海陽町をフィールドとした阿佐海岸鉄道主催のウォーキングイベント「トレジャーハンティング」の実施 (R4) ・DMV 弁当の開発 (R6)	【課題】 ・雨天時や夏以外の時期の対応 ・体験プログラムの造成 ・人手不足 ・関係団体、近隣自治体との連携 ・DMV 乗客の利便性の向上 ・新たな観光資源の掘り起こし
野根川を活用した地域振興	・野根川の自然をテーマとした地域活性化施策を実施 (H28～R3) →地方創生推進交付金を活用 ・南四国アイランド活性化協議会の設立 (R2) ・清流の里野根川オートキャンプ場オープン (R4) →観光拠点等整備事業費補助金の活用 ・野根川オートキャンプ場でのテントサウナ整備 (R6) ・野根川あゆまつりの開催 (R6～) ・野根川さくらまつりの開催 (R6～) ・味噌づくりや耕作放棄地を活用した地域活動の実施 (R6～) →小さな集落活性化事業の活用	

分野

観光

AP 名 (実施地域)	No.17 東洋町における体験型・滞在型観光の推進 (東洋町、室戸市)	
実施主体	◎(一社)東洋町観光振興協会、◎東洋町、地元マリンスポーツ等関係事業者、宿泊事業者、阿佐海岸鉄道(株)、東洋町商工会、(一社)高知県東部観光協議会、室戸市、地域団体	
AP への位置づけ	H25.4月	
事業概要	サーフィンやダイビングを中心としたマリンスポーツや DMV (デュアル・モード・ビークル)、野根川といった地域資源を生かした体験型観光メニューの充実、周遊プランの造成など、観光客の受入体制の強化に取り組みることにより、滞在時間の延長及び誘客促進を図る。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)体験者数	5,407 人 (R4)	5,767 人		R8	R9 5,800 人
(2)東洋町主要施設訪問者数※	270,338 人 (R4)	277,784 人			320,000 人

※1月～12月

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
体験プログラムの磨き上げ・造成、周遊の仕組みづくり ■地元マリンスポーツ等関係事業者 ・体験プログラムの磨き上げ・造成 ■(一社)東洋町観光振興協会、(一社)高知県東部観光協議会、四国南東部広域観光連携協議会 ・ビーチホッピングの運営強化、体験プログラムの磨き上げや造成の支援・広報、周遊プランの検討・造成・販売支援、観光情報の提供 ■東洋町 ・マスコミ・SNS を通じた PR、関西圏に向けた PR ・(一社)東洋町観光振興協会の体制強化 ・インバウンドに対応した受入体制の整備 □県(地域本部等) ・産振アドバイザーや観光創生塾等の活用提案、各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し DMV 沿線地域との連携 ■(一社)東洋町観光振興協会、東洋町、東洋町商工会、(一社)高知県東部観光協議会、阿佐海岸鉄道(株)、室戸市、南四国アイランド活性化協議会 ・沿線地域の周遊の仕組みの検討 ・SNS やマスコミを通じた情報発信 ・観光客の満足度向上に向けた取り組みの推進 □県(地域本部等) ・イベント等の企画・実施に積極的に関わり、状況に応じた支援や各種支援制度に関する情報提供					
				関係団体との連携	
			沿線周辺の情報発信		周遊プランの検討
				プロモーションの推進	
			観光資源の掘り起こし		整備

安芸地域アクションプラン

安芸地域アクションプラン		分野	観光
AP 名 (実施地域)	No.18 安田川アユおどる清流キャンプ場における交流人口の拡大による地域の活性化 (安田町)		
実施主体	◎ 指定管理者 (有)ダディーズオピニオン)、◎ 安田町		
AP への位置づけ	H31.4 月		
事業概要	安田町の自然・体験型観光の拠点施設であるキャンプ場において、安田川をはじめとする地域資源を活用したアクティビティの強化や季節毎に特色あるイベントの開催、情報発信などを行い、ファンの拡大を図るほか、キャンプ場利用者の周辺施設への誘客や地域食材の利活用を推進し、交流人口の拡大と地域活性化につなげる。		

主な取り組み	これまでの主な動き	主な成果・課題
キャンプ場の磨き上げ	・キャンプ場リニューアルに向けた基本計画の策定(H30)及び実施設計の作成(R元) →観光拠点等整備事業費補助金を活用 ・改修工事の実施(R2) →地域観光振興交付金等を活用 ・安田川アユおどる清流キャンプ場設置及び管理に関する条例の制定(R2) ・安田川アユおどる清流キャンプ場リニューアルオープン(R3) ・専用HPの立ち上げ・パンフレット刷新(R3) ・Web予約開始(R3) ・新規プラン及び焼肉セット提供開始(R6) ・電子マネー決済対応開始(R6) ・キャンセル料金徴収のための条例改正(R7)	【成果】 ・キャンプ場リニューアルオープン(R3) ・雇用創出：1名(安田町内より(R3)) ・「ゆずFeS」を活用した体験メニュー(オーガニックBBQ講座)利用者数(R3)：10組22名 ・「土佐あかうし焼肉セット」販売数(R6～)：約20個 ・水難事故防止イベント来場者(R6)：約40名 ・安田川での釣りイベント参加者(R7)：約150名
ファン拡大に向けた仕組みづくり	・土佐の観光創生塾の受講を通じたJAや安田川漁協との連携による体験メニューの検討(R元) ・日本遺産関連イベント「ゆずFeS」の体験プログラムとしてキャンプ場で体験メニューを実施(R元、R3) ・中芸ハーブフェスティバル2021で体験メニューを実施(R3) ・味工房じゅんと土佐の元気市との連携に向けた協議(R3) ・コールドマンパートナーフェアイルドイベント(R3～) ・Xmasイベントの開催(R3～) ・スカイアンドシー・ムロとの商談(R4) ・完全天日塩(田野屋紫蘭)との商談(R5) ・安芸警察署との連携による地域の子ども向け水難事故防止イベントの企画・実施(R6) ・町外事業者との連携によるワークショップの開催(R6～) ・安田川での釣りイベントの開催(R7)	【課題】 ・利用者が減少傾向 ・周辺施設等との連携による相互誘客の仕組みづくり及び施設の磨き上げ

安芸地域アクションプラン

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
キャンブ場利用者数	7,607 人 (R4)	4,941 人			7,000 人

第5期計画における行程表				
事業概要	R6	R7	R8	R9
顧客サービスの向上 ■ 指定管理者 ((有)ダジェーズオペニオン) ・新たな人材の雇用・育成 ・顧客ニーズにあった管理・運営方法の検討 ■ 安田町 ・管理・運営に関する指定管理者との調整 □ 県(地域本部等) ・補助金等の各種支援制度の情報提供				顧客サービスの向上
イベント等の開催による利用者数向上 ■ 指定管理者 ((有)ダジェーズオペニオン) ・イベント内容や体験メニュー内容の検討、実施 ・イベント等の継続実施に向けた仕組みづくり ・SNSを活用した継続的な情報発信 ■ 安田町 ・情報発信 □ 県(地域本部等) ・他地域の取り組みや各種支援制度の情報提供 ・関係機関への橋渡し		イベント等の 内容検討		
周辺施設との連携の仕組みづくり ■ 指定管理者 ((有)ダジェーズオペニオン)、安田町 ・連携内容や方法についての検討、準備 ・連携の継続及び発展の仕組みづくり □ 県(地域本部等) ・連携可能な事業者について情報収集 ・他地域の取り組みや各種支援制度の情報提供			イベント等の実施 及び情報発信	連携内容及び発展の 仕組みづくり

安芸地域アクションプラン		
分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.19 北川村観光 3 施設を核とした交流人口の拡大 (北川村)	
実施主体	◎(株)きたがわジャルダン、◎北川村、(一社)北川村文化観光公社、NPO 法人中岡慎太郎先生顕彰会、北川村北部地区「いこの里」の会	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	北川村「モネの庭」マルモッタン、北川村温泉、中岡慎太郎関連施設及び北部地区いこの里に関する情報発信の強化や、施設間の連携、体験メニューの実施などに取り組むことにより、集客力を高めて、交流人口の拡大を図る。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
3 施設合計入園（館）者数	110,164 人（R4）	111,589 人	117,415 人		R9 111,000 人

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
情報発信の強化	・北川村観光協会のホームページ作成（H28） →歴史観光資源等強化事業費補助金の活用 ・北川村ゆず新聞の発行（H30～） ・北川村ゆずいっぱい手帖の発行（R4） ・商品撮影セミナーへの参加（R4） ・「ゆず香る里北川村」ホームページ作成（R5）	【成果】 ・北川村ゆず新聞 累計号数：20 号（R7.9） ・3 施設合計入園（館）者数 H30:94,350 人 →R5:129,878 人 →R6:111,589 人 ・慎太郎バスポート配布数 R3:752 冊→R4:1,478 冊→R5:1,500 冊 ・慎太郎バスポート周遊うりー応募件数 R3:379 件→R4:29 件→R5:161 件 ・北川村ゆずガルメラリー配布数 R7:1,000 枚
運営体制の強化と施設の磨き上げ	【モネの庭】 ・フローラルホール、小庭園等の整備（H22,23）→産振補助金 ・カフェモネの家改修（H28） ・ボルドーグラの庭オープン（R2）→観光拠点等整備事業費補助金 ・文化観光推進事業（文化庁）の認定（R7～R11） 【中岡慎太郎館】 ・エアタイトケースの整備や館内外の設備改修等（H28） →歴史観光資源等強化事業費補助金の活用 ・感染症対策のためのトイレ改修（R2）→国交付金の活用 ・（一社）北川村文化観光公社へ指定管理移行（R7） 【北川村温泉ゆずの宿】 ・リニューアルオープン（H30）→観光拠点等整備事業費補助金等 ・ふるさとワーキングホリデーの実施（R7）	【課題】 ・情報発信のスキルアップ ・各施設の従業員不足 ・施設の老朽化 ・3 施設及び周辺飲食店等との連携強化 ・3 施設間を結ぶ交通アクセス ・体験メニューの担い手の確保
周遊の仕組みづくりと体験観光の強化	・1DAY バスポートきたがわさんぽの販売（H27） ・北川村観光施設周遊スタンプラリーきたがわ ALUKU の実施（H28～R 元） ・きたがわ村慎太郎バスポート周遊ラリーの実施（R2～5） ・観光創生塾受講による観光商品の造成（R2） ・きたがわむらマップの更新（R4） ・（一社）北川村文化観光公社の設立（R7） ・北川村ゆずガルメラリーの実施（R7）	

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
観光情報の発信と情報発信力の強化		SNS や観光イベント出店等による観光情報の発信			
■(株)きたがわジャルダン、北川村、中岡慎太郎先生顕彰会、(一社)北川村文化観光公社、北川村北部地区「いこの里」の会		情報発信力のスキルアップ			
・SNS 等を用いた情報発信やイベント等への出展による PR ・研修会への参加やアドバイザーの活用 □県(地域本部等)		人材確保のための取り組み			
・産振アドバイザー制度の活用提案、研修会への参加呼びかけ		修繕計画策定・施設修繕			
運営体制の強化		文化観光推進事業の推進			
■(株)きたがわジャルダン、北川村		記念事業の計画・実施			
・人材確保に向けてふるさとワーキングホリデー等の活用を検討		各施設のイベントや企画展の連携			
施設の磨き上げ		体験メニュー検討・造成			
■(株)きたがわジャルダン、北川村					
・モネの庭修繕計画の策定・実施 ・モネの庭文化観光推進事業（文化観光拠点計画）の推進 □県(地域本部等)					
・産振補助金、産振アドバイザー制度の活用提案					
記念事業の計画・実施					
■(株)きたがわジャルダン、中岡慎太郎先生顕彰会					
・記念事業（モネの庭 25 周年、中岡慎太郎館 30 周年）の計画・実施 □県(地域本部等)					
・各事業の計画・実施支援					
村内周遊の仕組みづくりと体験メニューの造成					
■(株)きたがわジャルダン、中岡慎太郎先生顕彰会、(一社)北川村文化観光公社、北川村北部地区「いこの里」の会					
・施設間の連携、体験メニューの検討・造成 □県(地域本部等)					
・産振アドバイザー制度の活用提案、体験メニュー造成における支援					

安芸地域アクションプラン		
分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.20 自然や歴史・文化を活用した山と暮らす馬路村の観光振興 (馬路村)	
実施主体	◎馬路村	
AP への位置づけ	R6.4 月	
事業概要	千本山や安田川等の自然資源、魚梁瀬森林鉄道や山村の暮らし等の歴史・文化を活用した観光コンテンツを開発し、既存の観光資源と連携した村内への誘客と観光消費額の拡大を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
受入体制の充実・強化	- 馬路村ふるさとセンターまかいちよて家の開設（H8） 「特別村民制度」の開始（H15） 「村の案内人クラブ」の発足（H22） - 村内に翻訳機を設置（H27） - 魚梁瀬森林公園オートキャンプ場等の整備（H30） →観光拠点等整備事業費補助金の活用 - 馬路温泉の建て替えの検討（R4） →産振アドバイザー制度の活用 - 民間事業者と連携した観光に係る包括協定の締結（R5） - 観光基本構想の策定（R6）	【成果】 - 特別村民制度の登録者数 12,630 人（R7.11 月時点） - 主要な観光施設の入込数 - R2：24,123 人 - R3：26,556 人 - R4：33,379 人 - R5：30,031 人 - R6：27,391 人 【課題】 - 既存施設の老朽化 - 観光客入込数のコロナ禍からの回復 - 新たな観光コンテンツの開発 - 既存の体験メニューの見直し・磨き上げ - インバウンドへの対応 - 観光施設のあり方の検討
観光コンテンツの開発	- 馬路村の観光資源の活用方法について検討（H29） →産振アドバイザー制度の活用 - インバウンド向けモニターツアーの受入れ（R4） - スポーツファッシングの実施に向けたあめごの特別採捕調査（R6） - アマゴの冬期キャッチ＆リリース開始（R7）	
情報発信の強化	- 観光 PR パンフレットの作成 - 英語版観光パンフレットの作成（H24～） - Instagram を用いた馬路村の情報発信（R5～） - 合同会社 DMM との包括連携協定式（東京）と併せて馬路村 PR イベント「ゆず香る村めしマルシェ」を実施（R6） - YouTube、芸能人による情報発信（R7）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)観光客入込数	33,379 人 (R4)	27,391 人	32,672 人		37,902 人
(2)主要販売拠点売上高	42,438 千円 (R4)	47,104 千円	51,916 千円		53,074 千円

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
受入体制の充実・強化 ■馬路村 ・フンストップ型総合案内窓口としてのふるさとセンターの体制の検討 ・民間事業者と連携した観光施設等の整備 ・既存施設の改修・修繕 ・村内の観光事業の実施体制の見直し ・ふるさとワーキングホリデーや特定地域づくり事業協同組合の活用による人材確保 □県(地域本部等) ・産振アドバイザーの活用提案、各種支援に関する情報提供		総合案内窓口の体制強化 基本構想の策定 実施に向けての検討 施設整備の実施			
観光コンテンツの開発・商品化 ■馬路村 ・馬路村ならではの観光コンテンツの開発 ・スポーツファッシングの充実に向けた環境整備 ・インバウンド向けの観光コンテンツの開発 □県(地域本部等) ・産振アドバイザーの活用提案、各種支援に関する情報提供 ・あめごの漁期変更に向けた支援			観光コンテンツの開発・商品化		
情報発信による新規顧客・リピーターの獲得 ■馬路村 ・SNS を活用したイベント周知 ・多言語に対応した情報発信 □県(地域本部等) ・各種支援に関する情報提供			スポーツファッシングの充実に向けた環境整備		
				効果的な情報発信	

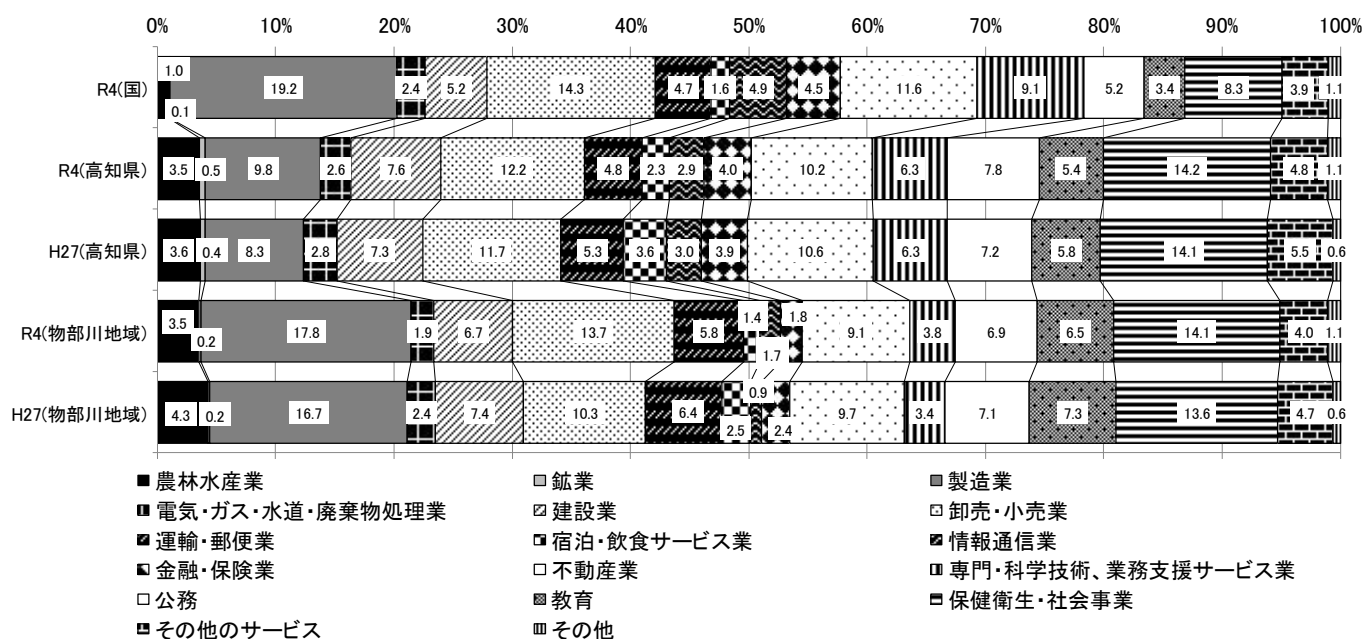
2 物部川地域

(1) 地域の産業を取り巻く状況

物部川流域に位置する当地域は、南国市、香南市及び香美市の3市で構成され、上流域は豊かな森林資源を生かした林業やユズの栽培、下流域は県内有数の穀倉地帯であるとともに施設園芸が盛んです。また、高知龍馬空港や高知自動車道、JR土讃線、土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線といった交通インフラが充実していることに加え、高知東部自動車道の延伸により、流通の要所となっています。

令和4年度における産業別構成比は、製造業の割合が17.8%を占めており、7つの地域の中で一番高いことが特色として挙げられるように、工業団地が順次整備されており、工業の集積地にもなっています。その一方、特に中山間地域や沿岸地域の人口減少や高齢化により、全ての産業分野において人材の確保、育成が課題となっています。

県内（国内）総生産（名目）の産業別構成比



産業構造の特徴



高知県を比較対象 とした場合	物部川		高知県を比較対象 とした場合	物部川	
特化係数※	H27	R4	特化係数※	H27	R4
農業	1.65	1.38	宿泊・飲食	0.68	0.61
林業	0.67	0.56	情報通信業	0.30	0.58
水産業	0.15	0.10	金融・保険業	0.61	0.46
鉱業	0.49	0.37	不動産業	0.91	0.89
製造業	2.01	1.81	専門	0.55	0.60
電・ガ・水・廃	0.84	0.75	公務	1.00	0.89
建設業	1.03	0.88	教育	1.27	1.19
卸売・小売業	0.88	1.13	保健衛生	0.97	0.99
運輸・郵便業	1.22	1.20	その他サービス	0.85	0.84

※特化係数：物部川地域の経済活動ごとの構成比を高知県と比較し、高知県から見た相対的な経済活動構成比の大きさを表す指標。

市町村経済統計（高知県）、国民経済計算（内閣府）

農業分野

平野部での水稲をはじめ、日本一の生産量を誇るニラやシシトウのほかピーマン、ナス、メロン、トマト等の施設園芸が盛んなほか、山間部では、ユズや温州ミカン的一大産地が形成されるなど、全国的なシェアを持つ多種多様な野菜や果樹類が生産されています。

令和2年度からは、南国市において国営ほ場整備が開始され、水稲から高収益野菜への転換にも取り組んでいます。

林業分野

豊富な森林資源を生かし、香美森林組合、物部森林組合や民間林業事業体が主体となって、原木の増産に取り組んでいます。また、林業就業者の高齢化による担い手不足対策として、平成27年に香美市に県立林業大学校が開校しており、担い手の確保・育成に寄与しています。

水産業分野

イワシシラスやシイラの漁が盛んですが、漁獲の減少に加え、魚価の低迷や急激な燃料の高騰により厳しい状況に置かれており、漁業者の所得向上に向け、鮮魚出荷に加えて加工分野への展開を進めています。

商工業分野

交通インフラの整備が進む中、工業団地が整備され、産業基盤の充実が図られており、3市の製造品出荷額等は県全体の約3割を占めるなど、県内でも有数の製造業の集積地となっています。また、土佐打刃物やフラフといった本県を代表する伝統産業が受け継がれています。

こうした産業の振興に加えて、3市ともに中心市街地の活性化のため具体的なアクションプランに基づいて、地域の事業者の皆さまが、商工会と連携して商店街など地域の活性化に向けて取り組んでいます。

観光分野

令和7年度は、香美市出身のやなせたかしさんと小松暢さんのご夫婦をモデルにした連続テレビ小説「あんぱん」が放送され、また、それを好機ととらえて観光博覧会「ものべすと」を3市連携のもと取り組んだことにより、県内外から多くの方が物部川地域に訪れました。今後もこの勢いを維持・発展させていくためには、官民が一体となった広域観光の推進に取り組む必要があります。

当地域には、日本三大鍾乳洞の一つである龍河洞をはじめ、のいち動物公園、西島園芸団地、アンパンマンミュージアム、海洋堂スペースファクトリーなんこく、歴史民俗資料館、絵金蔵やアクトランドなど、幅広い層の集客が見込める施設が数多くあります。

こうした資源を生かし、体験型観光メニューの造成や情報発信、観光客の周遊促進に向けて、地域の皆さまや関係者、3市及び物部川DMO協議会が連携し、取り組みを進めています。

（２）地域アクションプランの概要

当地域では、園芸基幹品目の増産・販売拡大など１次産業の振興に加え、地域の産品を活用した商品の製造・販売拡大や観光振興に取り組むことで、地域の活性化を図ります。

農業分野

これまでに培ってきた生産技術や IPM 技術を磨きあげるとともに、IoT を活用した環境制御技術やデータ駆動型農業、スマート農業等によって、生産性の向上と労力軽減に取り組めます。また、担い手確保・育成や新規就農者への支援にも取り組めます。

このほかにも、香南市や香美市のニラを活用したご当地グルメ等による消費拡大や、南国市の還元野菜の外商を推進するとともに、学校給食等への食材供給、直販所での販売拡大など地産地消と地産外商を進めていきます。

商工業分野

伝統産業である土佐打刃物の担い手確保・育成に向け、引き続き「鍛冶屋創生塾」の運営に取り組むとともに、土佐打刃物の PR や販路開拓、販売拡大に取り組めます。また、地域商店街等の店舗が減少する中、商工会等と連携して、チャレンジショップの運営や商店街等でのイベント開催など、商店街や中心市街地の活性化に取り組めます。

このほかにも、地域産品を活用したワインやクラフトビールの製造、販売拡大に引き続き取り組めます。

観光分野

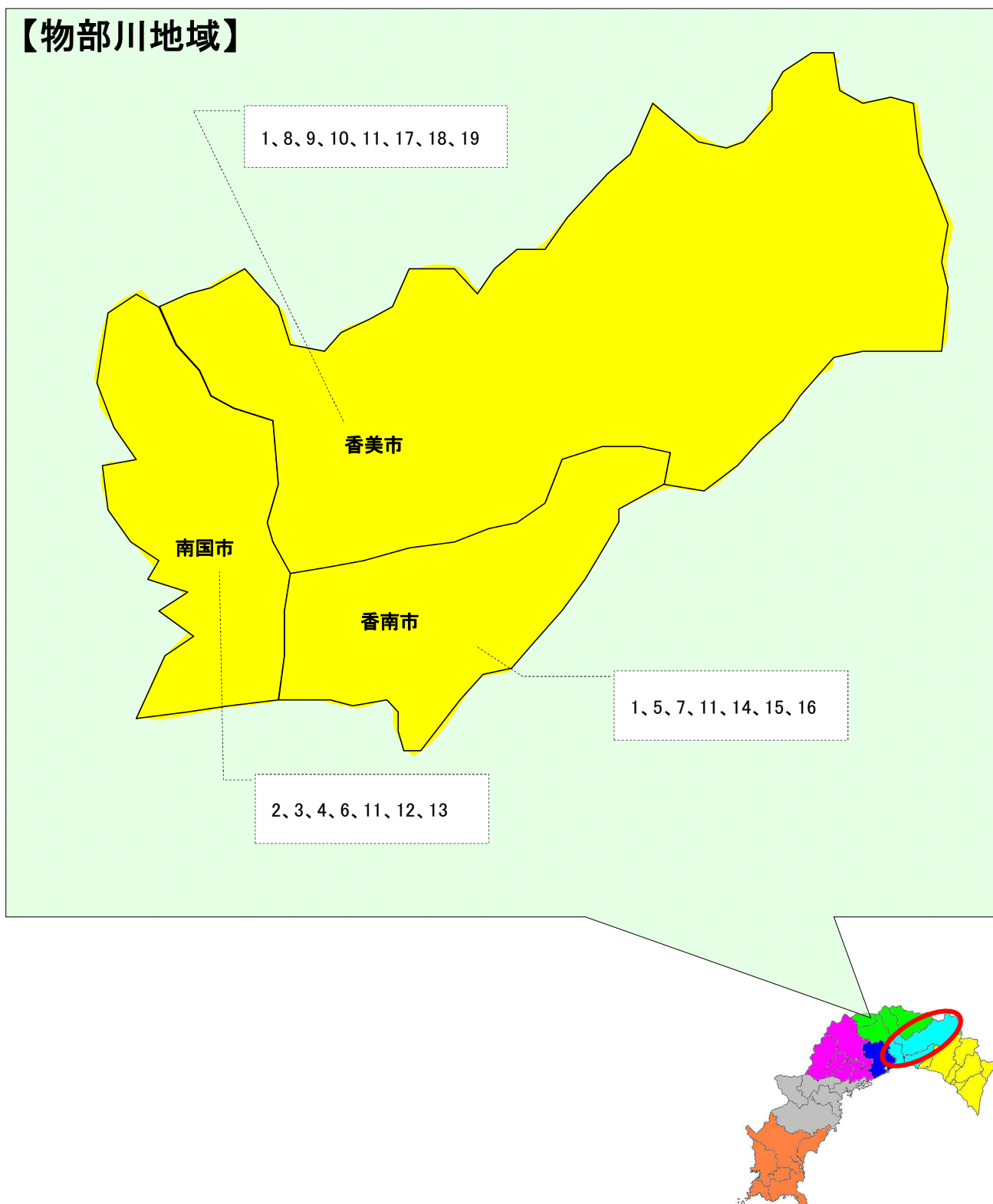
当地域の様々な観光施設への誘客を図るとともに、広域での観光客の周遊を目指し、物部川 DMO 協議会、３市、各観光協会及び観光関連事業者が連携して取り組みを進めていきます。

なお、今期計画では、県内有数の紅葉の名所であるべふ峡周辺の地域活性化を目指していきます。

(3) 具体的な取り組み

分野	No.	項目	南国市	香南市	香美市
農	1	日本一のニラ産地拡大による地域農業の活性化		●	●
	2	南国市野菜の生産拡大及び地産地消・地産外商の推進	●		
	3	「なの市」等の売上拡大による農家所得の向上	●		
	4	「ごめんケンカシャモ」のブランド化の取り組み	●		
商工	5	高知県産ワインの生産拡大及びブランド化の推進		●	
	6	ものづくりサポートセンターを核とする中心市街地の活性化	●		
	7	香南市中心市街地の振興		●	
	8	香美市の伝統産業(土佐打刃物、フラフ)の振興			●
	9	土佐山田えびす商店街を中心とする地域の活性化			●
	10	香美市における地域食材を活用したクラフトビールの製造・販売			●
観光	11	物部川地域における広域観光の推進	●	●	●
	12	南国市の地域資源を活用した観光の推進	●		
	13	南国市の観光農園を活用した体験型・滞在型観光の推進	●		
	14	香南市におけるスポーツ・体験観光等の取り組みの推進		●	
	15	ヤ・シィパークを核とする地域の活性化の推進		●	
	16	三宝山エリアにおける観光拠点化の推進		●	
	17	香美市における滞在型・体験型観光の推進			●
	18	龍河洞エリアにおける地域の活性化の推進			●
	19	べふ峡温泉を中心とした物部エリアの観光振興			●

【物部川地域】



物部川地域アクションプラン

分野		農業
AP 名 (実施地域)	No.1 日本一のニラ産地拡大による地域農業の活性化 (香南市・香美市)	
実施主体	◎JA 高知県(香美地区)、◎JA 高知県(香美地区ニラ部会)、(一社)香南市観光協会、(一社)香美市観光協会、香南市、香美市	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	日本一の生産量を誇る JA 高知県香美地区のニラの生産拡大に向けた産地ビジョンの実現に向け、「既存農家の経営安定」、「規模拡大志向農家の支援」、「新規就農者、品目転換農家の支援」の 3 つのプロジェクトを推進し、生産拡大を実現する。また、集出荷体制の高度化をはじめとした流通体制の効率化やニラを材料としたご当地グルメ等による消費拡大につなげるなど産地強化への取り組みを進める。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
生産上の対策	・園芸用ハウスの整備(H28～) ・調製作業機(そぐり機)導入支援(H28～) ・グリーンカレッジ(新規就農者勉強会)の開催(H28～) ・新規就農者育成支援(H28～) ・収量向上に向けた個別指導 ・そぐりセンターの安定稼働支援(R2～)	【成果】 ・農家 15 名が目標収量(6t/10a 以上)達成(R6.7～R7.7(累計)) ・新規就農 16 名(R2.4～R7.12(累計)) ・土佐山田第 2 集出荷場改築、包装機 2 機増設により出荷調製作業の効率化 ・集荷システムや新規利用者開拓等によるそぐりセンター利用量の拡大 175,338kg(R6.8～R7.7) 【課題】 ・生産者の更なる反収増加による経営の安定 ・既存農家の生産規模拡大 ・新規就農者の確保 ・新規就農者等の生産技術の向上による経営の安定 ・そぐりセンターの活用による生産者段階の出荷調製作業の省力化
流通、販売上の対策	・「エコシステム栽培」登録、こうち環境・安全・安心点検シート実施、生産履歴記帳(H28～) ・集出荷場 GAP 点検実施(H28～) ・集出荷場再編計画策定(R2～3) ・土佐山田第 2 集出荷場整備(R4) ・イベントでのニラメニューの提供(H30～) ・地域情報紙にニラメニュー及び提供店舗情報の掲載(R 元～) ・ニラを使ったレシビカード 15,000 部配布等による認知度向上(R2～)	
消費拡大、認知度向上の対策		

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
ニラ販売額※ (JA 入金額)	27.4 億円 (R5)	31.5 億円	34.6 億円		34.4 億円

※園芸年度：8 月～7 月

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
生産上の対策 ■JA 高知県(香美地区ニラ部会) ・環境制御技術の導入拡大や基本的栽培管理技術の徹底等による収量・品質の向上 ・園芸用ハウス整備事業等を活用した規模拡大 ・そぐり機の活用等による省力化 ・新規就農者受入れ体制の整備・強化と就農支援 □県(中央東農振興センター等) ・省力化技術の普及啓発、増収・品質向上技術の検討と導入支援 ・データ駆動型農業の実践による増収・品質向上への支援 ・農地の流動化やハウス整備への支援 ・新規就農者の確保・研修・経営開始への支援と体制強化 ・部会活動活性化への助言等 そぐりセンターの効率的・安定的な稼働 ■JA 高知県(香美地区) ・そぐりセンターの運営 □県(中央東農振興センター等) ・そぐりセンターへの支援					生産拡大対策
流通、販売上の対策 ■JA 高知県(香美地区) ・集出荷場の効率的稼働・運営 □県(中央東農振興センター等) ・集出荷場への支援					そぐりセンターの効率的・安定的な稼働
消費拡大、認知度向上の対策 ■(一社)香南市観光協会、(一社)香美市観光協会 ・地元飲食店と協力したニラメニューの販売拡大や地域イベント開催 ・SNS 等を活用した情報発信 ■香南市、香美市、□県(地域本部等) ・新たな需要拡大のための支援策の情報提供					集出荷場の効率的・安定的な稼働
					ニラの消費拡大・認知度向上の取り組み

【用語】 ・そぐりセンター：ニラの収穫後、出荷のために実施する、そぐり(不要な外葉の除去)や計量、結束の調整作業を生産者から受託する施設

物部川地域アクションプラン

分野		農業
AP 名 (実施地域)	No.2 南国市野菜の生産拡大及び地産地消・地産外商の推進 (南国市)	
実施主体	◎JA 高知県(土長地区)、◎JA 高知県出資農業生産法人(株)南国スタイル、◎南国市、Aitosa(株)、(株)イチネン農園、(株)トリムエレクトリックマシナリー、(株)はぐみ農園	
AP への位置づけ	H21.4月	
事業概要	南国市産の主要農作物(シシトウ、ニラ、ピーマン類)及び還元水素水を活用した野菜(還元野菜)の産地の維持・拡大のため、新規設立農業法人をはじめとする関係機関との協力により、コスト削減や品質改善などに取り組み、生産・流通・販売の課題を解決し、地産地消・地産外商を推進することで、南国市の農業をはじめとした地域産業の活性化を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
シシトウの生産拡大	・四国電力(株)の農業参入 ・農業参入協定締結及び Aitosa(株)設立(R2) Aitosa(株)1 号棟ハウス整備(R3) Aitosa(株)への技術支援(R3～) Aitosa(株)2 号棟ハウス整備(R5～6) ・新規就農者の経営安定に向けた支援(R2～) ・調製作業省力化設備の設置に向けた協議(R2～3) ・調製作業省力化設備の運営(R3～4) ・出荷量が安定しない等により運営休止	【成果】 ・シシトウ: Aitosa(株)収量目標達成(12.2t/10a R7 園芸年度) シシトウ新規就農者に対する栽培指導により経営の安定化につながった。 収量目標達成 4 戸/5 戸 ・ニラ:生産量が目標達成 ・ピーマン類: (株)イチネン農園収量目標達成(23.1t/10a R7 園芸年度) R 元から生産量は増加している。 ・還元野菜: 安定的な販売実績
ニラの生産拡大		
ピーマン類の生産拡大	・(株)イチネン農園の参入 ・農業参入協定締結(R4) (株)イチネン農園ハウス整備(R4) (株)イチネン農園への技術支援(R4～) ・(株)はぐみ農園の参入 (株)はぐみ農園ハウス整備(R6) ・モニ、イチゴ等の生産支援 ・栽培管理へ支援 ・パプリカ、メロン等の還元野菜のインターネット通販 ・販路拡大に向けた売り込み ・市内小学校へ給食用食材として地元野菜の供給を続けることで地産地消の啓発を続ける。 ・農家レストラン「まほろば畑」による地元野菜の広報実施 ・(株)南国スタイル等による農業体験ツアー受入れに向けた検討	【課題】 ・生産の維持・拡大に向けた施設整備、経営安定化 ・地産外商及び地産地消の取り組みの継続
「還元野菜」の販売拡大		
「南国野菜」の地産地消の推進		

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)シシトウ生産量※	492t (R5)	439.5t	461.9t		R9 548t
(2)ニラ生産量※	793t (R5)	762.4t	770.8t		880t
(3)ピーマン類生産量※	1,039t (R5)	1,059.2t	1,084.4t		1,220t
(4)「還元野菜」の売上高	917 万円 (R4)	1,371 万円			1,100 万円
(5)学校給食における地元野菜の供給割合(金額ベース)	28.38% (R4)	26.91%			27.0%

※園芸年度：9月～8月

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
シシトウの生産拡大 ■ JA 高知県(土長地区) ・規模拡大、新規就農者育成の支援 ■ Aitosa(株) ・新たなハウスの整備による生産拡大 □ 南国市、県(中央東農業振興センター等) ・生産拡大、担い手育成等及び Aitosa(株)のハウス整備に対する支援					
ニラの生産拡大 ■ JA 高知県(土長地区) ・規模拡大、増収・品質向上、新規就農者育成 □ 南国市、県(中央東農業振興センター等) ・規模拡大、増収・品質向上、新規就農者育成支援					
ピーマン類の生産拡大 ■ JA 高知県(土長地区) ・規模拡大、増収・品質向上、新規就農者育成 ■ (株)はぐみ農園 ・ハウス整備による生産拡大 ■ (株)イチネン農園 ・ハウス整備による生産拡大 □ 南国市、県(中央東農業振興センター等) ・生産拡大、担い手育成等及び(株)はぐみ農園のハウス整備に対する支援					
「還元野菜」の販売拡大 ■ (株)トリムエレクトリックマシナリー、(株)南国スタイル等 ・パプリカ、メロン等還元野菜の栽培、ネット等の販売拡大 □ 県(中央東農業振興センター、地域本部等) ・栽培技術や販売促進支援					
「南国野菜」の地産地消・地産外商の推進 ■ 南国市、(株)南国スタイル ・市内小学校の給食用食材として南国野菜を利用 ■ 民間事業者 ・南国野菜を活用した商品の開発・製造・販売 ・農家レストラン「まほろば畑」等での料理提供や南国野菜の PR ・(株)南国スタイル等による農業体験ツアーの実施 □ 県(観光振興スポーツ部、地域本部) ・関係者への情報提供、PR 実施					

物部川地域アクションプラン		
分野	農業	
AP 名 (実施地域)	No.3 「なの市」等の売上拡大による農家所得の向上 (南国市)	
実施主体	◎(株)なの工房、◎畑の食堂 Copan、JA 高知県（土長地区長岡支所）	
AP への位置づけ	H24.4 月	
事業概要	旧直販所「あけぼの市」を国道 195 号通称「あけぼの街道」沿いに移転拡充した「なの市」、平成 30 年にオープンした「畑の食堂 Copan」で、地域農産物の販売や地域資源を活用した加工品の開発・販売及び飲食物の提供を行い、地域農業者の所得向上を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
組織体制や運営方法の改善による経費削減と売上増に向けた取り組み	・国道 195 号沿いの直販所・飲食店の移転・拡充・オープン(H25～26) →産振補助金の活用(H25) 【(株)なの工房】 ・雇用数の整理及び直販所事業に専念するためカフェ事業の廃止（「なのカフェ」の閉店（H29.1 月）） ・経営改善に向けた産振アドバイザーの導入（H29～30） ・POP、店舗陳列の磨き上げ →直販所アドバイザーの導入 2 回（R2～3） 【畑の食堂 Copan】 ・「畑の食堂 Copan」オープン（H30） ・6 次産業化セミナー参加による商品開発（R2） ・オンラインショップの開設（R2） ・POP の掲示による PR 強化（R2～）	【成果】 ・畑のディスプレイ取扱い店舗：4 事業者(R8.1) 【課題】 【(株)なの工房】 ・出荷品目の充実 ・経営の安定化 【畑の食堂 Copan】 ・来客数の増（13 時以降のランチ客増） ・新メニュー、テイクアウト商品の開発 ・加工品の販路開拓
来客増に向けた取り組み	【(株)なの工房】 ・地元果物を使った新商品の販売開始（H28） 【畑の食堂 Copan】 ・各種イベントへの出店（H30～） ・テイクアウトコーナーの新設（R 元） ・新商品（ディスプレイース、ミールセット）の販売開始（R2～） ・につぼんの宝物 Japan 大会 2020～2021 調理・乳製品部門グランプリ受賞：畑のディスプレイース（R2） ・スチームコンペクション、充填機導入（R3） →事業再構築補助金の活用 ・キッチントレーラー導入（R3） →事業再構築補助金の活用	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
直販所等の売上高	9,707 万円 (R4)	1 億 165 万円			1 億 1,100 万円

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
組織体制や運営方法の改善による経費削減と売上増に向けた取り組み					
■(株)なの工房 ・財務分析による経費削減（日別の目標売上額を設定し、継続的な管理を実施） ・魅力ある店舗づくり ・新規顧客獲得の取り組み、客単価を上げる取り組み					
□県（地域本部等）					
・関係機関への橋渡し、セミナー等の紹介					
来客増に向けた取り組み					
■(株)なの工房 ・生産者会議での呼びかけ、店舗へのチラシの掲示、生産者への売上データの送付、呼びかけ					
■JA 高知県（土長地区長岡支所）					
・生産者への呼びかけ					
□県（地域本部等）					
・関係機関への橋渡し、セミナー等の紹介、産振アドバイザー制度の活用					
■畑の食堂 Copan					
・季節の農産物を使った新メニュー、テイクアウト商品の開発（新規及びリピート客の確保） ・SNS を活用した情報発信 ・市内外のイベントへの積極的な出店 ・キッチントレーラーを活用した新規顧客の獲得					
□県（地域本部等）					
・関係機関への橋渡し、セミナー等の紹介					

物部川地域アクションプラン		
分野		農業
AP 名 (実施地域)	No.4 「ごめんケンカシャモ」のブランド化の取り組み (南国市)	
実施主体	◎企業組合ごめんシャモ研究会、南国市商工会、南国市	
AP への位置づけ	H23.4 月	
事業概要	イベント販売や加工品販売により、県内外に向けてご当地グルメとして情報発信を行うとともに、ごめんケンカシャモの飼育・安定供給体制を整備し、トレーサビリティの確立等による高付加価値化を図ること、ブランド鶏肉としての外商戦略を展開していく。 これらの生産から販売までの過程を通して、ごめんケンカシャモの認知度を向上させ、南国市を訪れてもらう『地産「来」消』の仕組みの確立を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
ごめんケンカシャモの安定供給体制の確立	・直営鶏舎の整備、飼育（H24～） ・貯卵・孵卵設備を高知農業高校に整備（H26.1 月） →産振補助金の活用 ・食鳥加工センターの整備（H29）→ものづくり補助金の活用 ・県版 HACCP 第 2 ステージの認証取得（H31.4 月） ・食鳥処理の外注（R2～） ・鳥獣被害対策等の実施（R3～）	【成果】 ・ごめんケンカシャモ提供店舗数（市内）R7:19 店舗 ・貯卵から販売までの過程を一括管理出来る体制の構築
加工品開発及びご当地グルメとしての確立	・ごめんシャモ鍋社中（市内提供店舗）による PR 活動（H22～） ・加工品（シャモ鍋セット）の開発（H23） →産振補助金の活用 ・直営のシャモ料理専門店「軍鶏伝」の運営(H27～)	【課題】 ・シャモ肉の安定供給のための生産体制の強化 ・組織の強化
組織の強化	・定例会の開催（毎月） ・経営改善計画の策定（R5.9 月）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)売上高	3,492 万円 (R4)	5,180 万円		R8	R9
(2)飼育羽数	930 羽 (R4)	1,578 羽			1,442 羽

第 5 期計画における行程表					
事業概要			R6	R7	R8 R9
ごめんケンカシャモの安定供給体制の確立 ■企業組合ごめんシャモ研究会 ・飼育データの収集・蓄積による年間生産計画の確立と飼育体制の強化 ・地元高校等、教育機関と連携した飼育の実施 □県（農業振興部・地域本部等） ・飼育に関する指導・情報提供、衛生管理支援 ・各種支援制度に関する情報提供					生産体制の強化
ご当地グルメとしての確立 ■企業組合ごめんシャモ研究会 ・イベントを通じた PR 活動、軍鶏伝、マスメディア等を活用した情報発信 ・「シャモ鍋社中」加盟飲食店によるシャモ料理提供、同志（加盟店）の増加に向けた活動 ・商談会参加等による都市圏外食産業への販売セールス、ネット販売やふるさと納税を活用した販路開拓、販売促進 ■南国市 ・ふるさと納税返礼品による商品の PR、イベント等の紹介 □県（地域本部等） ・イベントの紹介、関係者への橋渡し					ご当地グルメとしての確立
加工品開発 ■企業組合ごめんシャモ研究会 ・新たな加工品の開発 ・生産量・品質の維持管理及び衛生管理の向上、高付加価値化 □県（地域本部等） ・セミナー、商談会等の紹介、関係者への橋渡し					販路開拓・販売促進
					加工品開発
組織の強化 ■企業組合ごめんシャモ研究会 ・組織の方向性の明確化、資金管理による経営強化 ・部門別（営業、経理、加工等）の人材育成 ■南国市商工会等 ・経営強化へのアドバイス、経営計画進捗管理支援					経営力の向上

物部川地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.5 高知県産ワインの生産拡大及びブランド化の推進 (香南市)	
実施主体	◎井上ワイナリー(株)、香南市	
AP への位置づけ	H30.9 月	
事業概要	県内各地の遊休農地等でのブドウ栽培を進め、ワインの生産拡大を図るとともに、県内食材とのコラボレーションや PR 活動により、高知県産ワインとしてのブランド力を高めることで、県内にワイン文化を醸成し、土佐ワインバレー構想の実現を目指す。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
栽培面積の拡大	・井上石灰工業(株)の新事業としてワイン用ブドウの栽培を開始(H25) ・ワイン造りの専門家をコンサルタントに迎え、県内での栽培技術を習得し、県内での栽培を開始 (H25) ・県内市町村や集落活動センター等との連携による園場の確保 (R 元～)	【成果】 ・園場の拡大 H25：2 市 20 アール→ R7：6 市町 212 アール ・ブドウ生産量 H27：870kg→ R6：19,311kg ・会員数 R6：502 名 ・ブランド力の向上 国内外のコンクールで各賞受賞
醸造・生産体制の強化	・ワインの製造、販売を目的に井上ワイナリー(株)を設立 (H28) ・先進地視察研修及び広報活動 (H30) →産振補助金の活用 ・ワイン醸造施設の建設 (R2) →産振補助金の活用 ・自社醸造を開始し、ヌーボーを販売 (R3) ・ショッパカエを併設する「のいち醸造所」グランドオープン (R4)	【課題】 ・生産量増加に向けた園場の拡大 ・新商品ワインの開発 ・品質向上に向けた醸造技術の改良 ・ブランド力の向上 ・他の事業者と連携したグロサリー商品の開発
ブランドカカの向上	・個人会員制を採用し、高知県産ワインファンへの直接販売 会員数：596 名 (R4) ・EC サイト、小売店等での販売 (R3～)	
他の事業者との連携	・龍河洞での熟成保管の実施 (R 元～) ・グロサリー商品の開発 (R 元～)、販売 (R 3 ～)	
【用語】 ・グロサリー：中食主体の食料品・生活雑貨などを総称する言葉。生鮮食品は含まれない。		

物部川地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.5 高知県産ワインの生産拡大及びブランド化の推進 (香南市)	
実施主体	◎井上ワイナリー(株)、香南市	
AP への位置づけ	H30.9 月	
事業概要	県内各地の遊休農地等でのブドウ栽培を進め、ワインの生産拡大を図るとともに、県内食材とのコラボレーションや PR 活動により、高知県産ワインとしてのブランド力を高めることで、県内にワイン文化を醸成し、土佐ワインバレー構想の実現を目指す。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
商品売上高	7,120 万円 (R4)	6,524 万円			9,400 万円

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
栽培面積の拡大 ■井上ワイナリー(株) ・県内市町村や集落活動センターと連携した園場の拡大、自社園場の拡大 □県 (地域本部、農業振興センター) ・集落活動センターや関係機関との橋渡し、各種支援制度に関する情報栽培に関する支援					園場面積の拡大
醸造・生産体制の強化 ■井上ワイナリー(株) ・新商品ワインの開発 ・品質向上に向けた醸造技術の改良 ・設備の増強 ■香南市 ・各種支援制度に関する情報提供 □県 (地域本部、工業技術センター) ・各種支援制度に関する情報提供 ・醸造技術に関する支援					新商品の開発
					品質向上に向けた醸造技術の改良
					設備の増強
ブランドカカの向上 ■井上ワイナリー(株) ・広告等による PR、自主イベントの企画・実施、PR イベントへの参加 ・新酒発表会の開催 ・品評会への出展 ■香南市 □県 (地域本部) ・各種支援制度に関する情報提供					PR の実施
他の事業者との連携 ■井上ワイナリー(株) ・地元食材を取り扱う事業者と連携した、グロサリー商品の開発及び販売 ・三宝山エリア (4 施設) での取り組み強化 ■香南市 □県 (地域本部) ・各種支援制度に関する情報提供					グロサリー商品の開発と販路の拡大

物部川地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.6 ものづくりサポートセンターを核とする中心市街地の活性化 (南国市)	
実施主体	◎南国市、◎南国市商工会、◎(株)海洋堂高知、南国市中心市街地振興協議会	
AP への位置づけ	H21.4月	
事業概要	「ものづくり、ひとづくり、まちづくり」の拠点施設となる、ものづくりサポートセンターの整備を契機として、中心商店街がものづくりを志す人材が集うまちなるよう、交流人口の拡大や商店街の活性化に資する取り組みを行う。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
中心市街地の賑わい創出	・「ごめんまち将来像プラン」の策定（H27） ・中心市街地振興計画の策定（R2）	【成果】 ・チャレンジジョブオープン（R3.6～R7.3） ⇒チャレンジヤー累計5名 ・拠点施設の整備 R元.8月着工 ⇒ R2.12月竣工 ⇒ R3.3.21 グランドオープン 【課題】 ・日常的な賑わいを創出するために、地域住民と一体となった取り組みの実行 ・ものづくりサポートセンターへの集客と、周辺地域と連携した地域活性化の推進
各種イベントの開催や空き店舗の活用等	・(株)海洋堂と南国市による連携協定の締結（H28） ・(株)海洋堂と連携したジオラマ教室や「みんなのモノづくり展」、「ナンコクフェスティバル」等のイベントの開催（H28～） ・ものづくりイベント「ごめんtete マルシェ」の開催（R元～） ・「ソフビ・アートフェスティバル in NANKOKU」の開催（R3） ・「ごめんtete マルシェ」と「ごめんの軽トラ市」の同時開催（R4.10～）	
拠点施設の運営等	・中心市街地活性化協議会による南国市地域経済活性化計画の策定（H30） ・ものづくりサポートセンターの整備（R元～2） →地域経済活性化拠点施設整備等事業費補助金の活用 ・空き店舗調査（R2～）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)エリア内の売上高	10億9,061万円（R4）	14億8,061万円			13億9,031万円
(2)新規出店数	5件（R2～4累計）	5件			8件（R6～9累計）
(3)拠点施設の入込数	68,860人（R4）	68,806人			70,000人

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
中心市街地の賑わい創出		第2期中心市街地振興計画の実行		第3期中心市街地振興計画の実行	
■南国市、南国市商工会		次期計画の策定			
・中心市街地の賑わいを創出する企画の策定、実行					
・第3期中心市街地振興計画の策定					
■南国市					
・中心市街地振興協議会における中心市街地振興計画の進捗管理					
□県（地域本部等）					
・計画の策定支援及び進捗等の情報共有、関係者への橋渡し					
各種イベントの開催や空き店舗の活用等					
■(株)海洋堂高知					
・施設のPRを兼ねた、ものづくりイベントの企画、実施					
■南国市、南国市商工会、地域事業者					
・(株)海洋堂高知と連携した、ものづくりイベントの実施					
・軽トラ市、ごめんtete マルシェ等イベントと連携したものづくりサポートセンターから中心市街地への周遊を促す仕組みづくり					
■南国市					
・地域おこし協力隊による取り組み支援					
・空き店舗活用への支援策の充実(中心市街地振興事業費補助金)					
□県（商工労働部、地域本部等）					
・商店街等振興計画推進事業費補助金による支援					
・各種支援制度に関する情報提供、関係者への橋渡し					
拠点施設の運営等					
■(株)海洋堂高知					
・フィギュアの生産、販売					
・集客につながるイベントの実施					
■南国市					
・拠点施設と連携した各種イベントの開催					
・やなせ先生やドラマ関連の企画展やイベントの開催					
・デジタル観光ガイドを活用した周遊企画					
・南国市地域経済活性化計画の進捗管理					
□県（地域本部等）					
・施設運営状況等の情報共有、セミナー等の紹介、関係者への橋渡し					

物部川地域アクションプラン

分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.7 香南市中心市街地の振興 (香南市)	
実施主体	◎香南市、◎香南市商工会、◎地域事業者	
AP への位置づけ	R2.4 月	
事業概要	香南市の中心市街地において、補助金を活用した利用可能な空き店舗の改修等により、移住者による新規創業も含めた新たな店舗の開業を支援するとともに、周辺の観光施設等と連携し、中心市街地を核とした地域の活性化を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
空き店舗対策	・香南市空き店舗等対策事業費補助金の創設（H28） ・空き店舗実態調査（野市町）の完了（R3）	【成果】 ・空き店舗等を活用した新規開業数 R6：1 件 ・「スイーツスタンプラリー」への参加者数 R5：69 件、R6：137 件 ・「香南かるたでゲット」への参加者数 R5：延べ 323 名
中心市街地を核とした地域の活性化の推進	・香南市中心市街地活性化計画の策定（R4） ・中心市街地活性化計画アクションプランの推進 ①「スイーツスタンプラリー」の実施（R5～R6） 参加事業者：4 事業者（計画エリア内の洋菓子店） ②フジグラン野市と連携した「香南かるたでゲット」の開催（R5） 参加事業者：出店ブース 5 事業者、紹介ブース 16 事業者 ③「マルシェこうなん」の開催（R6） 参加事業者：出店ブース 5 事業者	・「マルシェこうなん」 R6：約 100 名に販売 【課題】 ・空き店舗補助金活用による創業の促進 ・空き店舗情報の把握と発信（市内外への PR） ・中心市街地活性化計画アクションプラン推進にかか る運営体制の確立

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)空き店舗等を活用した中心市街地活性化計画エリア内の新規開業数	1 件 (R2～4 累計)	1 件			8 件 (R6～9 累計)
(2)中心市街地活性化計画エリア内の店舗数	298 店 (R5)	292 店	291 店		298 店

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
空き店舗解消に向けた取り組みの推進		空き店舗解消に向けた取り組みの推進			
■ 香南市					
・空き店舗等対策事業費補助金による支援					
・空き店舗情報や事業承継支援に関する情報発信					
・事業承継支援制度の創設（中山間地域）					
■ 香南市商工会					
・市、県との連携及び情報共有					
・空き店舗を活用した創業、事業承継に対する支援					
・空き店舗情報等の積極的な情報発信					
□ 県					
・支援制度についての情報提供、伴走支援					
中心市街地活性化計画の推進		中心市街地活性化計画アクションプランの推進			
■ 香南市					
・地域事業者と連携した中心市街地活性化計画アクションプランの推進					
・中心市街地活性化計画推進事業費補助金による支援					
■ 香南市商工会、地域事業者					
・中心市街地活性化計画アクションプランの推進					
□ 県					
・商店街等振興計画推進事業費補助金による支援					
・関係機関との橋渡し、情報提供、伴走支援					
		第 2 期中心市街地活性化計画アクションプランの推進			

物部川地域アクションプラン

物部川地域アクションプラン		分野	商工業
AP 名 (実施地域)	No.8 香美市の伝統産業（土佐打刃物、フライフ）の振興 (香美市)		
実施主体	◎ 高知県土佐刃物連合協同組合、◎ フライフ製造業者、香美市商工会、(一社)香美市観光協会、香美市		
AP への位置づけ	H21.4月		
事業概要	国指定伝統的工芸品である土佐打刃物及び高知県伝統的特産品であるフライフの後継者育成及び販路拡大を図るため、鍛冶屋創生塾による人材育成とともに、観光事業との連携やイベント開催、ネット販売などに取り組む。		

主な取り組み	これまでの主な動き	主な成果・課題
人材育成	・「鍛冶屋創生塾」の整備(H30～R元) →産振補助金の活用 ・鍛冶屋創生塾を運営し後継者を育成 (R元～) →伝統的工芸品産業支援補助金(国)及び伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業補助金の活用 ・鍛冶屋創生塾運営委員会を開催し、塾生の研修の進捗状況を共有(R2～・年4回) ・鍛冶屋創生塾オープンキャンパスの開催(R6)	【成果】 ・鍛冶屋創生塾 〈第1・2期生〉 - 入塾 6名 - 卒塾 6名 ※うち新規就業 6名 〈第3期生〉 - 入塾(R5) 3名 - 卒塾(R7) 3名 ※うち新規就業 2名 - 講師補助 1名 〈第4期生〉 - 入塾(R7) 3名
伝統的工芸品等の普及及び販売促進	・香美市ものづくり会議における土佐打刃物、フアラフの普及に関する協議 (H29～) ・ふるさと納税返礼品への登録(刃物・フアラフ)及び香美市観光協会ネットショップでの販売(刃物) (H24～) ・市役所庁舎をばじめ市内各所へのフアラフの掲揚 (H29～) ・観光客や小学生を対象とした工場見学、フアラフ染め体験の受入れ(R元～) ・「フアラフのある風景フォトコンテスト」の開催 (R元～) ・産業振興センターへのフアラフの常設展示 (R2～) ・フアラフバッグを作製 (R2)、市内量販店で販売 (R3～) ・フアラフフレットの作成、配布 (R3)	【課題】 ・継続した入塾者の確保 ・卒塾後の就業先の確保 ・伝統工芸品等の認知度向上

【用語】・土佐打刃物：400年余前から高知県で作られてきた職人の手で刃を成形する「自由鍛造」を特徴とする刃物。

刀剣を作る技術を製造方法に取り入れており、切れ味、耐久性に優れている。

・フアラフ：「旗」を意味するオランダ語・英語が語源と言われ、大漁旗をイメージしてできたもの。男児の健やかな成長を願って、端午の節句に鯉のぼりと並んで立てられる。男児誕生の祝いとして親戚から家紋や名前を入れたフアラフを贈るのが慣わしである。

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1) 創生塾入塾者数	9名 (R2～5累計)	9名 (R2～6累計)	12名 (R2～7累計)		15名 (R2～9累計)
(2) 新規就業者数	5名 (R2～5累計)	5名 (R2～6累計)	8名 (R2～7累計)		9名 (R2～9累計)

第5期計画における行程表					
事業概要	R6	R7	R8	R9	
鍛冶屋創生塾における人材育成 ■ 高知県土佐刃物連合協同組合 ・継続的な入塾者確保・育成及び業界への人材供給 ■ 香美市、□県（商工労働部、地域本部） ・鍛冶屋創生塾運営補助金による支援、HP等による入塾者募集支援、関係機関との連携支援				人材育成	
鍛冶屋創生塾卒塾生の就業及び研鑽の場の確保 ■ 高知県土佐刃物連合協同組合 ・卒塾生の研鑽の場の確保や開業に向けた支援 ■ 香美市 ・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金による就業支援				研鑽の場の確保 開業支援	
土佐打刃物・フラスの普及促進 ■ 高知県土佐刃物連合協同組合、フラス製造業者 ・視察受入れや教育機関・観光事業者と連携した体験及び見学による伝統産業の普及 ・香美市ものづくり会議で、伝統的工芸品等の普及促進策を検討実施 ■ 香美市商工会、（一社）香美市観光協会、香美市、□県（地域本部） ・香美市ものづくり会議で、伝統的工芸品等の普及促進策を検討実施				普及促進策の検討・実施	
土佐打刃物・フラスの新たな販路開拓 ■ 土佐打刃物事業者、フラス製造業者 ・新商品の開発 ・展示会やイベント等への出店 ・SNS等を活用した広報の強化 ■ 香美市、香美市商工会、□県（商工労働部、地域本部） ・展示会やイベント等の情報提供				新商品の開発	
				イベント等への出展	

物部川地域アクションプラン

物部川地域アクションプラン		分野	商工業
AP 名 (実施地域)	No.9 土佐山田えびす商店街を中心とする地域の活性化 (香美市)		
実施主体	◎ えびす街協同組合、香美市商工会、香美市		
AP への位置づけ	H26. 9 月		
事業概要	香美市の中心商店街である土佐山田えびす商店街の情報交流拠点施設「T.Garden Nakamachi 98」の情報発信力を強化し、商店街内の空き店舗の活用等により、移住者による新規創業も含めた新たな店舗の開業を支援するとともに、商店街を含む地域の活性化を図る。		

主な取り組み	これまでの主な動き	主な成果・課題
商店街を含む地域の活性化策の推進	取り組みの内容 ・ふらっと中町（R7.12～T.Garden Nakamachi 98）及び商店街等の振興 香美市中心商店街活性化計画の策定（策定：R2、改訂：R6） 香美市中心商店街活性化計画アクションプランの推進 商店街、ふらっと中町（R7.12～T.Garden Nakamachi 98）の集客に向けた各種イベントの開催 香美市中心商店街活性化協議会の開催（R2～） 施設の建替を行い、「T.Garden Nakamachi 98」としてリニューアルオープン（R7.12） ・空き店舗及びチャレンジショップ（R7.12～ T.Garden Nakamachi 98 内）を活用した開業支援 ふらっと中町（R7.12～T.Garden Nakamachi 98）職員による商店街内の空き店舗の実態調査の実施（H27～） チャレンジショップ運営委員会の開催（H28～毎月）	【成果】 ・空き店舗を活用した新規開業数 15 件（R2～7.12 累計） ・「えびす昭和横丁」の開催 3 回実施（R4～6） ・「ふらっと中町」マルシェの開催 5 回実施（R4～5） ・「ふらっと中町」年間集客数 R6:5,013 人 （R 元:3,649 人） ・チャレンジショップ出店 13 件（R2～6 累計） 内商店街エリアでの開業 3 件 【課題】 ・商店街の空き店舗の活用促進及びチャレンジショップ卒業生の域内への出店を目指した利用可能な空き店舗の確保 ・T.Garden Nakamachi 98、チャレンジショップへの誘客

物部川地域アクションプラン

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
(1) 新規開業数	—	3 件			8 件 (R6～9 累計)
(2) 店舗数	118 店 (R5)	119 店			118 店

第5期計画における行程表				
事業概要	R6	R7	R8	R9
空き店舗を活用した新規開業支援 ■ 香美市 ・ふらっと中町（R7.12～T.Garden Nakamachi 98）職員による空き店舗調査の実施 ・開業希望やチャレンジショップ活用に関する問い合わせへの対応 ・空き店舗等利活用助成金による支援 ■ 香美市商工会 ・空き店舗の情報収集 ・開業時のアドバイスの実施	新規開業支援			
「ふらっと中町」（R7.12～T.Garden Nakamachi 98）チャレンジショップの運営 ■ えびず街協同組合 ・チャレンジショップを活用したチャレンジャーの開業支援 ・集客力のあるイベント開催によるPR ・SNS等による情報発信 ■ 香美市商工会 ・チャレンジショップへの運営補助による支援 ・運営に関するアドバイス ■ 香美市、口県（商工労働部、地域本部等） ・チャレンジショップ運営委員会への出席 ・商店街等振興計画推進事業費補助金による支援	チャレンジショップ運営支援			
中心商店街活性化計画の推進 ■ 香美市、香美市商工会 ・地域事業者と連携した香美市中心商店街活性化計画アクションプランの推進 ■ 地域事業者 ・市や商工会と連携した香美市中心商店街活性化計画アクションプランの推進 □ 口県（商工労働部、地域本部等） ・関係機関との橋渡し、情報提供、伴走支援	香美市中心商店街 活性化計画アクション プランの推進	第2期香美市中心商店街 活性化計画アクションプラン の推進		

物部川地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.10 香美市における地域食材を活用したクラフトビールの製造・販売 (香美市)	
実施主体	◎(同)高知カンパニーニュブルフリー、香美市商工会、香美市	
AP への位置づけ	H30.9 月	
事業概要	高知県産の食材を活用したクラフトビールを開発し、生産拡大を行うとともに、イベントの開催等による自社 TAP STAND への誘客促進を図る。更に、商工会等の関係機関と連携し、地元商店街のにぎわい創出を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
生産体制の強化	・新商品開発に係る情報発信、機械設備の導入等（H30） → 産振補助金の活用 ・生産体制及び機械設備の導入に関する助言（H30） → 産振アドバイザー制度の活用 ・生産拡大及び品質管理に係る機械設備の導入（R 元） → 小規模事業者持続化補助金の活用 ・TAP STAND を併設した本格ビール工場の整備（R3～4） → 事業再構築補助金の活用（R5.4.15 オープン） ・機械設備の導入（R3～4）→ ものづくり補助金の活用 ・TAP STAND 及び TOSACO GARDEN の整備（R4） → クラウドファンディング（CAMPFIRE）の活用 ・機械設備の導入（R5）→ 小規模事業者持続化補助金の活用 ・TOSACO GARDEN の屋外設備の設置（R5） → 香美市特産品事業費補助金の活用	【成果】 ・雇用の創出 H30：1 人 → R7.3 月時点：23 人 ・新商品の開発 H30～R5：20 件 ・品評会等への出展 H30～R6：8 回 ・香美市内の飲食店・量販店での販売 R7：8 店舗
認知度向上・販路拡大	・アンテナショップ「まると高知」での販売（H30～） ・香美市ふるさと納税返礼品に登録（H30～） ・PR 動画の作成（R2） → 伴走型小規模事業者支援推進事業の活用 ・季節限定商品、地域限定商品の開発（H30～） ・フェアやイベントへの出店（H30～） ・香美市内の飲食店等での販売（H30～） ・香美市内の量販店での販売（H30～） ・地元イベントへの参加等（H30～）	【課題】 ・生産拡大に向けての機械設備の導入 ・販路拡大 ・TAP STAND 及び TOSACO GARDEN への誘客
【用語】・クラフトビール：一回の仕込み量が少量で、地域の特産品を原料にして作る個性あふれるビール		

物部川地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.10 香美市における地域食材を活用したクラフトビールの製造・販売 (香美市)	
実施主体	◎(同)高知カンパニーニュブルフリー、香美市商工会、香美市	
AP への位置づけ	H30.9 月	
事業概要	高知県産の食材を活用したクラフトビールを開発し、生産拡大を行うとともに、イベントの開催等による自社 TAP STAND への誘客促進を図る。更に、商工会等の関係機関と連携し、地元商店街のにぎわい創出を図る。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
クラフトビールの売上高	4,207 万円 (R4)	1 億 103 万円			9,000 万円

第 5 期計画における行程表					
事業概要			R6	R7	R8 R9
生産拡大に向けた機械設備の導入 ■(同)高知カンパニーニュブルフリー ・機械設備の導入 ■香美市商工会 ・設備導入に関する助言 導入等の検討 設備導入					
雇用の創出 ■(同)高知カンパニーニュブルフリー ・ハローワーク等を活用した労働力の確保・育成 雇用の創出・人材育成					
認知度向上・販路拡大 ■(同)高知カンパニーニュブルフリー ・商品コンセプトの合致したイベント、商談会等への積極的な出展 ・地元イベント（香美バル、刃物まつり等）への出店 ・自社イベントの実施				イベント、商談会への出展	
■香美市商工会 ・イベント、販路開拓に向けた情報提供				自社イベントの実施	
■香美市 ・ふるさと納税返礼品への登録					
新商品の開発・販売 ■(同)高知カンパニーニュブルフリー ・県産食材を活用した地域限定商品等の開発					新商品の開発・販売
県産食材に係る情報提供、関係機関への橋渡し					

物部川地域アクションプラン		
分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.11 物部川地域における広域観光の推進 (物部川地域全域)	
実施主体	◎(一社)物部川 DMO 協議会、南国市、香南市、(一社)南国市観光協会、(一社)香南市観光協会、(一社)香美市観光協会、(株)ものべみらい、観光事業者	
AP への位置づけ	H24.4月	
事業概要	物部川地域の自然、観光施設、体験メニュー等の多様な観光資源を広域的に組み合わせ、魅力的な観光商品とするとともに、民間事業者の視点も踏まえて地域の観光資源を一層磨き上げ、情報発信を行うことにより、観光客の広域的な誘致を推進し、交流人口の拡大を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
広域観光組織の体制強化と関係団体との連携強化	・「物部川 DMO 協議会」が発足 (H28) ・物部川 DMO 協議会の一般社団法人化 (H31.3) →第 3 種旅行業登録 (R 元) ・滞在型観光プラン整備計画の策定 (R2) ・観光地域づくり推進員の配置 (R3～) ・中期計画の策定 (R3)、更新 (R8.3) ・登録 DMO への登録 (R4.3)、更新 (R7.3)	【成果】 ・国内外からの団体ツアーの受入数： (R6) 67 件 (R7) 322 件 ・ユニバーサルツールの推進： 四国運輸局の優良事業者表彰を受賞(R6) 【課題】 ・観光博覧会「ものべすと」のレガシーを生かした広域観光振興計画の策定と実行 ・インバウンド需要を取り込むための受入環境整備や誘客施策の強化
観光商品の充実・観光客の広域誘致	・協議会公式 HP 及び SNS の構築 (H28)、HPリニューアル (R4) ・公式パンフレットの作成 (H29)、リニューアル (R5) ・顧客ニーズに沿った商品の企画造成・販売実施 (H30～) ・商談会等で旅行会社へセールス ・誘客多角化事業の採択によるバリアフリー観光の推進 (R2) ・バリアフリー観光の推進 (R4) →地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業の活用 ・ワーケーション推進事業の採択 (R4) ・インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業の採択 (R5) ・JR 観光列車おもてなし (R3～) ・観光客動態調査の実施	
地域連携による周遊促進	・連携企画イベント「ものべがわフェスタ」の開催 (H28～R5) ・ものべ SSS 認証制度の制定 (R2～) ・「ものべおしごと体験博」の開催 (R4～) ・ものべ旅クーポンの実施 (R5) ・観光博覧会「ものべすと」の開催 (R7.3.29～R8.2.8)	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
主要観光施設入込数 (8施設) ※	73.7 万人 (R4)	78.9 万人	88.9 万人		89.5 万人

※ 1 月～12 月

※ 主要観光施設：

西島園芸団地、県立歴史民俗資料館、南国市ものづくりサポートセンター（海洋堂スペースファクトリーなんこく）、県立のいち動物公園、絵金蔵、創造広場「アクトランド」、香美市立やなせたかし記念館、龍河洞

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
広域観光組織の体制強化と関係団体との連携強化 ■物部川 DMO 協議会 ・エリア内関係者と一体となった博覧会事業の実施 ・物部川広域観光振興計画（R8～12）の策定・実行 ・マーケティング調査の分析、ターゲット層に即した戦略の策定 □県 ・アドバイザー派遣等による支援		委員 会設 立・ 運営	観光 博覧会 の開催	観光博覧会後の 連携した取り組み	
観光商品の充実・観光客の広域誘致 ■物部川 DMO 協議会 ・物部川地域における観光資源の掘り起こし、磨き上げ ・セールの実施、商談会への出展 ・パンフレット、SNS 等を活用したエリアの情報発信 ・ユニバーサルツールの推進 ・教育旅行の誘致、大阪万博に向けたインバウンド誘客、大阪アンテナショップ開業による誘客 □県 ・どぶり高知旅キャンペーンを通じた商品造成の支援 ・観光客動向データの活用支援		県キャンペーンと連動した観光商品の 造成・販売	セールスの実施やエリア内の情報発信	デジタルデータ等を活用した 分析・施策の実践	
地域連携による周遊促進 ■物部川 DMO 協議会 ・観光博覧会「ものべすと」の開催によるエリア内への誘客促進や周遊企画の実施 ・「ものべおしごと体験博」等の地域連携企画の実施 □県 ・補助金やアドバイザー派遣等による支援		地域連携企画の実施	観光博覧会 の開催	誘客・周遊施策等の 継続	

物部川地域アクションプラン		分野	観光
AP 名 (実施地域)	No.12 南国市の地域資源を活用した観光の推進 (南国市)		
実施主体	◎(一社)南国市観光協会、南国市、南国市観光クラスター連絡協議会、市内各観光に関わる企業・団体・グループ		
AP への位置づけ	H21.4月		
事業概要	地域が誇る史跡資源(長宗我部等)を活用したイベント・ツアーへの参加をきっかけとして、周辺の観光名所・施設への来訪など市内観光を推進するとともに、ものづくりサポートセンターを核とした県外からの誘客促進に繋げる。		

主な取り組み		これまでの主な動き		主な成果・課題	
		取り組みの内容			
観光の推進		・長宗我部フェスの開催（H22～） ・ボランティアガイドの養成（H28） →歴史観光資源等強化事業費補助金の活用 ・移動販売車（キッチンカー）の導入による南国市観光のPR（H29） ・女性をメインターゲットにした周遊マップの作成（H29） →歴史観光資源等強化事業費補助金の活用 ・観光施設連絡会の設立（R2） ・観光ガイドの養成（R3） →地域の頑張る人づくり補助金の活用 ・なんごく旅たびクーポンによる誘客促進（R3） ・土佐の観光創成塾の受講 オンラインによる体験プランの販売開始（R3～） ・四万十町連動周遊企画（R3～） ・なんごく乗りのりシャトル運行事業（R3～4） ・ガイド養成講座の実施（R6）		【成果】 ・主要観光施設入込数のうち、歴史文化施設（県立歴史民俗資料館）入館者数 H30：2.5万人 →R6：1.6万人 （R5.9.19～R6.3.28まで改修工事のため休館） 【課題】 ・観光資源及び長宗我部元親ラリー、長宗我部フェスなどの既存の取り組み（イベント）の魅力向上 ・観光協会の体制強化	
観光協会の体制強化		・南国市観光協会に専任スタッフを配置（H24～） ・臨時観光案内所専任スタッフの配置（R6.9～R8.2） ・拠点施設の整備や受入対策等、観光博覧会開催に向けた準備を実施（R6）			
観光博覧会の開催		・連続テレビ小説ドラマ展「のぶと高のおらんく展」の開催（R7） ・臨時観光案内所の運営（R7.3～R8.2） ・デジタル観光ガイドシステム（音声ガイドアプリ）の運用（R7）			

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
主要観光施設入込数 (4施設) ※	48.4万人 (R4)	51.8万人	54.9万人		55.0万人

※1月～12月

※主要観光施設：

西島園芸団地、道の駅南国風良里、県立歴史民俗資料館、南国市ものづくりサポートセンター（海洋堂スペースファクトリーなんごく）

第5期計画における行程表					
事業概要			R6	R7	R8 R9
観光メニューづくり、ブラッシュアップ ■(一社)南国市観光協会、南国市、市内各観光に関わる企業・団体等 ・既存の観光メニュー、イベントのブラッシュアップや、新たなメニューづくり、周遊ルートを提案・実施 ・ごめん町定時ガイドの実施 □県（地域本部等） ・関係機関等への橋渡し					観光メニューづくり 観光メニューのブラッシュアップ
情報発信、プロモーション ■(一社)南国市観光協会 ・観光パンフレットの発刊、SNS等での情報提供、旅行雑誌等への売込 ・「周遊促進・滞在延長支援事業費補助金」を活用した観光PR動画の作成 ■事業者 ・移動販売車（キッチンカー）を用いた、観光・特産品のPR					SNSやメディア等を活用した 情報発信、プロモーション
観光協会の体制強化 ■(一社)南国市観光協会 ・臨時観光案内所の運営体制の確保 （実施事業：観光案内・ガイド受付・特産品販売・キッチンカー等出店運営・レンタサイクル・お遍路衣装レンタル・手荷物預かり） ・会員増に向けた新規会員の掘り起こし ・SNS・パンフレット等による会員の店舗やイベント等のPRの実施				臨時観光案内所の運営 体制の確保	
				会員増に向けた取り組み 会員への支援	
観光博覧会の開催 ・連続テレビ小説「あんばん」の放送を契機とした「やなせたかしが育ったまち南国市」のPR ・やなせ先生やドラマ関連の企画展やイベントの開催 ・臨時観光案内所の運営 ・デジタル観光ガイドシステム（音声ガイドアプリ）の運用 ・デジタル観光ガイドシステムを活用した周遊企画 ・まち歩きマップの配布					観光博覧会の開催

物部川地域アクションプラン

分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.13 南国市の観光農園を活用した体験型・滞在型観光の推進 (南国市)	
実施主体	◎(株)西島園芸団地、南国市、(一社)南国市観光協会、(一社)物部川 DMO 協議会、南国市観光施設連絡会	
AP への位置づけ	R3.4 月	
事業概要	南国市観光の中核である観光農園を時代の変化、顧客ニーズに対応したリブランディングにより磨き上げ、魅力的な観光施設として広域的な観光客の誘致を推進するとともに、生産された青果の外販の拡大を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
観光客誘致促進	・全体コンセプトの構成とブランディング →産振アドバイザー制度の活用 短期・中期事業計画の策定(R2～4) ブランディング戦略の検討(R2～) 事業構想策定(R4) ・南国市、(一社)南国市観光協会、(一社)物部川 DMO 協議会及び周辺観光施設、宿泊施設等と連携した情報発信、旅行代理店へのセールス等、各種イベントの開催	【成果】 ・観光客入込数 R2：64,789 人 →R7：142,026 人 ・売上高 R2：3 億 994 万円 →R7：3 億 9,844 万円 ・ブランドロゴ「Nishijima」、商品パッケージ一新(R3) ホームページ改良(R2) ・店舗レイアウト、内装変更(R4～5) ・新商品 スライパン販売(R3.7) カフェメニュー(R4.1～) フルーツ券拡充(R4.5～) プリスパフェ販売(R4.6) 【課題】 ・観光客入込数及び店舗売上高の増に向けた誘客の継続実施 ・老朽化施設・設備の計画的な更新 ・光熱費等のコスト増
売上増に向けた取り組み	・全体コンセプトの構成とブランディング →産振アドバイザー制度等の活用 短期・中期事業計画の策定(R2～4)<再掲> ブランディング戦略の検討(R2～)<再掲> 事業構想策定(R4)<再掲> 店内レイアウトの見直し 新商品開発(R2～3) →6 次産業化セミナー実践コース受講による新たなカフェメニュー開発(R4) ・通販や百貨店等への販売強化	 ブランド強化 消費者への浸透

指標	出発点	実績			目標	
		R6	R7	R8	R8	R9
(1)観光客入込数 ※	120,023 人 (R4)	145,141 人	142,026 人			156,000 人
(2)売上高 ※	3 億 7,844 万円 (R5)	3 億 9,478 万円	3 億 9,844 万円			4 億 2,400 万円

※(1)1 月～12 月、(2)8 月～7 月

第 5 期計画における行程表						
事業概要			R6	R7	R8	R9
観光客誘致促進 ■(株)西島園芸団地 ・南国市、南国市観光協会、物部川 DMO 協議会及び周辺観光施設、宿泊施設等と連携した観光客誘致の取り組み WEB 等を活用した情報発信、旅行代理店へのセールス等 いちご狩りやイベントの開催 ・魅力ある店舗づくり レイアウトや内装の随時見直し □南国市、県(地域本部等) ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し						観光客誘致の取り組み 魅力ある店舗づくり
売上増に向けた取り組み ■(株)西島園芸団地 ・観光客増による店舗販売の推進 フルーツ券商品の販売推進、カフェメニューの見直し ・地域博覧会を活用した集客の実施 ・通販の推進及び大手百貨店等への厳選した商品の売り込み・販売 □南国市、県(地域本部等) ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し					店舗販売の推進 外販の推進	
高品質な青果物の安定供給に向けた栽培の取り組み ■(株)西島園芸団地 ・ブランドの基礎となる商品の高品質化、安定供給に向けた栽培の不断の取り組み ・生産品種の随時見直し □南国市、県(中央東農業振興センター等) ・栽培技術等の向上支援						地域博覧会を活用した集客
老朽化施設・設備の計画的更新 ■(株)西島園芸団地 ・栽培ハウス加温設備などの計画更新 □南国市、県(地域本部等) ・各種支援制度の情報提供					高品質な商品の安定供給	
						計画的な施設・設備の更新

物部川地域アクションプラン		
分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.14 香南市におけるスポーツ・体験観光等の取り組みの推進 (香南市)	
実施主体	◎(一社)香南市観光協会、香南市、地域の体験メニュー等提供団体	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	香南市の自然や文化、歴史などの地域観光資源を活用したスポーツ・体験観光を推進するとともに、様々な観光スポット等と連携した周遊プランの作成・情報発信を行うことにより、地域外からの交流人口の拡大を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
旅行商品の造成と販売	・(一社)香南市観光協会による旅行商品化に必要な香南市内の観光情報の一元把握 (H21～) ・旅行商品の企画から販売までの体制の整備 ・香南市観光協会の一般社団法人化及び旅行業第 3 種の登録 (H22)	【成果】 ・主要観光施設入込数 R6：98.3 万人 ・ものべすと周遊ライド R7：131 人
スポーツ・体験観光の推進	・レンタサイクル事業の強化、サイクルイベント等の実施 (H30～) ・ヤ・シイパーク西側自転車道の開通 (R2) ・物部川右岸河川敷自歩道の整備 (R2) ・香南市自転車活用推進計画の策定 (R3) ・ヤ・シイパークレンタサイクル施設の整備 (R3)	・トレイルランニングレースへの参加者数 R7：235 人
地域の観光情報の発信	・市内観光施設等についての情報発信 ・地域の体験メニュー等提供団体によるウォーキング、トレイルランニング、マリンスポーツやサイクリングイベントの開催の情報発信 ・香南こら塩焼そばなど、地域の特産品を活用したメニューや飲食店等の情報発信 ・拠点施設の整備や受入対策等、観光博覧会開催に向けた準備を実施 (R6)	【課題】 ・旅行商品の継続的な企画・販売 ・新たな体験メニュー等、地域の観光素材を活用した観光商品の開発 ・旅行会社等に対する効果的なプロモーション ・地域の体験メニュー等提供団体の人材不足
観光博覧会の開催	・企画展「ごめん・なはり線キャラクターの由来を知ろう！」(R7) ・企画展「防災における やなせたかしと高知県の取り組み」(R7) ・ものべすと周遊ライド (R7) ・観光博覧会推進事業費補助金による事業者支援の実施 (R7)	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
主要観光施設入込数 (10 施設) ※	102.3 万人 (R4)	98.3 万人	99.3 万人		111.8 万人

※1 月～12 月

※主要観光施設：

県立のいち動物公園、月見山こどもの森、ヤ・シイパーク、絵金蔵、天然色市場、やすらぎ市、あぐりのさと、黒潮温泉、創造広場「アクトランド」、土佐カントリークラブ

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
旅行商品の造成と販売 ■(一社)香南市観光協会 ・コースプランの作成、磨き上げ、販売 ・旅行会社等へのプロモーション活動 ・観光施設の連携強化のための香南市観光施設連絡会の開催 ■香南市 □県 ・支援制度についての情報提供					旅行商品の造成と販売の実施
スポーツ・体験観光の推進 ■(一社)香南市観光協会 ・トレイルランニングレースの開催 ・スポーツイベント等の開催支援 ■地域の体験メニュー等提供団体 ・体験観光メニュー (みかん狩り、歌舞伎役者体験など) の造成、磨き上げ ■香南市 ・レンタサイクル事業の実施、各種サイクリングイベントの主催及び支援 □県 ・関係機関等への橋渡し					スポーツ・体験観光三宝山エリア（4 施設）での取組強化メニューの造成、既存メニューの磨き上げ
地域の観光情報の発信 ■(一社)香南市観光協会 ・HP、SNS 等を活用した情報発信 ■地域の体験メニュー等提供団体 ・こら等の地域の特産品を活用したメニュー開発及び提供 ■香南市 □県 ・SNS 等での情報発信への協力					インターネット、SNS 等を活用した PR の展開
観光博覧会の開催 ・観光博覧会推進事業費補助金(市)による事業者支援 ・三宝山エリア（4 施設）での取組強化 ・3 市周遊ライドの開催 ・あかおか町歩きガイド ・3 市周遊シャトルバス運行 ・周遊タクシープラン 等					観光博覧会の開催

物部川地域アクションプラン

分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.15 ヤ・シイパークを核とする地域の活性化の推進 (香南市)	
実施主体	◎(株)ヤ・シイ、香南市	
AP への位置づけ	H27.9月	
事業概要	地域の自然や食材を生かした賑わいの拠点づくりを進めるため、ヤ・シイパークを核とした仕組みづくりに官民一体となって取り組み、地域の活性化を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
ヤ・シイパークを核とした地域の活性化の取り組み	・ヤ・シイパーク将来構想検討会の開催 (H29) ・「ヤ・シイパーク将来構想」を策定 (H30.3月) →産振アドバイザー制度を活用 ・ヤ・シイパーク活性化推進協議会における関係者の情報共有、意見交換 (H30～) 「①【市】ヤ・シイパークグランドデザインの策定 (H31.3月) ②【市】マリンスポーツの備品整備 (H30) ③【(株)ヤ・シイ】グランピングの備品整備、イベント開催 (H30) →観光拠点等整備事業費補助金の活用 ・ヤ・シイパーク整備計画推進調査委託 (R元) ・四国発のユニバーサルビーチ実現に向けた取り組み開始 (R2～) ・今後の公園整備等の方向性を整理 (R2～R4) ・インクルーシブ化に係る設計委託 (R4)	【成果】 ・ヤ・シイパークの入込数 R6：28.4万人 ・「道の駅やす」テナントの売上高 R6：3億3,896万円 【課題】 ・多様な意見をふまえたインクルーシブ化の推進 ・サイクリングやマリンスポーツなどとの連携による観光拠点化の推進 ・効果的なPRの実施
売上増に向けた取り組みの強化	・加工所兼店舗「mana*mana」の整備 (H27) →産振補助金の活用 ・情報発信強化に向けたHPの作成 (H30) →IT導入補助金の活用	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)ヤ・シイパークの入込数※	29.5万人 (R4)	28.4万人	28.5万人		R9 33.2万人
(2)「道の駅やす」テナントの売上高	3億3,513万円 (R4)	3億3,896万円			3億4,873万円

※1月～12月

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
インクルーシブ化の推進 ■(株)ヤ・シイ ・施設の適切な維持管理 ・多様な観光客に対応するためのスタッフの対応力向上 ・バリア情報等の発信 ■香南市 □県 ・多様な観光客を受入れるための環境整備 (市：商業施設側 県港湾・海岸課：パーク側)			施設改修		インクルーシブパークの運営
集客力の向上 ■(株)ヤ・シイ ・観光拠点化に向けた運営体制の確立 ・集客のためのイベント等の検討・実施 ・HPやSNS等を利用した情報発信 ■香南市 ・集客のための設備整備、事業の検討・実施 ・ヤ・シイパークの資源を活用した観光拠点化の推進 □県 (地域本部) ・支援制度についての情報提供、関係機関との橋渡し				集客力の向上に向けたイベント等の検討・実施	
売上増に向けた取り組みの強化 ■(株)ヤ・シイ ・直営店舗の効率的な運営 ・HPやSNS等を利用した情報発信 ■香南市 ・イベント等の情報提供 ・店舗の運営の状況把握と必要に応じた支援 □県 (地域本部) ・商談会等の情報提供、研修会の案内 ・販路開拓等の事業者の課題解決のための関係部署からの情報収集と伝達 ・アドバイザー等支援制度の提案、関係機関との橋渡し				テナントの売上増への取り組み	

物部川地域アクションプラン

物部川地域アクションプラン		分野	観光
AP 名 (実施地域)	No.16 三宝山エリアにおける観光拠点化の推進 (香南市)		
実施主体	(有)北村興産		
AP への位置づけ	H28.4 月		
事業概要	香南市のシンボルである三宝山山頂周辺の整備とアクトランドを中心とした施設整備を進めることで、様々な楽しみ方ができる観光エリアを作り出すとともに、近隣の観光施設等と連携し、県内外から観光客を呼び込み、交流人口の拡大を目指す。		

※状況を踏まえて設定

主な取り組み	これまでの主な動き	主な成果・課題
施設整備	取り組みの内容 ・事業計画の検討（H30～） ・三宝山山頂の開発着手（R2.2～） ・「ACT FACTORY」(R6.6) 未来のものづくりに携わる人のきっかけづくりの場としてオープン	【成果】 ・マウンテンエリア(三宝山山頂周辺) ・三宝山山頂の整地が完了(R7.8) ・ダウンエリア(アクトランド周辺) ・「ACT FACTORY」R6.6オープン 【課題】 ・事業計画の詳細設計の検討 ・地域住民等との調整

第5期計画における行程表

第5期計画における行程表				
事業概要	R6	R7	R8	R9
施設整備 ■(有)北村興産 ・事業計画の検討・実施 三宝山開発、アクトランド及び周辺整備	施設を順次整備			
☐ 香南市、県 ・詳細設計に必要な関係者との協議・調整				
☐ 県(地域本部) ・関係機関との橋渡し、支援制度の情報提供				

物部川地域アクションプラン

分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.17 香美市における滞在型・体験型観光の推進 (香美市)	
実施主体	◎(一社)香美市観光協会、香美市、(株)香北ふさとみらい、地域内の観光施設、体験型観光メニュー等の提供団体	
AP への位置づけ	H28.4月	
事業概要	香美市の地域資源を生かした体験型観光メニューを充実させるとともに、主要な観光施設を核とした周遊プランの造成・情報発信を行うことにより、地域外からの交流人口増を図り、滞在型・体験型観光を推進する。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
体験型観光メニューづくりと推進	・アンパンミュージアム開館 25 周年記念行事 (R3) ・宿泊 3 施設 (龍河温泉、湖畔遊、スックスキャッチン) の新設・改修 (R3) →観光施設等緊急整備事業費補助金 (おもてなし旅館ホテル等環境整備緊急支援事業) の活用 ・香美市観光資源 PV 制作(R3)→新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用 ・「歴史・史跡に関する委員会」及び「宿泊・交通に関する委員会」を「香美市はまことえいじくじやき委員会」に統合(R4) →「ノルディック・ウォーキング体験会」(R4)、「巨木・銘木に出会、香美(神)巡り」(R4)などの造成 ・香美市宿泊施設等緊急整備事業の実施 (R6) ・地域おこし協力隊(1 名)の雇用 (R6) ・観光ガイド養成講座の開催(R6)	【成果】 ・やなせたかし記念館の入込数の増加 R2:68,223 人 →R7:227,497 人 ・龍河洞の入込数の増加 R2:76,509 人 →R7:154,408 人 ・「土佐塩の道 30 km ough の開催 R3:97 人(※R2 は中止) →R7:125 人
観光協会の取り組みの推進	・観光協会の HP や SNS、広報誌を活用した情報発信 ・「香美市に泊まろうキャンペーン」(R3～)「香美市観光プレミアムチケット事業」の実施 (R3) ・「香美市おしゃれ Cafe 巡りキャンペーン」(R4)の実施 ・観光ガイドブックの作成 (R6)	【課題】 ・体験観光メニューの受入体制や窓口機能の強化 ・香美市観光協会と物部川 DMO 協議会が連携した新規イベントやツアーの定期的な開催、効果的な PR の実施
香北エリアを中心とした観光活性化	・kami trip 学芸員とめぐるアンパンミュージアムとやなせたかしの聖地巡り (R3) ・天文講演会及び星空展望会、在所隕石里帰り展 (R3) ・アンパンミュージアム周辺会議の開催 ・日ノ御子アウトドアフェスの開催 (R6) ・拠点施設の整備や受入対策等、観光博覧会開催に向けた準備を実施 (R6) ・「愛と勇気の道」にカメラエリアの街頭を設置(R7)	
観光博覧会の開催		・特別展示「やなせたかし ぼくと誌と絵と人生と」(R7) ・やなせたかしゆかりの地での定時ガイドの実施(R7) ・臨時観光案内所の運営 (R7)

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
主要観光施設入込数 (3 施設) ※	22.0 万人 (R4)	25.7 万人	38.7 万人		28.8 万人

※ 1 月～12 月
※ 主要観光施設：香美市立やなせたかし記念館、龍河洞、ザ・シックスダイアリーかほくホテルアントリゾート

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
体験型観光メニューの磨き上げ、新メニューの造成 ■(一社)香美市観光協会 ・体験型観光メニューの磨き上げ及び新メニューの造成 ■地域内の観光施設、体験型観光メニュー等の提供団体 ・体験型観光メニューの円滑な実施、観光協会への新メニューの提案					観光資源磨き上げ 新メニューの造成
受入体制や窓口機能の強化 ■(一社)香美市観光協会 ・ガイドの育成、パンフレットの多言語化 ・地域内の観光施設等との連携による受入体制の強化 ■香美市 ・SNS 等を活用した情報発信機能の強化 □県 (観光振興スポーツ部、地域本部) ・ガイド育成支援策等の情報提供					受入体制の強化
観光イベントの企画・実施、セールス活動、情報発信 ■(一社)香美市観光協会 ・観光イベントの開催、HP や広報誌を活用した情報発信 ・周辺観光施設と連携し、旅行会社等へのセールス活動の実施 ・高知県観光キャンペーン等と連動した情報発信 ■地域の体験メニュー等提供団体 ・二ノ等の地域の特産品を活用したメニュー開発及び提供					イベント開催・情報発信
周辺施設や地域との連携体制の構築 ■(株)香北ふさとみらい ・香北周辺の観光施設と連携した宿泊プランの造成 ・地域資源を活用した体験プログラムのメニュー化					関係機関との連携強化
観光博覧会の開催 ・やなせたかしゆかりの地での観光ガイドの実施 ・混雑緩和策の実施 ・臨時観光案内所の運営 ・やなせたかし関連の企画展、イベントの実施、情報発信 ・周遊キャンペーンの実施					観光博覧会の開催

物部川地域アクションプラン		
分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.18 龍河洞エリアにおける地域の活性化の推進 (香美市)	
実施主体	◎(公財)龍河洞保存会、(株)龍河洞みらい、龍河洞エリア活性化協議会、香美市	
AP への位置づけ	H29.9月	
事業概要	日本三大鍾乳洞の一つに数えられ、高知県を代表する観光資源である龍河洞を中心として、国内外の観光客を誘致し、観光振興を図ることで地域を活性化する。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
龍河洞エリア活性化基本計画の推進及びエリア全体の振興策の検討	・龍河洞エリア活性化協議会の設立（H29.3） ・龍河洞エリア活性化基本計画の策定（H29.10） ・洞窟内のコンテンツの整備、駐車場整備等 →観光拠点等整備事業費補助金の活用 ・西本洞/水の洞窟オープン（R3.4） ・老朽化施設の解体、龍河洞情報館の整備等（R2～4） →観光施設等緊急整備事業費補助金の活用（R5.3 オープン） ・サイン整備（R5～6） →香美市観光拠点等施設等整備事業費補助金の活用 ・解説無料アプリ「ポケット学芸員」の運用（R7～）	【成果】 ・冒険コース体験者数 R2：1,629 人 →R6：2,839 人 ・西本洞体験者数 R3：144 人 →R6：296 人 ・雇用創出 R2：23 人 →R6：29 人 【課題】 ・老朽化施設や閉鎖施設の活用方法
広報、PR 活動	・新聞、テレビ、地元情報誌等を活用した情報発信 ・旅行会社、ホテルへのセールス活動の実施（R2～） ・教育旅行説明会への参加、教育旅行用パンフレットの作成及び配布（R2～） ・教育旅行パンフレット（デジタル版）の作成、配信（R5～） ・情報館を活用した、普及啓発の実施（R5～） ・研究者、関係機関と連携した公開講座の実施（R4～） ・集客イベント（龍河洞祭り、クリスマス、正月等）の実施	
集客イベントの開催		

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
観光客入込数※	13.0 万人 (R5)	13.8 万人	15.4 万人		R9 16.5 万人

※1 月～12 月

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
龍河洞エリア活性化基本計画の推進 ■(公財)龍河洞保存会、(株)龍河洞みらい、龍河洞エリア活性化協議会 ・サイン整備 ・基本計画の総括 ■香美市 ・補助金によるサイン整備の支援 ・基本計画の総括 □県（地域本部） ・基本計画の総括 龍河洞エリア全体の振興策の検討 ■(公財)龍河洞保存会、(株)龍河洞みらい、龍河洞エリア活性化協議会 ・老朽化施設及び閉鎖施設の活用方法等の検討 ・閉鎖した民間施設への対応 ■香美市、□県（地域本部） ・活用可能な支援制度の情報提供			サイン整備		
			基本計画の総括		老朽化施設等の活用方法の検討
広報、PR 活動 ■(公財)龍河洞保存会、(株)龍河洞みらい ・教育旅行のセールスの強化 ・海外からの旅行者や客船を対象としたセールスの強化 ・新聞、雑誌での情報発信、観光商談会等での PR 活動 ・学術研究成果の活用				広報、P R 活動	
集客力の向上 ■(公財)龍河洞保存会 ・集客イベントの開催 ■(株)龍河洞みらい ・集客イベントの企画運営				イベントの開催	

物部川地域アクションプラン		
分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.19 べふ峡温泉を中心とした物部エリアの観光振興 (香美市)	
実施主体	◎香美市、(一社)香美市観光協会、観光事業者	
AP への位置づけ	R6.4 月	
事業概要	美しい自然に恵まれた奥物部のべふ峡温泉と周辺の観光資源を活用し、物部エリアの観光振興を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
べふ峡温泉の運営再開に向けた取り組み	・県内有数の紅葉の名所であるべふ峡へのさらなる観光客誘致に向けオープン（S60） ・専属のシェフによるジビエ料理を提供するほか、県の観光キャンペーンを活用し積極的なPRを実施 ・香美市に泊まろうきやんべーんへの参加（R3～5） ・財務会計及び優位性分析調査（R5） ・高知県観光活用希望資産リストへの登録（R6）	【成果】 ・べふ峡温泉利用者 H25：26,726人 →R5：11,038人 (R6.4より休業中) 【課題】 ・べふ峡温泉の運営再開 ・物部エリアの観光資源の活用
べふ峡を中心とした観光振興	・物部川アマゴ釣り大会の開催（R4） ・物部大橋ノルディック・ウォークの開催（R4） ・土佐塩の道ウォークの開催（H21～） ・土佐塩の道トレイルランニングレースの開催（H24～R4） ・白髪山登山の開催（R4） ・シカニクの日イベントの開催（H27～R元） ・シカニクフェア（R2～） ・べふ峡温泉ランチバイキングの開催（R5） ・べふ峡温泉「松尾酒造のお酒を楽しむ会」（R5） ・奥ものベ青空市の開催(R4～) ・集落活動センター・奥物部の開所(R7)	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
－（※）					

※今後の検討状況を踏まえて設定

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
べふ峡温泉の運営再開に向けた取り組み ■香美市 ・新たな指定管理者選定の条件の検討 ・新たな指定管理者の選定及び実施設計 ・温泉施設等の改修 ・経営改善に向けた具体策の検討・実施 □県（観光振興スポーツ部、地域本部） ・活用可能な支援制度の情報提供			指定管理者選定の条件検討	指定管理者の選定及び実施設計	施設改修 改善策の実施
べふ峡を中心とした観光振興 ■香美市、(一社)香美市観光協会、観光事業者 ・関係団体と連携した観光振興策の検討・実施 □県（観光振興スポーツ部、地域本部） ・活用可能な支援制度の情報提供			経営改善策の検討	べふ峡を中心とした観光振興策の検討・実施	

3 高知市地域

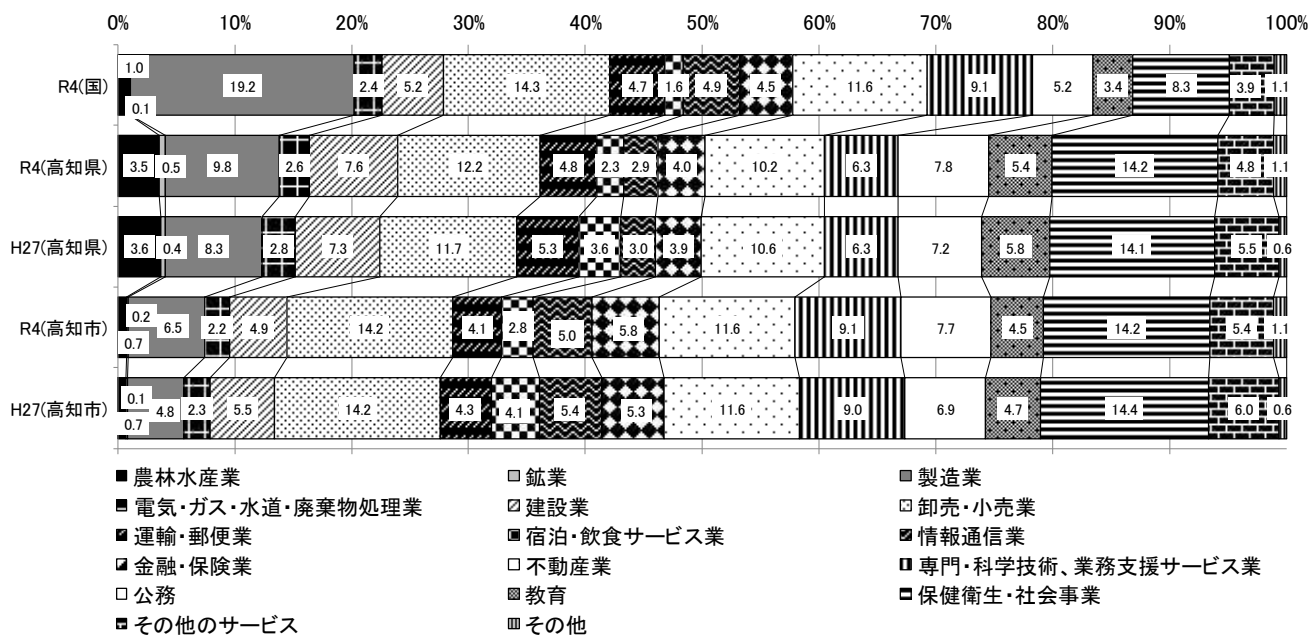
(1) 地域の産業を取り巻く状況

高知市地域は「平成の大合併」により、都市部を中心とした県域の中核機能に加え、田園地域と中山間地域を併せ持つ都市となりました。総人口は、令和2年の国勢調査では326,545人で、県全体の4割余りを占めています。65歳以上の高齢者の比率は、県平均を下回っているものの、他地域と同様に高齢化が進行しています。

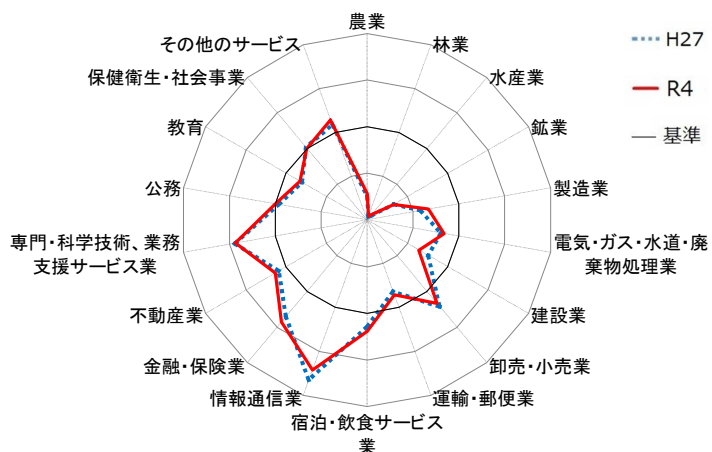
高知市地域の令和4年度の市町村内総生産（名目）は、1,162,847百万円であり、平成27年度と比較すると約3.1%減少しています。なお、令和4年度の県内総生産（名目）に占める割合は約48.3%です。

産業別構成比（令和4年度）は、卸売・小売業や情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業等の第3次産業が約86.6%と突出していることが特色に挙げられます。

県内（国内）総生産（名目）の産業別構成比



産業構造の特徴



高知県を比較対象とした場合	高知市		高知県を比較対象とした場合	高知市	
特化係数※	H27	R4	特化係数※	H27	R4
農業	0.25	0.28	宿泊・飲食	1.14	1.20
林業	0.04	0.04	情報通信業	1.83	1.71
水産業	0.06	0.08	金融・保険業	1.35	1.43
鉱業	0.33	0.33	不動産業	1.09	1.14
製造業	0.58	0.67	専門	1.44	1.43
電・ガ・水・廃	0.81	0.84	公務	0.96	1.00
建設業	0.76	0.65	教育	0.81	0.83
卸売・小売業	1.21	1.17	保健衛生	1.02	1.00
運輸・郵便業	0.82	0.85	その他サービス	1.09	1.14

※特化係数：高知市の経済活動ごとの構成比を高知県と比較し、高知県から見た相対的な経済活動構成比の大きさを表す指標。

出典：市町村経済統計（高知県）、国民経済計算（内閣府）

農業分野

山間部から沿岸部までのそれぞれの地域で地理的条件に応じた農業が営まれており、沿岸部では花き、平野部では水稲や野菜等の施設園芸を主体とする営農形態となっています。北部の中山間地域では、露地ショウガのほか、地理的な特性を生かして、ユズや四方竹の生産・加工、有機栽培による農産物の生産等が行われています。原油価格の高騰や担い手の減少等により農業経営は全体的に厳しさを増していますが、大消費地に近い地の利を生かして、直販所や街路市等を通じた地産地消の取り組みが進められています。

畜産業については、南部の里山地域と北部の中山間地域において、養鶏と酪農経営が行われ、生産される畜産物の大半は県内で加工・販売・消費されています。飼料代の高騰等により厳しい経営を強いられている一方で、一部の経営体では牧場直営によるスイーツの製造販売等、6次産業化に向けた取り組みも行われています。

林業分野

総面積の約60%を占める森林の約半分が杉やヒノキといった人工林であり、林道、作業道等の基盤整備や森林組合を中心とした間伐等が進められていますが、木材価格の低迷をはじめ、担い手の高齢化や人員不足による後継者不足等の課題があります。

また、大型製材工場や木質バイオマス発電施設等への安定供給を行いながら、さらなる木材の増産を図るため、林業事業体の生産体制の強化や高性能林業機械の導入、路網整備等による生産性の向上が求められています。

特用林産物であるイタドリについては、中山間地域の有望品目として生産拡大を図るとともに、県内各地への生産地域拡大や新商品の開発に向けた取り組みが行われています。

水産業分野

高知沖においては、沖合・沿岸漁業である網漁業が中心となっています。近年は、高齢化や後継者不足による漁業者の減少や気候、海洋環境の変化により漁獲量が不安定となっていることに加え、燃油・資材の高騰等により漁業者の経営が厳しさを増しています。

商工業分野

中心商店街や近隣商店街では、郊外型大型商業施設の増加や商店街の核店舗の減少、消費者の購買方法の多様化等により、空き店舗の増加や歩行者通行量の減少等、厳しい状況が続いています。一方で、高知城歴史博物館や図書館等複合施設「オーテピア」の整備、藤並公園のリニューアル、民間分譲マンションの建設等により、状況が好転しつつあります。

製造業は、機械、食料品、鉄鋼や製紙業等を中心に操業が行われ、高い技術力によって全国展開している企業もあり、新商品の開発や活力のある近隣地域、県外・国外に販路を求める地産外商に取り組んでいます。

観光分野

高知市では、「よさこい祭り」をはじめ、「高知城」や「はりまや橋」、「桂浜」等の観光名所、「坂本龍馬」や「長宗我部元親」等の「歴史」、「土佐のおきやく」等の「食文化」といった、本県を代表するような観光資源を多く有しています。併せて、大型外国客船の寄港再開や連続テレビ小説「あんぱん」に関連した観光キャンペーン等により増加する国内外からの観光客に対して、観光案内機能の強化や周辺地域との広域での連携、効果的な情報発信を行うことで周遊促進と消費喚起に取り組んでいます。

(2) 地域アクションプランの概要

高知市地域では、県都・中核市としての都市機能や役割を十分に果たしつつ、主要農産物の振興に加え、それらを生かした6次産業化の促進や中心市街地の活性化、歴史・文化・自然・食を体感できる観光振興等の取り組みを進めていきます。

農業分野

日本一のグロリオサの産地である三里地区では、各事業主体が連携してより強力に地産外商・輸出を進めていきます。中山間地域では、基幹品目であるユズの振興に加え、(一財)夢産地とさやま開発公社を中心に展開する有機農業の推進等により、山の恵みを所得につなげる地産外商の取り組みを一層促進します。また、引き続き、地域の生産と消費の交流拠点として、直販所の活性化を図っていきます。

林業分野

中山間地域では、イタドリの高知市地域内外における生産拡大や作業効率の向上等に取り組み、需要に対応できる体制を整備することで、引き続き、中山間地域の活性化を図っていきます。

商工業分野

春野地区のベルガモットをはじめとした農産物加工品の開発及び販路のさらなる拡大や環境配慮型産業としての竹資源の活用といった特色ある取り組みを関係機関とともに一層推進していきます。

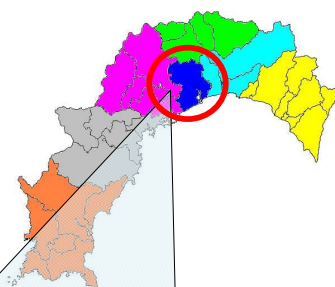
また、高知市をはじめとする官民の各事業主体が、高知市中心市街地活性化基本計画に位置づけられたハード・ソフト両面の取り組みを推進することにより、中心市街地の活性化を図っていきます。併せて、地元利用者はもとより観光客等にとって魅力のある街路市の創出に向け、高知市街路市活性化構想に掲げた各種取り組みを推進し、地域経済の活性化を図っていきます。

観光分野

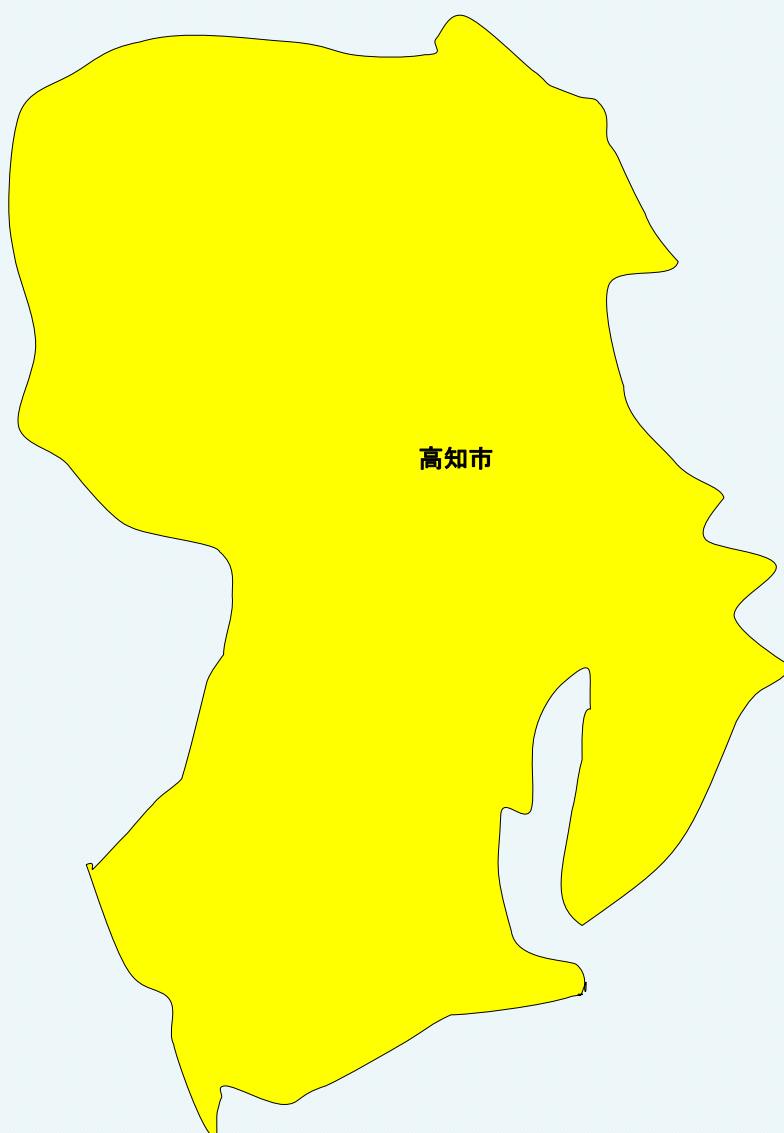
高知市を代表する観光地である桂浜とその周辺地域が一体となった新たな魅力の創出や、よさこい祭り発祥の地としてのブランド化を進めていくとともに、浦戸湾を活用した観光遊覧船の取り組みにより、県内外の観光客の誘客を図っていきます。また、歴史や文化等、高知市が誇る数多くの観光資源の磨き上げや掘り起こし、県内市町村との連携による新たな周遊ルートの開発をはじめとする広域観光の推進等により高知県の周遊拠点都市としての役割を果たしていきます。

(3) 具体的な取り組み

分野	No.	項目
農	1	グロリオサの生産販売対策の強化による産地振興
	2	土佐山地域を核としたユズ産地の振興
	3	有機農産物による土佐山地域の振興
	4	直販店を核とした鏡地域の活性化
	5	加工品充実による直販所の活性化と食の伝承
林	6	イタダリの増産による中山間地域の振興
商工	7	農産物の6次産業化による春野地域の振興
	8	竹資源活用による環境配慮型産業の推進
	9	中心市街地における商業、観光等の基盤強化による都市機能の増進及び経済活力の向上
	10	日曜市をはじめとする土佐の街路市の活性化
観光	11	地域資源の磨き上げと創出による観光振興
	12	よさこい発祥の地としてのブランド力確立と文化の継承・発展
	13	桂浜公園を核とした桂浜エリアの活性化による観光振興
	14	遊覧船による浦戸湾の観光振興



【高知市地域】



1、2、3、4、5、6、7、8、9、10、11、12、13、14

高知市地域アクションプラン

分野		農業
AP 名 (実施地域)	No.1 グロリオサの生産販売対策の強化による産地振興 (高知市)	
実施主体	◎JA 高知市、◎JA 高知市三里園芸部花卉部会	
AP への位置づけ	H21.4月	
事業概要	需要の高いサザンウインドの生産拡大を進め、輸出を含めた実需者ニーズを満たす販売対策を強化し、日本一のグロリオサ産地の活性化と農家所得の向上を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	主な成果・課題
基本技術の徹底	・サザンウインドの栽培技術の確立（H21～） ・農業散布の実態調査及び適切な散布方法等の指導（R3） ・防虫ネット等実証試験（R3～4） ・アザミウマ類への赤色 LED 実証試験（R6） ・ネダニ対策における農薬登録促進のための試験（R7）	【成果】 ・輸出事業計画の策定（R3） ・サザンウインド生産割合 H27：76% → R7：80.7% ・輸出額 H27： 1.1 千万円 → R7：7.9 千万円 ・輸本数 H27：5.3 万本 → R7：34 万本 ・カリスロゼ出荷本数 R 元：－ → R7：3.2 万本 ・産地ビジョン策定（R7）
流通・販売対策（輸出）	・県外への販売会議（年2回） ・切り花品質の向上へ向けた鮮度保持試験（輸送、水質調査）（H30～R2） ・球根養成ほ場の設置及び調査（R2～） →GFP グローバル産地づくり推進事業の活用 ・輸出専用給水剤充填機の導入（R2） ・海外輸出輸送シミュレーション試験（R2） ・海外輸出輸送シミュレーション試験（R2） →次世代国産花き産業確立推進事業の活用 ・輸出事業計画の策定（R3） ・病害虫対策実証試験（R3） →ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業の活用 ・フロアード 2022 への出展（R4） ・海外バイヤー招聘による産地視察（R5） ・産地ビジョンの検討及び策定（R6～） ・ピンク系統の県育成品種栽培者及び市場への聞き取り調査（R6） ・三里地区版黄色系統（ルテア）の栽培歴及び年間作付計画の策定に向けた検討（R6～） ・産地提案書の作成（R7～） ・フラッグシップ輸出産地への登録（R7）	【課題】 ・化学農薬のみに頼らない総合的な病害虫管理 ・市場動向に適応する品種の追加 ・出荷量の減少と輸出割合の増加への対策と安定出荷

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
販売額※	5.6 億円 (R5)	5.65 億円	5.72 億円		6.0 億円

※園芸年度：前年9月～8月

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
病害虫対策の徹底による秀品率の向上 ■JA 高知市、JA 高知市三里園芸部花卉部会 ・秀品率の向上に向けた勉強会等の開催 □県（高知農業改良普及所等） ・勉強会等の開催支援 ・病害虫対策に関する実証試験の実施及び継続的な技術指導					病害虫対策
計画に基づいた安定出荷 ■JA 高知市、JA 高知市三里園芸部花卉部会 ・産地ビジョンの策定及び実行 ・市場との定期的な販売会議 □県（高知農業改良普及所等） ・産地ビジョンの策定に向けた支援			ビジョン作成		計画に基づいた安定出荷
県育成品種の普及 ■JA 高知市、JA 高知市三里園芸部花卉部会 ・新品種の評価及び市場ニーズの調査 □県（高知農業改良普及所等） ・県育成品種の現地実証及び販売拡大に向けた PR 活動			実証 評価		PR 活動
輸出対策 ■JA 高知市、JA 高知市三里園芸部花卉部会 ・産地ビジョンの策定及び実行 ・市場との定期的な販売会議 ・花き展示会や博覧会への出展 □県（高知農業改良普及所等） ・産地ビジョンの策定に向けた支援 ・国内外花き市場調査の実施				市場と連携した PR 活動	

高知市地域アクションプラン		
分野		農業
AP 名 (実施地域)	No.2 土佐山地域を核としたユズ産地の振興 (高知市)	
実施主体	◎高知市土佐山柚子生産組合、◎JA 高知市、◎土佐山ファクトリー(協)、◎旭フレッシュ(株)、◎高知市	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	中山間地域の基幹品目であるユズの生産拡大と高品質化、スマート農業技術の導入、後継者の育成等により経営の安定を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
安定生産	・現地検討会など年 6 回の集合研修 (H21～) ・搾汁施設の整備 (H21) →産振補助金の活用 ・短棘優良系統の試験と導入 (H25～) ・搾汁残渣加工施設 (精油抽出) の整備 (H28) →産振補助金の活用 ・土佐山柚子加工調整施設の県版 HACCP 第 3 ステージ認証取得 (R 元) ・新しい青果用選果機の導入 (R 元) ・ドローン防除試験 (R 元～) ・自動コンテナ洗浄機の導入 (R2) ・ﾌﾞｰﾄﾞ選果機の導入 (R3) ・土佐山柚子加工調整施設における冷凍庫追加整備 (R3) ・土佐山柚子加工調整施設の搾汁ライン改修 (R6) ・ドローン施肥試験 (R6～)	【成果】 ・ユズ未活用果皮 H24～26 平均:111 t →R2～：0 t ・ドローン防除 R 元：- ha →R7:2.0ha(延べ面積) ・作付面積 R 元：60ha →R7：61ha ・指導農業者認定：2 名 (R7 現在) ・新規就農者：4 名 (R2～R7 累計)
生産基盤の維持	・産地計画の作成 (H28、R4) ・「ユズバトン隊」の育成 (H29～R 元) ・指導農業者の育成 (H29～) ・産地提案書の作成と新規農業者の勧誘 (H30～) ・新植・改植、園内道の整備 (H30～) →果樹経営支援対策事業の活用 ・新規就農者の研修会「ユズの学校」活動 (R2～) ・経営体に対する現状・将来把握のためのアンケート調査 (R4～) ・貸借可能なほ場を把握するための現地調査 (R6) ・新規就農希望者とのマッチング (R6～) ・地域おこし協力隊の募集 (R7～)	【課題】 ・急傾斜・狭い園地による大きな作業負荷への対応 ・土佐山柚子加工調整施設の老朽化への対応 ・高齢化・人手不足への対応

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
ユズ販売額	1.5 億円 (R4)	1.7 億円			1.9 億円

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
栽培管理技術の向上による安定生産 ■高知市土佐山柚子生産組合、JA 高知市、旭フレッシュ(株)、高知市 ・スマート農業技術等を活用した生産力強化 ・現地検討会等による技術力向上 □県 (高知農業改良普及所等) ・スマート農業に係る導入支援 ・青果・加工用ユズ出荷者への技術支援			現地検討会等の開催支援 農業用ドローン等の現地実証 スマート農業技術導入支援		
担い手の確保・育成 ■高知市土佐山柚子生産組合、JA 高知市 ・担い手対策の検討と実行 ・流動化可能な園地調査の実施 ・新規就農希望者とのマッチング □県 (高知農業改良普及所等) ・担い手対策の実行支援			果樹産地構造改革計画の見直し 園地流動化に向けた取り組み		新規就農希望者とのマッチング

高知市地域アクションプラン		
分野		農業
AP 名 (実施地域)	No.3 有機農産物による土佐山地域の振興 (高知市)	
実施主体	◎(一財)夢産地とさやま開発公社、連携農家	
AP への位置づけ	H21.4月	
事業概要	土佐山を今後 100 年にわたり豊かに継続させる「土佐山百年構想」に基づき、(一財)夢産地とさやま開発公社を中心として、有機野菜などの生産と販売及び加工品の開発・販売の取り組みを通じて農家所得の向上と地域の振興を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
有機農産物の栽培技術の確立・普及と生産拡大	- 栽培技術の確立・普及活動 (H21～) - 加工品の開発・販売 (H21～) ・ショウガの有機 JAS 認証取得 (H21) ・有機農産物、農薬を使用しない農産物 (ユズ・ショウガ・ジャガイモ等) の生産販売 (H21～) ・肥料を製造する土づくりセンターの増強整備 (H24)	【成果】 - 雇用の創出 H20:11 人 (正規 3 人、パート 8 人) →R6:40 人 (正規 11 人、パート 25 人、短期雇用 4 人) ・商談会への出展等による加工部門の売上高増 R2：49,804 千円 →R5：78,946 千円 【課題】 ・公社の組織体制及び経営状況の改善 ・生産農家の所得向上及び担い手の確保 ・販路拡大 ・営業力の強化
農家の所得向上及び公社の経営体制の安定化	・庭先集荷による集荷販売 (H21～) ・中山間農業複合経営拠点事業戦略の策定 (H29) ・アグリ事業戦略サポートセンターによる実行フォロー (R 元) ・公社全体の収支改善計画の策定 (R 元) →産振アドバイザー制度の活用 ・コロナの影響を踏まえた収支改善計画の見直しと対応策の検討及び収支改善に向けた取り組みの実施 (R2～4) →産振アドバイザー制度の活用	
加工施設の高度化による販路拡大	・土佐山ジンジャーエールの開発・製造 (H23～) ・四方竹加工工場稼働開始 (H26) ・スイーツ加工施設整備・稼働開始 (H28) →産振補助金の活用 ・県版 HACCP 第 3 ステージの認証取得 (H30:清涼飲料水製造) ・自動液体充填機及び自動ラベル貼り機の導入 (R2) →新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金の活用 ・生産性向上及び衛生管理の高度化に向けた施設整備 (R5) →産振補助金の活用	

高知市地域アクションプラン

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
販売額	2.03 億円 (R4)	2.20 億円			2.45 億円

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
生産農家への栽培技術の普及 ■(一財)夢産地とさやま開発公社 ・有機農業についての営農・技術指導 ・優良母樹からのユズ苗木の栽培及び土佐山柚子生産組合への供給 ・新規作物の試験栽培 □県(農業改良普及所) ・栽培に関する技術指導			調査研究		
有機農産物の生産拡大 ■(一財)夢産地とさやま開発公社 ・公社ほ場及び遊休地、耕作放棄地の活用 ・ショウガ輪作によるほ場の効率活用			連携農家への技術指導		
経営安定化に向けた事業計画の実行 ■(一財)夢産地とさやま開発公社 ・経営安定化に向けた事業計画及び雇用計画の実行 ・外部専門家による経営評価及びアドバイス ・課題解決に向けた新規プロジェクト組成及び実施 □県(地域本部等) ・各種支援制度に関する情報提供			事業計画及び雇用計画の実行		
加工品の安定生産、新商品の開発・製造 ■(一財)夢産地とさやま開発公社 ・HACCP に沿った衛生管理への対応 □県(地域本部等) ・商品開発に関する産振アドバイザー制度の活用 ・商品の活用に関する産振アドバイザー制度の活用			新規プロジェクトの検討	新規プロジェクトの実施	
ターゲットを見据えた販路開拓 ■(一財)夢産地とさやま開発公社 ・各種展示商談会やイベントへの出展 ・EC 販売の促進 ・情報発信の拠点づくり □県(地域本部等) ・県外商談会等の情報提供 ・産振アドバイザー制度の活用			HACCP に沿った衛生管理体制の整備		
			各種展示商談会等への出展 EC 販売の促進		

高知市地域アクションプラン

分野		農業
AP 名 (実施地域)	No.4 直販店を核とした鏡地域の活性化 (高知市)	
実施主体	◎ 鏡村直販店組合「鏡むらの店」	
AP への位置づけ	H21.4月	
事業概要	鏡村直販店組合「鏡むらの店」(万々店、リオ店)は組合員により主に鏡地域の野菜や果物が出荷されている。同組合と関係機関が連携して栽培推進品目を選定し、積極的な栽培支援による生産力向上や、販売強化の支援を進め、売上高及び組合員の所得向上を目指す。	

主な取り組み	これまでの主な動き		主な成果・課題
	取り組みの内容		
推進品目の栽培推進	・チーム会の開催 (H30～) ・直販店の課題・対応策の検討に向けた直販所活性化セミナーへの参加 (R 元) ・品薄時期対策として地域外の生産者からの買取販売を開始 (トマト・キウリ (H28～)、梨・柿・リンゴ (R 元～)、肉類 (R3～)) ・推進品目の実証試験 (R2～：ホウレンソウ、ブロッコリー、ネギ、キャベツ等) ・栽培経験の少ない組合員等への個別指導 (R2～) ・新規栽培者を掘り起こすための普及所だよりの発行 (R2～)	【成果】 ・新規組合員 (H26～R7 累計)：7 名 ・Instagram による情報発信の強化 ・特別組合員制度 (チャレンジ出荷枠) による新規出荷 (R7～)：4 戸	【課題】 ・農産物の出荷数の減少 ・生産農家の高齢化による出荷量・販売額の減少 ・販売スタッフの不足 ・直販店の認知度の向上 ・施設・設備の高度化
販売・経営対策	・SNS 研修会の実施 (H26～28) →産振アドバイザー制度の活用 ・直販所活性化セミナーフォローアップセミナー開催 (R2) ・食品衛生法の改正に関する情報提供 (R2～3) ・広報用 Instagram 導入支援 (R3～) ・SNS による情報発信 (R4～) →産振アドバイザー制度の活用 ・品揃え等店舗運営向上のため直販所交流商談会への参加 (R5～) ・財務分析による経営体制の見直し (R6～) ・特別組合員制度 (チャレンジ出荷枠) の新設 (R7～)		

指標	出発点	実績				目標
		R6	R7	R8	R9	
売上高※	1.29 億円 (R4)	1.18 億円	1.24 億円			1.35 億円

※暦年

第 5 期計画における行程表						
事業概要			R6	R7	R8	R9
推進品目の選定と栽培の支援					推進品目の周知	
販売商品の充実					商品確保に向けた検討・実践	
■ 鏡村直販店組合「鏡むらの店」						
・鏡村直販店組合「鏡むらの店」						
・推進品目の周知						
□県（高知農業改良普及所等）						
・栽培講習会						
・新規栽培者の掘り起こし						
・POS 分析支援						
・加工向け品目の検討						
■ 鏡村直販店組合「鏡むらの店」						
・他直販店等の地域外からの商品確保の検討・実践						
□県（高知農業改良普及所・地域本部等）						
・POS 分析支援						
・商品開発に関する産振アドバイザー制度の活用						
■ 鏡村直販店組合「鏡むらの店」						
・雇用及び経営体制の強化						
・Instagram を活用した広報活動						
・施設・設備の高度化に向けた検討						
□県（地域本部等）						
・各種支援制度及びセミナー等に関する情報提供						

高知市地域アクションプラン		
分野		農業
AP 名 (実施地域)	No.5 加工品充実による直販所の活性化と食の伝承 (高知市)	
実施主体	◎JA 高知市女性部直販部会(直販所「真心ふぁーむらぶ」)、◎加工組織なるクラブ	
AP への位置づけ	H24. 4 月	
事業概要	JA 高知市の直販所「真心ふぁーむらぶ」において、地域の農産物に加え、加工組織「なるクラブ」が開発・製造した商品を販売することで、地産地消を推進する。 また、商品開発や地域住民の農業への関心を高める取り組みにより、地域農産物の消費拡大と田舎寿司などの伝統食の伝承を図る。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
売上高※	9,064 万円 (R4)	9,925 万円	1.11 億円		1 億円

※暦年

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
直販所「真心ふぁーむらぶ」の販売拡大	・店舗改善（H24～25）→産振アドバイザー制度の活用 ・農家レストラン開催（H24～） ・HACCP の考え方を取り入れた衛生管理への取り組み（R2～） ・運営体制の見直しとレイアウト改善の提案（R2～R3）→直販所事業戦略策定アドバイザーの活用 ・商品 PR のための POP 掲示（R4） ・直販所経営力向上セミナー受講（R4～R5） ・他直販所との商品交流（R4～） ・レイアウト変更、自動ドア導入工事（R7） ・会員要件の緩和（R7～）	【成果】 ・真心ふぁーむらぶ販売額 H27：7,460.9 万円→R7：1.11 億円 ・なるクラブ販売額 H27：2,513.6 万円→R7：4,232.2 万円 ・なるクラブが、地産地消等優良活動表彰において中四国農政局局長賞を受賞（H29）
加工組織「なるクラブ」を中心とした加工品製造の充実	・農産物加工施設（婦人の家）の拡充整備（H25）→産振補助金の活用 ・新メニュー開発（H29）→産振アドバイザー制度の活用 ・チーム会による POS 分析に基づく製造計画策定（H26～） ・土佐の料理伝承人に選定（H30） ・経営分析、運営体制の見直し、新メニューの試作（R2～）→6 次産業化サポートセンター事業の活用 ・HACCP の考え方を取り入れた衛生管理への取り組み（R2～） ・とさのさとへの出荷開始（R2～） ・新メニュー追加（R4） ・食品表示研修（R4） ・販売価格の見直し（R4～） ・商品のメニュー見直し（R5） ・目玉商品のフェアの実施（R7～）	【課題】 ・レイアウトの改善 ・新商品の開発と商品の付加価値向上 ・消費者ニーズに合ったサービスの充実 ・他の直販所との連携による商品の充実 ・既存商品の見直しと重点化による収益性の向上 ・販売及び加工部門の人手不足

第 5 期計画における行程表					
事業概要			R6	R7	R8 R9
顧客サービスの充実 ■直販所真心ふぁーむらぶ ・運営体制の見直し及びレイアウトの改善 ・会員要件の緩和による商品ラインナップの充実 ・高単価の加工品（スイーツ等）のラインナップの充実 □県（地域本部・高知農業改良普及所等） ・支援制度に関する情報提供				レイアウト 検討・改善	
他の直販所との連携 ■直販所真心ふぁーむらぶ ・他直販店との連携による商品の確保及び充実 □県（地域本部・高知農業改良普及所等） ・支援制度に関する情報提供				運営体制見直し 会員要件の緩和	会員の確保
				他の直販所との連携	
新商品の開発及び販売 ■加工組織なるクラブ ・消費者ニーズを踏まえた高付加価値商品の開発 □県（地域本部・高知農業改良普及所等） ・商品開発に関する産振アドバイザー制度の活用 の提案					
運営体制の見直しによる収益性の向上 ■加工組織なるクラブ ・売上げ実績に基づき、製造計画及び人員体制の見直し ・既存商品の効率化に向けた見直し・検討 ・物価上昇に対応した販売価格の改定 □県（地域本部・高知農業改良普及所等） ・POS 分析支援 ・支援制度に関する情報提供、チーム会での助言			既存商品 の見直し	既存商品の効率化に 向けた検討	

高知市地域アクションプラン		
分野		林業
AP 名 (実施地域)	No.6 イタドリの増産による中山間地域の振興 (高知市)	
実施主体	◎ 高知県イタドリ生産普及販売促進協議会、連携農家	
AP への位置づけ	H29.4月	
事業概要	出荷量において全国一であり、一般的に県内で食されているイタドリを販売拡大していくため、栽培イタドリの県内産地を拡大するとともに、新商品の開発等を行うことにより高知県産イタドリのブランドを確立し、中山間地域における所得の向上を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
イタドリの安定生産	・県下全域を対象としたイタドリ苗の販売（H29～） ・高知市及びJA 高知市等による栽培技術講習会の実施（H30、R元） ・JA 高知市女性部による加工技術講習会の実施（H30～） ・集落活動センター（おおのみきた、柳野、下川口家）を対象とした出前講座の実施（R元～2）→中山間地域振興アドバイザーの活用 ・冷東施設整備（R元）→こうち農業確立総合支援事業の活用 ・イタドリ摘葉試験の実施（R元） ・森林技術センターによる品種選抜研究（R3～）	【成果】 ・県内における新たな栽培地域数 - H29：0地域 →R6：76地域(累計) ・協議会会員の新規加入 2事業者（R2）、 1事業者（R7） ・新商品開発 6品（H29～R6累計）
組織体制の強化	・高知県イタドリ生産普及販売促進協議会の設立（H30） （構成員：高知県食品工業団地事業協同組合、食品メーカー、JA 高知市、JA 高知県、高知市、県） ・高知県イタドリ生産普及販売促進協議会役員会・総会の開催（H30～） ・一次加工商品規格の統一（H30） ・一次加工品納入価格の見直し（H30～） ・協議会会員の新規加入（R2：2集落活動センター、R7：1集落活動センター） ・持続可能な生産供給体制の検討及び生産者・加工者での協議（R4～） ・首都圏等における各種展示会等への出展（H29～） ・首都圏でのテストマーケティング（H30）→産振補助金の活用 ・食品メーカー等による新商品の開発 ・イタドリ葉に関する特許出願中（H30～） - R6：抗アレルギー作用、脂肪燃焼作用、葉の乾燥粉末物質の製造方法について取得 ・県版 HACCP 第2ステージ認証（R4：JA 高知市女性部鏡支部）	【課題】 ・生産者の人手不足 ・県内栽培地域のさらなる拡大 ・組織体制の強化
販路拡大		

分野

林業

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
加工品の販売額	470万円 (R4)	610.2万円	509.5万円		650万円

第5期計画における行程表					
事業概要			R6	R7	R8 R9
高知県下での産地拡大 ■連携農家 ・耕作放棄地等を活用した栽培面積の拡大 ・皮剥ぎ機の導入試験 □市（農林水産課） ・優良株の普及支援 □県（農業改良普及所・森林技術センター・地域本部等） ・現地検討会の実施 ・栽培技術及び病害虫防除指導 ・収量の多い優良品種の研究・選定			皮剥ぎ機導入試験	収量の多い品種の研究・選定	収量の多い品種の栽培
協議会の取り組み強化 ■高知県イタドリ生産普及販売促進協議会（事務局・食品工業団地） ・生産販売計画の策定 ・協議会会員の増加 □市（農林水産課） ・協議会の運営支援、アドバイス及び情報提供 ・生産販売計画の実行支援 □県（農業改良普及所・森林技術センター・地域本部等） ・協議会への参画によるアドバイス ・各種支援制度に関する情報提供 ・生産販売計画の実行支援			生産販売計画の策定	協議会会員の増加	
生産販売計画に基づく販売促進 ■高知県イタドリ生産普及販売促進協議会（事務局・食品工業団地） ・商品販売方法等の検討 ・特許技術を活用したPR ・展示会等への出展 □市（農林水産課） ・展示会等での販売促進支援 □県（地域本部等） ・展示会等での販売促進支援 ・各種支援制度に関する情報提供			商品販売方法の検討	展示会等への出展	

高知市地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.7 農産物の6次産業化による春野地域の振興 (高知市)	
実施主体	◎(有)スタジオ・オカムラ、連携農家	
AP への位置づけ	H22.4月	
事業概要	春野地域のベルガモットをはじめとした農産物を活用した新たな加工品を開発するとともに、当該加工品の新たな販路を拡大し、農家所得の向上及び雇用の創出による地域の振興を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
農産物の生産体制の整備	・ベルガモット等の栽培技術確立支援（H22～） ・農産物加工場の整備（H23）→産振補助金の活用 ・低温乾燥設備の導入（H26） ・県版 HACCP 第2ステージの認証取得（H29） ・県版 HACCP 第3ステージの認証取得（R2） ・ベルガモット連携農家の掘り起こし（R6～） ・土佐ベルガモット協議会の設立（R7）	【成果】 ・加工場の増設による雇用創出 R6：7人 （正規3人、パート4人） ・ベルガモット加工品の商品開発：12商品（H27～累計） ・業務用（洋菓子店向け）ベルガモット商品開発：2商品（R3～） ・ベルガモットの連携農家 R7：12戸 ・ベルガモット生産面積 R7：1.5ha 【課題】 ・加工品の増産体制の整備 ・連携農家の掘り起こし ・EC販売の強化 ・新商品の開発
加工品の販路拡大	・各種商談会への参加（H24～） ・PB商品、OEM生産の展開（H25～） ・お中元、お歳暮へのギフトカタログ掲載（H25～） ・業務用商品（ベルガモット・ショウガ）の販売（R3～） ・調香分野の教育機関や専門家（調香師）への香料販売（R4～） ・生産現場の改善及びHACCPの見直し（R7）→生産性向上推進アドバイザー制度活用 ・GI（地理的表示保護制度）の取得申請準備（R7～）	
新たなチャネルに向けた商品開発	・食品メーカー向けのベルガモット残渣の有効利用（R3～） ・香料メーカー等と連携したベルガモットオイルの活用方法の検討（R4～）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
販売額	8,707万円（R4）	9,364万円	1.11億円		1.2億円

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
増産に向けた体制強化 ■(有)スタジオ・オカムラ、連携農家 ・ベルガモット栽培技術の指導及び周知 ・連携農家の掘り起こしによる香料原料の生産拡大 ・増産に向けた設備の導入 □県（地域本部等） ・各種支援制度に関する情報提供 ・産振補助金の活用提案				連携農家の掘り起こし	
				設備導入の検討	設備導入
首都圏及び関西圏をメインとした販路拡大 ■(有)スタジオ・オカムラ ・各種商談会への参加 ・香料メーカーへの販路開拓 ・OEM先との連携強化及び新規開拓 ・EC販売等の営業強化 ・GI（地理的表示保護制度）の取得に向けた取り組みの実施 □県（地域本部等） ・商談会等に関する情報提供				各種商談会への参加	
					GI取得に向けた取り組みの実施
香料メーカーとの連携による商品開発 ■(有)スタジオ・オカムラ ・品質及び安全性の分析 ・分析結果を踏まえた新商品の検討 □県（地域本部等） ・各種支援制度に関する情報提供 ・産振アドバイザー制度の活用提案			品質等の研究		新商品の開発
					新商品の販売

高知市地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No. 8 竹資源活用による環境配慮型産業の推進 (高知市)	
実施主体	◎(株)コスモ工房、◎(同)高知竹材センター	
AP への位置づけ	H25.4 月	
事業概要	県産竹材を活用した素材生産を拡大することにより、森林保全と環境配慮型産業の推進を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
県産竹材を活用した素材の安定生産（コスモ工房）	・県外見本市や商談会等（ジャパンホームショー、ふるさと建材家具見本市）への出展（H21～） ・自動車用竹/ハンドル製造メーカーへの竹ラミナ材供給（H24～R3） ・土佐山に第二工場を整備（H27） ・県外竹ブラシ製造メーカーへの竹の竹の柄供給（H27～） →コロナ禍の影響でメーカーが仕入れ先を国内へシフトしたことにより、国内シェア約 9 割 ・竹集成材を建材として県外へ供給（R4～） → 大阪・関西万博のパビリオン（ゼリジャパン）に使用（R6） ・「高知県竹資源活用推進プラットフォーム」の立ち上げに参加（R7）	【成果】 （コスモ工房） ・竹ラミナ材を建材として県外へ供給 ・雇用の創出 H24：5 人 （正規 5 人） →R6：13 人 （正規 11 人、パート 2 人） （高知竹材センター） ・原竹及び加工品の販売額 R2：90 万円 →R7：103.1 万円
県産竹材の供給体制構築及び販路開拓（高知竹材センター）	・(同)高知竹材センター設立（H28） ・シイラ漬け漁に用いる原竹の販売（H30） ・竹製の住宅用フェンスの試作品開発（R 元） ・飛沫対策の竹製アクリル板立ての試作（R2） ・五台山竹林整備（東孕地区 6ha）（R5～）	【課題】 （コスモ工房） ・高品質な原竹の仕入れ ・販路拡大 （高知竹材センター） ・販路開拓

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)売上高（コスモ工房）※	6,767 万円（R4）	7,970.4 万円	8,124.7 万円		R9 8,000 万円
(2)売上高（高知竹材センター）※	419 万円（R4）	212 万円	103.1 万円		844 万円

※(1)暦年、(2)2 月～1 月

第5期計画における行程表						
事業概要			R6	R7	R8	R9
加工技術の継承と技術力向上による生産体制の強化			■(株)コスモ工房 ・原竹の確保 ・竹集成材の加工技術の継承 集成材及び突き板の販路拡大 ■(株)コスモ工房 ・親会社と共同での商談会への出展 ・既存顧客等への営業活動 ・HPでの情報発信 □県（地域本部等） ・商談会等の情報提供			生産体制の強化
竹材の質の向上						販路拡大
原竹及び加工品の販路開拓						竹材の質の向上
■(同)高知竹材センター ・竹林整備による需要の高い孟宗竹の増産 原竹及び加工品の販路開拓 ■(同)高知竹材センター ・原竹や住宅用フェンスなど既存商品、竹粉の販路開拓（農家、大阪大学等教育機関、(株)共生等の県外企業など） ・竹繊維を活用した新材料への活用 ・HP、Facebookでの情報発信 □県（地域本部等） ・関係機関への橋渡し						販路開拓

高知市地域アクションプラン

分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.9 中心市街地における商業、観光等の基盤強化による都市機能の増進及び経済活力の向上 (高知市)	
実施主体	◎高知市、高知市商店街振興組合連合会ほか関係団体	
AP への位置づけ	H21.4月	
事業概要	高知市中心市街地活性化基本計画に基づき、多様な主体の参画のもとに、中核市として賑わいと活力ある中心市街地の形成を目指し、都市機能の増進と経済活力の向上を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
高知市中心市街地活性化基本計画の推進	・高知市中心市街地活性化基本計画（第二期計画）の推進 （H30.4～R5.3、計画登載 60 事業） ⇒主な事業：丸ノ内緑地整備事業、レンタサイクル事業、観光案内所整備事業、帯屋町一丁目地区複合施設整備事業 ⇒進捗率 97%（登載 60 事業中 58 事業が「事業完了」または「事業実施中」） ⇒評価指標の目標達成「中心市街地の居住人口の割合」基準値 1.52%（H28）最新値 1.83%（R5.4）（R4 目標値:1.65%） ・高知市中心市街地活性化基本計画（第三期計画）の策定・推進（R5.4～R10.3、計画登載 59 事業） ⇒主な事業：空き店舗を活用した創業支援サポート事業、おまち多目的広場活用事業、商店街等人流分析事業、商店街イベント事業、外国人観光客の受入おもてなし事業、中心市街地空き店舗ツアー事業、タウンモビリティ事業	【成果】 ・第三期計画 進捗率 100% （登載 59 事業が「事業完了」または「事業実施中」） ・評価指標の目標達成 「中心市街地の居住人口」（第三期から）基準値 5,529 人(R3) 最新値 5,825 人(R7.4) （R9 目標値 5,776 人） ・第三期計画策定 （R5.3.17 内閣府認定） 【課題】 ・中心市街地の居住人口が増加している一方で、営業店舗数が減少 ・新型コロナウイルス感染症の影響等により減少した来街者数・滞在時間の回復
高知市中心市街地活性化基本計画のフォローアップ及び計画の見直し	・高知市中心市街地活性化協議会の開催（H23～R7、計 18 回） ・内閣府への定期フォローアップ報告（H27～、毎年 5 月） ・第三期高知市中心市街地活性化基本計画策定検討委員会の開催（R3.11.18、R4.3.30、6.6、9.9、11.8） ・高知市中心市街地活性化協議会を開催し、第二期計画の最終フォローアップ結果の報告及び意見を聴取（R5.5.23）	高知市中心市街地活性化協議会の開催

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)空き店舗率	17.0% (R4)	15.2%	14.7%		14.4%
(2)歩行者通行量（17 地点・冬季・平日休日 2 日の合計）	105,613 人 (R4)	114,913 人	122,452 人		128,004 人

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
計画搭載 59 事業の推進 ■高知市 ・空き店舗を活用した創業支援サポート事業（H25～R9） ・横堀公園整備事業（H25～R9） ■商店街・民間事業者等 ・商店街等人流分析事業（R6～R9） ・商店街イベント事業（H25～R9） ・「学生×商店街」魅力発信事業（R5～R9） ・中心市街地空き店舗ツアー事業（R5～R9） ・タウンモビリティ事業（H25～R9） □県（地域本部等） ・各支援制度の活用提案					計画登載 59 事業の推進
高知市中心市街地活性化協議会の開催及び定期フォローアップ ■高知市 ・内閣府への定期フォローアップ報告（毎年 5 月） ・事業の進捗等による計画変更 ■高知市中心市街地活性化協議会 ・定期フォローアップ報告及び計画変更に係る意見提出 □県（地域本部等） ・活性化協議会への参加、活性化基本計画のフォローアップ					高知市中心市街地活性化協議会の開催
					内閣府への定期フォローアップ報告

高知市地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.10 日曜市をはじめとする土佐の街路市の活性化 (高知市)	
実施主体	◎高知市、◎出店者 3 組合ほか関係団体等	
AP への位置づけ	H28.4 月	
事業概要	「高知市街路市活性化構想」に掲げた事業を実施することにより、地元利用者や観光客、出店者等、関係者にとって魅力ある街路市を創出し、来客数、出店者数の増加を図り、地域経済の活性化を目指す。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)新規出店者数	14 件 (R4)	21 件			20 件
(2)れんげい小間売上高	—	1,571 万円			830 万円

主な取り組み		これまでの主な動き		主な成果・課題	
		取り組みの内容			
街路市活性化構想の推進		・登載 41 事業中、41 事業着手済み (H27～R5) ・高校や大学による日曜市での活動協力 高知商業高校 (H23～)、県立大 (H27～) ・小中学校等の出店支援、販売体験 ・学習の場としての活用 (通年) ・段階的な出店基準の規制緩和 (H27～R4) - 第 1 弾 (H27)：手作り食品製造者及び手作り工芸品等製造者による出店 - 第 2 弾 (H30)：グループによる出店及び固有店舗を 1 店舗保有する個人事業主の出店 - 第 3 弾 (R 元)：件数を限定した火気使用を伴う調理食 ・Facebook、Instagram による情報発信 (通年) ・出店者向けのセミナーの実施 (R7) → 産振アドバイザー制度の活用		【成果】 ・出店基準の緩和による新規出店者数の増加⇒72 件 (H27～R6 累計) ・毎週のれんげい小間出店やイベント実施による回遊性の向上 【課題】 ・出店者の撤退 ・新規出店者の確保及び廃業者の抑制 ・出店基準のさらなる緩和(火気利用・酒類販売・役務提供等) ・次期構想の方向性の検討	
街路市活性化構想の見直し・フォローアップ		・街路市運営協議会の開催 (年複数回) ・街路市活性化推進委員会の開催 (年 1 回)			
れんげいこうち日曜市出店事業の推進		・県内市町村の輪番出店 (通年) ・れんげい小間に高知市ブースを追加 (R5～) ・れんげいスタンブラリーの開催 (3 月開催・H30～R4) ※R2 中止 ・酒類販売の解禁 (R7～)		・各自治体での輪番出店希望者の減少 ・新たな魅力的なイベントの開催 ・インバウンド観光客の受入体制の構築	

第 5 期計画における行程表						
事業概要			R6	R7	R8	R9
街路市活性化のための事業推進 ■ 高知市 ・街路市活性化構想に基づいた事業の実施 ・出店基準の緩和の検討 ・地域おこし協力隊の任用による HP・SNS の情報発信の強化 ■ 出店者 3 組合及び関係団体 ・高知市との連携による街路市の活性化 □ 県（地域本部等） ・アドバイザー制度など各種支援制度の情報提供及び活用提案						街路市活性化のための事業推進
次期構想の策定及びフォローアップ ■ 高知市 ・次期構想（R7～）に係る調査の実施・策定 ・街路市活性化推進委員会での検討及びフォローアップ ■ 出店者 3 組合及び関係団体 ・次期構想策定及びフォローアップへの参画 □ 県（地域本部等） ・街路市活性化推進委員会への参画						Instagram の開設 HP・SNS における 情報発信の強化
れんけいうち日曜市出店事業の推進 ■ 高知市 ・来客数増加に向けた「れんけいうち日曜市出店事業」の持続・発展 ・新たなイベントの検討 ・出店基準の緩和（酒類販売の解禁） ■ れんけい市町村（33 市町村） ・日曜市への単独または輪番出店による観光及び地場産品の PR □ 県（地域本部等） ・輪番小間の出店調整			策定			次期構想の実施 フォローアップ

高知市地域アクションプラン		
AP 名 (実施地域)	分野	
	観光	
No.11 地域資源の磨き上げと創出による観光振興 (高知市)		
実施主体	◎高知市、(公社)高知市観光協会、(特非)土佐観光ガイドボランティア協会、桂浜公園指定管理者、五台山公園整備事業者、その他関係団体等	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	自然や歴史、文化など、高知市が誇る数多くの観光資源の磨き上げや連携などにより新たな魅力の創出を図る。また、高知の強みを活かした新たな観光資源の発掘に取り組み、高知県内の周遊拠点都市の役割を担うことによって、県内での周遊や消費を促し、さらなる観光振興を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
周遊促進と新たな需要の開拓	・れんげいごうち観光案内所「ごうち観光ナビ・ツーリストセンター」の運営 (H31.3～) ・旅行商品の造成やプロモーション動画の制作などによる県内周遊の促進 (R 元～4) ・航空機利用の旅行者をターゲットにした旅行ルート造成のため高知市を拠点としたモニターツアーの実施 ・クリスマスマーケットなどの夜間イベント開催によるナイトタイムエコノミーの推進 (R5～) ・高知トラベルコンパスのリリース、ハッシュタグキャンペーンの実施 (R6) ・特捜戦隊デカレンジャーコラボキャンペーンの実施 (R6) ・Instagram を活用した情報発信強化 (R6～) ・「ぼうしパンファミリー」を使った「ぼうけんしようパンけんたい」の実施 (R7) ・「高知ユナイテッド SC」と連携した高知観光 PR の実施 (R7)	【成果】 ・ごうち観光ナビ・ツーリストセンター利用者数 16,551 人 (R7.4～R8.1 月) ・Instagram フォロワー数 17,410 人 (R7.4～R8.1 月で 4,742 人増) 【課題】 ・さらなる県内周遊の促進 ・宿泊者数の増加に繋げる観光コンテンツの磨き上げ ・高知ならではの観光魅力発掘と活用 ・施策効果を高める PR
歴史や文化を活かした観光振興	・土佐の偉人関連イベント等の充実 ・食関連イベントの開催 ・市の HP や SNS を用いた高知の「食」紹介 ・連続テレビ小説「あんぱん」に関連した取り組み準備 (R6) ・龍馬生誕 190 周年に向けた取り組み準備 (R6) ・連続テレビ小説「あんぱん」を活用したプロモーションの実施 (R7) ・龍馬生誕 190 周年事業の実施 (R7)	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
(1) 高知市内の宿泊施設の延べ宿泊者数※	104 万人泊 (R4)	106 万人泊			127 万人泊
(2)県外観光客消費額※	724 億円 (R4)	981 億円			1,027 億円

※暦年

第 5 期計画における行程表					
事業概要			R6	R7	R8 R9
広域観光の推進					
■ 高知市、れんげいごうち広域都市圏 ・デジタルを活用したプロモーションの実施 ・ごうち観光ナビ・ツーリストセンターの運営継続					広域観光の推進
新たな需要の開拓					
■ 高知市、桂浜公園指定管理者、五台山公園整備事業者、(特非)土佐観光ガイドボランティア協会 他 ・路面電車やレンタサイクルを活用したテーマ別の観光周遊コースの造成 ・関係者の連携による桂浜や五台山等の既存観光地の魅力の磨き上げ □ 高知県 (公園下水道課等) ・Park-PFI による五台山公園整備事業の実施					テーマ別観光ルートの造成・発信 既存観光地の磨き上げ
					五台山公園整備
ナイトタイムエコノミーの推進					
■ 高知市、(公社)高知市観光協会、クリスマスマーケット in 高知実行委員会 他 ・イベントの各推進会議への参加及び補助支援					ナイトタイムエコノミーの推進
土佐の偉人に関連するイベント実施や魅力の向上					
■ 高知市 ・土佐観光ガイドボランティア協会等関係団体との連携強化 ・龍馬関連都市との連携による観光 PR ・龍馬関連事業 (龍馬 World、龍馬の言葉プロジェクト等) の実施 ・フォーカスされていない偉人に関する新たなコンテンツの創造 ・イベント開催への補助支援 ■ (特非)土佐観光ボランティア協会、(公社)高知市観光協会、桂浜公園指定管理者 他 ・コースに応じたガイドの実施など「土佐っ歩」のコース充実 ・龍馬関連事業の実施継続及び龍馬周年イベントの開催					偉人関連イベントの実施及び魅力向上
					龍馬周年イベントの開催 (生誕 190 年、 龍馬像建立 100 年等)
食の魅力を活かした観光の推進					
■ 土佐のおきやく事務局、土佐の豊穣祭実行委員会事務局、(公社)高知市観光協会 他 ・若者世代の参加を促す広報や宿泊に繋がる手法の検討 ・イベントの各推進会議への参加及び補助支援					食関連イベントの継続開催

高知市地域アクションプラン		
分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.12 よさこい発祥の地としてのブランド力確立と文化の継承・発展 (高知市)	
実施主体	◎高知市、◎よさこい祭振興会、◎(公社)高知市観光協会、そのほか関係団体等	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	年間を通じてよさこいの魅力を向上させることにより観光客の誘致を図るとともに、「よさこい」発祥の地としての地位の確立・ブランド化に取り組む。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
よさこい祭りの運営体制の充実	・コロナ感染防止対策会議の実施（R4） ・「2022 よさこい鳴子踊り特別演舞」の開催（R4） 参加チーム 96 チーム 踊り子 約 6,600 人 来場者 約 31 万人 ・運営費に加えて、感染症対策費への助成を実施（R4） ・全会場での通常開催に向けた取り組み（R5） ・高知大学等の教育機関と連携した会場運営支援等（R5） ・よさこい祭り本番での県市からの職員派遣による運営支援（R5～）	【成果】 ・第 71 回よさこい祭りの開催（R6） 参加チーム 184 チーム 踊り子 約 17,000 人 来場者 約 87 万人 ・第 72 回よさこい祭りの開催（R7） 参加チーム 188 チーム 踊り子 約 18,000 人 来場者 約 97 万人
県外のよさこいでの観光 PR の強化	・県外イベント等でのよさこいの PR 活動（H27～） ・第 70 回記念大会の積極的な広報（R5） ・公式ロゴマーク、よさこい印帳の制作（R5） ・よさこい LINE の運用（R5～） ・高知のよさこいイメージイラストを活用した PR（ポスター・フラフ・ラッピング電車等）（R5） ・原宿表参道元氣祭スーパ－よさこいをきっかけとした渋谷区との観光・文化交流協定の締結（R6） ・よさこいを通じた地域交流の実施（R6～） ・大阪・関西万博会場でのよさこい演舞による観光 PR（R7）	【課題】 ・各競演場等の人手及び運営費の不足 ・よさこい発祥の地・高知市の認知度向上 ・よさこい情報交流館の展示・体験スペースの有効活用、イベント情報等の発信、インバウンドの誘客強化
高知よさこい情報交流館の充実	・高知よさこい情報交流館オープン（H25） ・はりまや橋商店街と連携してよさこい鳴子踊りの披露（H25～） ・企画展開催（H25～） ・体験プログラムの実施（H25～） ・展示スペース拡張（H27） ・開館 5 周年記念事業の実施（H30） ・開館 10 周年記念事業の実施（R5） ・来館者 50 万人記念イベントの実施（R5） ・窪之内英策 原画展（R5） ・高知よさこい情報交流館の魅力向上プロジェクトチームの立ち上げ（R6） ・公式 Instagram・公式 X 開設による情報発信の強化（R7） ・来館者 60 万人記念イベントの実施（R7）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)よさこい祭り来場者数	107 万人 (R5)	87 万人			120 万人
(2)高知よさこい情報交流館入館者数※	29,595 人 (R4)	46,389 人			60,000 人

※暦年

第 5 期計画における行程表					
事業概要			R6	R7	R8 R9
よさこい祭りの運営体制の充実					
■ 高知市、よさこい祭振興会、(公社)高知市観光協会					
・よさこい祭り、よさこい全国大会の充実			持続可能な運営体制の構築		
・土佐学生よさこい大会の開催支援					
・持続可能な祭りの開催に向けた関係者協議			競演場・演舞場の活性化		
よさこい祭り発祥の地としてのブランド化の推進					
■ 高知市					
・「よさこい発祥の地・高知市」の通年 PR			よさこい祭り発祥の地としてのブランド化の推進		
・原宿表参道元氣祭スーパ－よさこいへの協賛による観光 PR					
・県外のよさこい関連イベントにおける観光 PR			県外のよさこい関連イベントにおける観光 PR		
高知よさこい情報交流館の充実					
■ 高知市、指定管理者					
・各展示・体験スペースの積極的な活用			インバウンド対応の強化		高知よさこい情報交流館の充実
・魅力向上につながるコンテンツ強化					
・インバウンド観光の集客強化					
・イベント開催時等の効果的な情報発信			魅力向上プロジェクトにおける魅力向上策の検討・実施		
・公式 SNS による情報発信の強化					
・魅力向上プロジェクトチームにおける魅力向上策の検討および実施					公式 SNS による情報発信の強化

高知市地域アクションプラン		
分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.13 桂浜公園を核とした桂浜エリアの活性化による観光振興 (高知市)	
実施主体	◎高知市、○(株)はりま家、民間事業者	
AP への位置づけ	R2.4 月	
事業概要	県内最大の観光施設である桂浜公園を、自然景観と歴史資源を生かした学びや憩い、楽しみが溢れる公園として整備し、国内外からの観光入込客数の増加を図る。 また、桂浜公園の魅力アップによる集客効果にあわせて観光案内機能を強化することにより、県内各地への周遊を促進する。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
桂浜公園来園者数※	580,995 人 (R4)	653,604 人	685,573 人		870,000 人

※暦年

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
桂浜公園整備	・桂浜公園整備基本計画策定（H28） ・公的施設（休憩所等）整備の実施（R3） →観光施設等緊急整備事業費補助金の活用 ・桂浜公園包括的指定管理の開始（R4～） ・指定管理者によるイベントの開催（R4～） - 海の露店市（バザール）、海のハロウィンなど ・商業エリアのリニューアルオープン（R5） ・高知灯台、椿の小径の整備（R4～R5） →観光振興推進総合支援事業費補助金の活用 ・ボランティアガイドによる草花ガイドツアーの造成（R4～） ・国民宿舎桂浜荘の利活用検討（R4～） ・Park-PFI による旧国民宿舎桂浜荘の整備・管理運営事業者の公募（R6） ・選定された事業者による旧国民宿舎桂浜荘の改修（R7～）	【成果】 ・桂浜公園来園者数の増加 R4：580,995 人 →R7：685,573 人 【課題】 ・来場者増加に向けた新たな賑わいづくり ・旧国民宿舎桂浜荘の活用 ・さらなる県内周遊の促進 ・桂浜栈橋の活用
船着き場整備	・実施設計の作成（R 元） ・設置工事（R2） ・桂浜防波堤内に整備予定の栈橋について関係者協議（R4～）	

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
回遊性向上及び新たな賑わいづくり ■ 高知市、指定管理者 ・イベント実施による賑わい創出及びナイトタイムエコノミーの推進 ・大型連休やイベント開催時等の道路渋滞対策の検討・実施					
公園全体の魅力向上 ■ 高知市、民間事業者 ・民間活力の導入による旧国民宿舎桂浜荘の新たな利活用 ・基本計画に基づいた施設整備の推進					
周遊拠点としての機能強化 ■ 高知市 ・観光情報の充実化 ・市内にある観光施設とのタイアップ					
船着き場の活用 「No.14 遊覧船による浦戸湾の観光振興」の取り組みによる					
防波堤整備工事 □国（四国地方整備局） ・津波防波堤整備の実施 □県（港湾・海岸課等） ・桂浜栈橋の移設協議 ※津波防波堤の整備により現行の桂浜栈橋が使用できなくなった場合に、関係機関との調整協議が必要					

高知市地域アクションプラン

分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.14 遊覧船による浦戸湾の観光振興 (高知市)	
実施主体	◎(株)土佐レジン	
AP への位置づけ	H21.4月	
事業概要	浦戸湾を活用した観光遊覧船の取り組み等により県内外からの観光客の誘客を図る。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
観光遊覧船の乗船客数	1,266 人 (R4)	1,110 人	1,535 人		2,000 人

主な取り組み		これまでの主な動き		主な成果・課題	
遊覧コースの拡充による魅力向上		取り組みの内容		【成果】	
		・新たな発着場での運行開始（H29～） ・桂浜新栈橋設置（R2） ・コンベンション協会によるツアーの造成（R2～） ・遊覧コースのPRと運航における安全性の確立と効率化のためのシステム構築（R3）→産振補助金の活用 ・桂浜コースの安全運航に向けたトライアウト（R3～4） R3：3回、R4：3回 ・現浮栈橋の県の処分方針の決定に伴う事業継続に向けた協議（R6）		・運行回数 R2：110回 R3：142回 R4：181回 R5：190回 R6：174回 ・乗船客数 R2：551人 R3：824人 R4：1,266人 R5：1,282人 R6：1,110人	
県内外へのPR活動		・SNS、HPによる情報発信（H27～） ・観光案内所等へのリーフレットの設置 ・各テレビ局での生中継 ・TVCＭによる情報発信（R4） →高知市広告活用販売促進支援事業の活用		【課題】 ・現浮栈橋の処分に伴う事業継続 ・既存コースの魅力向上	

第5期計画における行程表					
事業概要			R6	R7	R8 R9
既存遊覧コースの磨き上げ及び新たな遊覧コースの造成 ■(株)土佐レジン ・乗船者の満足度、ニーズの把握 ・既存遊覧コースの改良及び新たな遊覧コースの検討 (桂浜コース、サンセットクルーズ等) ・乗降地の拡充に対応した受入体制の検討 ・各種イベントの実施 □県 (地域本部等) ・各種支援制度の活用提案 ・新たな発着場の検討					
観光客に向けたPR活動 ■(株)土佐レジン ・HPやSNS、観光情報誌への掲載等による情報発信 □県 (地域本部等) ・Instagram 等県の情報発信ツールを用いたPR イベントへの参加 ■(株)土佐レジン ・イベント参加による遊覧船の認知度向上 □県 (地域本部等) ・イベント参加のサポート				既存コースの磨き上げ 及び新コースの検討	
				観光客に向けたPR活動	
				イベントへの参加	

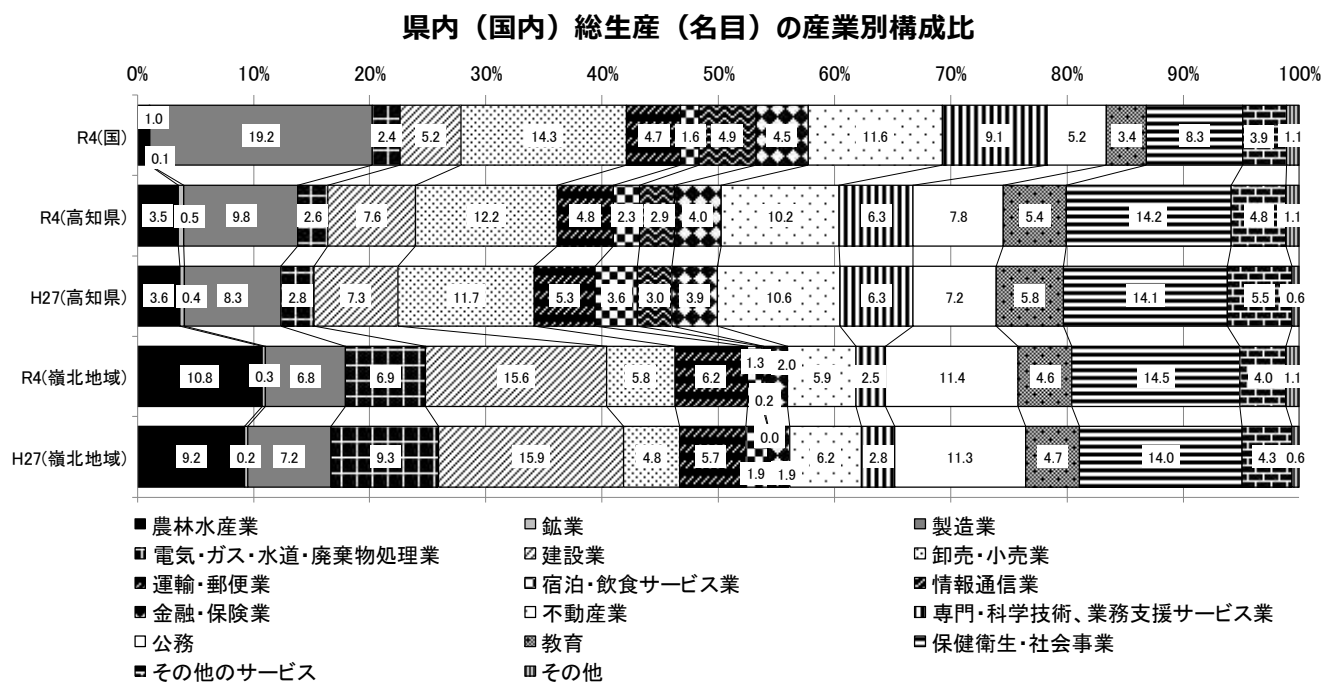
4 嶺北地域

(1) 地域の産業を取り巻く状況

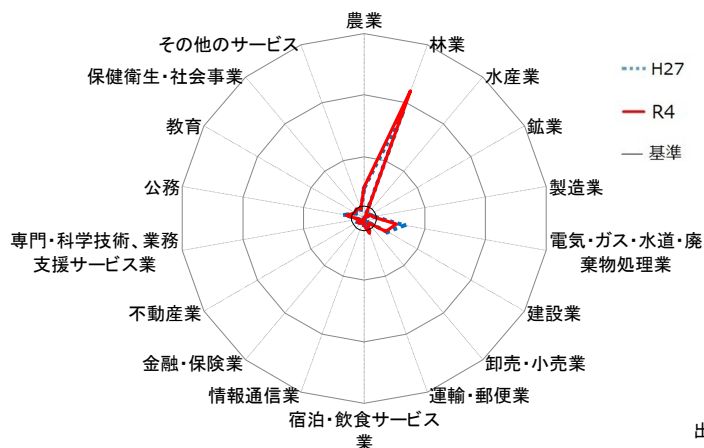
嶺北地域は四国の真ん中、高知県の北部にあり、美しい山・川などの豊かな自然と冷涼な気候を生かし、古くから基幹産業である農林業を中心に発展してきましたが、年々人口が減少し、令和2年の国勢調査における当地域の人口は10,632人と、ピークであった昭和30年（44,709人）と比較して7割以上も減少しています。

嶺北地域の令和4年度の市町村内総生産（名目）は、38,797百万円であり、平成27年度と比較すると約4.8%減少しています。なお、令和4年度の県内総生産（名目）に占める割合は約1.6%です。

産業別（令和4年度）では、農林業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などの割合が、県全体と比較して高いことが特色に挙げられます。



産業構造の特徴



高知県を比較対象とした場合	嶺北		高知県を比較対象とした場合	嶺北	
特化係数※	H27	R4	特化係数※	H27	R4
農業	2.50	2.55	宿泊・飲食	0.53	0.55
林業	9.08	11.00	情報通信業	0.02	0.06
水産業	0.08	0.08	金融・保険業	0.47	0.50
鉱業	0.58	0.60	不動産業	0.58	0.58
製造業	0.87	0.70	専門	0.45	0.40
電・ガ・水・廃	3.29	2.69	公務	1.58	1.47
建設業	2.19	2.06	教育	0.81	0.86
卸売・小売業	0.41	0.48	保健衛生	0.99	1.02
運輸・郵便業	1.07	1.29	その他サービス	0.77	0.84

※特化係数：嶺北地域の経済活動ごとの構成比を高知県と比較し、高知県から見た相対的な経済活動構成比の大きさを表す指標。

出典：市町村経済統計（高知県）、国民経済計算（内閣府）

農業分野

豊かな自然のもと、夏秋期の冷涼な気候を生かした雨よけ野菜、気温の日較差を生かした水稲、ユズ、花きなどの生産が中心となっています。

生産者の高齢化、農業経営体や耕地面積の減少が続くなか、園芸品目やブランド米、伝統作物などの地域資源を活用し、中山間農業複合経営拠点を中心とした地域農業を支える取り組みや、担い手の確保・育成に向けた取り組みがますます重要となっています。

また、畜産分野では、ブランド牛である土佐あかうしへの需要の高まりに応えるため、牛の増頭や肥育成績の向上に向けた取り組みなどが進んでいます。

林業分野

県内でも有数の森林資源を有する地域であり、搬出間伐や皆伐によって原木生産を進めています。さらに生産性の向上や労働強度の軽減を図るため、ICT等を活用したスマート林業の推進の取り組みも始まっています。また、地域おこし協力隊の任期を終えた方が自伐林家として地域で活躍するなど、新たな担い手確保につながる成功事例も生まれています。

商工業分野

大手建材メーカーの関連工場の建設や世界的な脱炭素の潮流に乗った木質チップの需要拡大により、林業関係の事業者がけん引する形で、約10年前と比べると域内製造業の産出額は大きく伸びています。一方、当地域における卸売・小売業は個人商店や家族経営による小規模事業者を中心に成り立ってきましたが、その市場規模はライフスタイルの変化や県外資本による大規模小売店舗の進出などにより、年々縮小しています。

そうした中でも、当地域においては、地元産の酒米にこだわった日本酒製造において、新工場の整備等により生産性が向上し、輸出も順調に拡大しているほか、集落活動センターと連携して開発した清涼飲料水が、関東、関西圏のスーパー等で安定的な取引につながっています。さらには、地域資源を活用したラー油などの加工品づくりも行われており、食品関連産業では今後さらなる事業拡大が期待できる兆しもあります。

観光分野

嶺北の広域観光組織「(一社)土佐れいほく観光協議会」を軸に、嶺北4町村及び地域内の観光関係者が連携を図り、「アウトドアヴィレッジもとやま」や「さめうらレイクタウン」等の拠点施設を中心に、豊かな自然を生かした体験型の観光商品及びインバウンド向け商品の開発や教育旅行の誘致、観光人材の育成等を推進し、交流人口の拡大に取り組んでいます。

(2) 地域アクションプランの概要

当地域では、これまで取り組んできた事業の成果や課題を踏まえて、農林業の振興に向けた生産・販路拡大及び担い手確保、地域の特産品を活用した加工品づくり、新たな交流人口の拡大等、16 のアクションプランにより中山間地域の産業振興に取り組めます。

農業分野

ブランド米「土佐天空の郷」や地域で代々受け継がれてきた銀不老、碁石茶などの伝統作物の生産拡大を図りながら、中山間農業複合経営拠点を中心に販路拡大・売上増に取り組むとともに、直販所「本山さくら市」の売上増に向けた機能強化に取り組めます。

畜産分野では、地域ブランドである土佐あかうしや大川黒牛の生産拡大のほか、土佐はちきん地鶏の生産から加工・販売までの一貫した取り組みによる円滑な運営を進めます。

林業分野

豊富な森林資源の利用促進を進めるとともに、地域の豊かな山林とそこで培われた技術・人材を最大限に生かして、地域おこし協力隊在住中に川上（林業）から川下（木材関連産業）における林業従事者に必要な基礎を学べる環境づくりの推進や、林業以外の木材加工や特用林産等、森林資源を活用した多様な働き方への支援を行います。

あわせて、こうした地域ならではの働き方を県外移住フェア等で発信することにより、新たな担い手の確保・育成につなげます。

商工業分野

地元産酒米にこだわった日本酒の販路拡大については、生産設備の増強等により生産性が向上するとともに、海外をはじめ販路拡大も順調に進み売上高も増加しています。今後は、国内外における継続的な販路開拓とあわせて、地元産の酒米を大量かつ安定的に生産できる体制づくりを目指します。

シソ・ユズを活用した商品の販路拡大においては、関東・関西を中心とした大手小売業との取引による売上増を目指すとともに、シソ原液を安定して生産できる体制の整備を進めていきます。

また、どぶろくの既存商品の磨き上げと新商品の開発を行い販路拡大を目指すとともに、隣接する「杉の大杉」や「道の駅大杉」を含めた大杉エリア全体で、どぶろく振興による交流人口の拡大を目指します。

あわせて、捕獲された有害鳥獣のジビエ肉を活用したペットフード商品の販路拡大を図るとともに、宿泊事業とセットにした新たな事業展開にも取り組めます。

さらに、嶺北産の農産物等を、県外の中小規模飲食店等へ直接販売している事業者への支援、また、土佐町石原地域の観光資源や加工品、直販所等を活用した地域全体で稼げる仕組みの構築など、地域における雇用の場を創出することで、地域の担い手となる若者の定着につなげます。

観光分野

（一社）土佐れいほく観光協議会が中心となって、4 町村及び地域内の観光関連事業者と連携し、「アウトドアヴィレッジもとやま」や、「さめうらレイクタウン」等の拠点施設を中心に、豊かな自然を生かした、嶺北ならではの体験プログラムの磨き上げ、経済効果

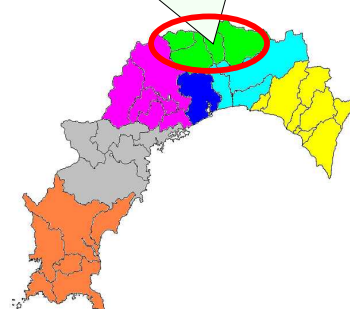
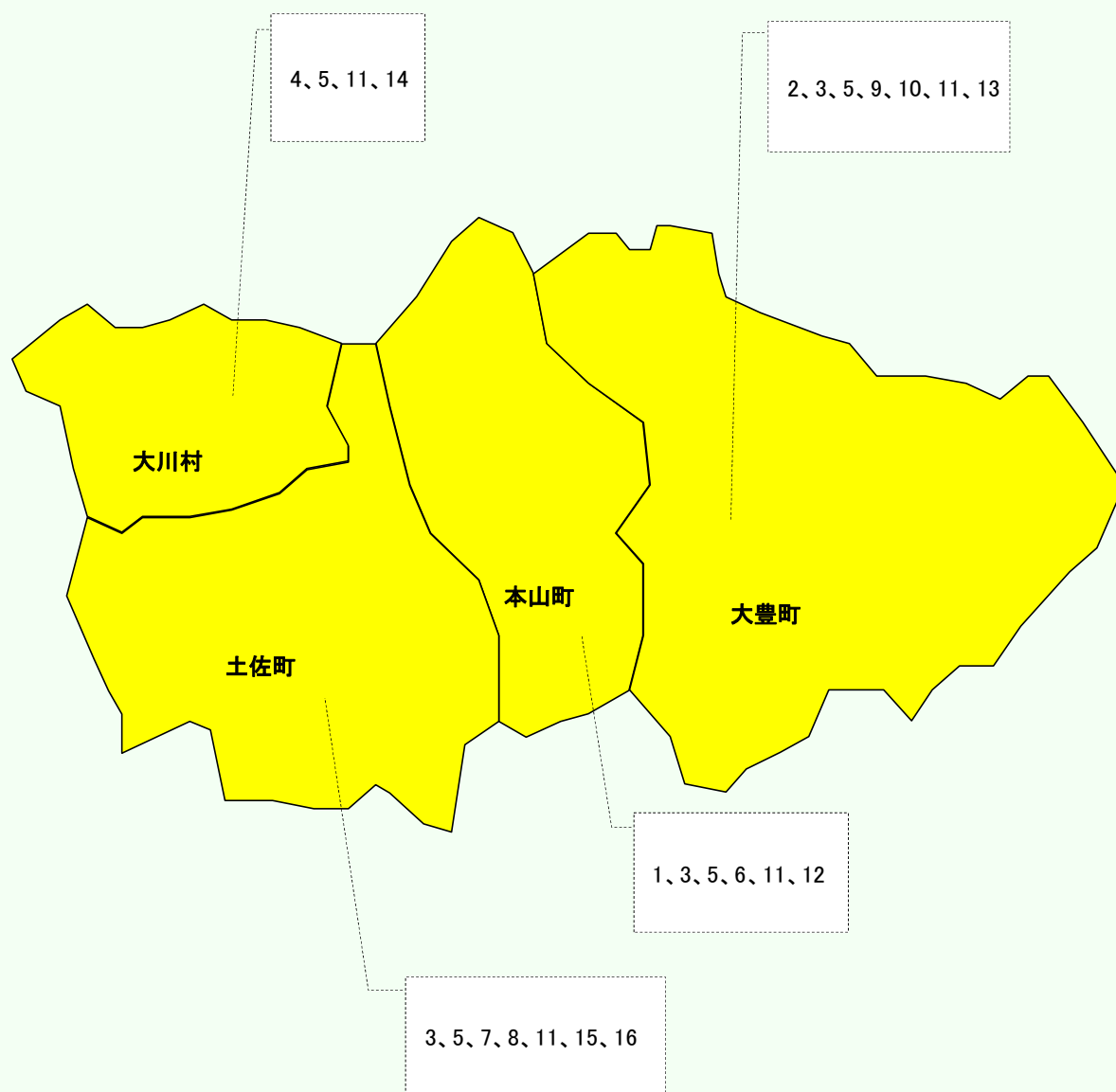
につながる観光基盤の整備を進めていきます。あわせて、四国の真ん中に位置し、高知市や他府県からのアクセスの良さを生かした周遊観光の促進や、新たな教育旅行の誘致、また、インバウンド客の誘客に向けた取り組みを強化するなど、さらなる交流人口の拡大に引き続き取り組みます。

また、大川村さめうら遊覧船事業において、魅力ある観光・交流メニューの造成・PR強化に取り組むとともに、大豊町の2大観光施設である「ゆとりすとパークおおとよ」、「山荘梶ヶ森」を核に、吉野川流域の見所ある観光資源を活用し、周遊観光の仕組みづくりに取り組んでいきます。

(3) 具体的な取り組み

分野	No.	項目	本 山 町	大 豊 町	土 佐 町	大 川 村
農	1	本山町のブランド米を核とした地域産業の活性化	●			
	2	大豊町の伝統作物の地域産業化の推進		●		
	3	土佐あかうしを活用した地域産業の活性化	●	●	●	
	4	土佐はちきん地鶏・大川黒牛を核とした畜産業の活性化				●
林	5	嶺北地域の林業・木材関連産業の担い手確保による地域活性化	●	●	●	●
商 工	6	嶺北地域のシソ・ユズを活用した地域産業の活性化	●			
	7	れいほく野菜等の特産品を活用したビジネスの活性化			●	
	8	嶺北地域で140年続く酒蔵を核とした地域活性化			●	
	9	ジビエを活用したローカルビジネスの推進		●		
	10	どぶろくによる「杉の大杉」エリアの活性化		●		
観 光	11	嶺北地域における広域観光の振興	●	●	●	●
	12	アウトドアヴィレッジもとやまを核とした観光産業の振興	●			
	13	ゆとりすとパークおおとよ・山荘梶ヶ森を核に吉野川流域の観光資源を活用した周遊観光の仕組みづくり		●		
	14	山岳観光を核とした観光産業の振興				●
	15	さめうら湖を核とした観光産業の振興			●	
他	16	土佐町石原地区の地域資源を活用した地域活性化			●	

【嶺北地域】



嶺北地域アクションプラン		
分野		農業
AP 名 (実施地域)	No.1 本山町のブランド米を核とした地域産業の活性化 (本山町)	
実施主体	◎(一財)本山町農業公社、本山町特産品ブランド化推進協議会、 本山さくら市生産組合、本山町	
AP への位置づけ	H21.4月	
事業概要	ブランド米「土佐天空の郷」の安定生産及び品質向上による米販売額の増加や、直 販所「本山さくら市」の魅力化等による売上拡大に取り組み、若者が魅力を感じる雇用 創出を目指す。	

主な取り組み		これまでの主な動き		主な成果・課題	
土佐天空の郷・天空の棚田米の安定生産・販路拡大		取り組みの内容		【成果】	
		定期的な研修会、生産確認等による栽培管理の徹底（H20～）		・「お米日本コンテストinしずおか」にて、最優秀賞（H22）、金賞（H27）、特別最高金賞（H28）	
		米の生産体制整備（ライスセンター整備等）（H21～H23） →産振補助金の活用		・（一財）日本穀物検定協会の食味ランキングで高知県北地区「にこまる」が特A評価（H29、H30、R元、R2、R3）	
		交流イベント（田んぼアート等）による産地のファンづくり		・水田センサー、ドローンの導入による農作業の負担軽減	
		水田センサー、ほ場管理アプリケーションの導入（H29～）		・衛生管理、食品表示にかかる研修会への参加による、さくら市店舗スタッフの資質向上	
		おむすび屋「おむすび処こめののみ」を本山さくら市内に開店（R2～）		【課題】	
		「おむすび処こめののみ」の余剰ご飯を活用した新商品開発（R3） →産振アドバイザー制度の活用		＜土佐天空の郷＞	
		ドローンによる防除作業実施（R3～）		・生産量の拡大	
				・収益性の強化	
				＜本山さくら市＞	
				・生産量・品目不足	
				・低い販売価格	
				・集客力不足	
本山さくら市の魅力化による売上増		取り組みの内容			
		調理加工施設「さくら茶屋」の整備（H25～H26）			
		・本山さくら市生産組合から農業公社に店舗運営等委託開始（R4）			
		商品の産地間交流開始（R5）			

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)「土佐天空の郷」、「天空の棚田米」合計販売額	0.6 億円 (R4)	0.77 億円		R8	R9 0.7 億円
(2)「本山さくら市」売上高	1.17 億円 (R4)	1.14 億円			1.5 億円

第5期計画における行程表					
事業概要			R6	R7	R8 R9
生産量の拡大 ■(一財)本山町農業公社、本山町特産品ブランド化推進協議会、本山町・農家等への積極的な勧誘によるブランド化推進協議会会員の増加、生産面積の維持・拡大 ・栽培技術の見直しによる反収アップ（生産量をピーク時まで回復） 売上増に向けた取り組み ■(一財)本山町農業公社、本山町特産品ブランド化推進協議会、本山町・既存の卸業者への玄米販売の定着・拡大に加え、反収アップによる生産増分をより収益性の高い精米の直営販売に切り替え ・栽培管理技術の見直しによる品質向上を進め、高いブランド力を維持 ・各種商談会への出展による新規取引先の開拓 □県（農業改良普及所、地域本部等） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・栽培管理技術向上支援（天候などの状況に臨機応変した栽培指導の強化） ・戦略づくりや人材育成等に関する産振アドバイザー等による支援					
			ブランド化推進協議会への勧誘による 会員増加、生産面積の維持・拡大		
			精米の直営販売拡大 (販売戦略の見直し・実行)		
			栽培管理技術等の見直し		
売上増に向けた機能強化 ■(一財)本山町農業公社、本山さくら市生産組合、本山町・商品の産地間交流拡大、適正価格設定、来店者・購入者の属性分析、土日の利用者増に向けたイベント開催、飲食機能の検討、店舗内レイアウト等の見直し、店舗運営の人材確保・育成 □県（農業改良普及所、地域本部等） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・野菜栽培暦の作成・改善支援、栽培技術向上支援 ・人材育成等に関する産振アドバイザー等による支援 ・関係機関との連携に向けた調整、情報提供			機能強化の検討・実施 (産地間交流、適正価格設定、イベント開催等)		
			野菜等の生産・出荷量の拡大		
			店舗運営の人材確保・育成		
			地域内外の事業者等との連携		

分野		農業
AP 名 (実施地域)	No.2 大豊町の伝統作物の地域産業化の推進 (大豊町)	
実施主体	◎(株)大豊ゆとりファーム、◎大豊町銀不老生産組合、◎大豊町碁石茶協同組合、(株)城西館、日本航空(株)高知支店、大豊町	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	大豊町の伝統作物である「銀不老」、「碁石茶」について、これまでの大豊町銀不老生産組合、大豊町碁石茶協同組合に、大豊町の農業を支えている(株)大豊ゆとりファームを加えた生産体制を構築することで、生産及び消費拡大の取り組みを効果的に推進し、伝統作物の産業化を進め地域経済の活性化を図る。	

主な取り組み		これまでの主な動き
希少価値の高い豆 「銀不老」の生産拡大	取り組みの内容	主な成果・課題
	・(株)城西館による加工品開発及び販売（H19～） ・「銀不老」商標の登録（H22） ・「銀不老の今後を考える会」の発足（H30） ・大豊町による銀不老種子配布開始（R 元） ・大豊町銀不老生産組合設立（R2） ・関係事業者と連携した交流イベント（播種・収穫）の実施（年 2 回）（R2～） ・(株)大豊ゆとりファームによる銀不老生産事業開始（R6～） ・(株)大豊ゆとりファームに地域おこし協力隊を 1 名導入（R7～） ・農業改良普及所による栽培指導の実施（R7～）	【成果】 ・銀不老関連商品数 R2：3 品 →R5：4 品 ・碁石茶関連商品数 R2：3 品 →R5：4 品 ・(株)大豊ゆとりファームに地域おこし協力隊を 1 名導入（R7～） 【課題】 （銀不老） ・生産組合の体制強化 ・生産量不足 （碁石茶） ・生産農家の高齢化等による生産者不足 ・効果的、戦略的な営業活動の展開 （大豊ゆとりファーム） ・非収益事業（農地保全会や就農支援など）を担える安定した経営体制への改善
伝統製法の後発酵母 「碁石茶」の消費拡大	・加工品開発及び販促活動に係る投資（H21～H22） →産振補助金の活用 ・大豊町碁石茶協同組合の中期事業計画策定（H23） →産振アドバイザー制度の活用 ・碁石茶生産体験プログラム（碁石茶観衛隊）の導入（H28～H29） ・機能性表示申請に向けた取り組み（H28～） ・国重要無形民俗文化財指定へ向けた取り組み（R4～） ・大豊町碁石茶協同組合における営業活動の委託開始(R6～） ・(株)大豊ゆとりファームに地域おこし協力隊を 1 名導入（銀不老と兼務）（R7～）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
(1)銀不老出荷量	0.36 t (R4)	0.25t	0.23t		3 t
(2)碁石茶関連商品の総販売額	1,684 万円 (R4)	1,776 万円			3,000 万円

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
銀不老の生産拡大に向けた取り組み ■ (株)大豊ゆとりファーム ・銀不老生産事業（地域おこし協力隊導入、ノウハウ取得、圃場確保など） ■ 大豊町銀不老生産組合 ・新規組合員の確保と組織体制の強化及び運営の適正化（地域おこし協力隊の導入） □ 大豊町、県（地域本部、農業改良普及所等） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等（以下同じ） ・生産拡大に向けた技術支援、種子配布会等実施の伴走支援		銀不老生産事業の実施の検討	地域おこし協力隊の導入、ノウハウ取得、生産圃場の確保等	種子配布会・栽培相談会の実施	
銀不老の消費拡大に向けた取り組み ■ 大豊町銀不老生産組合 ・関係事業者と連携したイベント等の実施 ・商品開発・販促活動（協定締結事業と連携した新商品開発・県内小売店と連携したレジビコンテストの開催など） □ 大豊町、県（地域本部） ・銀不老 PR に向けた各種イベント等の伴走支援				生産組合の体制強化 播種・収穫体験イベントの実施（年 2 回） 銀不老レジビコンテスト開催（年 1 回） 新商品造成・OEM 販売（4 品）	
碁石茶の販路拡大 ■ 大豊町碁石茶協同組合 ・営業担当職員配置による海外も含めた新たな販路開拓 ・生産量増加に向けた新規組合員の確保 ■ (株)大豊ゆとりファーム ・銀不老とセットにした伝統作物生産の担い手として地域おこし協力隊を導入 □ 大豊町、県（地域本部、農業改良普及所等） ・新規組合員確保に向けた外部人材導入検討、産振補助金等（アドバイザー派遣含む）の活用				伝統作物伝承のための組合員募集イベントの実施 海外販路の開拓に向けた営業活動 地域おこし協力隊の募集 番茶フェス等のイベント出展（年 1 回以上）	
碁石茶のブランド力の向上 ■ 大豊町碁石茶協同組合 ・新商品開発（イベント出展等を通じた需要把握） ・国重要無形民俗文化財指定の強みを生かした販売戦略 □ 大豊町、県（地域本部） ・産振補助金、各種支援制度の情報提供				海外を含め需要に応じた生産・出荷 製造ノウハウ等の取得・生産 地域おこし協力隊の募集 指定に基づく販売戦略	

嶺北地域アクションプラン

分野		農業
AP 名 (実施地域)	No.3 土佐あかうしを活用した地域産業の活性化 (土佐町、本山市、大豊町)	
実施主体	◎(株)れいほく未来、◎肉用牛生産組合、◎(株)れいほく畜産、JA 高知県（土長地区）、土佐町、本山市、大豊町	
AP への位置づけ	H21.4月	
事業概要	ブランド化が進み販売額が着実に伸びている土佐あかうしについて、今後も生産基盤の強化や生産性向上に取り組みとともに、ブランド力向上による高付加価値化などの取り組みを強化し、嶺北産土佐あかうしの販売額の増につなげていく。また、地域イベントの実施等、交流人口拡大につながる機会もあわせて創出していくことで、さらなる地域活性化を目指す。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
生産基盤強化、生産性向上	・レンタル畜舎整備事業の実施（H28～R 元） ・JA 堆肥舎の整備（H29）→ 産振補助金の活用 ・送風機等の整備（R3） → 新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金の活用 ・自給粗飼料作付けの増大及び稲 WCS 等の利用拡大 ・(株)れいほく未来のガバナンス、業務執行体制の強化（R3） → 産振アドバイザー制度の活用 ・TRB 規格（土佐あかうし（枝肉）の独自の規格制度）の創設（R2～） ・(株)れいほく畜産ミートセンターの施設改修による食品加工の高度化（R6） ・「まるごと・あかうし」による高級飲食店を対象とした外商（R7～） 【課題】 ・担い手不足 ・生産基地での肥育成績の改善 ・飼料価格の高騰 ・増頭に向けた土地の確保及び畜舎の整備 ・嶺北域内での消費拡大、ブランド力の向上	【成果】 ・(株)れいほく未来の肥育成績の向上 【A3】：R6 29.0% →R7 31.0% 【A4】：R6 42.07% →R7 37.3% 【A5】：R6 4.6% →R7 7.1% ・高級飲食店を対象とした外商 →産地視察：3 社 【課題】 ・担い手不足 ・生産基地での肥育成績の改善 ・飼料価格の高騰 ・増頭に向けた土地の確保及び畜舎の整備 ・嶺北域内での消費拡大、ブランド力の向上
交流人口拡大	・土佐あかうし街道スタンブラリー（土佐あかうし街道振興会主催）（R3～） ・嶺北地域誘客促進キャンペーン（クーポンキャンペーン：（一社）土佐れいほく観光協議会）（R3～R5） ・土佐れいほく肉フェスティバル（土佐町商工まつり実行委員会主催）（R5.12） ・土佐の豊穰祭 in 嶺北「肉肉カーニバル」（土佐の豊穰祭 in 嶺北実行委員会主催）（R6.10）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
土佐あかうしの販売額	4 億円（R4）	3.8 億円			4.5 億円

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
生産基盤強化、生産性向上 ■ (株)れいほく未来、肉用牛生産組合 ・レンタル畜舎施設等整備事業の活用、増殖基金の活用、飼養技術向上による安定的な出荷体制制の構築、IoT 機器の導入検討、堆肥の積極的な利用、稲 WCS 等の利用拡大 □ 県（家畜保健衛生所等） ・巡回指導等による技術支援、受精卵移植による増頭、各種事業（レンタル畜舎施設等整備事業等）による経営支援、IoT 機器導入支援、稲 WCS 等の活用に関する情報提供					増頭に向けた受精卵移植・畜舎整備等の検討・実施 飼養技術向上、IoT 機器導入等による生産性の向上 県内産粗飼料の利用促進
ブランド力向上による高付加価値化 ■ (株)れいほく畜産、土佐町、本山市、大豊町 ・老朽化した施設、設備機器等の更新（嶺北畜産ミートセンター：HACCP 対応） ・ブランド力向上に向けた営業活動の強化・販促活動 □ 県（地域本部、家畜保健衛生所等） ・TRB 規格を通じた土佐あかうしの PR ・設備投資にかかる各種補助金の情報提供や戦略に関する産振アドバイザー等による支援		施設設備機器更新			
地域イベント等の実施による交流人口の拡大 ■ 土佐町、本山市、大豊町 ・関係団体等と連携し、土佐あかうしをメインとした地域イベント等を実施することで、消費者の嶺北地域への来訪を促進 □ 県（地域本部等） ・関係機関との連携に関する調整・情報提供等					営業活動・販促活動の強化 TRB 規格等を通じた土佐あかうしの PR 地域イベント等の検討・実施
【用語】・WCS（Whole Crop Silage）：トウモロコシや稲のように、従来は子実を採ることを目的に作られた作物について、繊維の多い茎葉部分と栄養価の高い子実部分を一緒に収穫し、サイラージ（家畜用飼料の一種）に調整したもの					

嶺北地域アクションプラン		
分野		農業
AP 名 (実施地域)	No.4 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を核とした畜産業の活性化 (大川村)	
実施主体	◎(株)むらひと本舗、◎(一社)大川村ふさとむら公社、大川村	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	大川村の基幹産業である畜産の振興により地域の活性化を図り、雇用の確保、所得の向上につなげる。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
【大川黒牛】生産体制の強化	・肥育牛舎（150 頭規模）の整備（H27） → 産振補助金の活用 ・黒牛増殖基金の設立（R 元） ・巡回指導等による技術支援 ・繁殖牛舎の改修（R5） ・「まると大川」ブランディング推進事業による畜産物の PR・販路拡大（R3～） ・EC サイトにおける謝肉祭セットの販売（R6）	【成果】 ◆黒牛年間出荷頭数 R2：50 頭 R3：40 頭 R4：51 頭 R5：55 頭 R6：43 頭 ◆はちきん地鶏販売額 R 元:115,168 千円 R4：127,691 千円 R5：113,409 千円 R6：131,943 千円
【はちきん地鶏】経営改善・販路拡大	・鶏舎の整備（10 万羽規模）（H21～H22）→ 産振補助金の活用 ・大川村プロジェクト産業振興部会の立ち上げ（H26～） ・鶏舎の整備（4 万羽規模）（H28） ・食鳥処理施設の整備（H29） → 地方創生推進交付金、産振補助金の活用 ・食鳥処理事業の専門的知識を有する外部専門人材の導入（R 元） → 産振補助金の活用 ・専門家による経営分析及び経営改善計画策定（R2） → 産振補助金の活用 ・販売量に見合った生産規模の適正化、販売戦略の見直し（R2～R4）→ 産振アドバイザー制度の活用 ・営業職員の雇用（H30～） ・生産施設（育成舎 3 棟分）において自動給餌器等整備（R2） → 新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金を活用 ・はちきん地鶏事業経営改善会議（R3～R4 計 4 回） ・はちきん地鶏事業再建チーム会議（R3～R6 計 5 回） ・食鳥処理施設の人材確保（外国人技能実習生の受け入れ）（R6）	【課題】 ◆大川黒牛 ・生産人材の不足 ・大川黒牛ブランドとしての市場流通 ◆はちきん地鶏 ・収支バランスを確保しつつ生産規模を拡大できる体制の構築 ・食鳥処理施設の人手不足に伴う外部委託増による収支悪化 ・営業力の強化

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)黒牛の販売額	6,815 万円 (R4)	5,247.9 万円			7,800 万円
(2)はちきん地鶏販売額	1 億 2,673 万円 (R4)	1 億 3,194 万円			1.8 億円

第 5 期計画における行程表					
事業概要			R6	R7	R8 R9
【大川黒牛】生産体制の強化					
■(株)むらひと本舗					生産人材の確保
・繁殖牛、肥育牛の増頭、増殖基金の活用・後継者人材の獲得					
■大川村					畜産物の PR・販路拡大
・各種事業（増殖基金等）による経営支援					
・人材確保に向けた地域おこし協力隊や外国人技能実習生等の受入					
・「まると大川」ブランディング推進事業による畜産物の PR、販路拡大					
□県（地域本部、家畜保健衛生所等）					巡回指導等による技術支援
・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等					
・巡回指導等による技術支援					
【土佐はちきん地鶏】食鳥処理施設の安定運営と収支改善および販路拡大					
■(株)むらひと本舗					鶏の安定生産・鶏舎の整備検討
・飼養管理技術の向上、鶏の安定生産			外国人技能実習生受入		食鳥処理施設の安定運営・デジタル技術導入の検討
■(一社)大川村ふさとむら公社					
・食鳥処理施設の人材確保（外国人技能実習生の受け入れ）					
・事業支出の圧縮による収支改善			支出の見直し		収支改善・単年度黒字化
・適正な販売価格の設定、利益率の高い加工品の営業強化			適正価格の設定		
■大川村					営業強化・販路拡大
・関係機関との協議（大川村プロジェクト等）による経営改善支援					
・「まると大川」ブランディング推進事業による畜産物の PR、販路拡大					
・鶏舎・食鳥処理施設のデジタル技術導入の検討					
□県（地域本部、家畜保健衛生所等）					
・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等					
・関係機関と連携した協議（大川村プロジェクト等）による経営改善支援					
・販路開拓等の支援					巡回指導等による技術支援
・巡回指導等による技術支援					

嶺北地域アクションプラン		
分野		林業
AP 名 (実施地域)	No.5 嶺北地域の林業・木材関連産業の担い手確保による地域活性化 (嶺北地域全域)	
実施主体	◎ 本 山 町、◎ 大 豊 町 ◎ 土 佐 町、◎ 大 川 村、小規模林業事業者（事業者体）、森林組合、木材加工業・木工製品等製造業者	
AP への位置づけ	R6.4 月	
事業概要	地域おこし協力隊等の地域定着率アップによる林業・木材関連産業における新たな担い手の確保を図るため、川上～川下までの一体的な人材育成体制を構築するとともに、小規模事業者の経営安定化のため、林業以外の収入確保（森林資源を活用した多様な働き方）への支援を強化する。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
地 域 お こ し 協 力 隊（林業）の受入れ	・中山間地域における移住・定住促進、担い手確保のため、林業分野における地域おこし協力隊の受入れが拡大 ・地域おこし協力隊任期終了後は、小規模林業事業者として地域に定着するケースが多く、LLP（有限責任事業組合）を設立し、間伐・造林・下刈り、木材加工等を行う小規模林業事業者が誕生（R5～）	【成果】 ・地域おこし協力隊が着任→6 人（R6～R7） ・地域おこし協力隊を卒業者による小規模林業事業者体設立 → 本 山 町：山 番 LLP（H28） 土佐町：LLP トサイチヨ ン（R5） 【課題】 ・所得向上に向けた、木材加工等の育成体制の確立 ・小規模事業者の経営安定化 ・都市部からの移住促進に向けた情報発信力向上
情報発信	・高知暮らしフェアや四国暮らしフェアでの情報発信（通年） ・町村ホームページによる地域おこし協力隊の募集や広報誌での紹介等（通年）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
地域おこし協力隊（林業）の着任数	3 人（R4）	2 人	4 人		10 人

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
一体的な人材育成体制の構築 ■ 本 山 町、大 豊 町、土 佐 町、大 川 村、小規模事業者（事業者体）、森林組合、木材加工業・木工製品等製造業者 ・地域おこし協力隊在任中に、林業で必要なスキルの習得に加えて、川中・川下の基礎を学べる環境づくりを推進 → 林業（間伐、造林、下刈り作業等）の地域での OJT 体制を強化 → 木材加工業・木工製品等製造業者における研修等の受入れを促進 □ 県（林業振興事務所、地域本部等） ・各種支援制度に関する情報提供、現場指導及び情報収集、各種取り組みの進捗管理等		林業 OJT 体制強化検討 川中・川下研修等受入れ検討	林業 OJT 体制強化検討 川中・川下研修等受入れ実施		林業 OJT 体制強化
小規模事業者（事業者体）の経営安定化 ■ 本 山 町、大 豊 町、土 佐 町、大 川 村、小規模事業者（事業者体） ・林業＋αの収入確保として、森林資源を活用した木材加工や薪の生産、特用林産物生産、森林体験等の実施を支援・促進 □ 県（林業振興事務所、地域本部等） ・各種支援制度に関する情報提供、現場指導及び情報収集、各種取り組みの進捗管理等			森林資源を活用した林業＋α事業の検討・実施		
効果的な情報発信 ■ 本 山 町、大 豊 町、土 佐 町、大 川 村、小規模事業者（事業者体）、森林組合、木材加工業・木工製品等製造業者 ・高知暮らしフェア等において現役の地域おこし協力隊が地域での暮らしや働き方について語るなど、UI ターン検討者への積極的な PR を実施 ・インターンシップの拡充 □ 県（林業振興事務所、地域本部等） ・各種支援制度に関する情報提供、各種取り組みの進捗管理等				情報発信の強化 インターンシップの拡充	

嶺北地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.6 嶺北地域のシソ・ユズを活用した地域産業の活性化 (本山町)	
実施主体	◎ (有)さめうらフーズ、集落活動センター汗見川、生産者、本山町	
AP への位置づけ	H25.4 月	
事業概要	町内においてシソ・ユズの生産維持・拡大に取り組むとともに、関連商品の生産体制強化・販路拡大を行うことで、さらなる地域産業の活性化を目指す。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)シソ・ユズ商品の販売額	0.65 億円 (R4)	1.0 億円			R9 1 億円
(2)シソ原液出荷量	8,874L (R5)	10,854L	12,312L		12,240L

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
シソ・ユズを活用した商品の生産	・嶺北地域産のユズを使った清涼飲料水「ゆずごち」の販売開始 (H18) ・(有)さめうらフーズと集落活動センター汗見川が共同でシソを使った商品開発を開始 (H25) ・おいしそアイス (アイスキャンディー、アイスカップ) 販売開始 (H26)、清涼飲料水「しそごち」販売開始 (H28) ・新商品として「本山おいしそサワーの素」を発売 (R2) ・「ゆずごち」, 「しそごち」生産拡大のため、ペットボトル製品製造工場を整備、OEM 生産から自社製造に切り替え →中企庁事業再構築補助金の活用 (R3)	【成果】 ・地元産シソ・ユズを活用したジュース・氷菓等の開発 ・「しそごち」が「高知家のうまいもの大賞 2018 Amazon 賞」を受賞 (H30) ・(有)さめうらフーズと集落活動センター汗見川のシソ事業の連携が「第 35 回高知県地場産業大賞産業賞」を受賞 (R2) ・しそごち売上本数 H28 : 5 万本 →R6 : 33 万本 ・シソ原液出荷量 (集落活動センター汗見川) H27 : 1,800L →R7 : 12,312L
県外での販路拡大	・「しそごち」ど汗見川清流館を PR する CM の制作・放映 (H28) ・スーパーマーケット・レストラン等の県外商談会への出展や県外大手食品卸を通じ、首都圏・関西を中心に全国のスーパー等へ取引を展開 ・SNS 等を活用した「本山おいしそれしそ」のしそキャンペーン」による販売促進活動 (R3～R6)	【課題】 ・商品生産等に係る人材確保 ・シソ原液の冷凍保管スペース等の確保 ・原料の安定確保 ・商品ラインナップの拡充
原料生産の強化	・ユズの生産から加工販売までの一貫した体制の構築 (H12～) ・汗見川産シソの(有)さめうらフーズへの納品開始 (H26) ・嶺北農業改良普及所の支援のもと、シソ栽培マニュアルを作成 (R2) ・シソ収量増加に向けて、町内における栽培地域の拡大 (集落活動センターなめかわが生産者に参加 : R2～)	

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
生産性向上の取り組み ■ (有)さめうらフーズ、本山町 ・商品生産の効率化に向けた生産管理手法の検討・導入 ・特定地域づくり事業協同組合等を活用した人材確保の検討 ・シソ原液の冷凍保管スペースの拡大等、設備投資の検討 □県 (地域本部等) ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・生産管理や商品開発に関する産振アドバイザー等による支援、設備投資に関する産振補助金等の活用支援、各種支援制度の情報提供					
県外での販路拡大 ■ (有)さめうらフーズ ・県外商談会等への出展や営業活動を強化 ・「本山おいしそサワーの素」等の関連商品における飲食店との業務取引の展開を強化 ・新商品の開発 □県 (地域本部等) ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・(一財)高知県地産外商公社等との連携調整、プロモーション戦略に関する産振アドバイザー等による支援、各種商談会や支援制度に関する情報提供					
原料生産の強化 ■ (有)さめうらフーズ、集落活動センター汗見川、生産者、本山町 ・シソの安定生産に向けて、担い手確保と併せた栽培地域の維持・拡大検討 ・シソ原液製造の生産性向上に向けた新加工施設整備の検討 ・ユズの生産拡大に向けて、(有)さめうらフーズの自社農場での苗木の育成や生産面積の拡大、生産者との連携強化 □県 (地域本部等) ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・各種情報提供、産振アドバイザー制度や産振補助金、集活センター補助金等活用支援、関係機関との連携調整					

嶺北地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.7 れいほく野菜等の特産品を活用したビジネスの活性化 (土佐町)	
実施主体	◎ sanchikara、NPO 法人土佐さめうら観光協会、土佐町	
AP への位置づけ	H28.4 月	
事業概要	嶺北地域の小規模農家等が生産する農産物を集約し、都市部の飲食店等への直接販売を行うビジネスを強化して、さらなる売上げ増を図り、雇用の創出につなげる。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
県外飲食店等との直接取引による販売額	3,500 万円 (R4)	4,400 万円			1 億円

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
農産物の直接販売の仕組みづくり	・受発注システムを活用した農産物の直接販売（H28～） ・嶺北地域内の生産者への呼びかけ ・新規就農者との連携（H29～） ・sanchikara の立ち上げ（H29） ・栽培イタダリの生産地視察（H29） ・集出荷拠点確保に向けた検討（H30～） ・さくら市との連携（R 元～） ・地域内加工事業者の販路拡大支援（R3～）	【成果】 ・直接取引飲食店等の件数 H27：0 件 → R 6：505 件 ・直接取引関係生産者等 H27：0 者 → R 6：40 者 ・売上げの増加 H30:1,955 万円 →R 6 :4,400 万円 （取扱品目は飲食店、小売店への青果・加工品）
販路の拡大	・「スーパーマーケットトレードショー」など、県外商談会への出展（H28～） ・産地視察型商談会の受入（H28～） ・ふるさと納税の受託（H28～） ・道の駅土佐さめうらでの直販（H30～） ・まるごと高知での販売（R 元） ・土佐れいほく博覧連イベントへの出展（R 元） ・阪急梅田関係とのスポット販売の検討（R2） ・EC サイトによる一般消費者向け販売強化（R6～）	【課題】 ・多様な品目の確保 ・販路拡大 ・一般消費者の販売額拡大 ・生産者の高齢化に伴う新規就農者の確保

第 5 期計画における行程表					
事業概要			R6	R7	R8 R9
さらなる農産物の確保に向けた仕組みづくり ■ sanchikara ・生産者への呼びかけ、管内直販所・加工事業者等との連携 ・新たな農産物の掘り起こし ・顧客のニーズに対応した取扱い品目の充実 ・研修制度等の整備による新規就農者の確保に向けた仕組みづくり ■ 土佐町 ・集出荷拠点の確保に向けた検討 ・新規就農者の確保に向けた人材確保 □県（地域本部等） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理 ・関係機関への橋渡し、各種支援制度に関する情報提供					販売商品（農産物・加工品）のさらなる発掘 集出荷拠点、新規就農者確保に向けた仕組みづくりの検討
外商活動の強化 ■ sanchikara ・県外商談会やイベント等への参加、産地視察の受入れ、ふるさと納税への販売の充実 □県（地域本部等） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理 ・販路拡大のための各種商談会、支援制度に関する情報提供				都市部の中小規模飲食店等への営業活動・販路拡大 各種商談会・イベント等への参加	

嶺北地域アクションプラン

分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.8 嶺北地域で 140 年続く酒蔵を核とした地域活性化 (土佐町)	
実施主体	◎土佐酒造(株)	
AP への位置づけ	H30.4 月	
事業概要	嶺北地域の酒米にこだわった、土佐酒造(株)の高品質な日本酒のさらなる生産体制の強化及び海外への販路拡大を図り、売上増につなげるとともに、経済効果を地域に波及させるため、地元産の酒米を大量かつ安定的に生産できる体制を確立する。 また、日本酒の販路拡大と、酒米の生産拡大の取り組みを通じて、地域における雇用創出を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
生産性の向上及び販路拡大	・新工場増築、サームルタンク導入（H30） → 産振補助金の活用 ・建屋建設（作業スペースを建屋で囲う）、ボイラー2 基導入（R2～R3）→ 新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金の活用 ・新工場増築、自動洗瓶機、蒸米温風冷却装置導入（R4） → 高知県食品加工施設等整備促進事業費補助金の活用 ・国内及び欧州やアジア地域への営業強化（R5～） ・全自動洗濯機(蒸気式)、蒸気式乾燥機、蒸気ボイラ導入（R5） → 高知県原油高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金の活用	【成果】 ・品質や衛生管理面が強化された新工場及び酒造設備が整備され、国内外への販路が拡大し売上高が増加 R2：2 億 1,470 万円 →R6：3 億 2,275 万円 ・地元産原料米の調達量が順調に増加 R2：100t → R6：132t 【課題】 ・国内外における継続的な販路開拓 ・生産性の向上に向けた製造設備等の導入 ・地元産の酒米を大量かつ安定的に確保できる体制づくり
地元産原料米の調達拡大	・土佐町酒米生産拡大交付金を活用した酒米づくり農家への支援（通年） ・酒米増産に向けた農家への説明、契約農家の確保（通年）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)売上高	3 億 2,275 万円 (R4)	3 億 2,710 万円		R8	R9 4.5 億円
(2)地元産原料米調達量	168t (R4)	132t	369.4t		230t
(3)従業者数	19 人 (R4)	27 人	25 人		33 人

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
販路拡大・売上増 ■土佐酒造(株) ・新工場建設による生産能力の向上を踏まえ、欧州やアジア地域に加えて、北米や豪州にも販路を拡げ売上げの増加を目指す。 ・国内外でのイベントや各種商談会への参加 ・飲食店等への個別の営業活動の継続 □県（地域本部等） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・県関係機関との橋渡し、商談会等の紹介、各種支援制度に関する情報提供					
生産性の向上 ■土佐酒造(株) ・生産性の向上につながる製造設備のさらなる導入 ・人材育成の強化（eラーニングの実施等） □県（地域本部等） ・各種支援制度に関する情報提供					
地元産原料米の調達拡大 ■土佐酒造(株) ・地元の契約農家の確保、各契約農家との調整 □県（地域本部等） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・県や町の関係機関における酒米増産に向けた生産体制の仕組みづくりの検討（土佐町松ヶ丘地域）					

嶺北地域アクションプラン		分野	商工業
AP 名 (実施地域)	No.9 ジビエを活用したローカルビジネスの推進 (大豊町)		
実施主体	◎灯 ^ぶ ので家、大豊町商工会、大豊町		
AP への位置づけ	R2.4 月		
事業概要	ジビエ肉（主にシカ肉）を活用したペットフード商品を製造・販売するとともに、新事業（宿泊事業）に着手し、宿泊事業とセットで収益性の向上を図り、交流人口の拡大と地域雇用の創出へつなげる。		

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
生産拡大	・製造設備・新加工場整備に向けた検討（R2～） → 産振アドバイザー制度の活用（R7） ・事業（経営）戦略策定着手（R4～） → 産業振興センターの制度を活用 ・地元猟友会や高知県猟友会及び近隣エリア（高知市、南国市、本山町等）への原料（シカ肉）買い取りPR 実施（R6～） ・開発中のレトルト商品に係る販売戦略の策定 → 地産・地消外 商課の「事業戦略策定支援セミナー」を活用（R7）	【成果】 ・展示会出展 - R5：9 会場（関東2、関西7） ・関東・関西圏以外の販路開拓 - R5：九州エリア 【課題】 ・原料（シカ肉）の確保 ・効率的な生産体制の構築
販路拡大	・ペットフードの関東圏への販路拡大検討（R2） → 産振アドバイザー制度の活用 ・関東圏の量販店等の取引開始（R2～） ・展示会等への出展、ペットフードの成分分析、販促グッズ作成（R5） → 産振補助金の活用 ・新商品「ほろほろジャーキー」の開発（催事限定販売）（R6） ・新商品(シカのレバー)の販売開始（R7）	・既存施設（旧旅館）を活用した宿泊事業の経営戦略の策定及び地域資源を活用した商品づくり
新事業（宿泊事業）の検討	・事業（経営）戦略策定サポートにおいて新事業（宿泊事業）の検討（R4～） ・ジビエと宿泊に取り組み先進地に関する情報収集（R5～） ・宿泊事業に関する経営戦略検討開始（R6～） → 産業振興センターの制度を活用 ・新事業（宿泊事業）開始に向けた資金調達及び事業計画の検討（R7～） → 産振アドバイザー制度の活用	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)ペットフード販売額	166 万円 (R4)	241 万円			R9 500 万円
(2)宿泊事業売上高	－	－			500 万円

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
原材料（シカ肉等）の確保 ■ 灯^ぶので家 ・猟師の持ち込みに頼らない安定した原材料確保の仕組みづくり □ 県（地域本部） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・県内の狩猟者等の情報提供					
製造の効率化 ■ 灯^ぶので家 ・宿泊事業の事業戦略とあわせた製造効率化にかかる設備投資 □ 県（地域本部） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・産振補助金等、各種助成制度の情報提供			町内外の狩猟者等との連携・調達		
			効率化に向けた製造設備導入		生産拡大に向けた新加工場の検討
販促活動の実施 ■ 灯^ぶので家 ・付加価値を高めたジビエペットフード商品開発 ・展示会・イベントへの出展（BtoB、BtoC） ・自社ホームページ等の機能向上、SNS による情報発信 □ 県（地域本部） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・展示会、イベント等の情報提供 ・産振補助金等、各種助成制度の情報提供				付加価値を高めたジビエペットフード商品開発	
				展示会・イベント等への出展	
			情報発信 アドバイザー活用	ホームページ構築 SNS 等を効果的に活用した情報発信	
ターゲットを見据えた宿泊事業の展開 ■ 灯^ぶので家 ・ジビエと宿泊に取り組み先進事例の調査 ・既存施設（旧旅館）の活用検討（施設改修） ・宿泊事業に必要な各種資格取得 ・旧立川番所とのコラボなど、地域資源を活用した商品づくり □ 県（地域本部） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・産振アドバイザーの活用、産振補助金等の各種助成制度の情報提供			現地視察等調査		
			施設改修に向けた検討（アドバイザー活用）		新事業に向けた施設改修
			必要な資格等の取得		

嶺北地域アクションプラン			分野	商工業
AP 名 (実施地域)	No.10 どぶろくによる「杉の大杉」エリアの活性化 (大豊町)			
実施主体	◎ 農家食堂ファミリー大杉、大豊町商工会、大豊町			
AP への位置づけ	R6.4 月			
事業概要	農家食堂ファミリー大杉において、どぶろくの既存商品の磨き上げと新商品の開発を行い、販路拡大・売上げの増加を目指すとともに、規模拡大に応じた生産・加工設備の導入も視野に入れ、地場産業としての振興を図る。また、隣接する「杉の大杉」や「道の駅大杉」を含めた大杉エリア全体において、どぶろく振興による稼げる仕組みを構築する。			

主な取り組み	これまでの主な動き	主な成果・課題
販路拡大	・世代交代により新規営業開始 (R3) ・高知県どぶろく研究会加盟 (R4) ・Instagram 等の SNS を活用した情報発信 (R4) ・既存商品の磨き上げ・新商品開発 (R4～R5) → 産振アドバイザー制度の活用 ・商品のパッケージ等デザインの刷新・成分分析 (R5) → 産振補助金の活用 ・既存商品持ち帰り用の保冷剤や発泡スチロールの提供 (R6.4～) ・キャッシュレス決済の導入 (R6.5～) ・ネットショップ (BASE) 運用開始 (R6.10～) ・低アルコールどぶろく「ふぁーすど」といむ」の商品化 (R7)	【成果】 ・新商品開発 - R7：2 件 ・Instagram フォロワー数 - R7：263 人 【課題】 ・幅広い年齢層（特に若年層）への商品の充実及び販路開拓 ・雇用創出につながる生産体制の構築 ・大杉エリア全体での集客アップ
大杉エリア全体での集客アップの検討	・どぶろく購入者への周辺観光情報等の PR (R4～) ・店舗内における杉の大杉関連の商品販売 (R4～) ・大杉エリア内の観光施設及び事業者の店舗への観光パンフレット設置による PR の促進 (R7～) ・「出張高知薦屋書店 in おおとよ小学校」の開催 (R7)	
生産規模の拡大	・現状の設備等について課題の抽出（事業規模拡大を見据えた場合の生産加工設備の導入など）(R4～R5) → 産振アドバイザー制度の活用	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)どぶろく商品販売額	150 万円 (R4)	148 万円			R9 500 万円
(2)大杉周辺エリア入込数 (道の駅、杉の大杉)	97,364 人 (R4)	93,411 人			110,000 人

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
新商品の開発		新商品 開発	販売開始		
■ 農家食堂ファミリー大杉					
・厳密な温度管理がいない、幅広い年齢層が楽しめるような、火入れしたどぶろくや関連商品の開発					
□ 県（地域本部）		既存商 品の質 き上げ	販売開始		
・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等（以下同じ）					
・新商品開発へのアドバイス、各種助成制度の情報提供					
販促活動の実施		情報発信に関する各種研修会受講			
■ 農家食堂ファミリー大杉		効果的な情報発信、販売促進活動			
・県外市場への販売体制の強化（ネット販売）					
・Instagram 等の SNS を活用した効果的な情報発信					
・生酒：県内宿泊施設と連携して「ここでしか飲めないどぶろく」の宿泊プラン化					
・火入れ：県外の県人会総会等の場を活用した PR 強化					
・その他：幅広い年齢層が楽しめるような商品開発、嶺北エリアの小売店等での販売促進		宿泊施 設との 協議			宿泊・どぶろくのプラン化開始
□ 県（地域本部）					
・販売促進活動へのアドバイス、各種商談会や研修会等の情報提供					
エリア内で連携した集客アップの取り組み					
□ 農家食堂ファミリー大杉、大豊町					
・観光拠点施設をつなぐインセンティブ等の仕組み検討					
（「杉の大杉」の入場券、どぶろくの試飲、道の駅やファミリー大杉で使える金券をセットにしたクーポンの造成など）					
■ 県（地域本部）		関係者 との協 議			エリア内での連携した 集客アップの取り組み開始
・農家食堂ファミリー大杉と観光拠点施設とのつなぎ、橋渡し					
生産・加工設備の導入					
□ 農家食堂ファミリー大杉					
・作業効率化と規模拡大を見据えた生産・加工設備の導入検討					
■ 県（地域本部）		生産・加工設備 の導入検討			先進地視察等 情報収集
・産振補助金を含めた各種助成制度の活用を提案					

嶺北地域アクションプラン		
AP 名 (実施地域)	分野	観光
No.11 嶺北地域における広域観光の振興 (嶺北地域全域)		
実施主体	◎(一社)土佐れいほく観光協議会、本山町、大豊町、土佐町、大川村	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	(一社)土佐れいほく観光協議会を中心に、嶺北地域の自然、歴史、文化、暮らしなどの多様な地域資源を生かした、訴求力のある旅行商品の造成を進めるとともに、ターゲットに応じた的確な情報発信等マーケティング活動を強化し、嶺北地域の観光地としての知名度を高め交流人口の拡大を図ることで、観光産業の「稼ぐ力」を培い、地域経済の活性化を目指す。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
宿泊旅行の誘客推進	・Instagram、Facebook、X を活用し、県内外及び、海外にれいほく地域の認知度を高め観光客を増やすための情報発信（通年） ・OTA を活用した情報発信（通年） ・分散型宿泊モデル（れいほくホテル構想）の実現に向けた、実地調査及び宿泊事業者への参加意向調査の実施（R7） ・観光庁事業（地域魅力向上事業）を活用した「土佐あかうし」を核とした宿泊商品（ガストロノミー）の造成および販売（R7） ・新たな体験事業者のスタートアップや既存事業者のプログラム創出を支援（R4～）→土佐れいほく観光協議会補助金制度の活用(5件) ・れいほく体験博覧会「れいほくる。」の開催（R4～） ・インフラツーリズム（早明浦ダム見学）の実施（R5～） ・「土佐の豊穠祭 in 嶺北」の運営事務局となる（R6～） ・「れいほくる。」内に、メンバー BBQ + 吉延の棚田散策メニューを造成（R7～） ・朝ドラ効果を見据えたツアーの造成と実施（R7）	【成果】 ・教育旅行の誘致校数 R 4：123 校 R 5：87 校 R 6：48 校 ・「れいほくる。」参加事業者数（参加者数） R4: 8 事業者(94 人) R5:13 事業者(73 人) R6:10 事業者(78 人) ・ツアー集客件数(人数) R3:35 件(646 人) R5:98 件(2,200 人) R6:97 件(2,150 人) ・分散型宿泊モデル（れいほくホテル構想）特設サイトへの登録:20 件(R7)
国内外の教育旅行の誘致推進及び受入促進	・教育旅行で需要の多い民泊家庭数がコロナ禍、高齢化等の影響により減少（R3:59 → R6:47） → 救命救急や衛生面などの安全面強化のための研修等の支援 ・大手旅行会社へのセールスを強化し教育旅行を誘致（R3～） ・受入強化及び送迎手段の確保に向けた「(一社)そらの郷」との協議（R7～） ・公立、私立高校、訪日教育旅行等にターゲットを絞った教育旅行の受入方針を整理（R7）	【課題】 ・拠点施設の魅力が十分伝わっていない ・魅力ある体験プログラムが少ない ・閑散期における誘客の促進
周遊促進の仕組みづくり	・宿泊者に翌日遊べるコンテンツの情報提供（R3～） → 「あす遊ば！」、「あす食べよう Book」を発刊 ・あかうし街道スタンプラリーによる飲食店舗の周遊促進（R3～） ・れいほくクーポン（誘客促進助成制度）の実施（R3～5）	
DMO としてのマーケティング機能の発揮	・エリア満足度調査の実施（R3～） ・デジタルデータの活用による打ち手構築（R7～）	

指標	出発点	実績			
		R6	R7	R8	R9
(1)主要観光施設の入込数	385,343 人 (R5 見込)	371,797 人			429,420 人
(2)主要宿泊施設の宿泊者数	27,582 人 (R5 見込)	22,920 人			35,300 人
(3)主要観光・宿泊施設消費額	512,436 千円 (R5 見込)	480,076 千円			715,995 千円

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
宿泊旅行の誘客推進 ■(一社)土佐れいほく観光協議会、各町村 ・各観光施設の磨き上げによる魅力度の向上（モンベルの体験メニュー、ゆとりすとの雲海、ダムインフラツーリズムなど） ・シーズン展開を見据えたイベントの開催 ・SNS での PR 強化					
日帰り旅行の誘客推進 ■(一社)土佐れいほく観光協議会、各町村 ・わざわざ嶺北に来る仕掛けづくり→体験博覧会「れいほくる。」や「土佐の豊穠祭 in 嶺北」などの魅力あるイベントの開催 →さめうら湖やアウトドア拠点施設等を活用した嶺北ならではの体験プログラムの開発・磨き上げ ・PR、セールスの強化					
国内外の教育旅行の誘致推進及び受入促進 ■(一社)土佐れいほく観光協議会 ・セールスの強化 ・他組織との連携強化 ・受入家庭確保のための支援強化 ・新たなプログラム開発支援 □県（地域本部等）：補助事業、アドバイザー派遣の支援等（以下同じ）					
周遊促進の仕組みづくり ■(一社)土佐れいほく観光協議会 ・宿泊者に翌日（遊べる、食べる、買う）コンテンツの情報提供 ・スタンプラリーによる飲食店舗の周遊促進支援 ・近隣地域（仁淀川エリア、徳島県三好エリア、愛媛県西条市など）と連携した情報発信					
DMO としてのマーケティング機能の発揮 ■(一社)土佐れいほく観光協議会 ・エリア満足度調査の分析、フィードバック ・デジタルデータ等を活用した分析による打ち手構築					

嶺北地域アクションプラン

AP 名 (実施地域)	分野		観光
	No.13	ゆとりすとパークおおとよ・山荘梶ヶ森を核に吉野川流域の観光資源を活用した周遊観光の仕組みづくり (大豊町)	
実施主体	◎大豊町、◎指定管理者、◎民間事業者等		
AP への位置づけ	R6.4 月		
事業概要	大豊町の 2 大観光施設である「ゆとりすとパークおおとよ」、「山荘梶ヶ森」それぞれの施設がポテンシャルを生かした観光コンテンツを造成するなど、両施設の再活性化を図る。また、両施設を核に、吉野川流域の見所ある観光資源を活用した周遊観光を促進し売上増を進め、若者が魅力を感じる雇用の受け皿として整備する。		

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
集客促進	【ゆとりすとパークおおとよ】 ・ジビエグルメフェスタ等の大規模イベントの実施（H24～R 元） ・各種イベントの誘致（R4～） 「復活！連休まつり（昭和レトロな遊びを楽しむイベント）」（R6） 「子供まつり（昔遊びやゲームを楽しむイベント）」（R6） 「ランクルズ ZEKKEICAMP」（R6） ・「オートバイ神社オープンディングイベント」の実施（R7） 【山荘梶ヶ森】 ・トレーニングツアーガイド養成講座の実施（R2～） ・トレーニングツアー、星空観察会などのイベント実施（R3～） ・趣向を凝らした新規イベントの実施（R6） 「山頂わら焼き体験」（4 月） 「梶ヶ森フォトコンテスト」（7～8 月）など ・ミシュラン獲得したお店のフレンチエフのランチ＆ディナーの提供（R7）	【成果】 （ゆとりすとパーク） ・集客イベント実施 R7：10 回 （山荘梶ヶ森） ・冬季営業日数 R5：3 日間 （R6.1.1～1.3） R6：冬季休業 （R.12.1～ R7.3.14） R7：冬季休業 （R7.12.14～ R8.3.19）
施設の魅力向上	【ゆとりすとパークおおとよ】 ・コテージ、ログハウス、キャンプ場等の施設の魅力化（H30～R3） → 観光拠点等整備事業費補助金の活用 ・子ども向け遊具のリニューアル（R4） ・県内第一号となるオートバイ神社の設置（R7） 【山荘梶ヶ森】 ・県立自然公園を生かした登山道の整備（R 元～） ・施設改修工事の実施（寒冷地対策）（R4）	【課題】 （ゆとりすとパークおおとよ） ・集客力が弱い ・企画力のある人材確保 ・施設の魅力化 （山荘梶ヶ森） ・閑散期対策（冬期） ・施設の魅力化
吉野川流域の周遊観光の促進	・廃校を利用した観光拠点の整備に向け、大豊町と高知鳥屋書店、(株)モデルレizziの 3 者が旧おおとよ小学校の利活用に向けての連携協定締結（R7） ・「出張高知鳥屋書店 in おおとよ小学校」の開催（R7）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
(1)ゆとりすとパークおおとよ 入込数 (入場者 + 宿泊者)	23,321 人 (R4)	12,866 人			27,000 人
(2)山荘梶ヶ森宿泊者数	1,133 人 (R4)	1,886 人			1,300 人

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
集客イベントの実施 ■大豊町、指定管理者 【ゆとりすとパークおおとよ】 ・オートバイ神社を設置しツーリング客呼び込む（レストランのカフェ機能強化、記念グッズ販売） ・広大な芝生を活用したイベントの定期実施（月 1 回程度） ・専門性、企画力のある人材の確保・育成 【山荘梶ヶ森】 ・夏、冬のそれぞれにおいて立地のメリットを生かし、天体観測などのターゲットを見据えた集客イベントの実施 ・インバウンド（主に台湾）展示会等への現地出展による PR（年 3 回） □県（地域本部） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・産振補助金等、各種助成制度の情報提供			オートバイ 神社の設 置・レスト ランメニ ーの充実		
				広大な芝生を活用したイベントの 定期実施(月 1 回)	
			専門人材 の確保	地域おこし協力隊等 を導入した人材育成	
				立地のメリットを生かしたイベントの定期実施 (月 1 回)	
				インバウンド（主に台湾）展示会等 への出展	
施設整備 ■大豊町、指定管理者 【ゆとりすとパークおおとよ】 ・専門性の高い人材を確保し、広大な敷地を活用した、コンセプトの「風とあそび」を体感できる魅力ある施設へのリニューアル【基本構想づくり】 【山荘梶ヶ森】 ・冬期営業を可能とする周辺インフラ、施設整備の実施（水道設備の凍結防止、施設までの利用客の移動手段確保など） □県（地域本部） ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 ・産振補助金等、各種助成制度の情報提供			専門性の高い人材の 確保・施設整備の方 向性（基本構想）策 定		周辺インフラ・ 施設整備の 実施
			類似施設の冬期 対策情報収集		
吉野川流域の周遊観光の促進 ■大豊町、指定管理者、民間事業者等 ・2 施設を核に吉野川流域の見所ある観光資源を活用した周遊観光の仕組みづくり ・廃校を利用した観光拠点の整備を検討					吉野川流域の見所ある観光資源を活用した周遊観 光の仕組みづくり（ゆとりすと→国宝→定福寺→廃 校（観光拠点）→梶ヶ森 など）

嶺北地域アクションプラン

分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.14 山岳観光を核とした観光産業の振興 (大川村)	
実施主体	◎大川村、◎(一社)大川村ふるさとむら公社	
AP への位置づけ	H28.4 月	
事業概要	自然王国白滝の里を拠点として、四国山地、吉野川、さめうら湖といった自然の資源を生かし、自然や人とのふれあい・交流を深める新たな観光コンテンツをつくり、交流人口の拡大を目指す。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
白滝の里入込数	5,292 人 (R4)	4,610 人			6,700 人

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
地域資源を活用した体験プログラムの開発と磨き上げ	・石鎚山系連携事業協議会への参加(H29～) ・パンフレット作成、YAMAP アプリ掲載 (H30～) ・モニターツアー等による体験プログラムの開発及び磨き上げの実施(H28～) ・マウンテンバイクコース候補地整備及び貸し出し用マウンテンバイクの導入(H30) ・(株)ソラヤマいしづちの設立(H30) ・観光人材育成事業(いしづち編集学校)への参加、イベントへの出展、メディアの活用等による情報発信(R 元) ・ダム湖面を活用した体験プログラム用備品整備(ボンツーンボート等)(H30)	【成果】 ・日本ロングトレイル協会へのコース登録(H30.3 月) ・大川村さめうら観光遊覧船の運行開始(R6.7 月) ・「旅は人まかせ」の本格運用開始(R7.2 月)
	・白滝鉱山坑道安全性調査(H30) ・白滝鉱山坑道利用調査(R 元) ・マウンテンバイク等を活用した体験プログラムの造成(R 元) ・SUP・沢登り・川遊びと BBQ 等の体験プログラム造成 (R2) ・冬の里山体験プログラム造成 (R 3) ・大川村さめうら遊覧船運航開始 (R6.7) ・大川村さめうら遊覧船事業の磨き上げ・観光商品化の検討 (R6) → 自然・体験型アドバイザー制度の活用 ・石鎚山系連携事業協議会(愛媛県西条市・久万高原町、いの町、大川村の 4 自治体)による、来訪者と地元の人をつなぎ新たな旅行を提案するマッチングサービス「旅は人まかせ」の本格運用開始(R7.2～) ・いしづち山麓周遊リレーの実施 (R7.8～)	【課題】 ・新たな体験プログラムの円滑な運営及び既存プログラムのさらなる磨き上げと定常化 ・体験プログラムの運営主体の体制強化と人材の確保及び育成 ・各種イベント等の効果的な情報発信 ・広域観光組織等の取り組みとの連携

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
地域資源を活用した体験プログラムの開発と磨き上げ ■ 大川村 ・観光人材の確保、村の自然資源等を活用した体験プログラムの開発・磨き上げサポート ・地域情報を含めた観光コンテンツ等の情報共有・発信、土佐れいほく観光協議会の HP、SNS 等と連携した PR ・銚子滝、小金滝、妃ヶ淵などの景勝地周辺の環境整備や、登山道の整備 ■ (一社)大川村ふるさとむら公社 ・アドバイザーの活用による体験プログラムの開発・磨き上げ ・土佐れいほく観光協議会の HP、SNS 等と連携した PR ・白滝の里周辺の環境整備 □ 県 (地域本部等) ・さめうら遊覧船事業と食事・宿泊等をセットにした体験ツアーの検討 ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理の徹底 ・商品造成や人材育成に関する各種アドバイザーや土佐の観光創生塾等セミナーの紹介、関係機関との橋渡し					体験プログラムの開発・定常化、受入体制の整備 効果的な情報発信 景勝地周辺の環境整備・登山道の整備 白滝の里周辺の環境整備

嶺北地域アクションプラン			分野	観光
AP 名 (実施地域)	No.15 さめうら湖を核とした観光産業の振興 (土佐町)			
実施主体	◎土佐町、◎民間事業者等			
AP への位置づけ	H21.4月			
事業概要	さめうら荘のさらなる魅力化とともに、湖面を活用した観光客向けのアウトドアアクティ ティ体験を提供することで、地域外からのさらなる観光客の誘客を図る。また、さめうら湖 畔に整備した拠点施設を中心に、カヌーをはじめとしたアウトドアスポーツの競技力向上 や合宿誘致の取り組み等を通じて、嶺北地域全体の交流人口の拡大につなげる。 こうした取り組みを通じて、観光拠点として継続して成長する仕組みをつくり、若年層 の雇用の受け皿づくりを進める。			

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)さめうら荘利用者数	18,902 人 (R4)	18,894 人			R9 22,000 人
(2)カヌー拠点施設利用者 数	12,152 人 (R4)	14,481 人			14,000 人
(3)さめうらテントパーク利 用者数	758 人 (R4)	954 人			2,800 人

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
さめうら荘への誘客	・新さめうら荘グランドオープン（H31.4月） ・顧客満足度向上に向けた取り組みの導入やスタッフのスキルアップ（R元）→ 産振アドバイザー制度の活用 ・レストランメニューの充実（R元～） ・早明浦ダムインフラツーリズムを核とした宿泊ツアーの実施（R5～） ・土佐あかうし特別メニューの開発（R7～） ・高付加価値化に向けたブランドストーリーの再構築及びサービス強化（R7）→産振アドバイザー制度を活用	【成果】 ・カヌーや SUP 体験をセッ トにした宿泊プランの提供 など、さめうら湖周辺の誘 客増 ・カヌー拠点施設利用者 R2：6,329 人 → R6：14,481 人 ・さめうらテントパークの段 階的な整備（R3～）
さめうら湖を核とした スポーツツーリズムの 振興	・ハンガリー人のカヌー指導者の招聘（H29） ・カヌーのまち嶺北推進協議会設立（H29） ・カヌーアカデミーの実施（H29～） ・カヌー拠点施設の収支計画及びさめうら湖周辺整備基本計画の策定（H30）→ 産振アドバイザー制度の活用 ・カヌー拠点施設完成、オープン（R2.9月） ・カヌー合宿の誘致（R3～） ・SUP、サイクリング等体験メニューの実施（R3～）	【課題】 ・若年層や新卒者の雇 用の受け皿につなげるため、 各種イベント等の連携強 化及び売上の集約 ・カヌー等のスポーツのメッ カと言われるほどの知名度の 向上 ・さめうら湖周辺のさらなる 誘客と嶺北地域の交流人 口の拡大
さめうらテントパークの 整備	・第1期工事（R3） 区画サイト整備、車両用通路整備、炊事棟、Wi-Fi 整備 ・第2期工事（R6） テントサイト増設（2サイト）、管理棟新設 ・第3期工事（R7） RVパーク、ドッグランエリア整備	
人材確保、育成	・特定地域づくり事業協同組合設立に向けた準備（R6）	

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
さめうら荘への誘客		魅力ある体験プログラムの造成・ 宿泊プランとのセットによる誘客			
■土佐町、民間事業者等		レストラメニューのさらなる充実			
・魅力ある自然体験プログラム商品のさらなる造成による客単価アップ		受け入れ体制のさらなる充実 (スタッフの接客スキルアップ等)			
・さんぽ掲載のアクティビティの充実及び宿泊プランとの連携		営業活動・情報発信の強化			
・嶺北地域の食や町並みなど観光素材を組み合わせたツアー造成					
・SNS 等を活用した効果的なプロモーション、土佐れいほく観光協議会と連携 した情報発信					
□県（地域本部等）					
・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等(以下同じ)					
・各種アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供					
さめうら湖を核としたスポーツツーリズムの振興		スポーツイベントや競技大会等の誘致			
■土佐町、民間事業者等		スポーツ合宿の誘致			
・湖面を利用したスポーツイベントや競技大会の誘致強化		スポーツ合宿の誘致			
・カヌーやサイクリングを中心とした観光客向けアクティビティ商品の磨き上げ		アクティビティ商品等のさらなる磨き上げ			
・さめうら荘宿泊者をターゲットとした体験プログラムを造成					
□県（地域本部等）					
・関係機関への橋渡し、県内の市町村との連携支援					
・各種アドバイザーの活用提案、各種支援制度に関する情報提供					
さめうらテントパークの整備		施設整備			
■土佐町					
・第3期工事の実施（RVパークの整備）					
人材確保、育成		特定地域づくり事業協同組合 を活用した人材確保			
■土佐町、民間事業者等					
・特定地域づくり事業協同組合を活用した人材の確保					

嶺北地域アクションプラン

分野		その他
AP 名 (実施地域)	No.16 土佐町石原地区の地域資源を活用した地域活性化 (土佐町)	
実施主体	◎ 合同会社いしはらの里、◎ (株)いしはらキッチン、◎ 有限責任事業組合トサイチヨン、いしはらの里協議会、土佐町	
事業概要	土佐町石原地域の資源をフル活用した稼げる仕組みを構築し、UI ターン者の受け皿となる仕事を確保するとともに、収益を活用してプラスアルファの住民サービスを展開し、あらゆる世代の者にとって暮らしやすい地域づくりを進める。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
交流人口の拡大・宿泊施設の整備・運営	・簡易宿泊所(木の家)の整備 (H28) → 集落活動センター推進事業費補助金 (経済拡充支援事業)の活用 ・体校となった旧石原小学校を利用した宿泊施設の整備 (R 元) → 集落活動センター推進事業費補助金 (基幹ビジネス支援事業)の活用 ・自然体験型プログラムの実施 (R2～) (アメゴの掴み取り、バームクーヘン作り体験など) ・県内外の小中高校生の修学旅行の受け入れ ・加工品販売事業	【成果】 ・宿泊者数が増加 R2：352 人 → R6：684 人 ・体験メニュー受入が増加 R2：490 人 → R6：1,256 人 ・宿泊事業や加工品製造販売など、石原地域全体で稼ぐ仕組みは出来つつある。
地域資源の活用	山の辣油販売開始 (R3～) 高知家のうまいもの大賞 2022「高知家賞」受賞 法人設立 (R5) → (株)いしはらキッチン 事業戦略策定セミナー (県地産地消外商課所管) (R6) 商品改良や販売手法改善に向けた行動計画策定 (R6) → 産振アドバイザー制度の活用 新商品 (ちびから) 販売開始 (R6.5～) 新商品 (僕、イタドリっす) の開発・営業計画策定 → 産振補助金 (ステップアップ事業) の活用 高知家のうまいもの大賞 2026「新商品賞」受賞 新加工場整備方針の検討 (R7) ・さとのみせ 営業開始 (H25～) リニューアルオープン (R5) 経営改善に向けた協議を実施 (R7.8～11 計4回) → 中山間地域振興アドバイザー制度を活用 資金繰り悪化により閉店 (R7.12) ・やまさとの市 営業開始 (H26～) ・林業 団体設立 (R5 年 1 月) → 有限責任事業組合トサイチヨン	【課題】 ・加工品の販路拡大 ・さとのみせ閉店後の、やまさとの市を中心とした地域経済活性化に向けた取り組み検討 ・閑散期の宿泊者増、体験メニューのブラッシュアップ ・(株)いしはらキッチンの新加工場整備 ・林業の収益力強化 ・地元出身者が就職する、あるいは県外在住者が地域へ UI ターンするための雇用の受け皿を確固たるものとするため、各種事業の売上げを安定して伸ばすことが必要

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)宿泊・交流事業・やまさとの市売上高	907 万 (R4)	1,121.6 万円		R8	R9 1,525 万円
(2) (株) いしはらキッチン加工品販売額	1,500 万円 (R5 見込)	1,504.8 万円			3,000 万円
(3)トサイチヨン売上高	100 万円 (R5 見込)	451.3 万円			1,500 万円

第 5 期計画における行程表					
事業概要			R6	R7	R8 R9
宿泊・交流事業の強化及びやまさとの市の売上増 ■ 合同会社いしはらの里 ・体験プログラムの拡充 ・団体客の利用拡大に向けたパッケージプランの造成及び販促強化 ・やまさとの市を中心とした地域経済活性化に向けた取り組みの検討 □ 県 (地域本部等) ・PDCA サイクルによる目標達成に向けた進捗管理等 (以下同じ) ・産振アドバイザー、産振補助金制度等の活用提案				体談プログラムの拡充 団体客の誘致 さとのみせ経営改善 やまさとの市活性化検討	
加工品の販路拡大及び売上増 ■ (株)いしはらキッチン ・(一財)高知県地産外商公社と連携した営業活動の強化 ・製造機器の導入、HACCP 対応の新加工場の整備検討、新商品の開発 □ 県 (地域本部等) ・(一財)高知県地産外商公社との連携 ・産振アドバイザー、産振補助金制度等の活用提案			事業戦略策定	新商品開発 営業活動の強化 新加工場整備方針の検討 新加工場計画策定 新加工場整備	
稼げる林業の体制構築 ■ LLP トサイチヨン (※LLP：有限責任事業組合) ・地域おこし協力隊の育成指導 ・切り捨て間伐等受託業務の拡充 ・作業効率化のための機械導入の検討等 □ 県 (地域本部等) ・産振補助金、各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し				地域おこし協力隊卒業生の定着 機械導入の検討	

5 仁淀川地域

(1) 地域の産業を取り巻く状況

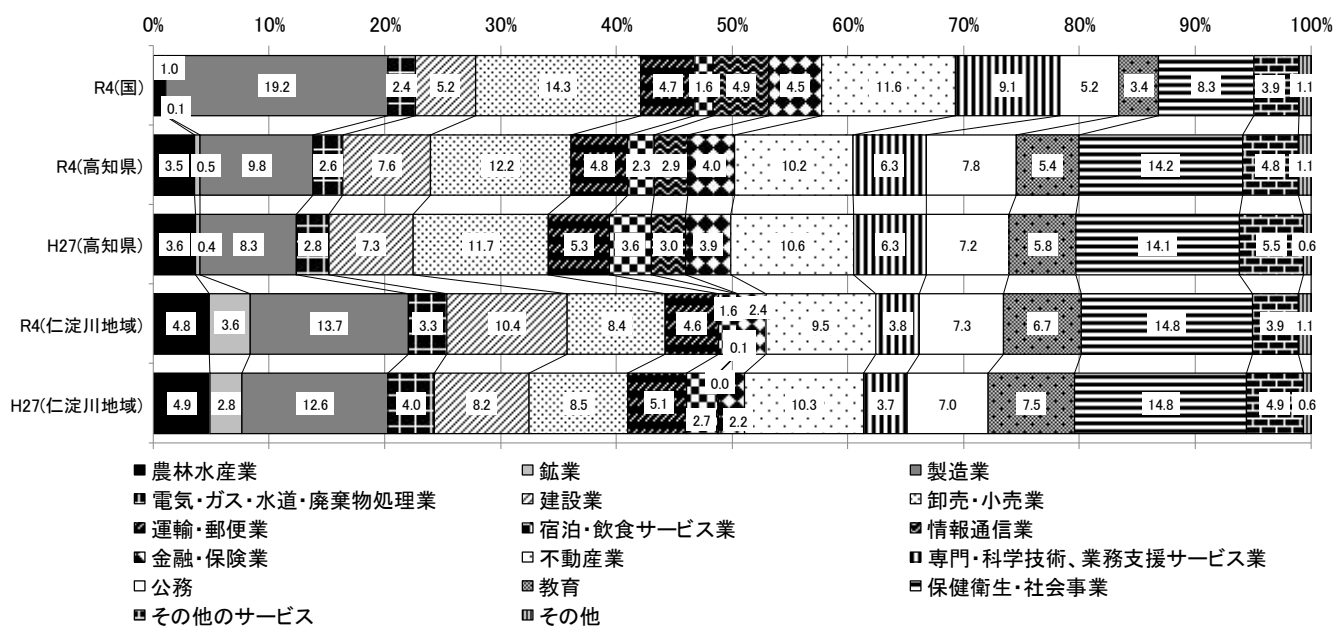
仁淀川地域では、仁淀川の豊かな自然や風土に育まれた農林水産業や紙産業、観光産業など、水資源とのつながりがある産業を中心に発展してきました。

一方、当地域の人口は、高知県推計人口によると、68,338人（令和7年10月1日現在）で、10年前の平成27年と比べ▲13.8%、また全人口に占める生産年齢人口の割合も47.7%で▲4.1%と、人口の減少や少子高齢化の進展により地域経済を支える人口が減少しており、地域を取り巻く環境は厳しさを増しています。

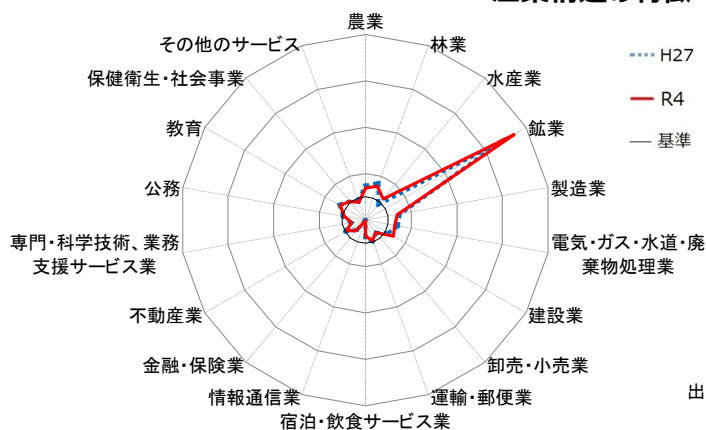
仁淀川地域の令和4年度の市町村内総生産（名目）は、222,527百万円であり、平成27年度と比較すると約1.7%増加しています。なお、令和4年度の県内総生産（名目）に占める割合は約9.2%です。

産業別構成比（令和4年度）は、鉱業、製造業、農林水産業などの割合が、県全体と比較して高いことが、特色に挙げられます。

県内（国内）総生産（名目）の産業別構成比



産業構造の特徴



高知県を比較対象 とした場合	仁淀川地域		高知県を比較対象 とした場合	仁淀川地域	
特化係数※	H27	R4	特化係数※	H27	R4
農業	1.49	1.38	宿泊・飲食	0.75	0.69
林業	1.69	1.54	情報通信業	0.01	0.03
水産業	0.85	1.20	金融・保険業	0.57	0.60
鉱業	6.92	7.41	不動産業	0.98	0.93
製造業	1.51	1.39	専門	0.59	0.60
電・ガ・水・廃	1.43	1.29	公務	0.98	0.93
建設業	1.13	1.38	教育	1.29	1.24
卸売・小売業	0.72	0.69	保健衛生	1.05	1.05
運輸・郵便業	0.97	0.95	その他サービス	0.89	0.82

※特化係数：仁淀川地域の経済活動ごとの構成比を高知県と比較し、高知県から見た相対的な経済活動構成比の大きさを表す指標。

出典：市町村経済統計（高知県）、国民経済計算（内閣府）

農業分野

仁淀川の下流域を中心とする平地・丘陵地では、温暖な気候を利用したピーマン、キュウリ、ショウガ、ニラ、文旦、メロンなどの基幹品目の生産が行われています。こうした園芸産地においては、環境制御技術が普及拡大するとともに、高糖度トマトでは法人参入による団地での生産や選果ラインの活用などによりブランド化が進んでいます。また、中山間地域では、茶や薬用作物、本川手箱きじといった地域の特性を生かした農畜産業に取り組んでいます。一方で、農家人口の減少や農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加など、農業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続いています。

林業分野

原木生産の拡大に向け、施業地の集約化や作業道の整備、高性能林業機械の導入などを進めています。一方で、新型コロナウイルス感染症やウッドショックの影響を受け休業した事業体が出たことなどから生産量が伸び悩むなど、厳しい状況が続いています。また、中山間地域の生産活動に寄与している特用林産物では、シキミ・サカキに加え、きのこ類の生産・販売など地域の特性を生かした取り組みを進めています。

水産業分野

「宇佐の一本釣りうるめいわし」をはじめとした鮮魚加工の推進による地域資源の活用や雇用創出とともに、積極的な外商活動の展開により売り上げを順調に伸ばしています。また、県内産の養殖魚などを活用した水産加工場が稼働を開始し、商品開発や販路開拓に取り組んでいます。

商工業分野

衰退する地域の商業に活力を呼び戻すため、中心市街地の活性化に取り組んでいます。商店街の空き店舗等を有効活用した新規開業や、集客施設となる「ドラゴン広場」、「村の駅ひだか」の経営改善やイベント開催など、商店街の賑わいづくりを進めることが必要です。また、地域資源を活用した加工品の製造・販売では、加工施設の整備や販路拡大、道の駅など販売拠点の整備により売上増や雇用の創出といった地産外商の成果が表れてきています。仁淀川地域の伝統産業である「土佐和紙」の販売促進では、国際版画展や、手すき職人、紙産業に関わる事業者及び商工会等が連携して開催するイベントなどにおいて、土佐和紙の PRに取り組んでいます。また、県では、令和4年度に土佐和紙関係者などの意見を踏まえ、庁内プロジェクトチームにおいて協議を重ね、「土佐和紙総合戦略」を改訂し、市町村や関係団体など一体となって土佐和紙の伝統産業としての振興に取り組んでいます。

観光分野

全国的にも透明度の高さを誇り、「奇跡の清流仁淀川」や「仁淀ブルー」と称されている仁淀川の魅力を体感してもらうことで、ファンの拡大につなげるため、屋形船での遊覧やカヌー・ラフティング、観光ガイドによるまち歩きなどの体験メニューの磨き上げに加え、精油工房やアクティビティ施設といった新たな体験観光拠点及びキャンプ場の整備により、「滞在型観光」を推進し、交流人口の拡大、観光消費額の増加に向けて取り組みを進めています。

(2) 地域アクションプランの概要

当地域では、地域アクションプランのこれまでの成果と課題を踏まえつつ、市町村で策定されている第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組みとも歩調を合わせながら、一次産業をはじめとする地域産業の振興に取り組めます。

また、地域産業の共通課題である担い手の育成や労働力の確保については、県と市町村との協働のもとに進めている移住政策や、各産業分野の担い手育成・労働力確保の対策などともリンクをさせながら取り組めます。

加えて、地域資源を活用した商品づくりや販売促進を行うことで、地産外商の一層の強化を図るとともに、「奇跡の清流仁淀川」や「仁淀ブルー」と称され、全国的に人気が高まっている仁淀川をテーマとした広域観光をさらに推進し、交流人口の拡大を図ります。

農業分野

温暖な気候と立地条件を生かした園芸産地の基幹品目を中心にデータ駆動型農業への転換、生産・出荷体制の強化、販売促進やブランド化などをさらに進めるとともに、高糖度トマトやショウガ、サンショウの生産、商品開発、新たに整備したトマト加工施設による生産能力の強化や販路拡大の取り組みを推進します。また、仁淀川地域の「仁淀川流域茶」（仕上げ茶）、薬用作物、本川手箱きじなど地域特性を生かした農畜産物の生産・加工・販売の取り組みなどにより、農業者の所得向上や担い手の確保につなげます。

林業分野

林業分野では、森林の集約化による施業地の確保、担い手の育成・確保、計画的な原木生産の拡大を図り、自伐型林業においては引き続き切り捨て間伐の実施により施業困難地への対応を行うとともに、地域おこし協力隊の採用により小規模林業を推進します。また、中山間地域の貴重な収入源となる特用林産物についても、安定的な需要が期待できるシキミやサカキの生産拡大、原木マイタケや菌床キクラゲなどきのこ類の生産拡大や販路拡大を進めることによって、生産者の所得向上や担い手の確保につなげます。

水産業分野

地域の特産品である「宇佐の一本釣りうるめいわし」などの鮮魚を活用した新たな加工品の開発や販路の開拓などに取り組めます。さらに、マダイやカンパチなど県内養殖魚や地元食材を活用した水産加工場が稼働しており、商品開発や国内外への販路開拓をすすめることにより、養殖産業の振興、地元産品の利用拡大及び雇用の創出を図ります。

商工業分野

中心市街地活性化計画の着実な実行や、茶や野菜、地乳などの地域資源を活用した特産品や新商品の開発・販路拡大、販売の拠点となる集客施設の経営改善や新たに整備された道の駅への集客及び販売促進などに取り組めます。また、地域の特産品を活用したアイス製造業の生産能力の拡大や、地域資源を活用したジン・ウイスキー、クラフトビールの製造・販売促進に取り組めます。地域の伝統産業である「土佐和紙」についても、「土佐和紙総合戦略」に基づき原料づくり、担い手づくり、商品開発やPRなどの付加価値づくりの取り組みを県・市町村・関係団体などが一体となって進めます。

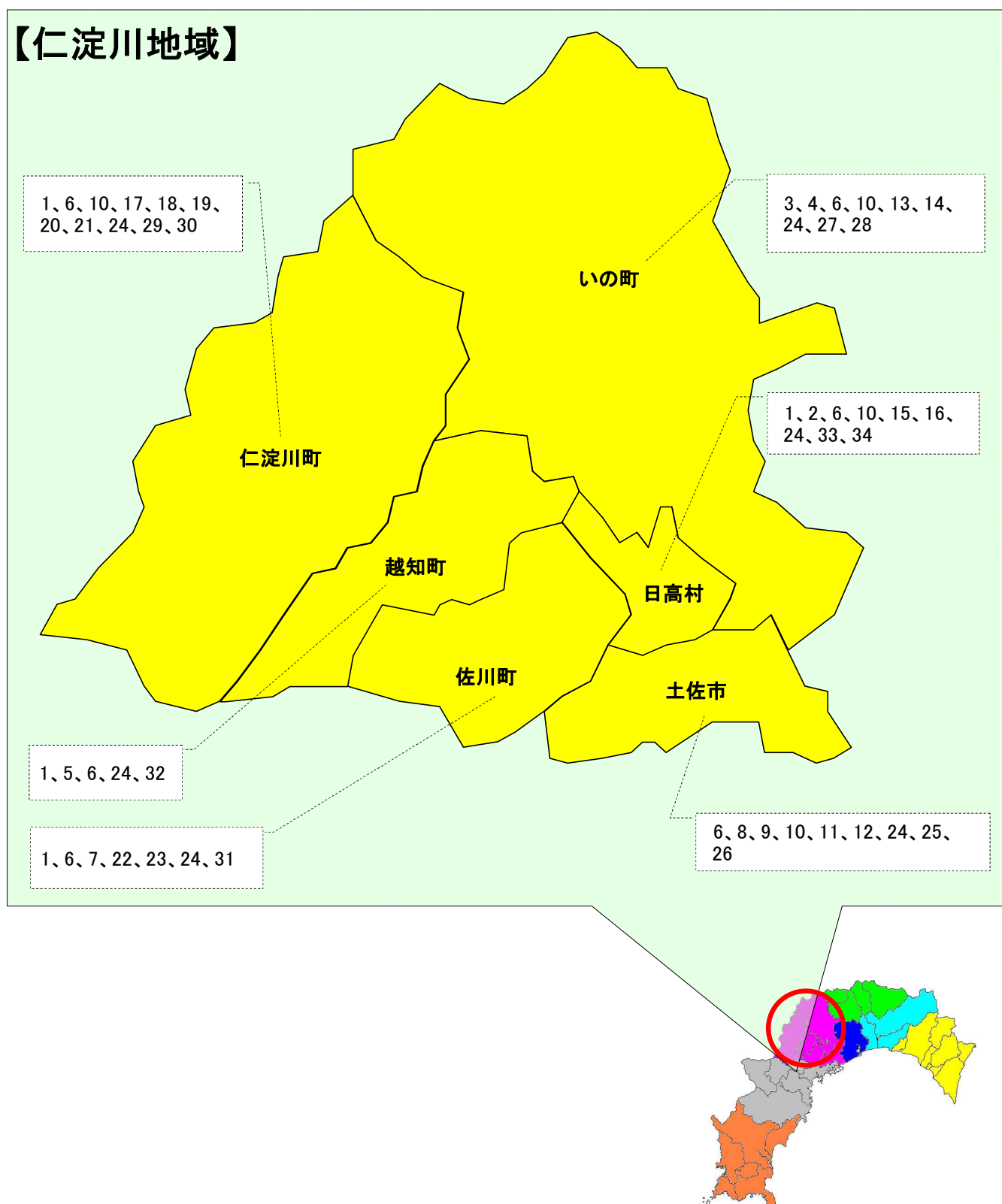
観光分野

一般社団法人仁淀ブルー観光協議会を舵取り役として、市町村・関係団体などとの連携をさらに強化し、マーケットインに基づく旅行会社へのプロモーション活動やSNS等を活用した情報発信、体験メニューの開発・磨き上げ、訪日外国人旅行者の受入体制の整備等、域内への経済波及効果の拡大に向けて引き続き、取り組みを進めます。これまでに定着してきた「仁淀ブルー」や「牧野博士ゆかりの地」というブランドを生かした商品造成やPRを一層強化するとともに、エリア全体での周遊や滞在延長、宿泊につながる取り組みを推進し、これまで以上に、食や歴史、草花や自然など、仁淀川地域の魅力を満喫していただけるよう、市町村や関係機関とも連携しながら「滞在型観光」を推進することで、持続可能な観光地域づくりにつなげ、さらなる観光振興、地域の活性化を図ります。

(3) 具体的な取り組み

分野	No.	項目	土佐市	いの町	仁淀川町	佐川町	越知町	日高村
農	1	仁淀川流域の薬用作物の生産性の向上による産地振興			●	●	●	●
	2	日高村まるごとブランド化						●
	3	いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト		●				
	4	本川手箱きじの販路拡大		●				
	5	越知町における食用山椒の産地振興					●	
林	6	仁淀川流域における特用林産物の生産拡大	●	●	●	●	●	●
	7	佐川町における自伐型林業の推進と地域の活性化				●		
水	8	宇佐の一本釣りうるめいわし等の鮮魚加工品の販路拡大と地域の活性化	●					
	9	土佐市における養殖魚加工体制の構築による加工品の販売拡大と地域の振興	●					
商工	10	「土佐和紙」の販売促進	●	●	●			●
	11	土佐市における木毛(もくめん)を核とした製品の販路拡大とブランド化	●					
	12	「ドラゴン広場」を核にした高岡商店街の活性化	●					
	13	いの町中心市街地の活性化		●				
	14	地域産品を活用した冷菓等の販路拡大		●				
	15	日高村におけるクラフトビール工房を軸にした交流人口の拡大と地域の活性化						●
	16	地域資源を活用した粉炭づくりによる地域の課題解決および活性化						●
	17	仁淀川町におけるクラフトビールを軸にした交流人口の拡大と地域の活性化			●			
	18	仁淀川町における(株)フードプランを核とした野菜の産地形成と販売拡大			●			
	19	仁淀川町の基幹産業である茶の6次産業化の推進			●			
	20	仁淀川町「池川こんにゃく」の生産拡大による地域の活性化			●			
	21	仁淀川町の町内資源を活用したジン・ウイスキーのブランド化による地域の活性化			●			
	22	さかわの地乳(ぢちち)ブランドの再構築による販路拡大				●		
観光	23	「まきのさんの道の駅・佐川」を活用した交流人口の拡大と地域の活性化				●		
	24	「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進	●	●	●	●	●	●
	25	土佐市における体験型観光と食観光の推進	●					
	26	観光交流施設「南風」を核とした新居地区の活性化	●					
	27	いの町の地域資源を活かした体験型観光等の推進		●				
	28	いの町本川地区での山岳観光の推進		●				
	29	仁淀川町滞在交流型観光の推進			●			
	30	仁淀川町アウトドアリゾートプロジェクト			●			
	31	佐川町の歴史と文化を生かした観光の推進				●		
	32	越知町の「アウトドアなまち」体験型観光の推進					●	
	33	日高村の地域資源を生かした体験型観光等の推進						●
	34	日高村能津地区における交流人口の拡大と地域の活性化						●

【仁淀川地域】



仁淀川地域アクションプラン		
分野	農業	
AP 名 (実施地域)	No. 1 仁淀川流域の薬用作物の生産性の向上による産地振興 (仁淀川町、佐川町、越知町、日高村)	
実施主体	◎ (農) ヒューマンライフ土佐	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	大手製薬会社と契約栽培を行っているミシマサイコ・サンショウ・ダイダイなどの薬用作物について、生産農家の所得の向上と就労の場の確保を図るため、乾燥作業の改善や栽培管理、病害虫防除の指導を徹底し、漢方薬の需要増に対応した生産拡大と生産性の向上に取り組む。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)ミシマサイコ製品量※ (乾燥重量)	0.3t (R4)			R8	R9
(2)サンショウ製品量※ (乾燥重量)	23.6t (R2～4 平均)				0.9t
(3)ダイダイ製品量※ (乾燥重量)	13.9t (R4)				40t (R6～9 平均)
		11.1t			26.6t

※会計年度：5 月～4 月

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
生産体制の強化	○(農)ヒューマンライフ土佐の体制強化 ・総会の開催、部門別生産者会の開催 (R2:2 回、R3:2 回、R4:2 回、R5:2 回、R6:2 回) ・乾燥機の導入 (R3) →こうち農業確立総合支援事業費補助金の活用 ※H28 に乾燥機、H29 にミシマサイコ自動茎切機を導入	【成果】 ・乾燥機の導入により乾燥作業を自社完結 (ミシマサイコ) ・低温処理による種子の発芽改善対策開始 ・新病害への農業登録申請
安定生産への取り組み	○薬用作物の安定生産 (ミシマサイコ) ・休作者への作付け呼びかけ、新規栽培者の勧誘 (R 元:3 回) ・栽培管理資料・防除資料の配付 (R2:3 回、R3:3 回、R4:1 回、R5:1 回)、病害虫防除指導 (R6:3 回) ・栽培講習会の開催 (R2:2 回、R3:1 回、R4:1 回、R5:1 回、R6:1 回) ・実証ほの設置 苗立ち本数確保 (R2:4 カ所)、炭そ病防除薬剤 (R2:1 カ所) 発芽改善 (R3:1 カ所、R4:1 カ所) (薬用サンショウ) ・収穫時の労働力確保に向けた協議 (R3:3 回) ・越知町農福連携支援会議設置 (R6) ・無料職業紹介所設置開設 (R6) ・栽培管理・防除資料の配付 (R2:11 回、R4:1 回、R5:1 回、R6:3 回) ・栽培講習会の開催 (R2:2 回、R3:1 回、R4:3 回、R5:1 回、R6:2 回) ・市町村広報誌による作付け呼びかけ・説明会 (R6:管内町村での説明会 4 回＋個別面談 31 人) ・実証ほの設置 緩効性肥料による礼肥効果の検討 (R3:2 カ所、R4:2 カ所、R5:2 カ所)、汚泥肥料の活用実証 (R6: 1 カ所) ・土壌分析の実施 (R2:88 点、R3:61 点、R4:117 点、R5:83 点、R6:85 点) ・農福連携体験研修を実施 (R6: 1 回、15 人) 就労継続支援事業所 2 カ所と出荷調整業務の委託契約締結 (ダイダイ) ・栽培管理・防除資料配付(R2:1 回、R3:1 回、R5:1 回、R6:1 回) ・栽培講習会の開催 (R2:2 回、R3:1 回、R4:1 回、R5:1 回)	【課題】 ・サンショウ乾燥作業で生産者からの収穫物受け入れが滞る ・自社ほ場の管理人員不足 ・ミシマサイコ、サンショウの病害防除のための登録農薬が少ない ・3 品目ともに、栽培剪定管理、病害虫防除が十分に行えていない生産者もあり、指導の継続が必要 (ミシマサイコ)秋蒔 2 年生栽培体系の周知徹底 (サンショウ)老朽園地の改植

第 5 期計画における行程表					
事業概要			R6	R7	R8 R9
生産体制の強化 ■ (農) ヒューマンライフ土佐 ・栽培管理等の人員の確保 □県(農業改良普及所、環境農業推進課等) ・ミシマサイコの斑点病、根朽病、サンショウのサビ病の農業登録 ・サンショウ規模拡大志向農家等の栽培面積拡大推進			自社は場栽培管理等の人員確保 農業登録 サンショウ規模拡大農家等の栽培面積拡大	自社の生産強化 新たに登録された農薬による防除徹底	
乾燥作業の改善 ■ (農) ヒューマンライフ土佐 ・乾燥作業の効率化のために要改善点の点検 ・作業の省力化を可能とする高性能乾燥機の追加導入の検討 □県(農業改良普及所等) ・補助金等活用への支援			作業工程の点検・乾燥機の追加導入の検討 乾燥機の導入による処理能力向上		
薬用作物の栽培管理、病害虫防除指導 (ミシマサイコ) ■ (農) ヒューマンライフ土佐 ・新規栽培者等の勧誘 ・現地検討会、栽培講習会の開催 □県(農業改良普及所等) ・病害防除指導 (斑点病、根朽病防除指導) ・栽培管理指導 (秋まき 2 年栽培、基本管理指導)			ミシマサイコ新規栽培者等の勧誘、栽培管理・防除技術指導		
■ (農) ヒューマンライフ土佐 ・老朽園地の改植推進 (苗木の確保) ・現地検討会、栽培・剪定講習会の開催 □県(農業改良普及所等) ・病害防除指導 (サビ病防除) ・栽培管理指導 (接ぎ木・剪定・施肥管理等) ・農福連携支援会議、無料職業紹介所を活用した労働力確保推進			サンショウ老朽園地の改植推進、栽培管理・防除技術指導 サンショウ収穫・出荷調整作業の労働力確保推進、福祉事業所とのマッチング推進		
■ (農) ヒューマンライフ土佐 ・現地検討会、栽培・剪定講習会の開催 □県(農業改良普及所等) ・病害防除指導 (そうか病、かいよう病防除) ・栽培管理指導 (剪定・施肥管理)			ダイダイの栽培管理・防除技術指導		

仁淀川地域アクションプラン		
分野		農業
AP 名 (実施地域)	No.2 日高村まるごとブランド化 (日高村)	
実施主体	◎日高村、◎(株)村の駅ひだか、◎(特非)日高わのわ会、◎JA 高知県(仁淀川地区)、JA 高知県日高支所ハウス園芸部会、(株)イチネン高知日高村農園、日高村商工会、(株)霧山茶園	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	高糖度トマト生産における販売戦略や地域ネットワーク、産地間競争力を強化し、生産者の所得向上につなげる。地域の特産品等の開発・販売活動や「日高まるごとイタリアンプロジェクト」の推進により、日高村の知名度やブランド力の向上を図り、交流人口の拡大と地域の活性化を目指す。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
経営管理能力及び生産力の向上	・栽培マニュアルによる栽培技術の平準化(H21～) ・コスモス農協(現 JA 高知県)の選果場の整備 →産振補助金の活用(H21～H23) ・環境制御技術の取組開始(H25～) ・(株)イチネン高知日高村農園のトマト栽培参入(H28) ・データ駆動型農業を取り入れ品質・収量向上(R2～) ・経営管理能力の向上(R2～) ・労働力確保に向けた関係機関との連携(R2～)、JA 無料職業紹介所の活用 ・新規就農者育成・確保(R2～) ・促成高糖度トマトの機能性分析(GABA 含有量)による高付加価値化に向けた共同研究(R4～)	【成果】 ・産地面積拡大 H27：8.3ha →R5：8.8ha ・次世代型環境制御技術の導入拡大による生産技術の強化 導入面積 H27：7.1％ →R5：100％ ・R2 年度以降の新規就農者数 5 名(R2～R6) ・新商品の開発 延べ 24 件 (R2～R5)
特産品の開発と販売力の向上	・食の安全・安心への取り組み強化、新たな糖度区分による商品開発、販促活動(H21～) ・日高村アグリネットワーク会議の開催(H24～) ・直販市の機能をもつ「村の駅ひだか」のオープン(H26) →産振補助金を活用(H25) ・村の駅ひだかが増床リニューアル(H29) ・村の駅ひだかの駐車スペース拡大(H27:47 台、R4:大型車 5 台、普通車 26 台) ・新たな加工施設(特非)日高わのわ会)の整備(R6) →産振アドバイザー制度、産振補助金の活用	【課題】 ・担い手営農の定着 ・経営安定に向けた労働力の確保 ・知名度の向上 ・新たな加工商品の開発 ・「日高の未来戦略」を生かした新たな取り組みの創出
「日高まるごとイタリアンプロジェクト」の推進	・オムライス街道事業の実施(H27～) ・「日高まるごとイタリアンプロジェクト」の実施計画(日高の未来戦略)策定(H30) →産振補助金の活用 ・交流拠点施設「Eat & Stay とまと」がオープン(R 元.11 月) 指定管理者変更で「ARUMO410」としてオープン(R6.11 月)	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)農産物等の売上高 [うち、(特非)日高わのわ会の製造販売部門の売上高]	7.09 億円 [0.31 億円] (R4)	7.14 億円 [0.38 億円]		R8	R9 7.60 億円 [0.58 億円]
(2)村の駅ひだかの売上高	2.08 億円 (R4)	2.09 億円			2.16 億円
(3)商品・加工品開発件数	15 件 (R2～4 累計)	6 件			25 件 (R6～9 累計)
(4)村外からの移住者数	26 組 (R2～4 累計)	8 組			20 組 (R6～9 累計)

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
経営管理能力及び生産力の向上 ■JA 高知県(仁淀川地区)、JA 高知県日高支所ハウス園芸部会、(株)イチネン高知日高村農園 ・個別農家の経営改善目標の達成と向上、労働力の確保と作業員の効率的な労務管理 □県(高吾農業改良普及所) ・栽培マニュアル等を活用した生産技術の向上支援 ・環境データや出荷データを活用した品質、収量の向上支援 ・個別経営目標の設定 ・労働力確保に向けた取り組みの実施					経営改善及び高付加価値による産地の強化 出荷果実糖度の測定・管理による機能性トマトの品質管理の実証
特産品の開発と機能性に着目した販促活動の展開 ■JA 高知県(仁淀川地区)、(株)イチネン高知日高村農園 ・大学等と連携した商品開発及び販路開拓等の実施 ■日高村、日高村商工会、村内事業者 ・日高村アグリネットワークと連携した特産品等の開発及び販促活動の実施 □県(地域本部等) ・産振アドバイザー制度、産振補助金の活用 の支援 加工施設の整備・稼働 ■(特非)日高わのわ会 ・新たな加工施設の整備及び稼働に向けた取り組み、衛生管理の実施 □県(地域本部等) ・産振アドバイザー制度、産振補助金の活用 の支援			トマトの機能性に着目した販促活動 特産品等の開発及び販促活動の実施 施設整備 新施設の稼働 衛生管理の実施		トマトの機能性に着目したプロジェクトの推進

仁淀川地域アクションプラン		
AP 名 (実施地域)	No.3 いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト (いの町)	分野 農業
実施主体	◎いの町、JA 高知県(伊野支所)、いの町商工会 等	
AP への位置づけ	R2.4 月	
事業概要	生姜の集出荷場整備を契機に生姜生産農家、地元加工業者等が連携し、生産拡大に取り組んでおり、近年の生姜価格の低迷、資材や燃料、肥料高騰等、生産環境の悪化に対応するため、品質向上・コスト削減の取り組みによって産地を堅持し、生姜を核としたいの町の振興に取り組む。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
安定生産の強化	- JA 高知県伊野支所生姜集出荷場の整備(H28) →産地パワーアップ事業の活用 - 栽培管理技術等の向上に向け、栽培研修会等累計 52 回 - JA 高知県伊野支所生姜集出荷場出入り口等の整備(R2) →高知県集出荷施設等緊急整備事業の活用 - 出荷場・生産者 GAP 点検累計 32 回実施(H29～) - 新規就農者等の確保育成 →就農相談会参加累計 6 回、技術勉強会受講累計 35 回(H29～) →出前授業:(H28:2 校、H29:2、H30:2、R 元:4、R2:2、R3:2、R4:2、R5:4 延べ 704 人)	【成果】 - 新規就農者の確保 - 新規就農者 6 名(R 元～6) - 研修生 6 名(R 元～6) - GAP 点検により集出荷場の入り口の改善が決定 - 生姜加工品開発：25 品(H29～R6) - いの生姜焼き街道スタンプラリー参加店(H28:18 店舗、H29:19、H30:18、R 元:19、R2～4:中止、R5:18、R6:20) 【課題】 - 単価の低迷、資材の高騰 - 出荷量アップに向けた病害対策等と担い手の確保 - 市場事故防止対策の徹底
生姜加工品の開発・販路拡大	- 生姜加工品開発(H28～) - 芽生姜の甘酢漬け完成(R2)、販売開始(R3～) - 芽生姜のしそ酢漬け完成(R4)、販売開始(R4～) - JA 高知県伊野支所まるい生姜部会提供の規格外生姜(無償提供)を活用したメニュー開発：8 店舗 14 品(R 元～4)	- 就農支援体制の強化及び就農後の経営の安定 - 生姜を活用したメニュー・加工品の販売数の増加
生姜を核としたいの町の振興	- 町内飲食店による「いの生姜焼き街道スタンプラリー」開催(H27～R 元、R5～) - JA 生姜部会とともに町内イベントでの生姜の量り売り(H29～) - 伊野地区生活改善グループによる「kami 祭」での生姜料理ふるまい(H30～)	生姜のまち「いの」定着に向けた PR 強化

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)囲生姜出荷量※	538t (R5)	287t			580t
(2)生姜加工品・メニュー開発件数	3 件 (R4)	4 件			16 件 (R6～9 累計)

※年産：秋収穫で出荷量実績は 1 月頃

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
品質向上・安定生産 ■JA 高知県(伊野支所) ・出荷調整作業時の乾燥防止対策の徹底 ■いの町 ・鳥獣被害対策に係る支援策の拡充(防護柵設置、狩猟期間中の補助) □県(農業振興センター) ・肥培管理の改善(土壌分析等にもとづく適正量施肥の推進) コスト削減に向けた研究 ■いの町 ・竹チップを活用した土壌改良の検証 ・安価な土寄せ資材の検討及び土寄せの推進 ■JA 高知県(伊野支所) ・低コスト肥料の開発の検討及び肥培管理の改善(土壌分析等にもとづく適正量施肥の推進) 担い手の確保・育成 ■いの町 ・新規就農者の確保(提案書の改定、就農相談会への参加、就農計画の作成) ・新規就農者の育成(就農計画の実践支援) ・いの町管内小学校で出前授業の実施					
生姜加工品の開発・販路拡大の推進					
■いの町 ・メニュー開発店舗の開拓、試作品作成に向けた支援 □県(地域本部等) ・産振アドバイザー制度等の活用提案、セミナー紹介、各種支援制度に関する情報提供					
生姜を核としたいの町の振興					
■いの町 ・いの生姜焼き街道の PR と参加店の開拓、イベントの開催 □県(地域本部等) ・広報支援等					

仁淀川地域アクションプラン			分野	農業
AP 名 (実施地域)	No.4 本川手箱きじの販路拡大 (いの町)			
実施主体	◎ 本川手箱きじ生産企業組合、いの町			
AP への位置づけ	H21.4 月			
事業概要	いの町本川地区の特産品である「本川手箱きじ」の販路の拡大と顧客ニーズに対応した商品の開発に取り組み、中山間地域の基幹産業として定着させる。			

主な取り組み	これまでの主な動き	主な成果・課題
営業力の強化による 販路拡大	1.関係者との連携による取り組み ・生産・販売について協議する定例会の開催 ・四国内の他産地との連携に向けた情報交換会の開催(R5) 2.業務用販路拡大のための取り組み ・営業・販促ツールの作成(H30) →産振補助金の活用 ・県商談会への参加と個別商談の実施 ・地産地消外商公社、県、町の紹介による新規商談の実施 ・ホームページのリニューアルによる新規取引先の獲得 ・商談用の営業資料の磨き上げ(R6) →産振アドバイザー制度の活用 ・展示商談会(スーパーマーケット・トレードショー)への出展(R6) 3.一般消費者への認知度向上と販売促進の取り組み ・顧客のニーズに応じた商品の開発・改良 ・きじ認知度向上のためイベントへの出展 ・町内の飲食店と連携した「いの町きじ巡礼スタンプラリー」実施(R2) ・町観光協会「特産品オンラインショップ」への掲載開始(R2～) ・(株)四万川と連携した「土佐のきじ祭り」の開催(R2～) ・仁淀ブルー体験博での体験事業の実施(R3～R5) 1.安定した生産体制確保のための取り組み ・地域おこし協力隊の導入(R4～R6) ・飼育部屋毎の孵化成績等のデータ化、検卵の実施など中央家畜保健衛生所の指導に基づく生産性向上のための取組実施 ・衛生管理マニュアルの整備、既存施設の衛生環境の強化 ・貯卵用保冷庫改修、保湿施設設置(R4) ・孵化後のヒナの生育率の向上 →生産性向上推進アドバイザーの導入(R7) 2.衛生管理向上と生産能力拡大に向けた取り組み ・きじ加工処理施設整備(H21,R2) →産振補助金の活用	【成果】 ・定例会の開催による関係者間での情報共有と取引組みの検討 ・商談会への参加等による新規顧客の確保 ・レバパテの無添加改良、すき焼きセットの開発など顧客ニーズに応じた商品の開発 ・生産効率の向上(R6) 対前年：ヒナ発生数8.4%増加、異常ヒナ発生数69%減少 【課題】 ・県外を中心とした業務需要向けの販路開拓 ・食材としてのきじの認知度向上 ・個人向け販売の強化 ・既存取引先との取引継続
衛生管理の徹底と安定した生産体制の確保		

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
売上高	1,501万円 (R4)	2,097万円			3,300万円

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
営業力の強化による販路拡大					
■ 本川手箱きじ生産企業組合					
・関係機関との連携による取り組みの推進					
【業務用販路拡大に向けた営業】					
・首都圏で開催される展示会出展などによる新規取引先の開拓					
・県商談会への参加					
・既存取引先へのアフターフォロー					
・営業ツールの改善・活用					
【一般消費者への食材としての認知度向上と販売促進】					
・各種イベントでのPR					
・(株)四万川と連携した認知度向上のためのイベント実施					
・顧客のニーズに応じた商品開発					
■ いの町					
・地域おこし協力隊の活用等の検討					
・生産・販売等について協議する定例会の開催による情報共有と状況に応じた取り組み内容の検討					
□ 県(地域本部等)					
・定例会でのアドバイザー、商談会等の情報提供、産振アドバイザー制度の活用提案					
衛生管理の徹底と安定した生産体制の確保					
■ 本川手箱きじ生産企業組合					
・衛生管理マニュアルに沿った運用					
・県の指導に基づく生産技術向上のための取り組みの実施					
■ 県(中央家畜保健衛生所)					
・生産性向上、衛生管理の技術的指導					

仁淀川地域アクションプラン		
分野		農業
AP 名 (実施地域)	No. 5 越知町における食用山椒の産地振興 (越知町)	
実施主体	◎越知町山椒組合	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	県内一の食用山椒の生産量を誇る越知町において、生産者への栽培管理や病害虫防除の指導の重点化、収穫作業などの作業労力の安定的確保などにより、農家所得の向上を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
生産体制の強化	○山椒の安定的な生産技術の確立 ・栽培管理資料・防除資料の配付 （R2:4 回、R3:3 回、R4:1 回、R5:1 回、R6:4 回） ・栽培講習会等の開催 （R2:1 回、R3:2 回、R4:1 回、R5:1 回、R6:2 回） ・実証ほの設置 サンショウ緩効性肥料による礼肥効果の検討 （R3:2 カ所、R4:2 カ所、R5:2 カ所） 汚泥肥料の活用実証（R6: 1 カ所） ・土壌分析の実施 （R2:135 点、R3:22 点、R6:45 点） ・新たな担い手候補者との情報共有 （R2:1 回、R3:3 回、R4:3 回、R5:1 回、R6:1 回） ・市町村広報誌による作付呼びかけ・説明会 （R6:管内町村での説明会 4 回＋個別面談 31 人） ・収穫時の労働力確保に向けた話し合い （R2:1 回、R5:3 回、R6:5 回） ・収穫作業雇用状況調査の実施 （R5:1 回、アンケート対象者 26 名） ・農作業環境改善(R6:簡易トイレ等の設置 2 カ所) ・農福連携体験研修を実施:（R6:1 回、15 人） →就労継続支援事業所と業務委託契約締結 ・越知町農福連携支援会設立（R6） ・越知町無料職業紹介所を開設（R6） →雇用を希望する生産者に労働力確保を推進 ・リモコン草刈り機導入検討 リモコン草刈り機実演会（R6:1 回、21 人） ・新規就農者(R6:1 人)	【成果】 ・販売額の向上 R 元年 4,715 万円→ R4 年 7,897 万円 R5 年 11,921 万円 R6 年 10,165 万円 ・加工品の新規取引先を確保 （R2:1 社、R4:1 社） 【課題】 ・栽培や、病害虫防除が十分でない生産者への継続指導 ・取引業者の需要を満たせていない ・出荷調整施設（既存）の老朽化 ・生産者の出荷労力の負担軽減 ・収穫等の作業環境の改善 ・高齢生産者の作業労力軽減
販路拡大	○加工品利用の拡大 ・取引状況や需要についての情報共有連絡会 （R2:1 回）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
食用山椒販売額	6,237 万円 (R2～4 平均)	10,165 万円			7,750 万円 (R6～9 平均)

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
栽培管理、病害虫防除の重点指導 ■越知町山椒組合 ・生産者の栽培や病害虫管理の状況確認と重点指導農家の選定 ・栽培講習会等の開催、栽培技術資料の配付 ・総会での生産方針の確定 □県(農業改良普及所等) ・栽培や病害虫防除の状況確認と重点指導農家の選定 ・重点指導農家への個別指導 ・汚泥堆肥活用の実証 出荷の利便性向上 ■越知町山椒組合 ・生産拡大のポータルネットとなっている出荷施設（乾燥機）の増設 □県(農業改良普及所等) ■越知町 ・出荷の現状確認と出荷調整施設の追加導入への支援 ・補助事業等の活用支援 農作業労力の安定的な確保 ■越知町山椒組合 ・収穫等作業の環境改善 ・就労継続支援事業所への作業委託推進 ・アルバイト労力の確保推進 □県(農業改良普及所等) ■越知町 ・収穫等作業の環境改善支援 ・農福連携支援会議、無料職業紹介所を活用した労働力確保推進 ・補助事業等の活用支援 ・スマート農業等の省力化技術の情報提供					
販路拡大 ■越知町山椒組合 ・より有利な販売が可能な取引業者の検討 ・加工品生産の検討 □県(農業改良普及所等) ■越知町 ・取引業者や市況についての情報提供 ・加工施設整備または加工業務の委託について情報提供					

仁淀川地域アクションプラン		
	分野	林業
AP 名 (実施地域)	No.6 仁淀川流域における特用林産物の生産拡大 (仁淀川流域全域)	
実施主体	◎ 特用林産物生産団体	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	地域の特徴を持った特用林産物（シキミ・サカキ、きのこ類）の生産量の増加や品質向上による販路拡大及び生産者の所得向上を図る。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)シキミ・サカキ生産量	18.1t (R4)	14.1t			21.0t
(2)原木マイタケ生産量	0.9t (R4)	0.8t			1.4t
(3)菌床キクラゲ生産量※	12.2t (R4)	22.0t			50t

※会計年度：(3) 5 月～4 月

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
栽培技術・品質の向上	○シキミ・サカキ ・栽培、流通関係研修会の実施（H28～） ・仁淀川町のシキミ・サカキ生産者台帳を整備（H29～） ・サカキ見本林の再整備を実施（H30～） ○原木マイタケ ・集落活動センター「氷室の里」で原木マイタケの生産を開始（H26～） ・森林技術センター等と連携した植菌・栽培等の技術指導（H28～H30） ・集落活動センター「氷室の里」が殺菌釜等を整備（H28） →集落活動センター推進事業費補助金の活用 ・原木確保、種駒に関する補助（H29～） ○菌床キクラゲ ・国産菌床キクラゲ生産会社として「株式会社ツボイ」を仁淀川町に設立（H30）	【成果】 ○シキミ・サカキ ・生産者への個別訪問や病害虫指導等により安定した良品質のシキミ・サカキの生産を継続 → JA 高知県仁淀出張所を通じ良品質な生産物を出荷 ・栽培放棄地のマッチング（9 件、1.96ha） ○原木マイタケ ・殺菌釜の整備等による原木の殺菌技術の向上 ○菌床キクラゲ ・生産量の増加 ・H30（会社設立時）9.0t →R2:15.0t →R3:20.0t →R4:25.0t →R5:20.4t →R6:22.0t
増産に伴う生産体制及び衛生管理体制の強化	○菌床キクラゲ ・加工施設（スライサー、エビラ、乾燥機、作業小屋）整備に係る融資への支援（R5） ・加工施設（ハウス）の増設（R7）	【課題】 ・生産者の高齢化（シキミ・サカキ、原木マイタケ） ・気象（猛暑）や栽培放棄地の増加による影響（シキミ・サカキ） ・自社工場による菌床生産の確立（菌床キクラゲ）
流通体制の整備	○菌床キクラゲ ・各見本市等開催の情報提供	【課題】 ・生産者の高齢化（シキミ・サカキ、原木マイタケ） ・気象（猛暑）や栽培放棄地の増加による影響（シキミ・サカキ） ・自社工場による菌床生産の確立（菌床キクラゲ）

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
栽培技術・品質の向上 全品目 □県(木材産業振興課、林業事務所、森林技術センター等) ・安定した生産及び品質の向上に向け栽培技術指導や病害虫防除指導を実施					生産者の栽培技術向上 安定的な生産（全品目）
シキミ・サカキ □県（林業事務所） ■ 町、JA、生産者 ・生産者巡回等により、遊休地や放棄地の把握、情報収集、移住者等の生産希望者等への情報提供・マッチング					生産希望者の掘り起こし 遊休地や放棄地の栽培地再生（シキミ・サカキ）
増産に伴う生産体制及び衛生管理体制の強化 菌床キクラゲ □県（林業事務所） ・生産施設拡大に対する支援（施設導入に関する補助事業活用の支援）					生産施設拡大への支援（菌床キクラゲ）
流通体制の整備 全品目 ■ JA、生産者 ・SNS 等を活用した情報発信 □県（木材産業振興課、林業事務所、地域本部） ・流通に関する情報提供、セミナー、商談会等の紹介、関係者への橋渡し					流通体制の整備（全品目）

仁淀川地域アクションプラン		
分野		林業
AP 名 (実施地域)	No.7 佐川町における自伐型林業の推進と地域の活性化 (佐川町)	
実施主体	◎佐川町、◎自伐型林業やものづくりに取り組む個人・団体	
AP への位置づけ	H27.4 月	
事業概要	自伐型林業を推進することで、森林環境の保全及び関連事業を含めた雇用の創出や人材育成等を通じた地域の活性化を目指す。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
自伐型林業の確立	・佐川町自伐型林業推進協議会の設立(H26.3 月) ・地域おこし協力隊（自伐型林業）の採用（H26～） ・自伐型林業研修の開催（H26～） ・森林の所有者と森林資源の情報を管理・共有する仕組みとして「森林 ICT プラットフォーム」を構築（H28.5 月） ・山林管理状況アンケートや山林集約化推進員による山林管理の意向調査の実施（H28～） ・佐川町と山林所有者との間で森林長期施業管理契約を締結（H28～） ・自伐型林業の施業困難地の切り捨て間伐の実施(R6～)	【成果】 ・山林の管理面積の集約化の推進により、山林の荒廃回避や有効活用、また地域おこし協力隊の卒業後の定着にもつながっている。 ・簡易製材機を導入することとで、町産材を活用したもののづくりの仕組みの構築につながっている。 ・放課後発明クラブ等の取組を通じて、町内の子どもたちに木を使っている楽しさや温もりを感じてもらったとで、ものづくりへの意識醸成につながっている。 ・町産材を活用した商品を日曜市で販売することで、町産材の PR につながっている。 【課題】 ・自伐型林業を担う人材の育成 ・町産材（低質材を含む）を活用したもののづくりの推進
さかり産木材を活用したもののづくりの推進	・デジタルファブリケーションを活用したもののづくりの拠点「さかわ発明ラボ」の開所（H28.4 月） ・地域おこし協力隊（ものづくり関連）の採用（H28～） ・学校教育・地域等と連携したワークショップ等の開催（H28～） ・町内で製作した町産材のおもちゃや赤ちゃんにプレゼントする木育の取り組み「ウッドスタート事業」の開始（H30～） ・町産材の積極的な利活用のための「森林資源フル活用センター（仮称）」の整備事業計画を策定(R 元) ・地域おこし協力隊 OB への委託による佐川町産木材を活用した商品開発（R2） ・「森林資源フル活用センター（仮称）」の整備計画を中止（R4） ・町産材活用のため、簡易製材機を導入（R4）	

仁淀川地域アクションプラン

AP 名 (実施地域)	No.7 佐川町における自伐型林業の推進と地域の活性化 (佐川町)	
実施主体	◎佐川町、◎自伐型林業やものづくりに取り組む個人・団体	
AP への位置づけ	H27.4 月	
事業概要	自伐型林業を推進することで、森林環境の保全及び関連事業を含めた雇用の創出や人材育成等を通じた地域の活性化を目指す。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)林業関連新規就業者数	13 人 (R2～4 累計)	1 人	2 人		20 人 (R6～9 累計)
(2)山林の集約化面積	369ha (R2～4 累計)	177ha	246ha		400ha (R6～9 累計)

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
自伐型林業の確立 ■ 佐川町 ・自伐型林業研修の実施 ・林地の集約化の推進、継続的・安定的な施業環境の整備 ・地域おこし協力隊の採用再開（R6～） ・自伐型林業の施業困難地の切り捨て間伐の実施とその研修の実施 □県（地域本部等） ・各種支援制度に関する情報提供等 ・産振アドバイザー制度の活用提案、各種支援制度に関する情報提供等					
さかり産木材を活用したもののづくりの推進 ■ 佐川町、さかわ発明ラボ ・地域おこし協力隊の採用 ・佐川町産材を活用した商品開発 ・簡易製材機の活用促進 ・低質材を活用した木工品の開発・販売、学校教育・地域等と連携したもののづくりを通じた人材育成 ・町内イベントや道の駅、おもちゃ美術館等を活用した木育ワークショップの実施 □県（地域本部等） ・各種支援制度に関する情報提供、関係事業者への橋渡し				地域おこし協力隊の採用 ものづくりに関する人材育成	
				商品開発	
				おもちゃ美術館等を活用した 木育の実施	

仁淀川地域アクションプラン		
分野		水産業
AP 名 (実施地域)	No.8 宇佐の一本釣りうるめいわし等の鮮魚加工品の販路拡大と地域の活性化（土佐市）	
実施主体	◎企業組合宇佐もん工房	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	宇佐の一本釣りうるめいわしをはじめとする鮮魚等を原料にした加工品の安定供給体制の構築により、更なる需要拡大を図るとともに、地域での経済波及効果と雇用の創出を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
生産体制の強化	・宇佐うるめいわし加工品の生産・販売体制の構築（H21） →産振補助金の活用 ・加工場の新設及び加工機械等の整備（H22） →産振補助金の活用 ・加工場の増改築及び加工機器の整備（H28） →産振補助金の活用 ・県版 HACCP アドバイザーの派遣（R 元.12 月、R2.1 月） ・生産性向上のため商品パッケージ改良（R2） →食品産業総合支援事業費補助金の活用 ・県版 HACCP 第 2 ステージの認証取得（R 3）	【成果】 ・売上の増加 H 30：9,084 万円 → R 6：16,096 万円 ・複数魚種を使用した海鮮漬け丼を開発（H30～R 6：全 9 種） 【課題】 ・需要増加に対応した更なる生産体制の強化 ・既存商品の品質の向上 ・更なる販路拡大に向けた取組の実施
販路拡大	・宇佐うるめいわしの加工品の生産・販売体制の構築（H21） →産振補助金の活用 ・イベント出店の取組（H21～） （宇佐大鍋まつり、てんこす周年祭等） ・フェア・商談会への参加（H22～） ・「一本釣りうるめ祭り」の開催（H23～） ・「一本釣りうるめいわし推進委員会」の設立（H27） ・うるめいわしを取り扱う土佐市内の飲食店を紹介する「うるめMAP」の作成（H27～） ・展示・商談会への出展（通年）	
新商品開発	・通信販売やデパート向けの商品開発 ・複数魚種を使用した新商品の開発（海鮮漬け丼シリーズ等） →サーモンの漬け丼、鰹を原料としたツナパウチの開発（R 6）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
売上高	1 億 2,495 万円（R 4）	1 億 6,096 万円			1 億 7,000 万円

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
生産体制強化のための機器導入					
■ 企業組合宇佐もん工房 ・加工ラインの製造効率及び品質を高め、生産能力を拡大するための機器導入・加工場整備の検討・実施 ・HACCP の考え方を取り入れた衛生管理の実施 □ 県（地域本部等） ・産振補助金の活用、各種支援制度に関する情報提供					機器導入・加工場整備の検討・実施
					衛生管理の実施
販路拡大					
■ 企業組合宇佐もん工房 ・新規の展示会、商談会への出展及び情報収集 ・既存の商談会への参加等の積極的な営業活動による取引拡大に向けた取組 ・「一本釣りうるめ祭り（飲食店イベント）の開催、その他販促イベントへの出店 □ 県(地域本部等) ・各種支援制度及び展示会・商談会に関する情報提供					販路拡大に向けた情報収集及び営業活動の実施
新商品開発					
■ 企業組合宇佐もん工房 ・海鮮漬け丼の製造ノウハウを活かした新たな加工商品の開発 ・企業と連携したタイアップ商品等の開発 ・ふるさと納税返礼品の開発 □ 県(地域本部等) ・商品開発に関する産振アドバイザー制度の活用提案					新商品の検討・開発

仁淀川地域アクションプラン		
分野		水産業
AP 名 (実施地域)	No.9 土佐市における養殖魚加工体制の構築による加工品の販売拡大と地域の振興 (土佐市)	
実施主体	◎(株)土佐マリンベース、和光商事(株)	
AP への位置づけ	R3.4 月	
事業概要	(株)土佐マリンベースが養殖魚（ブリ、マダイ、カンパチ）の産地加工体制を構築するとともに、マーケットニーズに合わせた商品開発や国内外への販路開拓等に取り組むことで、養殖業等の振興、地元雇用の創出及び地元産品の利用拡大につなげる。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
売上高※	0.9 億円 (R4)	0.5 億円			5.9 億円

※会計年度：3 月～2 月

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
産地加工体制の構築	- 水産加工施設の整備（R3） →水産加工施設等整備事業費補助金の活用 →輸出拡大施設整備等事業費補助金の活用 - 水産加工施設の本格稼働開始（R4）	【成果】 ・R3 年度に加工施設を整備し、R4 年 6 月から本格稼働を開始 ⇒20 名の雇用を創出（正規 17 名、パート 3 名、R5 年度末） ・県内事業者と連携して開発した商品の販売が開始（R5） ・量販店と連携した商品の開発は進行（R5） ・米国向け HACCP 及び FDA 施設登録を取得（R5.11） ・ベトナム向け施設登録が完了（R5） 【課題】 ・米国向け商品の生産に必要な機器等の整備 ・加工技術の習熟と、衛生管理の強化 ・米国などのマーケットニーズに対応した商品の開発（加工度の高い商品等） ・自社製品が少なく受託加工が中心 ・営業力不足、販路の開拓
商品の開発	・県内事業者と連携した新商品の開発 ・量販店向け商品の開発 ・水産物輸出促進コーディネーターを通じた国内商社への商品開発の相談	
国内外への販路拡大	・HACCP 導入のためのアドバイザーの招へい及び社内研修（R4） ・輸出のための施設登録の作業の実施（R5） ・国内外の展示会への出展 - R4:国内（4 回）、国外（米国 1 回） - R5:国内（5 回）、国外（米国 1 回） - R6:国内（4 回）、国外（米国 1 回） ・水産物輸出促進コーディネーターと連携した国内商社への商品提案 ・米国及び台湾への輸出開始(R7)	

第 5 期計画における行程表					
事業概要			R6	R7	R8 R9
加工体制の強化 ■(株)土佐マリンベース ・新たな機器整備等による加工体制の強化 □県 ・各種補助金の活用 の提案 生産体制及び衛生管理体制の強化 ■(株)土佐マリンベース ・新たな人材の雇用・育成 ・MEL、ISO 認証の取得 □県 ・各種補助金の活用 の提案					施設整備
商品の開発 ■(株)土佐マリンベース ・県内事業者や量販店等と連携した商品の開発 ・ふるさと納税商品や米国向け商品等の開発 □県 ・水産物輸出促進コーディネーターと連携したマーケットニーズの提供 ・産振アドバイザー制度の活用提案				新商品の開発	販売
国内外への販路拡大 ■(株)土佐マリンベース ・市場調査の実施 ・国内外の展示商談会への出展 ・県内事業者と連携した販路の開拓・拡大 □県 ・展示商談会等の情報提供 ・水産物輸出促進コーディネーターや海外サポーターによる国内外商社との商談機会の創出				市場調査の実施	
					国内外の展示商談会への出展
					県内事業者と連携した販路開拓・拡大

仁淀川地域アクションプラン		
AP 名 (実施地域)	No.10 「土佐和紙」の販売促進 (土佐市、いの町、仁淀川町、日高村)	分野 商工業
実施主体	◎ 手すき和紙協同組合、◎ 土佐和紙振興会、◎ 高知県製紙工業会、◎ いの町紙の博物館	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	地域の伝統産業である「土佐和紙」は、楮栽培農家、用具職人、手すき和紙職人のいずれもが高齢化のため生産が減少し、土佐和紙の売上げも低迷していることから、手すき和紙及び機械すき和紙を含め、原料や担い手の確保を図るとともに、県内外での消費の拡大につなげる取り組みを行う。	

主な取り組み		これまでの主な動き
原料づくり	取り組みの内容	主な成果・課題
	○ 持続可能な原料生産の仕組みづくり ・いの町による町内楮農家の現状把握のための調査実施(H29～) ・楮生産者と和紙生産者との意見交換会(R3) ・土佐市等で県内楮農家の実態調査実施(R5～) ○ 原料生産の効率化 ・楮ワークショップ開催(R3) ・和紙関係者による県内楮畑の機械導入事例視察 (R5)	【成果】 ・後継者育成事業による研修修了者 H28～R6(累計) ：5 名(短)、4 名(長) ・紙の博物館販売コーナーのリニューアル(R3) ・紙の博物館オンラインショップのリニューアル(R6) ・土佐和紙新商品開発 R5：24 件 R6：4 件 ・土佐和紙振興会の設立(R7) 【課題】 ・全国的な国産楮不足 ・楮収穫後の作業が高負荷かつ低賃金 ・後継者育成の体制強化、定着支援 ・用具製作における後継者の育成支援 ・将来に向けた土佐和紙の技術保存 ・新しい商品の開発 ・販売促進・販路開拓 ・土佐和紙のブランド力強化
担い手づくり	○ 用具供給の仕組み整備 ・いの町備品(簀、杓)貸出規約を策定(R2) →若手後継者 1 名の貸出(R2) ○ 研修受け入れの体制の構築 ・複数講師での短期研修の実施(R5) ・土佐和紙産地留学の実施による後継者候補の掘り起こし(R6) ○ 土佐和紙の技術保存方法等の構築(ユネスコ登録等) ・土佐典具帖紙勉強会の開催(R5、R6) ○ 若手の土佐和紙手すき職人による土佐和紙振興会の設立(R7)	
付加価値づくり	○ 商品開発の推進 ・土佐和紙商品開発支援事業委託業務の実施(R5) ・土佐和紙デザイン&アイデアコンテスト(R 6) ○ 見本市や商談会等への参加 ・ものmesse等の県内外への商談会等への参加(通年) ○ 土佐和紙の PR(土佐和紙情報発信含む) ・kami 祭開催(H27～) ・夜の紙博開催(H29～) ・土佐和紙 PR バンフレットの作成(R 元) ・高知県伝統的工芸品等デジタルバンフレットの作成(R4) ・産振アドバイザー制度の活用による紙の博物館販売コーナーの リニューアル実施(R3) ・製紙工業会による JR 観光列車へのポケットティッシュ寄贈(R4) ・高知国際版画トリエンナーレ展開催(R2、R5) ・産振アドバイザー制度の活用による紙の博物館 EC サイトの魅力 向上及び販売促進(R6)	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
土佐和紙売上高	4.76 億円 (R4)	4.09 億円 機械すき：3.28 億円 手すき：0.81 億円		R8	R9 6.1 億円 機械すき：5 億円 手すき：1.1 億円

第 5 期計画における行程表						
事業概要			R6	R7	R8	R9
持続可能な原料生産の仕組みづくり ■いの町、土佐市等 ・県内楮農家等への実態調査で原料生産・流通量の状況を把握 ・楮生産希望者へ農地紹介(耕作放棄地減) □県(工業振興課、地域本部等) ・楮生産者との情報交換 ・楮生産者への文化庁補助金の紹介 原料加工のための支援 ■いの町、土佐市、手すき和紙協同組合等 ・県内学校への楮加工作業のボランティアの紹介 ・中山間地域対策課事業の「いこうち！」を活用した原料加工の人員確保の実施を検討						楮生産に関する基礎調査
						原料生産持続化に向けた取り組み支援
						原料加工のための支援
研修受入体制の構築 ■いの町、土佐市等 ・補助制度を活用した後継者育成の支援 用具供給の仕組み整備 ■手すき和紙協同組合 ・用具の修繕等による簀桁（すけた）の確保の検討 ・全国の用具職人の状況などを用具保存会で確認し、用具の修繕がスムーズにできるよう和紙生産者に情報共有 土佐和紙の技術保存方法等の構築 ■手すき和紙協同組合 ・土佐和紙保存会会員の技術研修などの活動を支援						後継者の育成支援
						用具の修繕等による簀桁（すけた）の確保の検討
						土佐和紙保存会の活動支援
商品開発の推進 □県(県立紙産業技術センター) ・センターの設備やノウハウを活用した商品開発の技術支援 見本市や商談会等への参加 □県(工業振興課、地域本部等) ・国内外で実施される展示会等への出展支援 土佐和紙の PR(土佐和紙文化発信含む) ■いの町、いの町紙の博物館 ・高知国際版画トリエンナーレ展(R8)の開催 ・kami 祭、夜の紙博の開催 □県(工業振興課、地域本部等) ・産振アドバイザーの活用提案						新商品開発の支援
						見本市や商談会等への出展支援
						土佐和紙 PR の強化
【用語】 ・楮(こうぞ)：土佐和紙の原料となるクワ科の植物。高知県は全国有数の楮産地であるが、最近では農家の高齢化により生産量が激減している。 ・高知国際版画トリエンナーレ展：紙の博物館を会場に 3 年に 1 度開かれている世界でも有数の国際的な版画展として国内外の多くの作家や関係者などに知られている。						

仁淀川地域アクションプラン		
	分野	商工業
AP 名 (実施地域)	No.11 土佐市における木毛（もくめん）を核とした製品の販路拡大とブランド化 (土佐市)	
実施主体	◎(有)戸田商行	
AP への位置づけ	R 6.4 月	
事業概要	「木毛」を核とした持続可能な製品づくりと国内・海外への販路拡大や、エッセンシャルオイル製造販売などの新たな事業の成長により、企業価値の向上と、地域経済への波及を目指す。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
木毛等の販路拡大	・緩衝材の他、生活雑貨（枕用アロマシート、シェーズキーパー）などの製品開発・販売 ・杉やヒノキ、文旦を活用したエッセンシャルオイルの製造・販売（オリジナルブランド「MICIL（ミシル）」立ち上げ） ・県内外の展示会や商談会等への出展 ・海外の展示商談会（メゾン・エ・オブジエ（パリ）：R 6）出展	【成果】 ・主に農業資材を梱包する際の緩衝材として着実に売り上げにつながっている。 ・日常使い出来る木毛製品の開発により、一般消費者からの需要も高まっている。 ・エッセンシャルオイルの製造販売を実施。
生産体制の構築	・木毛の貯蔵倉庫の建て替え実施（R 元） ・新型木毛製造機の一部更新（R 2） ・精油抽出装置の導入（R 3） ・エッセンシャルオイル製造に係る原材料（土佐文旦）の調達を開始（R 4～） ・MICIL から新商品の文旦オイルを販売開始（R 5）	【課題】 ・梱包材需要の低下 ・海外市場への営業ノウハウ・スキルの不足 ・今後の継続した原材料の確保 ・木毛製造機械の老朽化 ・更なる認知度の向上、フアンの獲得
情報発信	・経営方針発表会の開催 ・HP、SNS、メディア等を通じ、自社の製品や取り組みを発信 ・定期的な工場見学の受入実施 ・インターンシップ受入実施 ・大学や団体への出講 ・中国四国農政局「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」に選定（R 6） ・事務所内に木毛及びエッセンシャルオイル等の商品展示ショップをオープン（R 6）	

指標	出発点	実績			目標
		R 6	R 7	R 8	
売上高※	8,100 万円 (R 5)	8,128 万円	8,370 万円		9,134 万円

※会計年度：9 月～8 月

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R 6	R 7	R 8	R 9
木毛製品の販路拡大・販売促進 ■(有)戸田商行 ・新製品の開発 ・国内・海外の展示商談会への出展 ・原材料確保に向けた取引先との関係構築 ・木毛製造機械の更新等の検討 □県(地域本部等) ・商品開発に関する産振アドバイザー制度の活用提案 ・国内・海外の展示商談会への出展や、木毛製造機械更新に係る情報等の提供 ・産振補助金等、各種支援制度に関する情報提供					新製品の開発 販路拡大 原材料確保 海外市場への販売拡大
エッセンシャルオイル製品の販路開拓・拡大 ■(有)戸田商行 ・新商品の開発 ・海外取引先などの品質基準を満たした製品づくり ・国内・海外の展示商談会への出展 ・請負生産の受注や、安定生産に向けた設備の有効活用 □県(地域本部等) ・商品開発に関する産振アドバイザー制度の活用提案 ・産振補助金等、各種支援制度に関する情報提供					新商品の開発 品質の向上 海外市場への販売拡大
企業価値の向上に向けた取り組みの推進 ■(有)戸田商行 ・経営方針発表会の開催 ・SNS やメディア等での情報発信の強化 ・学校・企業等の工場見学や木育ワークショップの開催 ・インターンシップ受入による大学・高校との連携 ・交流人口拡大に向けた飲食・物販コーナーの設置検討 □県(地域本部等) ・大学や団体への出講 ・各種取り組みに必要な情報提供					情報発信の強化 工場見学の受入 木育ワークショップの開催 飲食・物販コーナーの 設置検討 整備

仁淀川地域アクションプラン		
AP 名 (実施地域)	No.12 「ドラゴン広場」を核にした高岡商店街の活性化 (土佐市)	分野 商工業
実施主体	◎ 土佐市、土佐市商工会等	
AP への位置づけ	H23.4 月	
事業概要	農産物等の直販所などを備えた拠点施設「ドラゴン広場」を核として、「にぎわいのまち」をつくることによって来街者の増加を図り、地域商業の振興につなげる。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
運営体制の強化	・基本計画の策定（H24） ・「ドラゴン広場」整備（H25） →産振補助金の活用（H24） ・産振アドバイザーを導入して、「ドラゴン広場」の安定運営を検討 →施設の運営体制・管理方法、PR 戦略等の情報発信（H24：7 回） →施設の管理・運営方法の改善（H26:5 回） →お弁当・加工品開発及びブラッシュアップ（H27:2 回） ・ドラゴン広場運営協議会を設立し、運営改善に向けた協議を実施（H26～：12 回） ・チャレンジショップの開設（H28～29） ・経営の安定化及び集客増加を目的として、土佐市商工会が民間事業者とコンサルティング業務契約を締結し、運営（H31～R2） ・イベントスペースを増設（R3） ・新たな指定管理者による運営開始（R6～） ・新規テナントの受入れに向けた増設工事を実施（R6～）	【成果】 ・ドラゴン広場内に新規テナント 3 店舗が新たに开店（R6） ・ドラゴン広場を中心とした定期的なイベント等を通じて、高岡商店街の来街者が増加し、賑わいが創出された 【課題】 ・安定的な施設運営 ・継続的な集客につなげるための店舗の魅力づくり、品揃えの充実、情報発信 ・施設機能（イベントスペース・調理室）の有効活用
高岡商店街の魅力の向上	・施設の魅力向上及びテナント間の連携を目的として、テナント会を毎月開催（H25～） ・土佐市商店街等振興計画の策定（R5） ・テナントや外部事業者と連携した合同の飲食イベントの開催やハンドメイドワークショップ、その他イベント(音楽フェス、演劇)の事業者受入等をドラゴン広場で実施（R6～） ・ドラゴン広場内に新たなテナントが 3 店舗オープン（R6） ・商店街等振興計画に基づく「高岡商店街デジタルスタンプラリー」等のイベントを実施（R6～）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
高岡商店街での事業所の新規開業	4 事業所 (R2～4 累計)	3 事業所			8 事業所 (R6～9 累計)

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
土佐市商店街等振興計画の実行・検証 ■ 土佐市・商工会等 ・計画を主体的に実行する事業者の掘り起こし及びフォローアップ ・ワーキング等の開催による計画の芽出し・調整、後方支援 □ 県（地域本部等） ・計画実行にあたって活用可能な補助金メニューの紹介 ・産振アドバイザー制度の活用提案等		アクションプランの実行・検証			
ドラゴン広場の安定した運営・魅力向上 ■ 土佐市・商工会等 ・施設運営に関する支援、広報でのイベント情報の発信 ・調理室やイベントスペース等の施設機能の周知による、交流人口拡大に向けた取り組みの検討 ・定期的なテナント会（月 1 回）の開催による施設の魅力向上、品揃えの充実に向けた取り組み ・テナントが一体となった集客策の検討 ・ドラゴン広場の魅力向上のための新たな仕組みづくりの検討 □ 県（地域本部等） ・施設運営に関する産振アドバイザー制度の活用提案、各種支援制度に関する情報提供、テナント会への参画による施設運営に関するアドバイス		施設の機能・連携強化 イベント内容の磨き上げによる集客増及び認知度向上 魅力向上に向けた新たな仕組みづくりの検討			
高岡商店街への開業の誘致 ■ 土佐市・商工会等 ・空き店舗調査の実施、空き家バンク登録による情報の発信 ・空き店舗活用への家賃補助事業等の実施検討、店舗改修補助金、創業補助制度等に関する情報発信及びワンストップ窓口対応 □ 県（地域本部等） ・活用可能な補助金メニューの紹介 ・土佐 MBA 等の講座等の紹介、関係者への橋渡し		空き店舗調査の実施 空き店舗の情報発信 高岡商店街での開業者支援・新規開業促進に向けた取り組み			

仁淀川地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.13 いの町中心市街地の活性化 (いの町)	
実施主体	◎いの町、○いの町 商工会	
AP への位置づけ	H24.4 月	
事業概要	いの町中心市街地の空き地・空き店舗等を有効活用して、街の活力を高めるとともに、「いこいのまち」をキーワードとして誰もが訪れたいくなるまちづくりを目指し、商店街の各店舗の魅力を高め、新たな開業を促進する。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
中心市街地での事業所新規開業	12 事業所 (R2～4 累計)	2 事業所	2 事業所		8 事業所 (R6～9 累計)

主な取り組み		これまでの主な動き	
		取り組みの内容	主な成果・課題
中心市街地活性化計画実行に向けた取り組み		・中心市街地活性化プランの策定(H25) ・いの町中心市街地活性化協議会の設立・開催(H30～) ・産振アドバイザー制度の活用によるいの町中心市街地活性化計画の策定(H30) ・商店街の新規事業者等を紹介するリーフレット作成(R元～3) ・まちづくり組織立ち上げ及び地元高校生との連携(R3～) ・産振アドバイザー制度の活用によるいの町中心市街地活性化計画の策定(R4)	【成果】 ・中心市街地活性化協議会 WG を開催し、商店街事業者、関係事業者、地元住民等の意見を反映した計画を策定し、取り組みを開始した。 ・創業支援ワンストップ窓口や各種補助制度の周知により、中心市街地での開業者支援や新規開業促進に繋がった。 (R6:2 事業所) 【課題】 ・中心市街地活性化計画を持続可能なものにしていくためのキーマン及びブレイヤーの発掘・育成 ・関係機関の連携体制の構築 ・活用可能な空き店舗の発掘及び情報発信の強化
中心市街地の魅力向上に向けた取り組み		・中心市街地でのイベントの開催 →Kami 祭、かみのひなまつり(H27～) →ひなマルシェ、e-sports 体験会(R4) →商店街よさこい交流演舞(R4～) →まちなかスタンプラリー(R4) →まちなかバスケットボール in INOTOWN(R4～) →おらんくのサマーセミナー(R5～) →図書館ホリデイ(R5～) →いの町クリスマスマーケット(R7～) ・いの町商店街を含む町内の飲食店による「いの生姜焼き街道スタンプラリー」の開催(H27～R元、R5 再開:18 店舗、R6:20 店舗 R7:17 店舗) ・町内への開業の誘致 →空き店舗等対策家賃補助事業(H28～) →創業支援ワンストップ窓口、移住相談業務開始(H28～) →中心市街地空き店舗等活用事業費補助制度(R3～)	

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
中心市街地活性化プランの実行・検証 ■いの町商工会、いの町(産業経済課) ・計画を主体的に実行する民間事業者の掘り起こし及びフォローアップ ・ワーキングの開催による計画の芽出し・調整、後方支援 □県(地域本部等) ・計画実行にあたって活用可能な補助金メニューの紹介 ・産振アドバイザー制度の活用提案等					中心市街地活性化プランの実行・検証 次期計画の策定に向けた取り組み
中心市街地の魅力向上 ■いの通信局(地元事業者・いの町商工会・(一社)いの町観光協会・いの町らで構成) ・Kami 祭等のイベントによる町の魅力発信 ・イベント来場をきっかけにいの町のアートとなつてもらうための仕掛け作り □県(地域本部等) ・SNS 等を活用したイベントの周知 ・イベント内容磨き上げのための支援 町特産品の生姜の認知度向上及び消費促進 ■いの町商工会 ・町内飲食店の集客増加に向けた取り組み □県(地域本部等) ・SNS 等を活用した取り組みの周知 ・産振アドバイザー制度の活用提案 中心市街地への開業の誘致 ■いの町商工会、いの町 ・空き店舗活用への家賃補助事業実施、創業補助制度等に関する情報発信及びワンストップ窓口対応 □県(地域本部等) ・活用可能な補助金メニューの紹介 ・土佐 MBA 等の講座等の紹介、関係者への橋渡し					イベント内容の磨き上げ・イベント開催によるにぎわい創出 生姜加工品の商品開発・販売促進 いの生姜焼き街道イベントの開催 新規開業促進に向けた取り組み

仁淀川地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.14 地域産品を活用した冷菓等の販路拡大 (いの町)	
実施主体	◎(有)高知アイス	
AP への位置づけ	H22.4 月	
事業概要	地域特産品であるゆず、トマト、いちご、文旦等を活用したアイスクリーム、シャーベツト、ドリンク等の生産性の向上と販売拡大を図るとともに、生産者の所得向上を目指す。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
販路拡大と販売促進	・生産体制・品質管理の強化のための施設整備(H22,24) →産振補助金の活用 ・販路拡大のための HP 改修・営業パンフレット作成(H23) →産振補助金の活用 ・生産設備の拡充及び直営店舗の改修(H29) →産振補助金の活用 ・ハラル認証の取得を活かしたマレーシア等への販路拡大 ・複数の海外商談会など出展 ・産振アドバイザーを導入して BtoC 向け web 通販販路開拓を実施(R3) ・原材料の安定確保のため、自社での柚子栽培を開始 ・新たな搾汁工場の整備(R4) ・売店の飲食スペース・物販コーナーの拡充、冷凍保管庫の増設、工場視察用の窓・見学通路の設置(H26) →産振補助金の活用 ・Kochi Ice Cafe よさこい咲都をオープン(H30) ・地元小学校など少人数の工場見学の受入 ・店舗スタッフ人材育成(社内研修実施)による店舗の魅力向上 ・Instagram を活用した売店の魅力発信 ・PB 商品やタイアップ商品の製造 (PB 商品：JAL 国際線ハラル対応柚子シャーベット、居酒屋チエーン店オリジナルモナカ等、タイアップ商品：映画「竜とそばかすの姫」柚子シャーベット、映画「クレヨンしんちゃん」パッケージアイスモナカ、怪獣 8 号アイスグリッチヨコ、ブラックレモンティーシャーベット、文旦アイス等) ・文旦の果汁を使用したジュースの発売 →高知家のうまいもの大賞 2026 で最優秀賞を受賞(R7)	【成果】 ・産振補助金等を活用し、生産体制の強化や海外への販路開拓などに取り組んできた結果、H24→R4 の 10 年間で総売上 1.7 倍、うち海外市場への売上 6.5 倍になった ・県内生産者からの仕入れも増加 ・新商品が高知家のうまいもの大賞で最優秀賞を受賞し、販路拡大の機会獲得につながった
観光客や工場見学者などへの販売強化		【課題】 ・生産能力が上限に近く、既存工場の狭隘により、新規製造ライン増設不可 ・既存設備の老朽化、汚水処理施設の能力不足 ・生産効率が低く人手不足を補う省力化による生産性の向上 ・海外の新規取引で重視される、認証取得 (FSSC 又は ISO)への対応 ・原材料・資材・水光熱費等製造コストの高騰による利益率の低下 ・搾汁工場の稼働が搾汁時期のみとなっており、年間を通じた利活用ができていない
新商品の開発		

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
売上高	6.03 億円 (R4)	6.51 億円			8.2 億円

※会計年度：1 月～12 月

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
アイスの生産体制の強化 ■(有)高知アイス [生産能力増加、生産性の向上、魅力ある商品づくりのための工場の増設・改修] ・新規設備の導入による生産性の向上、魅力ある商品の開発・製造 ・プラスチック容器から紙容器の需要増などの顧客ニーズへの対応 ・既存工場の稼働継続に必要な浄化槽の整備 [認証(FSSC 又は ISO)の取得] ・海外販路拡大に向けた認証の取得 ・認証基準を満たす工場整備 □県(地域本部等) ・助成制度の紹介、産振アドバイザー制度の活用提案					
搾汁工場を活用した新商品の開発販売 ■(有)高知アイス ・果汁のアイス原料以外での販売 ・果皮を活用した製品など新商品の開発・販売 □県(地域本部等) ・商品開発に活用できる助成制度の紹介、産振アドバイザー制度の活用提案					
国内・海外への販路拡大 ■(有)高知アイス [海外市場] ・展示会や現地消費者向けのイベント出展による、ヨーロッパ・北米・ベトナム等の新たな市場への販路開拓 [国内市場] ・企業とのタイアップ、PB 商品の製造強化 ・関西アンテナショップをきっかけとした、関西圏での販売の強化 [売店・カフェ] ・売店・カフェでの新商品・メニューの開発販売 ・TV 等のメディアによる宣伝広告の実施 ・スタッフ人材育成による店舗の魅力向上 □県(地域本部等) ・商談会等の紹介、産振アドバイザー制度の活用提案					



仁淀川地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.15 日高村におけるクラフトビール工房を軸にした交流人口の拡大と地域の活性化 (日高村)	
実施主体	◎ (株)BREWSHIDO、日高村	
AP への位置づけ	R7.4 月	
事業概要	日高村の農産物を活用したクラフトビールを製造し、県内外への販路拡大を図るとともに、観光や宿泊業等と連携しながら、地域活性化及び観光交流人口の拡大につなげる。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
バブ併設醸造施設の整備及び製造販売体制の強化	・スコットランドで18ヶ月間自家醸造を行い、29種類のビール製造及び独自レシピを開発(R2~R4) ・日高村の地域おこし協力隊として起業に向けた活動を行うなかで、仁淀川町の Mukai Craft Brewing での研修や日本各地の醸造所32カ所を視察(R4~) ・醸造施設を建設する土地を確保(R6) ・専門家の助言を受けながら事業計画を作成(R6) ・活動の拠点となる、醸造施設の整備(R8.3月完成予定) →総務省地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)活用(R7) ・酒類製造免許の取得 →産振アドバイザー制度を活用(R7) ・知名度向上のためのPR活動、ビールの品質管理ならびに新商品開発に関する技術水準の向上に向けた取り組み →産振補助金(ステップアップ事業(通常分))の活用(R7)	【成果】 施設整備に係る補助金手続き等、開業に向けた各種準備が順調に進展 【課題】 ・酒類製造免許取得に必要な醸造施設の整備 ・施設整備後の人員体制の強化 ・販売先の確保 ・副原料の調達先確保、地域との連携強化 ・観光交流人口の拡大に向けた取り組み ・ビール製造過程で発生するモルト粕の堆肥への活用
周辺施設との連携による日高村の特色を生かした観光推進と地域の活性化	・村内宿泊施設等での需要アンケート調査(R6) ・村外宿泊施設の情報収集や営業活動(R6) ・醸造所ツアーの内容検討(R6) ・高知クラフトビール協議会にPRやイベント開催について相談(R6) ・村観光協会と、事業内容の共有、インバウンド向け観光メニュー開発へ協力(R6)	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)クラフトビール等販売額	－	－			25百万円
(2)醸造所ツアー参加人数	－	－			288人

※会計年度：3月～2月

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
バブ併設醸造施設の整備及び製造販売体制の強化 ■(株)BREWSHIDO ・施設を整備し、村内産の原料を活用したビールを製造・販売 ・HACCPの考え方を取り入れた衛生管理の実施 ・イベント出店による情報発信、県内外の酒屋や専門店等への販路開拓 □県(産業政策課、地域本部等) ・産振アドバイザー制度の活用や各種支援制度、イベント等の情報提供			施設整備	クラフトビールの製造・販売	
人員体制の強化 ■(株)BREWSHIDO ・地域おこし協力隊等の新たな人材の確保、連携 □日高村、県(地域本部等) ・地域おこし協力隊等の導入の検討、人材確保に向けた情報提供				衛生管理の実施	
地域の農産品を活用したバブ限定ビール等の販売 ■(株)BREWSHIDO ・季節の農産物や遊休農地で栽培したホップを使ったバブ限定ビールの販売 □県(地域本部等) ・産振アドバイザー制度の活用、各種支援制度に関する情報提供				イベント出店・販路の開拓	
周辺施設との連携による日高村の特色を生かした観光推進と地域の活性化 ■(株)BREWSHIDO ・醸造所見学ツアーの実施(日高村の水害の歴史や地域コミュニティも紹介) ・地域の特色や海外の文化発信による観光客誘致、インバウンド客の受け入れ ・SNSやメディア等、高知クラフトビール協議会と連携したPRやイベント開催 □県(地域本部等) ・各種支援制度に関する情報提供				人材の確保	
モルト粕の堆肥化により、日高村を持続可能な村へ ■(株)BREWSHIDO ・ビール生産の副産物のモルト粕を堆肥化し、地域農業で活用 □県(農業技術センター等) ・モルト粕堆肥の分析等での連携				バブの運営バブ限定ビールの販売	
			SNSでの情報発信イベントの開催	醸造所見学ツアーの実施	
					モルト粕の堆肥化

仁淀川地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.16 地域資源を活用した粉炭づくりによる地域の課題解決および活性化 (日高村)	
実施主体	◎(株)ひだか林業&ITS、日高村	
AP への位置づけ	R8.4 月	
事業概要	日高村の豊富な未活用バイオマス資源(林地残材、竹材、トマト茎葉、食品残渣等)を粉炭として有価物化し、土壌改良、水質浄化、食品添加物、災害時エネルギーなど多様な用途で、県内外への販路拡大を目指すとともに、資源循環を図り、地域の活性化につなげる。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
粉炭の売上高	－	－	－		18 百万円

※会計年度：10 月～9 月

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
粉炭の製造販売及び体制の強化	・日高村の地域おこし協力隊として起業に向けた活動を行う(R3～R5) ・株式会社ひだか林業&ITS を創業(R5.7)し、間伐材収集事業を展開、林業家や建設会社など地域内約 40 社の事業者と信頼関係を構築し、年間約 1,000 トンの間伐材の売買取引を開始(R5～) ・間伐材を取り扱う中で、大量の枝葉や林地残材等の未活用や放置が進む状況について、解決策を模索(R5～) ・水分量の多い枝葉やトマト農家が剪定した茎葉などの未活用バイオマス資源を効率的に炭化可能な「山仙ボール式炭化平炉」(有)山本粉炭工業の特許技術)に着目し、導入を決定(R6) ・技術導入に向け、(有)山本粉炭工業での実地研修を実施 (R7.2～R7.7) ・工業技術センターへ試料を提供し、成分分析を実施 (R7.6) ・施設整備のため、総務省地域経済循環創造事業交付金 (ローカル 10,000) に申請(R7.6) ・採択・交付決定 (R7.9) ・施設整備を実施(R8.1) ・製造販売の開始予定(R8.2)	【成果】 ・原料調達に向けた事業者との関係性を構築し、年間約 1,000 トンの間伐材の売買取引が成立 ・研修や施設整備に係る補助金手続きなど、事業実施に向けた手続きが着実に進行中 ・施設整備を開始 【課題】 ・販路拡大に向けた根拠データの収集 ・安定した販路の確保および拡大に向けて、粉炭の品質の安定や、用途の異なる粉炭を製造するための技術の向上が必要
販路拡大に向けた取り組み	・販路については、約 35 年の販売実績を持つ(有)山本粉炭工業の既存の販売ルート事業承継により引き継ぐ。 ・活用状況等によるデータ収集のため、未活用のバイオマス資源を提供する村内事業者が粉炭を活用し、農作物の生育に与える効果等を検証するための試験栽培を計画 ・工業技術センターへ試料を提供し、カロリーや組成などの成分分析を実施(R7.6) ・安定した販路確保および拡大に向けて、粉炭の品質の安定や、用途の異なる粉炭を製造するための技術の向上が必要	

第 5 期計画における行程表								
事業概要			R6	R7	R8	R9		
粉炭の製造販売及び体制の強化 ■(株)ひだか林業&ITS ・施設を整備し、未活用バイオマスを活用した粉炭の製造・販売を開始 ・製品品質の安定に向けた、専門家による技術向上研修の受講(原料の種類や含水率に応じて、高度な燃焼調整技術が必要不可欠) □県(産業政策課、地域本部、工業技術センター等) ・産振アドバイザー制度の活用、各種支援制度に関する情報提供 ・粉炭の成分分析及び活用方法に応じた評価 人身体制の強化 ■(株)ひだか林業&ITS ・新たな人材の確保、連携 (地域おこし協力隊等) □日高村、県(地域本部等) ・地域おこし協力隊等の導入の検討、人材確保に向けた情報提供							施設整備	粉炭の製造・販売
粉炭の販路拡大に向けた取り組み ■(株)ひだか林業&ITS ・活用状況等によるデータ収集のため、村内事業者と連携した農作物等の試験栽培の実施 ・食品添加物等、土壌改良材以外の用途活用に向けた製造技術の向上 ・活用用途に合わせた原材料の調達ならびに調達量の拡大 □県(地域本部等) ・産振アドバイザー制度の活用、各種支援制度に関する情報提供								試験栽培
								粉炭製造技術向上に向けた取組
								原材料調達量拡大

仁淀川地域アクションプラン		
	分野	商工業
AP 名 (実施地域)	No.17 仁淀川町におけるクラフトビールを軸にした交流人口の拡大と地域の活性化（仁淀川町）	
実施主体	◎ MUKAI CRAFT BREWING(株)、仁淀川町	
AP への位置づけ	R2.4 月	
事業概要	MUKAI CRAFT BREWING(株)が清流仁淀川の水と副原料として地元食材を活用したクラフトビールを製造するとともに、県内外への販路拡大を図りながら、仁淀ブルーのイメージを活かした地域ブランドを確立し、交流人口の拡大や地域の活性化に繋げる。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
製造及び販売体制の強化	・集落活動センター「山村自然薬校しもなの郷」を開所(H31) ・クラフトビール醸造を開始（R2） ・ムカイクラフトブルレーイング（醸造設備）と併設された飲食スペース「BLUE BREW（ブルーブルー）」をオープン（R2） ・屋外オープニングの設置(R3) ・県工業技術センターへの成分分析及び官能評価の依頼（R3） ・人員体制の強化（R5～R6）	【成果】 ・クラフトビールの本格醸造・販売の開始による来店者数の増加（交流人口増） - R3：3,498人 →R6：3,663人 ・売上高の増加 - R2：370 万円 →R6：1,478 万円 ・雇用の創出（短期） - R6：1 名 ・新規顧客の獲得 ・認知度向上 【課題】 ・安定的な生産体制の構築 ・品質保持とうま味のバランス ・新商品開発 ・プロモーション活動
ブランド化戦略の実践及び販売促進	・MUKAI CRAFT BREWING(株)の設立（R 元） ・町、しもなの郷、観光協会等との定例会の実施(R2～) ・高知市等でのイベント販売(R2～) ・町内外の飲食店での卸販売を開始（R3） ・ふるさと納税の取扱い開始（R3） ・インターネット販売の開始(R3) ・地場産業大賞の「産業振興計画賞」を受賞（R3） ・期間限定商品の販売開始（R3） ・新商品「89」の販売開始（R4） ・集落活動センターのイベント「集マルシェ」への出店（R2：2 回、R3：1 回、R4：1 回、R5：2 回、R6：1 回） ・「高知クラフトビール協議会」を通じた連携(R5～)	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
クラフトビール販売額※	1,850 万円（R4）	1,478 万円			1,930 万円

※会計年度：3 月～2 月

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
人員体制の強化 ■ MUKAI CRAFT BREWING(株)、仁淀川町 ・受入体制の強化、新たな人材の確保、連携 □ 仁淀川町、県(地域本部等) ・人材確保に向けた関係機関の情報提供（役場、移住施策や地域おこし協力隊など）					生産体制の構築・人員体制の強化
製造技術の向上 ■ MUKAI CRAFT BREWING(株) ・県工業技術センターの分析による成分の数値化					醸造の安定化に向けた分析データの活用
品質管理と衛生管理の確立 ■ MUKAI CRAFT BREWING(株) ・HACCP の考え方を取り入れた衛生管理の実施					衛生管理の実施
販売促進に向けた取り組み ■ MUKAI CRAFT BREWING(株) ・イベント出店による情報発信、町内事業者と連携したイベント開催 □ 県(地域本部等) ・県内イベントなどに関する情報提供					各種イベントへの出店（地元イベント、中四国のビールフェスティバルなど）、自社でのイベント開催
販路拡大に向けた取り組み ■ MUKAI CRAFT BREWING(株) ・商談会等への出展による販路拡大、テストマーケティング等による販促活動 □ 県(地域本部等) ・商談会等の紹介、高知県地産外商公社・関係機関との連携支援					商談会・フェア等への出店、テストマーケティングの実施など外商活動
副原料となる新素材の発掘と新商品開発 ■ MUKAI CRAFT BREWING(株) ・地域資源の掘り起こし、試作品づくり・商品化の実現 □ 県(地域本部等) ・新商品の味覚・官能検査による品質評価など県工業技術センターの活用提案					新商品の開発・販売
情報発信・プロモーション ■ MUKAI CRAFT BREWING(株) ・SNS やメディア等を通じた PR					SNS・メディアを活用した情報発信

仁淀川地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.18 仁淀川町における(株)フードプランを核とした野菜の産地形成と販売拡大 (仁淀川町)	
実施主体	◎(株)フードプラン、仁淀川町、(合)清流ファーム、生産者団体、庭先集荷の農家	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	カット野菜事業を展開する(株)フードプランを仁淀川町での基幹産業として位置付け、事業の継続的な実施と販売拡大によって雇用の確保や農業者の所得向上につなげる。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
生産能力の拡大	・食品加工場の加工用水供給施設を整備（専用水道及び冷却水施設整備）（H21） →産振補助金の活用 ・生産能力の拡大に向けて新工場を整備（H29） →産振補助金の活用 ・デジタルビッキングシステムの導入(R4) →食品加工高度化補助金の活用 ・技能実習から特定技能への移行 ・外国人材獲得に向け、海外への情報発信サイト「note」を活用した情報発信(R6) ・販路拡大に向けた消費期限延長に係る機器の視察（H23～） ・市場対応商品開発等事業費補助金を活用して、端野菜を活用したドレッシングのレジビを開発(H28) ・経営革新等支援事業費補助金を活用して、ドレッシングのランディングページを作成（H28） ・産業振興センターの支援を受けて、事業戦略を策定（H30） ・野菜洗浄機と窒素充填機の試用（R4） ・スーパー、ドラッグストア等との取引品目(グリーンリーフ)の増加(R6～)	【成果】 ・雇用の創出 H28：65人（正規11人、パート54人） → R6：79人（正規14人、パート65人） ・技能実習から特定技能への移行者の確保による体制強化 ・関東圏、関西圏の販路拡大 ・ドレッシング試作品開発3品 ・水耕栽培施設との連携による原料確保 【課題】 ・生産性向上のための安定した雇用の確保 ・近畿、関東圏への販路拡大に向けた輸送レートの確保や消費期限の延長 ・高付加価値商品の開発・販売 ・端材野菜の活用 ・産地形成による県内産野菜の安定調達に向けた仕組みづくりの構築
原料供給体制の強化	・町内を中心とした野菜生産の仕組みとして、加工用ネギの栽培を開始（R元～） ・農福連携による水耕栽培ハウス、休憩施設、トイレを建設（R4） →農山漁村振興交付金、こうち農業補助金の活用 ・工場隣地でのベビリーフ、リーフレタスの水耕栽培開始(R5～)	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(株)フードプランの販売額※	8.8 億円 (R4)	8.4 億円	9.2 億円		10 億円

※会計年度：10月～9月

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
安定的な生産体制の構築 ■(株)フードプラン ・製造部門における現場管理の強化や設備の導入による生産性の向上 ・需要に対応するための工場稼働時間の検討、人員体制の強化 ■仁淀川町 ・人材確保に向けた情報提供（移住施策、地域おこし協力隊など） □県(地域本部等) ・ものづくり補助金などの活用可能性検討、各種支援制度の情報提供				製造ラインにおける生産性の向上 品質管理の徹底	
				人員体制の強化	
販路拡大 ■(株)フードプラン ・商談会等への出展や営業活動の展開 ・物流手段の確保、消費期限延長の検討 □県(地域本部等) ・商談会等の情報提供、高知県地産外商公社・関係機関との連携支援				四国内販路の維持拡大 近畿圏、関東圏への販路拡大	
				消費期限延長に向けた実証実験	
商品開発 ■(株)フードプラン ・ドレッシングの新商品開発・販売、カット野菜を活用した観光振興 ■仁淀川町 ・カット野菜を活用した観光客誘致の仕組みづくり、メディアを通じた情報発信 □県(地域本部等) ・産振アドバイザー制度の活用提案、各種支援制度の情報提供				端野菜を活用した高付加価値商品の開発・販売	
				観光振興策の検討	観光商品化・ 情報発信
原料供給体制の強化 ■(株)フードプラン、庭先集荷の農家 ・町内生産者の拡大、加工用ネギ栽培の連携、新たな品目の検討 □県(地域本部等) ・各種支援制度の情報提供				産地形成の強化	
農福連携による水耕栽培施設との連携強化 ■(合)清流ファーム ・水耕栽培施設の円滑な運営 □県(地域本部等) ・農業改良普及所による栽培指導				水耕栽培施設の管理運営	

仁淀川地域アクションプラン		
	分野	商工業
AP 名 (実施地域)	No.19 仁淀川町の基幹産業である茶の6次産業化の推進 (仁淀川町)	
実施主体	◎(株)ビバ沢渡、◎(株)池川茶園、仁淀川町	
AP への位置づけ	H28.9月	
事業概要	仁淀川町の基幹品目である茶をはじめとした農業者の経営持続を図るため、農産物の高付加価値化を進め、6次産業化の推進を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
(株)ビバ沢渡による施設整備及び経営の持続化	・拠点施設となるカフェ「茶農家の店あすなる（本店：仁淀川町内）」のオープン（H30） →産振補助金の活用（H29） ・加工品製造施設の整備（R3） →新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金の活用（R2(R3)繰越） ・産振アドバイザー制度の活用によるオペレーション改善（R2、R3） ・産振アドバイザー制度の活用による経営改善計画の策定（R4）	【成果】 ・雇用の創出 H28:12人（正規3人、パート9人） →R6:27人（正規7人、パート19人、短期1人） ・加工品製造施設の活用による新商品の開発、生産体制の強化充実 ・新規顧客の獲得 ・閑散期に応じた人員の配置転換による組織体制の強化
茶等を原料とした6次産業化の推進	・県内外での商談会出展やイベント等への出店（H28～） ・高知商業高校、城西館、(株)ビバ沢渡が連携して、新商品の「グローバルバウムクーヘン」を開発（H30） ・(株)ビバ沢渡がお茶を使ったミルクジャム「SAWATARICHAJAM」を開発（R元） ・(株)ビバ沢渡が産振アドバイザー制度の活用により新商品「土佐のさわたり生茶漬け」を開発（R2） ・(株)ビバ沢渡が「沢渡茶ようかん」を開発(R3) ・(株)ビバ沢渡がサンシャイン、菊水酒蔵と共同で「ほうじ茶ラテ風味リキキュール」、「紅茶ラテ風味リキキュール」を開発(R4) ・(株)池川茶園が「高知の魅力発信プロジェクト」(高知銀行)による「茶畑ティラミス濃かぶせ茶」を商品改良（R4） ・(株)ビバ沢渡が「香ル茶とレモンのゼリー」、「ほうじ茶と黒豆のパンナコッタ」を開発(R6)	【課題】 ・中長期的な視点に立った経営基盤の強化 ・新商品開発 ・茶産業を持続させるための担い手の確保
後継者及び担い手の確保・育成	・町内生産者が連携した茶の収穫・茶畑の管理 ・地域おこし協力隊制度を活用した有機栽培の検討開始(R4) ・茶業振興に係る地域おこし協力隊2名の採用(R6)	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)(株)ビバ沢渡の販売額※	5,697万円(R4)	5,970万円		R8	R9 1億円
(2)(株)池川茶園の販売額※	4,093万円(R4)	4,156万円			4,200万円

※会計年度：（1）2月～1月、（2）(株)ビバ沢渡の会計年度に合わせて集計

第5期計画における行程表						
事業概要			R6	R7	R8	R9
持続可能な経営基盤の確立・強化			■(株)ビバ沢渡 ・経営改善計画に係るアクションプランの確実な実行 ■仁淀川町 ・茶生産者への支援(仁淀川町茶栽培支援交付金) ・人材確保に向けた情報提供(移住施策、地域おこし協力隊など) □県(地域本部等) ・経営体制の強化などに向けた産振アドバイザー制度の活用提案			経営状況等に関する定例会の実施
						交付金を活用した茶栽培の継続
基幹品目である茶を原料とした商品の開発・改良及び販売促進			■(株)ビバ沢渡、(株)池川茶園 ・商品改良や新商品開発、店舗で提供する飲食等新メニューの開発 ・物販機能の強化 ・商談会等への出展による販路拡大、イベント出店による情報発信 ・HACCPの考え方を取り入れた衛生管理の実施 ・SNSやメディア等を通じたPR □県(地域本部等) ・産振アドバイザー制度の活用提案、各種支援制度の情報提供 ・商談会等の情報提供、高知県地産外商公社・関係機関との連携支援			新商品の開発・販売
						商談会等への出展による販路拡大
						イベント出店やSNS・メディアを活用した情報発信
						衛生管理の実施
基幹産業(茶)の維持			■(株)ビバ沢渡、(株)池川茶園 ・町内の茶生産事業者及び地域住民との連携による茶畑の維持・管理 ■仁淀川町 ・茶生産者への支援(仁淀川町茶栽培支援交付金) ・人材確保に向けた情報提供(移住施策、地域おこし協力隊など) □県(地域本部等) ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し			茶畑管理の仕組みづくり
						後継者等担い手の確保・育成

仁淀川地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.20 仁淀川町「池川にんにやく」の生産拡大による地域の活性化 (仁淀川町)	
実施主体	◎山のめぐみ舎、仁淀川町	
AP への位置づけ	R7.4 月	
事業概要	仁淀川町伝統の「池川にんにやく」の生産性の向上と販路拡大を図るとともに、古民家を活用したカフェや宿泊事業との連携により交流人口の拡大や地域の活性化につなげる。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
運営体制の構築	・山のめぐみ舎を設立(H28) →池川地場産品加工組合から池川にんにやく製造を継承 ・加工場の改修及び設備の整備(H30) →地域おこし協力隊起業支援補助金等の活用 ・山のめぐみ舎をオープン(H30) →土日予約制カフェの営業開始 ・こんにやくづくり体験、ランチ提供を開始(R 元) ・クラウドファンディング活用による古民家一棟貸し宿の整備(R3) ・町内事業者と連携した KILTA Ikegawa を設立(R5) ・山のめぐみ舎の体制強化・販売促進に向けた事業計画・収支計画の検討 (R6) → 産振アドバイザー制度の活用	【成果】 ・池川にんにやくの製造・販売による保存・継承 ・町内事業者との連携による認知度向上 ・新規顧客の獲得 【課題】 ・加工施設の老朽化 ・製造及び販売に関する人材の確保 ・県内外での販路開拓 ・原料(こんにやく芋)の安定確保
販売促進・販路拡大	・KILTA Ikegawa によるモニターツアーの実施(R5) ・池川夜神楽ツアーの開始(R5) ・健康食品製造販売会社(株)NINZIA とのこんにやく芋の加工食品開発に向けた検討開始(R5)	
情報発信・プロモーション	・SNS 等を活用した情報発信(H28～) ・池川にんにやくロゴの作成(H30) ・Web サイトの構築(H30) ・note を活用した KILTA Ikegawa の情報発信(R6) ・(株)NINZIA の社員研修受け入れ(R6)	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
売上高	164 万円 (R5)	94 万円	140 万円		—

※会計年度：1 月～12 月

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
製造・販売体制の強化 ■山のめぐみ舎、仁淀川町 ・加工施設整備及び稼働開始 ・受入体制の強化、新たな人材の確保、連携 □仁淀川町、県(地域本部等) ・人材確保に向けた関係機関の情報提供（役場：移住施策や地域おこし協力隊など）			候補地の検討・選定	施設の整備	
品質管理と衛生管理の確立 ■山のめぐみ舎 ・HACCP の考え方を取り入れた衛生管理の実施			生産体制の構築・人員体制の強化		
			衛生管理の実施		
販売促進に向けた取り組み ■山のめぐみ舎 ・イベント出展による情報発信、KILTA Ikegawa を活用したイベント開催 □県(地域本部等) ・県内イベントなどに関する情報提供			各種イベントへの出展、KILTA Ikegawa でのイベント開催		
販路拡大に向けた取り組み ■山のめぐみ舎 ・商談会等への出展による販路拡大、SNS 等による販促活動 □県(地域本部等) ・商談会等の紹介、高知県地産外商公社・関係機関との連携支援			商談会への出展、販促活動		
こんにやく芋を活用した新商品開発 ■山のめぐみ舎 ・生産者との連携強化 ・地域資源の掘り起こし、試作品づくり・商品化の実現 □県(地域本部等) ・新商品の味覚・官能検査による品質評価など県工業技術センターの活用提案			新商品の開発・販売		
魅力向上に向けた取り組みの推進 ■山のめぐみ舎 ・SNS やメディア等を通じた PR ・学校や企業等の見学や研修の受け入れ □県(地域本部等) ・各種取り組みにおける情報提供			SNS・メディアを活用した情報発信		

仁淀川地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.21 仁淀川町の町内資源を活用したジン・ウイスキーのブランド化による地域の活性化 (仁淀川町)	
実施主体	◎ (株)高知ウイスキー、仁淀川町	
AP への位置づけ	R7.4 月	
事業概要	清流仁淀川の水と町内資源を活用し、製造したジン・ウイスキーの国内外への販路開拓に取り組むことで、地域の所得向上を図るとともに地域ブランドの確立を目指す。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
製造・販売体制の強化	・(株)高知ウイスキーを設立(R6.4) ・蒸留施設の整備に向けた検討(R6.4～) ・飲食店営業許可(キッチンカー)の取得(R6.5) ・キッチンカーでのジン、ウイスキー、リキュール、クロッフルの販売開始(R6.6) ・卸売業免許(果実酒、甘味果実酒、ウイスキー、ブランデー、スピリッツ、リキュール)の取得(R6.8) ・小売業免許(全酒類)の取得(R6.8) ・輸出入 酒類卸売業免許(全酒類)の取得(R6.8) ・県外企業からの委託によるジンの試作・製造開始(R6.11～) ・蒸留施設整備(R8.3 月完成予定) →総務省地域経済循環創造事業交付金(ローカル 10,000 プロジェクト)採択・交付決定(R7.9) ・酒類製造免許の取得に向けた取り組み →産振アドバイザー制度の活用(R7)	【成果】 ・製造開始に向けた検討(施設整備、法手続等)が順調に進展 【課題】 ・酒類製造免許取得申請に必要な蒸留施設の整備 ・製造及び販売に関する人材の確保 ・ブランドの確立 ・副原料の調達先の確保
販路拡大	・県外企業との取り引き開始に向けた検討(R6.4～) ・池川茶及び沢渡茶を使ったジン「ニゴドド」の販売(R7.8～) ・大阪・関西万博への出展(R7.8) ・新規取引先(オンラインショップ)との取引開始(R7.8～) ・ゴジラとコラボしたウイスキー「神羅」「海樹」の販売(R7.9～) ・新規取引先(スーパ―)との取引開始(R7.9～)	
情報発信・プロモーション	・インスタグラムを通じた情報発信(R6.6～)	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
ジン・ウイスキー売上高	232 万円 (R6)	232 万円			3,639 万円

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
製造・販売体制の強化 ■ (株)高知ウイスキー、仁淀川町 ・施設整備及び稼働開始 ・受入体制の強化、新たな人材の確保、連携 □ 仁淀川町、県(地域本部等) ・人材確保に向けた関係機関の情報提供 (役場：移住施策や地域おこし協力隊など) 品質管理と衛生管理の確立 ■ (株)高知ウイスキー ・HACCP の考え方を取り入れた衛生管理の実施			施設整備	施設稼働	
ブランド力向上に向けた取り組み ■ (株)高知ウイスキー ・これまでに手がけた各種受賞の商品(ジン神、神息ウイスキー等)づくりを生かした地域ブランドの商品開発 ・各種コンテントとのコラボ商品の開発 販路開拓・販売促進に向けた取り組み ■ (株)高知ウイスキー ・商談会等への出展による販路拡大、テストマーケティング等による販促活動 ・イベント出店による情報発信、町内事業者と連携したイベント開催 □ 県(地域本部等) ・商談会等の紹介、高知県地産外商公社・関係機関との連携支援 副原料となる新素材の発掘と新商品開発 ■ (株)高知ウイスキー ・地域資源の掘り起こし、試作品づくり・商品化の実現 □ 県(地域本部等) ・新商品の味覚・官能検査による品質評価など県工業技術センターの活用提案				新商品の開発・販売	商談会・フェア等への出店、テストマーケティングの実施など外商活動
認知度向上に向けた情報発信・プロモーション ■ (株)高知ウイスキー ・SNS やメディア等を通じた PR					SNS・メディアを活用した情報発信

仁淀川地域アクションプラン

分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.22 さかわの地乳(がちち)ブランドの再構築による販路拡大 (佐川町)	
実施主体	◎(有)吉本乳業、◎(株)YOKOBATAKE-ice、地元商工業者、地元酪農家、佐川町商工会、佐川町、JA 高知県 (仁淀川地区)	
AP への位置づけ	H21. 4月	
事業概要	佐川町の特産である「さかわの地乳(がちち)」を使い、地元の事業者が特長のある商品づくりを行うとともに、販売促進のための仕組みを構築することで、さかわの地乳(がちち)ブランドを再構築し、地産外商の推進による外貨の獲得を目指す。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
さかわの地乳(がちち)を使った加工品の開発及び販売促進	・農工商連携による地乳の販売促進に向けた「さかわの地乳プロジェクト推進会議」を設置 (H22.7月) ・地乳 PR 用広報・販促物を整備 (H22. 23) →産振補助金の活用 ・地乳商品認定要綱を策定し、25 品目の商品を「地乳ブランド」として PR 開始 (H26～) ・さかわ地乳まつりの開催 (H27～R2、R8) ・畜産アドバイザーを導入して、地乳を活用した加工品開発や販促活動について協議 (H26、H27:2 回) ・地域資源を活用した効果的なイベント展開を検討 →産振アドバイザー制度の活用 (H28: 3 回) ・「地乳プロジェクト」の方向性、体制強化、ブランド再構築に向けた検討を実施 →産振アドバイザー制度の活用 (R6:5 回、R7:9 回) 【(株)YOKOBATAKE-ice(横畠商店)】 ・事業計画のブラッシュアップ →産振アドバイザー制度の活用 (R6:5 回) ・法人化(R6.12.26 設立) ・土佐 FBC の受講(R7)	【成果】 ・地乳を活用した商品販売により地乳の認知度が向上している。 ・地乳を使用する県外の飲食店も増えており、販路が拡大している。 ・地乳プロジェクト推進会議を再開(R6.8.23) 【課題】 ・地乳を活用した新商品の開発及び商品の PR 強化 ・地乳ブランド確立に向けた推進体制強化 ◎(有)吉本乳業 ・持続可能な経営基盤の確立・強化 ・衛生管理体制の強化 ・販路拡大に向けた商談会等での販売促進 ・物価高騰による商品の値上げから、一般消費者への宅配契約の減少やスーパー等での売上が伸び悩む ◎(株)YOKOBATAKE-ice ・現状の加工場、製造機械では生産能力が限界に達しており、これ以上の販路拡大が困難
牛乳製造施設の持続可能な経営基盤の確立・強化及び販路拡大	・中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業を活用して製乳設備を増設 (H26) ・HACCP アドバイザーによる現地指導を実施 (H28:1 回) ・さかわの地乳製造施設を整備 (H28) →産振補助金の活用 ・地乳製品の販路開拓・販売拡大に向けた商談会への出展 (H29～) ・宅配キャンペーンの実施 (R3) →高知県地域産品地産地消推進事業費補助金の活用 ・県工業技術センターの協力のもと、地乳の味の分析を実施(R7) ・県内外量販店にて地乳試飲会を実施(R7:4 回) ・「地方銀行フードセレクション 2025」(東京ビッグサイト) に吉本乳業と YOKOBATAKE-ice が合同出展(R7.11)	牛乳製造施設の持続可能な経営基盤の確立・強化及び販路拡大 ・衛生管理体制の強化 ・販路拡大に向けた商談会等での販売促進 ・物価高騰による商品の値上げから、一般消費者への宅配契約の減少やスーパー等での売上が伸び悩む ◎(株)YOKOBATAKE-ice ・現状の加工場、製造機械では生産能力が限界に達しており、これ以上の販路拡大が困難

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)牛乳類商品販売額※	1.15 億円 (R4)	1.16 億円		R8	R9
(2)牛乳加工品販売額※	2,269 万円 (R4)	3,782 万円			6,000 万円

※会計年度：(1) 8月～7月、(2) 1月～12月

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
牛乳加工品増産に伴う生産体制及び衛生管理体制の強化 ■(株)YOKOBATAKE-ice ・R 8 年度工場新設及び製造機械の整備 ・新たな人材の雇用・育成 ・HACCP の考え方を取り入れた衛生管理の実施 □県(地域本部等) ・産振補助金の活用、各種研修会への参加呼びかけ		法人化	産振補助金 助金 審査会	施設整備	稼働 衛生管理の実施
牛乳製造施設の持続可能な経営基盤の確立・強化及び販路拡大 ■(有)吉本乳業 ・HACCP の考え方を取り入れた衛生管理の実施 ・経営改善策の検討 ■(有)吉本乳業、(株)YOKOBATAKE-ice、地元商工業者、佐川町、佐川町商工会 ・地乳プロジェクト推進会議の再開・継続：町内事業者への積極的な参画の呼びかけによる推進体制の強化、宣伝方法の検討、販促物の作成、地乳 PR イベント等の開催 ・商談会等への出展、プロモーション活動の実施 ・加工品の開発及び磨き上げ □県 (地域本部等) ・各種支援制度に関する情報提供、セミナー、商談会等の紹介、関係者への橋渡し ・産振アドバイザー制度の活用提案				衛生管理の実施 経営改善の実施 販売促進の体制強化、地乳ブランドの PR 強化 さかわの地乳の県内消費拡大・県外量販店等への販路拡大 さかわの地乳(がちち)を使った加工品の磨き上げ・開発	

仁淀川地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.23 「まきのさんの道の駅・佐川」を活用した交流人口の拡大と地域の活性化 (佐川町)	
実施主体	◎佐川町、◎（一財）しあわせづくり佐川、（一社）農産物直売店はちきんの店	
AP への位置づけ	R2.4 月	
事業概要	R5 年 6 月に開駅した「まきのさんの道の駅・佐川」を拠点として、地元の特産品等の販売を促進するとともに、地域の木材に触れられる場の提供や周辺の観光施設との連携を通じて、交流人口の拡大と地域の活性化を目指す。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
道の駅施設の整備、体制強化	・佐川町道の駅検討委員会で建設候補地等を検討（H28～29） ・道の駅建設候補地の絞り込みと決定（H30～R 元） ・関係者等の参画による、道の駅基本構想策定ワークショップを実施（R 元：6 回） ・佐川町道の駅基本計画策定委員会の開催（R2：3 回） ・「まきのさんの道の駅・佐川」基本設計書策定のための住民説明会・ワークショップ（R2～3：4 回） ・「まきのさんの道の駅・佐川」実施設計業務の実施（R3） ・運営組織「一般財団法人しあわせづくり佐川」設立（R3） ・農山漁村振興交付金を活用した施設整備（R3～4） ・事業計画書、収支計画書の策定（R3） →産振アドバイザー制度の活用 ・施設整備（R4） →産振補助金の活用 ・おもちゃ美術館の整備（R4） →地方創生交付金、地域観光振興交付金の活用 ・おもちゃ美術館学芸員養成講座の実施（R4～）	【成果】 ・関係者によるワークショップを基に、道の駅基本構想を策定（R 元） ・道の駅基本計画策定委員会での協議を通じ、道の駅基本計画を策定（R2.8 月） ・住民説明会・ワークショップでの意見を基に、道の駅基本設計書を策定（R3） ・道の駅オープン（R5.6.25） ・おもちゃ美術館開業（R5.7.15） ・地域資源を活用した商品・メニュー開発（R2～R7.3 月時点：19 品） ・道の駅オリジナル商品（バウムクーヘン）の完成 【課題】 ・まきのさんの道の駅を活用した佐川観光客の町内周遊に向けた仕掛け作り ・町全体の賑わいの創出につながる仕組みづくり ・地域資源を活用した魅力ある商品等の磨き上げ・開発
佐川町の特産品等の充実強化	・佐川町商品開発ワークショップを開催（R2：5 回） ・商品開発ブラッシュアップ事業（R2～） ・産振アドバイザー制度を活用した道の駅オリジナル商品の開発（R4～） ・はちきんの店に産振アドバイザー制度を活用し経営支援を実施(R6) ・道の駅オリジナル商品の苺プリンと山椒餅を販売開始（R6～） ・オリジナルかき氷(いちご、ほうじ茶、地乳)の商品販売（R7） ・オリジナルバウムクーヘンの新フレーバー「緑茶バウム」の販売(R7)	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)年間売上高	—	353,340 千円		R8	R9 325,000 千円
(2)レジ通過者数	—	249,952 万人			32 万人

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
道の駅の運営体制の強化					人材の育成・確保
■佐川町、（一財）しあわせづくり佐川					
・安定した運営に向けた人員体制の構築					
・スタッフのスキルアップ等により責任者となれる人材の育成					
・必要に応じて外部人材の登用					
・運営状況等に関する定例会の実施					
道の駅を核とした町内周遊に向けた取組強化					
■佐川町、（一財）しあわせづくり佐川					
・町内関係事業者との連携による観光客の町内周遊に向けた仕掛け作り					
・地域資源を活用した商品・メニューの磨き上げ及び開発					
□県（地域本部等）					
・産振アドバイザー制度の活用提案、産業振興総合補助金の活用検討、各種支援制度に関する情報提供					
施設（物販コーナー）の魅力づくり					
佐川町特産品等の品揃えの充実					
出荷（生産）者との連携体制の構築					
道の駅オリジナル商品（バウムクーヘン）のブラッシュアップ					
SNS、メディア等を活用した情報発信					
EC サイトの活用による売上向上及び販路拡大					
□県（地域本部等）					
・県のメディアサイト等での情報発信、産振アドバイザー制度の活用提案					
観光案内所機能の発揮及び情報発信の強化					
EC サイトの開設					
EC サイトの活用による売上向上及び販路拡大					

仁淀川地域アクションプラン		
AP 名 (実施地域)	No.24 「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進 (仁淀川地域全域)	分野 観光
実施主体	◎(一社)仁淀ブルー観光協議会 土佐市、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村 (一社)土佐市観光協会、(一社)いの町観光協会、仁淀川町観光協会、 (一社)さかわ観光協会、越知町観光協会、(一社)日高村観光協会	
AP への位置づけ	H24.4月	
事業概要	仁淀川地域の自然、歴史、文化、生活、産業などの多様な地域資源を生かして旅行商品化を進めることで仁淀川ファンの拡大を図る。また、全国屈指の水質を誇る仁淀川のブランド化を進め、国内外での知名度を高めることで交流人口の拡大を図り、地域の活性化を目指す。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
魅力づくりの強化・推進	・県事業を活用した商品造成支援 ・滞在型観光の推進 (R2～) ・特産品や食の観光化の推進 (R2～) ・仁淀ブルー体験博の実施 (R3～) ・観光タクシープランの造成・販売 (R3～) ・ONSEN・ガストロノミークーキングの開催 (R6～)	【成果】 ・仁淀ブルー体験博：56プログラム 567 人参加(R6) 57 プログラム 720 人参加(R7) ・タクシープラン売上：147 件 2,795,260 円(R6) ・バスツアー誘致数：4,027 人(R6) ・公式 HP 閲覧数：1,473,299PV(R6) ・マスコミによる情報発信の強化：情報提供数 32 件(R6) - 無料で掲載された件数 24 件 (R6) ・サステナブルコンテンツ開発：10 件(R6) ・総会、理事会、広域観光推進部会、担当課長会、DMO ワーキングによる関連機関等との連携の強化 ・デジタルデータ活用事業（県事業）への参画によるデータに基づいたマーケティングの実施 【課題】 ・「らまん」効果(R5)の大きかった地域での反動減が見られる ・エリア全体での周遊や滞在延長、宿泊につなげる取り組みが必要 ・インバウンド客をターゲットにしたコンテンツの磨き上げ、受入環境整備やプロモーションが必要
県内外への情報発信の強化・推進	・旅行会社へのセールス活動を展開 (H23～) ・メディアの活用や看板掲出、SNS 等による PR を実施 ・県外の展示会やイベント等への出展 ・観光ガイドブックの作成(H28～) ・HP の整備 (H29:スマホ対応、H30:OTA の連携、R5:観光タクシーの予約) ・観光関連事業者等を対象とした研修の実施 ・クルーズ船の寄港に合わせて高知新港での観光 PR を実施 (H29～) ・サステナブル・ツーリズムの推進 (R4～)	
受入・おもてなし体制の整備強化・推進		
6 市町村連携による広域観光の強化・推進	・仁淀川地域観光協議会を設立 (H22) ・(一社)仁淀ブルー観光協議会を設立 (H27) ・第2種旅行業登録 (H28) ・仁淀川地域観光振興計画の策定 (H29,R3) ・マーケティング機能の強化 (H30～) ・日本版 DMO 登録 (R2) ・県版地域おこし協力隊の配置によるマーケティング機能強化 (R2～3)	
インバウンド観光の推進	・旅行会社へのセールス活動 ・簡易型ガイドブックの多言語化 (H30) ・多言語サイト開設・運営 (R2～) ・インバウンド向けタクシープランの造成(仁淀ブルー版インバウンド誘客促進事業)(R6)	

仁淀川地域アクションプラン

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
(1)主要宿泊施設の宿泊者数	7.9 万人 (R4)	7.6 万人			7.4 万人
(2)主要観光施設の入込数	99.8 万人 (R4)	139.6 万人			124.4 万人
(3)観光消費額	1,698 百万円 (R4)	2,280 百万円			3,415 百万円

■ (一社)仁淀ブルー観光協議会、□ 県

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
滞在型観光の推進		■ □県施策と連動したコンテンツの開発・磨き上げ、スタートアップ支援 ■ 宿泊施設等との連携による周遊促進 ■ □タクシープランの造成等、周遊促進するための導線づくり 「特産品」や「食」の開発・磨き上げ支援			
旅行会社へのプロモーションの強化		■ □関西・中四国のメディア系旅行会社へのセールス強化 メディアを活用した情報発信の強化 ■ SNS 等の活用（発地）、ガイドブックの配架（着地） マスコミの活用による情報発信の強化 ■ テレビ、ラジオ、新聞等の活用			
観光の担い手確保・育成の強化		■ □国・県・市町村等が実施する研修会への参加促進 事務局内の情報ネットワーク化の推進 ■ 観光客や観光スポットの情報を集約する体制整備			
サステナブル・ツーリズムの推進		■ 住民や観光客への自然環境保全の取り組みの啓発 ■ SDGs やバリアフリー対応商品の選出と磨き上げ			
マーケティングデータ収集の強化		■ □来訪者実態調査・分析による事業の推進			
関係機関等との連携強化		■ 多様な関係者を巻き込んだ広域観光推進部会の設置・運営 ■ 関係者への進捗状況共有による計画の PDCA の推進			
ニーズに沿った魅力づくりの推進		■ コンテンツの開発・磨き上げ 受入に必要な環境や体制の整備 ■ HP の多言語対応 ■ □関係者と連携した wifi 整備、キャッシュレス対応の推進			
プロモーションの推進		■ デジタルメディアを中心としたプロモーションの推進			

仁淀川地域アクションプラン		
分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.25 土佐市における体験型観光と食観光の推進 (土佐市)	
実施主体	◎（一社）土佐市観光協会、土佐市、酔鯨酒造（株）、宇佐ホエールウォッチング協会、土佐市ドラゴンガイドチーム	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	地域の観光や食の資源を活用し、体験型観光と食観光を組み合わせることによって滞在時間の延長を図り、宿泊を伴う滞在型観光につなげる。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
地域資源を活用した 旅行商品化	【土佐市観光協会等】 ・「うさまちあるき」の商品化（R元） ・土佐市健康都市宣言と運動させた体験型観光商品（フォトロゲイング）を造成（R4） ・Eバイク（レンタサイクル）の周遊マップ、ガイド付き体験メニューの造成（R5） ・仁淀ブルー観光協議会と連携し、温泉ガストロノミー開催（R6） 【宇佐ホエールウォッチング協会】 ・クルージング体験の実施（H26～）	【成果】 ・土佐蔵施設来場者数 H30：956人 → R6：10,362人 【課題】 ・観光ガイド事業拡大のため、のさなるガイドの増員と育成 ・ホエールウォッチングの船頭の確保 ・土佐市の観光商品の情報発信の強化 ・さらなる来客者数増加のための受入態勢の確立 ・地域と連携したイベントの開催
受入態勢の強化	【土佐市観光協会等】 ・産振アドバイザーを導入し、塚地坂を中心とした青龍寺周辺の観光ガイド育成（H29：5回） ・観光ガイド（土佐市ドラゴンガイドチーム）の設立（R元） ・産振アドバイザーを導入し、観光ガイドチームのスキルアップ研修を実施（R2：5回） ・仁淀ブルー体験博へのプログラム参加（R3～5） 【酔鯨酒造（株）】 ・「土佐蔵」操業開始（H30） ・酒造見学ツアー、併設ショップ物販、有料試飲開始（H30） ・併設カフェ「SUIGEI SAKE LAB CAFE」オープン（H31） ・施設活用方法に関する協議（H29～R3：7回）	【土佐市観光協会等】 ・土佐市の特産品を活用したギフト商品の開発（H30） ・土佐市観光パンフレット（きもち、いいとさ）作成（R元） 【ホエールウォッチング協会】 ・ホエールウォッチング・クルージングパンフレットの作成（H29） ・オリジナルグッズの販売（通年） 【酔鯨酒造（株）】 ・酒造見学のネット予約開始（H30） ・インフルエンサーを活用したSNSでの広報の開始（R3） ・カフェの新メニューの定期的な展開（通年）
誘客の推進		

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)体験型・食観光における入込数※	1,743人 (R4)	990人		R8	R9 2,500人
(2)酔鯨土佐蔵の施設来客数	7,404人 (R4)	10,362人			9,800人

※指標の対象：ホエールウォッチング、宇佐まちあるき等のガイドツアー、フォトロゲイング参加者など

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
地域資源の掘り起こし及び活用による商品化					
■（一社）土佐市観光協会					資源の掘り起こし及び活用による商品化
・地域ならではの特性を活かした新たな体験型観光商品の開発及び既存観光商品のブラッシュアップ					
□県（地域本部等）					
・地域資源活用及びガイド事業に関する産振アドバイザー制度の活用提案、各種支援制度に関する情報提供					
関係機関と連携した観光商品開発及びツアー客の受入					
■（一社）土佐市観光協会、酔鯨酒造（株）					関係機関と連携した観光商品開発及びツアー客の受入
・（一社）仁淀ブルー観光協議会、近隣市町村、観光関係機関と連携した観光商品や体験メニューの開発					
・観光商談会への参加や旅行会社へのセールス					
・HP、SNSの活用による情報発信の強化					仁淀ブルー体験博（一社）仁淀ブルー観光協議会主催）への参画
□土佐市					
・受入態勢づくりに関する情報提供及び助言					
・イベント開催、観光商品開発の際のバックアップ					
□県（地域本部等）					
・イベント開催に関する産振アドバイザー制度の活用提案					
・その他、各種支援制度及び観光商談会に関する情報提供					
関係機関と連携した誘客策の実施					
■（一社）土佐市観光協会、酔鯨酒造（株）					関係機関と連携した誘客策の実施
・新たな体験メニューの開発検討					
・観光客誘致のための関係事業者との連携					
□土佐市					
・事業者と連携したイベント企画、広報等での情報発信					
□県（地域本部等）					
・受入態勢づくりに関する産振アドバイザー制度の活用提案、各種支援制度に関する情報提供					

仁淀川地域アクションプラン		
分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.26 観光交流施設「南風」を核とした新居地区の活性化 (土佐市)	
実施主体	◎土佐市等	
AP への位置づけ	H24.4 月	
事業概要	土佐市の新たな地域振興や情報発信の拠点として整備した観光交流施設「南風」を中心として、地域住民が主体となった、新居地区における交流人口の拡大と地域の活性化を目指す。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
施設来客数	11.6 万人 (R4)	8.7 万人			13.6 万人

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
定期的な集客イベントの開催	・産業振興アドバイザー制度を導入し、店舗合同によるイベントの開催を検討（H29：5 回） ・直販所、カフェ、かき小屋 3 店舗が連携したイベント（ごちや南風フェス）を開催（H29：2 回） ・NPO 組織が主体となった集客イベントの開催 豊稗祭（H29.10 月） 土佐文旦フェア（3 月） 周年祭（4 月） スイカメロンフェア（6 月）等 キッチンカーフェス（R3、R4）	【成果】 ・施設来場者数：8.7 万人(R6) ・新たな指定管理者が決定(R7) 【課題】 ・施設活用に向けた体制の確立 ・施設の安定運営及び新たな人材の確保に向けた継続的な取り組みの実施 ・施設の魅力向上に向けた取り組み
集客につなげる施設づくり	・産業振興アドバイザーを導入し、商品配置・レイアウトの改善を実施（H28） ・集客に向けた定期的な協議の実施（H28～） ・施設の新ロゴマークを作成（R3.3 月） ・直販所事業戦略策定セミナーへ参加（R2：5 回） ・お菓子のギフトセット等を制作（R3） ・地域農家等と連携し、地場産品の取り扱いを強化（R3～4）	
施設の安定運営・地域と連携した新たな人材の確保	・施設の安定運営に向けた定期的な協議の実施（H28～） ・新居地区の活性化を目的に、施設の新しい運営方法について民間企業の意見を集めるサウンディング型市場調査を実施（R6） ・新たな指定管理者が決定(R7)	

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
定期的なイベントの開催 ■土佐市等 ・イベント開催の実施体制の確立 ・新居緑地公園を含めたイベントの開催 ・仁淀ブルー観光協議会、土佐市観光協会と連携した誘客策の検討 ・インバウンド対応策の検討（クルーズ船来港に合わせたイベントの実施等） ・広報でのイベント情報の発信 □県(地域本部等) ・イベント開催その他観光客誘致制作に関する産振アドバイザー制度の活用提案、各種支援制度に関する情報提供					実施体制の確立及び定期的なイベントの開催
継続的な集客につなげる施設づくり ■土佐市等 ・地域農家、仕入れ先との関係構築による、魅力ある商品の PR、提供 ・魅力向上を図る施設づくりの検討 ・様々な広報媒体を活用した情報発信 □県(地域本部等) ・施設運営に関する産振アドバイザー制度の活用提案、各種支援制度に関する情報提供					魅力ある施設づくりの検討・実施
施設の安定的な運営のための新たな人材の確保 ■土佐市等 ・施設の安定運営体制の整備、地域住民と連携した人材の発掘及び育成 □県(地域本部等) ・各種支援制度に関する情報提供					新たな人材の発掘及び育成

仁淀川地域アクションプラン

AP 名 (実施地域)	分野		観光
	No.27 いの町の地域資源を活かした体験型観光等の推進 (いの町)		
実施主体	◎(一社)いの町観光協会、いの町		
AP への位置づけ	H21.4 月		
事業概要	仁淀川の美しい自然、土佐和紙の歴史、古い町並みなど、いの町の持つ魅力を活かして体験メニューや土産品づくりを進めるとともに、季節ごとの特色あるイベントを開催することで交流人口の拡大を図り、地域の活性化につなげる。		

主な取り組み		これまでの主な動き		主な成果・課題	
体験メニューの販売促進・磨き上げ		取り組みの内容		【成果】	
誘客促進の取り組み		・体験メニューによる観光客の受入体制の強化 →食を絡めたまちあるきコース(生姜収穫体験)の実施(R 元～) →くらうど体験アクティビティ用施設改修(R2) →グリーン・パークほどこで「手ぶらで BBQ」の受け入れ開始(R2) →映画「竜とそばかすの姫」公開記念紙の博物館限定和紙ファイル作り体験(R3) →仁淀ブルー体験博へのプログラム参加(R3～) →グリーン・パークほどのx mow candle キャンドルプラン販売(R4) ・観光タクシープラン開発(R4) ・旅人と地域のマッチングサービス「旅は人まかせ」サービス開始(R7～) ・グリーンパークほどの整備計画の策定(H21)→産振補助金の活用 ・地域産品等の販売促進 →観光協会によるいの町特産品オンラインショップ(R2～) →いの町ガイドらぶによる「いの町おしいまちめぐり」マップ作成(R4) →観光協会による土佐和紙を使った蝶ネクタイブローチの作成(R5) ・外国人観光客の受入体制整備 →観光協会の無料公衆無線 LAN 環境等の整備(R 元) →E バイク備品整備、モニターアワーの実施、PR 動画の作成(R5) ・土佐和紙工芸村くらうど改修計画策定(R3)、宿泊棟改修(R4～)体験ブース・売店等の運営効率化等への取り組み(R6) →産振アドバイザー制度の活用(R3、R6) ・グリーン・パークほどの等の更なる魅力向上に向けた取り組み(R4～) →オリジナル商品「にこ淵コーヒー」の開発・販売(R5) →「森の○○な家」での宿泊開始(R7～) ・高知県オープンイノベーションプラットフォーム及び中山間地域デジタル化支援事業を活用したにこ淵の渋滞対策 →カメラ等の設備導入、駐車場の混雑の見える化実証実験(R5) ・にこ淵オーバーツーリズム対策 →情報掲示板(サイネージ等)新設、遊歩道・ビューポイント新設、駐車場拡張、トイレ新設等(R6)、先進地視察(R7)		・映画のロケ地や仁淀ブルーを巡る観光タクシープランの開発、里山エリアの受入環境整備など観光素材の有効活用ができた。 ・紙漉き体験人数の増加 R2:9,624 人 →R6:18,029 人 ・町歩き体験人数の増加 R2:40 人 →R6:140 人	
				【課題】 ・天候に左右されない体験メニューの開発 ・体験メニューを周遊してもらう仕組みづくり ・渋滞対策や受入環境の整備	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)体験参加人数※	22,527 人 (R4)	25,124 人			30,500 人
(2)体験メニュー売上高※	4,349 万円 (R4)	4,660 万円			5,950 万円
(3)主要観光施設入込数※	391,119 人 (R4)	338,934 人			432,500 人

※指標の対象：(1)(2)カヌー、まちあるき、紙すき等の体験 (3)紙の博物館、633 美の里、木の香等の入込客数

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
体験メニューの販売促進 ■(一社)いの町観光協会、(一社)仁淀ブルー観光協議会 ・まち歩き等体験メニューの磨き上げ及び地域の特産品と絡めたコースづくり ・観光事業者間の連携強化促進 ・仁淀ブルー体験博への参画 ・都市圏での物産観光展示会・インバウンド商談会等での PR 海外メディア等への PR、SNS 等を活用した体験メニューの周知 □県(地域本部等) ・産振アドバイザー制度等の活用提案、各種支援制度の情報提供 ・広報支援					既存の体験メニューの磨き上げ
イベント等の開催 ■(一社)いの町観光協会、いの町 ・イベント内容の磨き上げ、イベント来場者に向けたいの町の魅力発信 ・SNS 等を活用したイベントの周知 □県(地域本部等) ・各種支援制度の情報提供、広報支援					新たな体験メニューの開発・PR
					仁淀ブルー体験博への参画
					紙のこいのぼり等地域資源を活かしたイベントの開催
					イベント内容の磨き上げ・周知
地域産品の販売促進 ■(一社)いの町観光協会、いの町 ・れんげいうち日曜市出店事業への参加、県内外での商談会参加 ・特産品オンラインショップの運営、SNS 等を活用した地元産品の PR □県(地域本部等) ・商談会等の紹介、広報支援					特産品オンラインショップの運営
					既存商品のイベント出店及び商談会等参加による販路拡大
受入環境の整備 ■いの町、事業者等 ・土佐和紙工芸村くらうど宿泊棟の整備 ・グリーン・パークほどのロッジ整備(クラウドファンディング) ・にこ淵基本構想の策定、渋滞・オーバーツーリズム対策とトイレ等の整備 ・地域周遊促進事業の実施(国交省四国整備局等) □県(地域本部等) ・産振アドバイザー制度等の活用提案、各種支援制度の情報提供 ・IoT 推進事業費補助金等の活用支援		くらうど整備			にこ淵周辺受入環境整備
		ほどのロッジ整備			
		にこ淵構想の策定			

仁淀川地域アクションプラン		
AP 名 (実施地域)	No.28 いの町本川地区での山岳観光の推進 (いの町)	分野 観光
実施主体	◎いの町、◎（一社）いの町観光協会	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	木の香温泉や山荘しらさ、木の根ふれあいの森を拠点とし、他の観光施設や民間企業と連携して、UFO ラインと呼ばれる石鎚山系の景観や山岳資源を生かした体験メニューを観光客や山歩き愛好者に提供することで、交流人口の拡大を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
観光施設と連携した体験型観光の推進と施設の整備	・山荘しらさカフェコミュニケーション開発に産振アドバイザー導入(R2) ・山荘しらさリニューアル(R3.4) ・しらさ野営場再整備の検討(R3～) ・道の駅木の香に公衆無線 LAN 設置(R4) ・UFO ライン山の案内所を開所(R4～R5.山荘しらさ内、R6～桑瀬地区に移転) ・しらさ基本構想の策定(R5.2) ・しらさ野営場の環境調査実施(R6～) ・ふるさと納税型クラウドファンディング達成によるUFOライン（町道瓶ヶ森線）の整備費用調達(R7)	【成果】 ●山荘しらさ利用者リニューアル前 (客室数 16 室、最大 76 人宿泊) H28：7,061 人(うち宿泊 1,699 人) - リニューアル後 (客室数 6 室、最大 21 人宿泊) R3：9,523 人(うち宿泊 955 名) R4：9,326 人(うち宿泊 533 名) R5：8,478 人(うち宿泊 515 人) R6：10,830 人(うち宿泊 696 人) ●UFO ラインウオーツァー参加者の増加 R2：120 名(12 月) →R5：425 名(4 月、12 月) ●UFO ライン山の案内所ワークショップ・イベント R4：4 回開催 R5：7 回開催 ●ふるさと納税型クラウドファンディングの実施により、UFO ラインの認知度向上につながった。 【課題】 ・基本構想に基づいた、しらさ野営場再整備による周辺の観光振興のさらなる推進 ・山の案内所及び山の案内人組織「BLU Mountino」の PR ・各観光施設を拠点とした、雄大な石鎚山系の山々をフィールドとする体験メニューの造成 ・旅行会社等への山岳観光事業の売り込み ・SNS 等を活用した情報発信
新たな体験資源を活用した体験メニュー	・冬季閉鎖中の UFO ラインを活用したウオーツァー(R2～) ・仁淀ブルー体験博へのプログラム参加(R3～) ・雪上車ツアー(R3～) ・森林軌道散策ツアー(R4～) ・UFO ライン山の案内所ワークショップ・イベント開催(R4～) ・雪上車ツアー緊急時運行管理マニュアル整備(R4)	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
道の駅木の香・山荘しらさ・木の根ふれあいの森の利用者数	59,634 人 (R4)	46,580 人			62,600 人

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
観光施設（道の駅木の香、山荘しらさ、木の根ふれあいの森）と連携した体験型観光の推進と施設の整備		しらさ野営場	環境調査	設計 施工	野営場運用開始
■いの町					
・しらさ野営場の整備					
・道の駅木の香等各拠点施設間の連携					
□県(地域本部等)		観光施設間の交流・連携の推進			
・産振アドバイザー制度の活用提案、各種支援制度に関する情報提供					
・関係機関との協議等の支援					
・補助金活用等の支援					
新たな体験資源を活用した体験メニューの検討と商品化・販売					
■いの町		観光資源の掘り起こし 体験メニューの商品化・販売			
・森林軌道・冬山・E-bike 等の観光素材を活用した体験メニューの商品化					
・登山・トレイルランニング等のイベント開催					
・山の案内所を活用したワークショップ・ガイドイベントの造成					
・SNS での情報発信		山岳資源を生かしたイベントの開催			
■（一社）いの町観光協会					
・旅行会社等への情報発信、(株)ソラヤマいづち、(一社)仁淀ブルー観光協議会と連携した旅行会社等へのセールス		山の案内所のワークショップ・ガイド実践			
・山の案内人組織「BLU Mountino」の PR による活躍機会の創出					
・web サイト、SNS での情報発信		インターネット・SNS を通じた情報発信			
□県（地域本部等）					
・産振アドバイザー制度の活用提案、各種支援制度に関する情報提供					
・県の SNS を通じた情報発信					

仁淀川地域アクションプラン

分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.29 仁淀川町滞在交流型観光の推進 (仁淀川町)	
実施主体	◎仁淀川町、◎(株)ビバ沢渡、◎仁淀川町観光協会、指定管理者	
AP への位置づけ	R5.4 月	
事業概要	自然の景観を生かした滞在交流型観光の拠点施設としてキャンプ場やアクティビティ施設、宿泊施設の整備を行うとともに、他の観光スポットとの周遊ルートを確認し、滞在交流型観光を推進することで地域の活性化につなげる。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
滞在交流型観光の推進	・仁淀川町公式ガイドブックの作成及び更新による情報発信(H24～) ・観光協会を窓口として情報の集約化を図り、ポータルサイトで情報発信を強化 (H25～) ・広報誌への掲載やSNSを活用した情報発信 (H25～) ・仁淀川町観光協会を設立(H27) ・町内事業者に対して観光資源の素材収集のためのアンケート調査を実施(R2) ・岩屋川渓谷の遊歩道整備(R6)	【成果】 アンケート結果をもとに観光協会が実施する「まちゆうで事業」による町内での連携体制の構築 ・キャンプ場有料化による町にお金落ちる仕組みづくり ・観光客の誘致 ・SNS を活用した情報発信による観光客の利便性向上 【課題】 ・地域にお金落ちる仕組みづくり ・飲食や宿泊、特産品や土産販売の施設 ・周遊プランをセールス(提案)する仕組みづくり
宿泊施設(キャンプ場含む)の整備と施設運営	・町内キャンプ場の整備 (ふれあい公園キャンプ場、星ヶ窪キャンプ場、夢の森公園キャンプ場) (R2～4) ・ふれあい公園キャンプ場に指定管理者制度を導入 (R5～)	
岩屋川渓谷を活かした滞在交流型観光施設の運営	・産振アドバイザー制度の活用による戦略プランの策定 (R4) ・NIYO FLY(吊り橋・ジップライン)をオープン(R5) ・(株)ビバ沢渡と町、県との運営状況等に関する定例会の実施(R5～) ・岩屋川渓谷散策イベント「ビバさんぽ」の実施(R5～)	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
(1)キャンプ場利用者数※	1,327 人 (R4)	1,918 人			2,000 人
(2)体験施設利用者数※	－	2,077 人			4,400 人
(3)主要観光施設入込数※	32,917 人 (R4)	32,204 人			34,800 人

※指標の対象：(1)夢の森公園キャンプ場、ふれあい公園キャンプ場、秋葉の宿グランドキャンプ場、
(2)NIYO FLY、(3)ゆの森(入浴含む)、宝来荘(レストラン含む)、しもの郷、秋葉の宿

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
岩屋川渓谷を活用した滞在交流型観光の戦略プラン等の実践 ■仁淀川町、仁淀川町観光協会 ・受入環境の整備 ・滞在観光コンテンツの充実 ・町内観光施設との連携による周遊プランの造成及び OTA の活用促進 ・情報発信・プロモーション ・町内観光事業者や関係者間の連携強化 □県(地域本部等) ・誘客促進に関する情報の収集・発信		プラン実践連携会議の実施		R8	R9
宿泊施設の整備による宿泊者の受入体制の強化 ■仁淀川町 ・ゆの森の客室増に向けた改修工事等宿泊施設の整備 ・宮崎の河原対岸での滞在拠点施設の整備 ・キャンプ場等の整備及び指定管理者制度導入の検討 □県(地域本部等) ・各種支援制度、産振アドバイザー制度の活用提案や情報提供		施設改修・整備		プラン実践連携会議の実施	
		キャンプ場の整備		指定管理者制度等によるキャンプ場の管理運営	
		施設の管理運営		施設の管理運営	
		プラン実践連携会議の実施		経営状況等に関する定例会の実施	
NIYO FLY(岩屋川渓谷吊り橋・ジップライン施設)の持続可能な経営体制の構築 ■(株)ビバ沢渡 ・戦略プランの実践及び検証 ・経営改善計画に係るアクションプランの確実な実行 □県(地域本部等) ・経営体制の強化などに向けた産振アドバイザー制度の活用提案		関係機関との協議導入に向けた検討		運用開始	
オーバーツーリズムの未然防止・抑制を通じた収益化の取り組み ■仁淀川町、仁淀川町観光協会 ・町内観光スポット(ひょうたん桜、花桃、安居渓谷等)の事前予約制度及び入場料徴収の導入 □県(地域本部等) ・各種支援制度、産振アドバイザー制度の活用提案や情報提供					

仁淀川地域アクションプラン		
分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.30 仁淀川アウトドアリゾートプロジェクト (仁淀川町)	
実施主体	◎(株)西部建設、仁淀川町	
AP への位置づけ	R7.4 月	
事業概要	新たな滞在拠点施設の整備により、仁淀川の自然資源を生かしたアクティビティ施設へのさらなる誘客を図り、滞在交流型観光の推進と地域の活性化を目指す。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
滞在交流型観光の推進	・SUP、カヌーを体験できるアクティビティ施設「仁淀川アウトドアセンター」をオープン(R2) ・仁淀ブルー体験博でのプログラム実施後、メニュー化→R3:クリスマスカヤックナイトツアー、R4:水上自転車、R5:SUP フリートネス、R6:水上アフタヌーンティー ・ナイトホテルカヤックの実施(R4～) ・水上ごたつ体験の実施(R6～)	【成果】 ・SUP・カヌー等利用者数 R2:906 名→R6:21,437 名 ・体験メニューの増設により新規顧客の獲得につながっている。 【課題】 ・荒天時やアウトドア閑散期の誘客促進 ・ハイシーズンにおける観光客の受入体制 ・町内観光施設等への周遊促進
観光客の受入体制の強化	・ふれあい公園キャンプ場の指定管理を受託(R5～) ・施設整備に向けた検討(R6～)	
情報発信・プロモーション	・SNS 等を活用した体験メニューや取り組みを発信(R2～) ・メディアによる取材を通じた PR(R2～) ・大学生(インターン・アルバイト)の受け入れ(R4～) ・高知移住フェアへの出展(R5)	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)滞在拠点施設入込数	－	－			R9
(2)アクティビティ体験者数	14,756 人 (R5)	21,437 人			－

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
宮崎の河原を生かした滞在拠点施設の整備等 ■(株)西部建設 ・施設整備及び管理運営 →SUP・カヌー等利用者の受入体制の強化(待機所設置によるキャパシティ拡大) - 物販コーナー・テナントの設置による観光消費額の増加 ・ふれあい公園キャンプ場の管理運営 →施設利用者に対するセットプランの販売等による町内での滞在時間の延長 □仁淀川町、地域本部 ・各種支援制度、産振アドバイザー制度の活用提案や情報提供			施設整備		管理運営
SUP・カヌー等の利用者拡大 ■(株)西部建設 ・体験メニュー開発 ・OTA を活用した商品販売 ・SNS 等を活用した誘客促進 □仁淀川町、地域本部 ・情報発信、各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し				体験メニューの開発	
				誘客促進に向けた PR	
関係機関等と連携した周遊促進の仕組みづくり ■(株)西部建設 ・町内観光施設との連携による周遊計画の策定・実践 ・SNS やメディア等での情報発信の強化 □仁淀川町、県(地域本部等) ・情報発信、各種支援制度に関する情報提供、関係機関への橋渡し			計画策定	受入環境の整備 周遊ルートの形成	
				SNS・メディアを活用した情報発信	

仁淀川地域アクションプラン		
分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.31 佐川町の歴史と文化を生かした観光の推進 (佐川町)	
実施主体	◎佐川町、◎(一社)さかわ観光協会、◎佐川町内の地域づくり団体・個人	
AP への位置づけ	H21.4月	
事業概要	歴史的な街並みの整備を行うとともに、観光資源の効果的な活用により、「歴史と文 教のまち・佐川」の魅力を存分に感じられるまちづくりを行政・観光協会・地域が一体と なって進める。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
観光資源の利活用、 おもてなしの体制づく り	・歴史的風致維持向上計画の認定（H21、H31） ・街並み環境整備事業を活用し、歴史的建築物の改修や整備を実施（H21～26） ・町歩きガイド団体「くろがねの会」によるガイド事業の取り組み開始（H23～）、ガイド育成勉強会やインバウンド対応のための英語ガイド勉強会の開催（H28～） ・さかわ観光協会の設立（H25） ・歴史観光資源等強化事業費補助金を活用し、常末維新博に向けて、青山文庫の改修整備及び案内・誘導看板の整備や周遊先施 設の展示充実、情報発信機能の強化による観光クラスターの形成（H28～29） ・館内ガイド配置支援事業を活用し、青山文庫に館内ガイドを配置（H28～） ・産振アドバイザーを導入して、地域食材を活用した飲食メニューを開発（H28、H30：各3回） ・佐川町にゆかりのあるJR客車の移設・展示による観光振興に向けた客車収容施設の整備（R元～2） ・博覧会受入環境等整備支援事業費補助金を活用し、NHK連続テレビ小説「らんまん」の放送に向けた観光客受け入れ体制強化のため、草花ガイドの養成や、牧野富太郎ふるさと館を始めとする各種施設の整備等を実施（R4） ・高知県観光博覧会「牧野博士の新休日」開催（R5）	【成果】 ・NHK連続テレビ小説「らんまん」の放送に伴う観光客の受け入れのため、関係者間で連携が強まっている。 ・ガイド研修の実施によりガイドのスキルが向上し、多くの観光客の受け入れにこながっている。 ・わんさかわっしょい体験博覧会プログラム数及び参加者数 R2:16プログラム/189名、R3:17プログラム/143名、R4:20プログラム/196名、R5:14プログラム/117名 【課題】 ・歴史資源等を活用した賑わいが生まれる取組の推進 ・体験型博覧会への参加者増に向けた体験メニューの充実
体験型観光の推進	・地域資源を活用した体験プログラムを一定期間に開催する、体験型博覧会「わんさかわっしょい体験博」のプレイ開催（H30） ・「わんさかわっしょい体験博」の開催（R元～） ・「わんさかわっしょい体験博」を（一社）仁淀ブルー観光協議会主催の体験型博覧会に統合し実施（R6～）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)上町地区への入込客数※	30,644人 (R4)	128,891人			R9 100,000人
(2)上町まち歩きガイド利用者数※	4,438人 (R4)	3,152人			5,900人

※指標の対象：(1)旧浜口邸の入込客数
(2)特定非営利活動法人佐川くろがねの会観光ガイド利用者数

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
観光資源の利活用、おもてなしの体制づくり ■佐川町、(一社)さかわ観光協会、佐川町内の地域づくり団体 ・歴史的な遺産や街並みの維持・管理、町内施設等を周遊する仕掛け作り、パンフレット・HP等の活用、関係機関との連携による情報共有・情報発信など ・牧野公園を核とした「まちまると植物園」構想の展開 ■佐川町内の地域づくり団体 ・町歩きガイドの育成・確保、外国人観光客の受入体制の強化に向けた勉強会の実施、ガイドメニューの充実化検討 □県（地域本部等） ・県のメディアサイト等での情報発信など					牧野公園を核とした「まちまると植物園」構想の展開
焼酎蔵の利活用 ■佐川町、関係事業者 ・用地買収、実施設計の策定、施設整備 □県（地域本部等） ・観光拠点等整備事業費補助金等の活用検討、県のメディアサイト等での情報発信など					
青山文庫の改修検討 ■佐川町 ・改修内容の検討 □県（地域本部等） ・各種支援制度に関する情報提供等					
体験型観光の推進 ■佐川町、(一社)さかわ観光協会、体験型観光事業者 ・(一社)仁淀ブルー観光協議会主催の体験型博覧会への参加者増に向けた体験メニューの磨き上げ、常設体験型観光メニューの実施検討 □県（地域本部等） ・県のメディアサイト等での情報発信					仁淀ブルー体験博への参画

仁淀川地域アクションプラン

仁淀川地域アクションプラン		分野	観光
AP 名 (実施地域)	No.32 越知町の「アウトドアなまち」体験型観光の推進 (越知町)		
実施主体	◎越知町、◎(株)スノーピーク、◎越知町観光協会		
AP への位置づけ	H21.4 月		
事業概要	仁淀川でのカヌー・ラフティングや横倉山などの地域の観光資源を組み合わせた体験型観光のメニューづくりや地場産品等を活用した商品の販売拡大により、仁淀川と横倉山の全国発信と観光客誘致による交流人口の拡大と地域の活性化を目指す。		

主な取り組み	これまでの主な動き	取り組みの内容	主な成果・課題
カヌー・ラフティングの利用者拡大		・カヌー及びラフティングの備品を整備（H22、H24、H30、R元） →観光拠点等整備事業費補助金等の活用 →産振補助金の活用 ・ガイドの養成、確保（H22～） ・SNS等を活用した情報発信 ・修学旅行にてラフティングの受入れ（R4） ・滝上町との児童交流によるカヌー、ラフティングの受入れ ・仁淀ブルー体験博でのキャンプ＋ラフティングセットプランの販売（R6～）	【成果】 ・カヌー・ラフティング利用者数 R2:1,429人 →R6:1,728人 【課題】 ・平日の稼働率向上 ・発着場（宮の前公園）への土砂堆積によるカヌー運航への支障 ・艇庫の活用の検討
キャンプ場の運営と誘客促進		・キャンプ場を整備（H28～R元） →観光拠点等整備事業費補助金等の活用 ・スノーピークおち仁淀川キャンプフィールドをオープン（H30.4月） ・産振アドバイザー制度を導入して、店舗運営や経営の改善・強化について検討（H30:5回）（R2:3回） ・スノーピークかわの駅おちをオープン（R元.6月） ・かわの駅における定期的なイベントの開催 ・研修等での活用に向けた企業提案（R2～） ・高価格帯商品（グランピングイベント）の販売（R5～） ・道の駅佐川との協議、連携（R5～）	【成果】 ・キャンプ場利用者数 R2:8,295人 →R6:6,938人 【課題】 ・閑散期の施設稼働率向上 ・中心市街地への誘客に繋げる仕組みづくり ・新規顧客の獲得 ・客単価の向上
横倉山のさらなる魅力向上		・横倉山魅力資源活用計画の策定（H28.3月） →産振補助金の活用 ・横倉山ガイドメニューづくり（H27～） ・横倉山トレッキングツアーの開始（H30～） ・横倉山自然の森博物館の改修（R4） →博覧会受入環境等整備支援事業費補助金の活用 ・博物館に地域おこし協力隊（学芸員）着任（R4） ・企画展や観察会等、各種イベントの開催 ・修学旅行や児童交流、実習生を通じた学生の受入れ ・博物館HPやSNS等を活用した情報発信（HP：R4～）	【成果】 ・博物館入館者数 R2:6,187人 →R6:8,722人 【課題】 ・トレッキングツアーの一層の周知・充実 ・展示内容の多様化・刷新 ・他機関との連携

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
(1)カヌー・ラフティング 利用者数	1,830 人 (R4)	1,728 人			2,400 人
(2)キャンプ場利用者数	9,121 人 (R4)	6,938 人			11,090 人
(3)かわの駅おちれじ 通過者数	19,869 人 (R4)	14,782 人			34,000 人
(4)かわの駅おち販売額	9,823 千円 (R4)	8,038 千円			12,500 千円
(5)横倉山自然の森 博物館入館者数	9,470 人 (R4)	8,722 人			10,900 人

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
カヌー・ラフティングの利用者拡大 ■ (株)スノーピーク ・ガイド確保に向けた情報発信 ・OTAを活用した商品販売 ・各メディアを活用した情報発信、企業研修等の活用促進による平日の稼働率向上 ・カヌー発着場移設の検討（宮の前公園→キャンプ場） ■ 越知町 ・備品の更新、施設の維持、修繕、スノーピークとの協議 □ 地域本部					ガイドの育成・確保 <

仁淀川地域アクションプラン		
AP 名 (実施地域)	No.33 日高村の地域資源を生かした体験型観光等の推進 (日高村)	分野 観光
実施主体	◎(一社)日高村観光協会、日高村	
AP への位置づけ	H21.4月	
事業概要	仁淀川や猿田洞、日下川貯水池、新日下川放水路等の日高村ならではの特色を生かした体験型観光の推進や、小村神社秋の大祭等の特色あるイベントの実施により、交流人口の拡大を図り、地域の活性化を目指す。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
観光情報の発信及び 観光事業の推進体制 強化	・村の駅ひだか内に観光情報発信コーナーとして「村の案内所ひだか」を設置(H26) ・産振アドバイザー制度を活用し、観光協会組織の立ち上げに向けた関係者での協議を開始(H30:5回) ・村の駅ひだかの駐車場敷地内の一角に観光案内所を整備し「村の案内所ひだか」を移設(H31) ・日高村観光協会を設立(R元) ・産振アドバイザー制度を活用した外国人旅行者の受入態勢整備(R5) ・日下駅の再整備事業の実施(R5)	【成果】 ・観光をはじめとする日高村内のイベント情報一元化、情報発信 ・日高村観光協会 HP 上で、村内の一部体験観光プランの受付開始 ・体験参加人数 H30：1,370人 →R6：1,377人 ・新日下川放水路完成式典(R6.4)等での村内事業者による新たなマルシェイベントの実施 【課題】 ・日下駅の観光拠点施設に向けた取り組み ・新たなガイドの育成 ・新日下川放水路や江尻地区親水公園などの施設等を活用した新規イベント等の企画・運営の立案 ・年間を通じた体験観光人数の増加、小村神社周辺イベントの来場者増加
体験型観光の推進	・村の案内人クラブを事務局として、フットバスやケイビング等のガイド付き体験メニューの提供を本格的に開始(H26～) ・江尻地区かわまちづくり事業による親水公園の整備(H28～)、江尻地区親水公園プレオープンイベント開催(R6) ・インフラツーリズム魅力倍增プロジェクト 新日下川放水路現地協議会の開催(R2～)、新日下川放水路の完成(R5) ・観光総合補助金を活用した、高単価インフラツーリズムプランの検討(R5) ・観光庁事業を活用した、インバウンド誘客に向けた磨き上げ(R5)、インフラツーリズム等の地域資源を活用した商品造成(R6) ・インフラツーリズムや地域資源を活用した教育旅行商品の造成・受入れ(R7～) ・インフラツーリズムとしての持続可能な受入れ態勢の整備(R7～)	
小村神社周辺イベントの企画・実施	・「村の駅ひだか」内に国宝の太刀(レプリカ)を展示し、小村神社の魅力を発信(H26～) ・(特非)日高わのわ会が、小村神社を会場とするイベント「日高メシふすていばる!!!!」を開催(H26～) ・村内事業者を中心に構成された「小村神社前マルシェ実行委員会」が発足し、定期的なマルシェを開催(R2～)	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)体験参加人数※	2,319人 (R4)	1,377人			2,700人
(2)小村神社周辺イベント来場者数	2,180人 (R4)	2,850人			3,500人

※指標の対象：霧山茶園の焙煎体験や、観光協会や SUGGOI SPORTS などの体験参加者数

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
(一社)日高村観光協会を中心とした情報発信 ■ 日高村及び(一社)日高村観光協会 ・観光案内所への来客や問い合わせへの対応、観光情報の一元化によるHP や SNS 等での情報発信、ガイドブックの作成、各種メディアの活用 日下駅の観光拠点施設化 ■ 日高村及び(一社)日高村観光協会 ・日下駅を核とした観光客の受入態勢の整備 □ 県(地域本部等) ・産振アドバイザー制度の活用提案、各種補助金の紹介					（一社）日高村観光協会を中心とした情報発信(HP・SNS、メディア活用等) 運営体制の構築 本格的な受入れの開始
体験観光メニュー等の磨き上げ ■ 日高村及び(一社)日高村観光協会 ・新日下川放水路を活用したインフラツーリズムなどの新たな体験観光メニューの開発 ・ガイド人材の育成及び発掘、村内事業者間の連携による周遊プランの造成 □ 県(地域本部等) ・産振アドバイザー制度の活用提案、支援制度等の情報提供 体験観光メニュー等の販売促進 ■ 日高村及び(一社)日高村観光協会 ・(一社)に定ブルー観光協議会と連携した旅行会社等へのセールス及び情報発信 □ 県(地域本部等) ・産振アドバイザー制度の活用提案、商談会等の紹介		新コンテンツ造成	コンテンツ販売及び磨き上げ		
			ガイド人材の育成・確保		
			周遊プランの造成		
			新コンテンツ販売のための販路開拓及びPRの実施		
小村神社周辺資源を活用したイベント等の開催 ■ 日高村及び(一社)日高村観光協会 ・イベントの企画・実施及び情報発信、(一社)に定ブルー観光協議会との連携によるプロモーション強化、親水公園等の整備・活用 □ 県(地域本部等) ・産振アドバイザー制度の活用提案、イベント情報等の広報支援			施設整備		
			イベントの企画・開催		
【用語】 ・インフラツーリズム：ダムなどの公共施設を観光資源として位置付け、実際に現地へ歩き観光旅行する行為を指す和製英語					

仁淀川地域アクションプラン

分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.34 日高村能津地区における交流人口の拡大と地域の活性化 (日高村)	
実施主体	◎(株)屋形船仁淀川、○(一社)能津未来、◎高知 FORESTVISION(株)、日高村	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	清流仁淀川の観光屋形船や集落活動センターミライエ、精油製造体験施設など、能津地区の魅力的な観光拠点づくりを行い、観光客の増加により地域の賑わいづくりや地域の活力の維持・向上を図ることににより地域の活性化につなげる。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
観光客の受入態勢の充実	・屋形船の運航開始(H24) ・屋形船乗り場周辺の遊歩道を整備(H26) →観光拠点等整備事業費の活用 ・能津集落活動センターミライエのオープン(R3) ・屋形船が体験プログラムにおける安全管理マニュアル策定事業者として県制度のゴール認定を取得(R3) ・精油製造施設(高知 FORESTVISION)の整備(R5) →産振補助金の活用 ・産振アドバイザー制度を活用した屋形船の外国人受入態勢の整備(R5～R6)	【成果】 ・屋形船の運航： H24：1 隻→R3：3 隻 ・能津集落活動センターミライエのオープン(R3) 高知 FORESTVISION (株)の精油製造体験施設の整備(R5) ・台湾ツアー客による屋形船乗船者数、ミライエの弁当販売額の増加 ・地域事業者が連携した体験観光プランの造成 ・ミライエで地域食材を使った新メニューを開発・提供 【課題】 ・持続可能な観光客の受入態勢の構築 ・精油製造体験事業の円滑な実施と誘客の仕組みづくり ・精油の販路開拓・販売促進 ・能津地区周遊の仕組みづくり ・外国人旅行者へ向けた更なる情報発信
利用者の満足度向上	・観光拠点整備計画の策定(H24) →観光拠点等整備事業費補助金の活用 ・産振アドバイザー制度を活用した屋形船ガイド養成研修開催(H28) ・映画「竜とそばすの姫」とのタイアップ企画の実施(R3) ・(株)屋形船仁淀川、(一社)能津未来が連携した体験観光プランの実施(R4) ・高知 FORESTVISION(株)で、精油工房の見学・試香体験や精油の蒸留体験を開始、産振アドバイザー制度を活用した商品開発への取り組み(R6)	
国内外に向けた情報発信	・(株)屋形船仁淀川 OTA を活用した商品販売の開始(H30～) ホームページのリニューアル(R4) SNS での情報発信 (フェイスブック H29～、インスタグラム R3～) ・高知 FORESTVISION(株) インスタグラムを活用した情報発信、体験の試行的受入れ(R5～) ・(一社)能津未来 インスタグラム等を活用した情報発信 ・共通:(一社)日高村観光協会や(一社)仁淀ブルー観光協議会と連携した情報発信、SNS を活用した情報発信	

仁淀川地域アクションプラン

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)屋形船乗船者数	5,083 人 (R4)	11,614 人		R8	R9 8,000 人
(2)精油関係事業の売上高※	－	4,020 千円			30,000 千円

※会計年度：5 月～4 月(R5.4 月精油製造開始)

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
ツアー客の受入強化 ■(株)屋形船仁淀川 ・雨天時の代替メニューの造成等の検討 ■(一社)能津未来 ・屋食や土産物の提供 ■共通：村内事業者と連携した観光商品づくり □県(地域本部等) ・産振アドバイザー制度の活用提案、県主催の研修会等の紹介 屋形船遊覧ガイドの掘り起こし・スキルアップ ■(株)屋形船仁淀川、(一社)日高村観光協会 ・ガイド募集チラシの配布 ・ガイド研修会の開催、ガイド組織間での連携					ツアー客の受入強化
魅力的な観光商品の造成・精油の販売促進 ■高知 FORESTVISION(株) ・精油の販路開拓・販売促進 ・精油製造体験事業の受入れと誘客へ向けた取り組み ■共通 ・外国人旅行者に対応した体験観光プランの造成 ・地域事業者が連携した観光プランの造成 □県(地域本部等) ・産振アドバイザー制度の活用提案、土佐の観光創生塾等の紹介					精油の販路開拓・販売促進
					観光客の受入
					PR 活動
					魅力的な観光商品の造成
観光客誘致のための情報発信の強化 ■(株)屋形船仁淀川、高知 FORESTVISION(株)、(一社)能津未来 ・OTA を活用した商品販売の継続 ■共通 ・(一社)日高村観光協会や(一社)仁淀ブルー観光協議会と連携した情報発信、ホームページ、SNS の活用 □県(地域本部等) ・イベント情報等の広報支援、各種支援制度の情報提供					OTA を活用した商品販売
					観光客誘致のための情報発信の強化

6 高幡地域

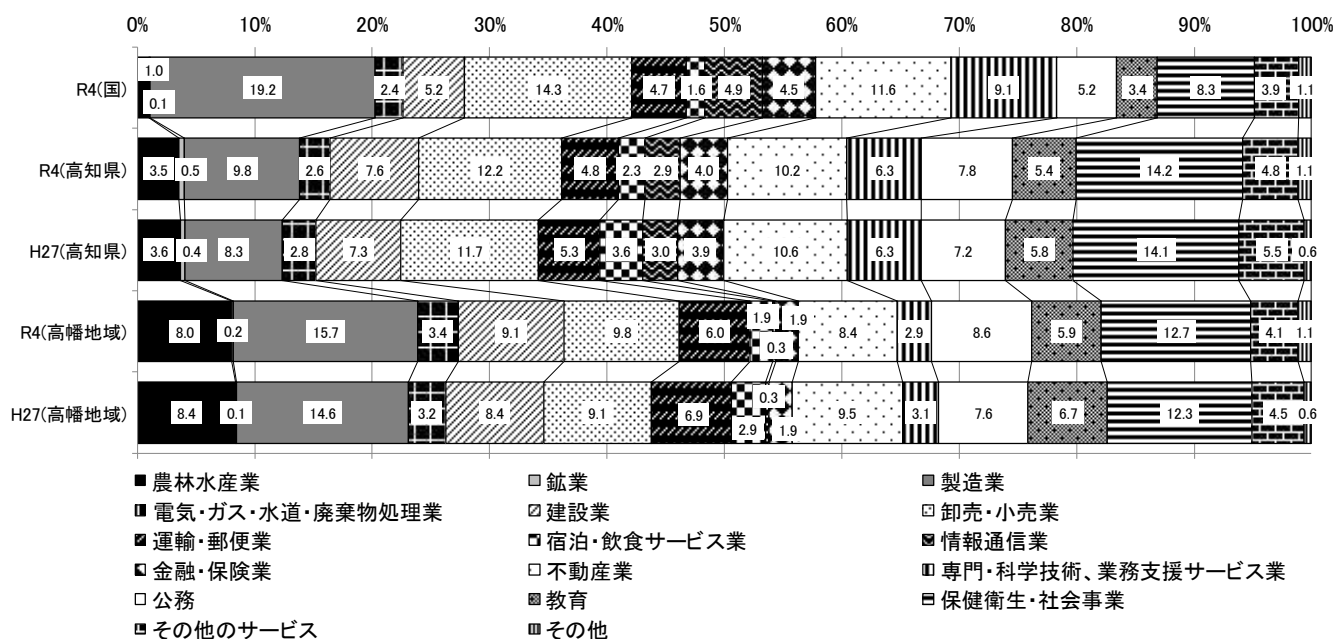
(1) 地域の産業を取り巻く状況

高幡地域は、高知県中西部に位置し、四万十川源流から中流域に至る緑豊かな山々や、黒潮流れる太平洋に面しており、恵まれた自然環境を生かした林業（森林率 87%）をはじめ、日本一の生産量を誇るミョウガや次世代施設園芸団地のトマトなどの施設園芸が盛んです。また、400 年以上続くカツオの一本釣り漁をはじめ、カツオを取り巻く文化、歴史など、脈々と受け継がれてきた漁師町としての営みは、SDGs の観点からも注目を集め、時代の変化に応じて進化を続けています。

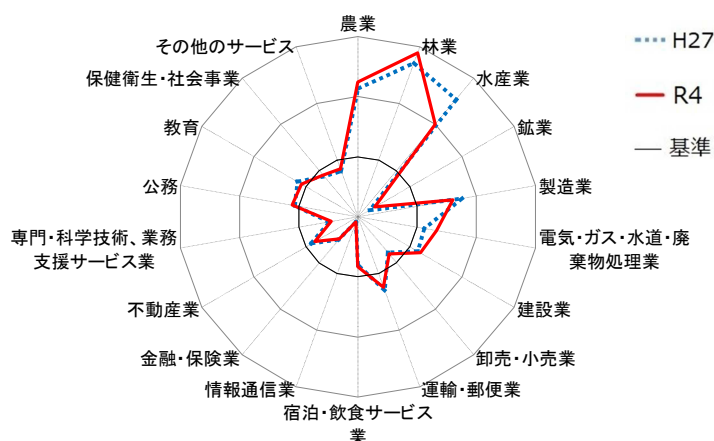
一方で、人口減少は著しく進行しており、令和 2 年の国勢調査では 50,797 人と、前回調査（平成 27 年）と比較して 9.6%減少、生産年齢人口の割合は、約 47%となっています。

高幡地域の令和 4 年度の市町村内総生産（名目）は、175,221 百万円であり、平成 27 年度比較では、約 4.9%減少しています。また、産業別構成比（令和 4 年度）は、農林水産業の割合は 8.0%で、平成 27 年度と比較して、0.4%減少しています。

県内（国内）総生産（名目）の産業別構成比



産業構造の特徴



高知県を比較対象とした場合	高幡地域		高知県を比較対象とした場合	高幡地域	
特化係数※	H27	R4	特化係数※	H27	R4
農業	2.13	2.24	宿泊・飲食	0.80	0.84
林業	2.71	2.90	情報通信業	0.10	0.09
水産業	2.54	2.01	金融・保険業	0.50	0.48
鉱業	0.23	0.33	不動産業	0.89	0.83
製造業	1.76	1.60	専門	0.49	0.45
電・ガ・水・廃	1.12	1.33	公務	1.06	1.11
建設業	1.15	1.20	教育	1.16	1.09
卸売・小売業	0.78	0.80	保健衛生	0.87	0.90
運輸・郵便業	1.30	1.25	その他サービス	0.81	0.85

※特化係数：高幡地域の経済活動ごとの構成比を高知県と比較し、高知県から見た相対的な経済活動構成比の大きさを表す指標。

市町村経済統計（高知県）、国民経済計算（内閣府）

農業分野

施設園芸では、さらなる収量増を目指してデータ駆動型農業を進めています。また、担い手対策として、就農しやすい環境の整備、スマート農業の推進、基盤整備による優良農地の確保を進めています。

畜産業では、県内産豚肉の7割以上を生産している四万十町のブランドポークや梶原町産のキジなど、生産から加工、流通販売に至る一貫した取り組みを進めており、付加価値の向上に取り組んでいます。

林業分野

高幡地域で戦後植林されたスギやヒノキの人工林は、現在その約8割が50年を超え、本格的な利用の時期を迎えています。

そのため、森の工場の拡大による事業地の確保や、高性能林業機械の導入並びに路網整備等、効率的な施業による原木生産の拡大に取り組むとともに、将来にわたって地域の豊かな森林資源を循環利用していくため、再生林の取り組みを進めています。

また、木質バイオマス発電施設の整備や木質ペレット工場の拡張など、脱炭素システムの構築、再生エネルギーの利活用を促進していきます。

水産業分野

生産量の減少、資材や飼料の高騰により、厳しい経営状況が続いていますが、処理能力と衛生管理を強化した水産加工場の整備により、養殖魚の付加価値の向上や販売強化が図られ、担い手の確保・育成を行いながら、生産者と連携して地場産業の継続に取り組んでいます。

商工業分野

人口減少等により、商店街や小売業を取り巻く環境は厳しい状況にあり、製造業の産業構成比も以前に比べて低くなっています。

地域の商業に活力を取り戻すため、空き店舗の有効活用などに取り組むとともに、観光資源としての視点も加えて中心市街地の活性化に取り組んでいます。また、農林水産物などの地域資源を活用した加工品の製造では、加工施設の整備が進み、道の駅などにおける販売促進、商談会出展等による地産外商の取り組みも進んでいます。

観光分野

全国的にも貴重な地形の四国カルストや、暮らしとともに大切にされてきた清流四万十川、スケールの大きい太平洋などの豊かな自然やバラエティに富んだ食をはじめ、龍馬脱藩の道、津野山神楽、漁師町など、歴史的・文化的遺産が多く、魅力的な観光資源に恵まれています。高幡5市町の広域観光組織「(一社)奥四万十高知」による効果的な情報発信や食、自然体験など、観光資源を組み合わせた周遊促進による滞在型観光の推進を図り、交流人口の拡大と地域経済の活性化を目指して取り組んでいます。

(2) 地域アクションプランの概要

当地域では、一次産業分野を中心に、デジタル化やグリーン化などを通じて生産体制の強化に取り組むとともに、地域資源を活用した商品開発や販売拡大など、地産外商の取り組みを強化していきます。

また、地域地域の魅力ある観光資源を生かした周遊促進及び滞在時間の延長を図り、地域経済の波及効果を意識した取り組みを進めます。

併せて、県と市町が連携し、各産業分野で取り組む中長期の施策と連動しながら、移住・定住の促進や、担い手の確保・育成に取り組んでいきます。

農業分野

四万十町では、栗や芋など四万十川流域の資源を活かし、生産者と加工事業者の連携による6次産業化の取り組みを拡大しています。さらに、担い手育成を含め、中山間地域の持続可能な農業として、所得の向上と雇用の創出を図ります。

また、有機栽培を行う生産者と流通販売者との連携による地産外商や、特色ある商品づくりの取り組みも始まっています。

畜産関係では、四万十ポークや梶原町産キジのブランド化に向けて、安定的な生産体制の確保や販売拡大に取り組んでいきます。

林業分野

梶原町では、林業を核に、次世代に引き継ぐより良い環境づくりと経済の循環といった幅広い視点で、森林資源の活用や付加価値の創造に取り組み、町有林の伐採から再生林、再生可能エネルギーの地消地産化を図るとともに、持続可能な経営に向けて、担い手の確保・育成や環境先進企業との協働、林業経営のイノベーションを図る取り組みを進めています。

水産業分野

須崎市産の養殖マダイ等は、加工施設の整備・拡張によって、生産体制の強化と加工品のラインナップを増やす等、販路開拓や販売拡大の取り組みを進めています。

梶原町のアメゴは、デジタルを活用した効率的な生産に取り組むとともに商品開発や販路開拓を進めています。

商工業分野

中土佐町のカツオ、津野茶や四万十ポーク、梶原町産のキジや桜など、各地域の特色ある資源を活用した商品の開発や販路開拓などの取り組みを一層強化します。

また、各市町の道の駅を核とした外商活動を強化するとともに、中心市街地の活性化など、賑わいづくりにも取り組んでいきます。

観光分野

豊かな自然や食、魅力的な歴史・文化を存分に味わっていただけるよう、情報発信や受入態勢の強化、インバウンド対応の充実などを図ることにより高幡地域の魅力づくりを進めています。

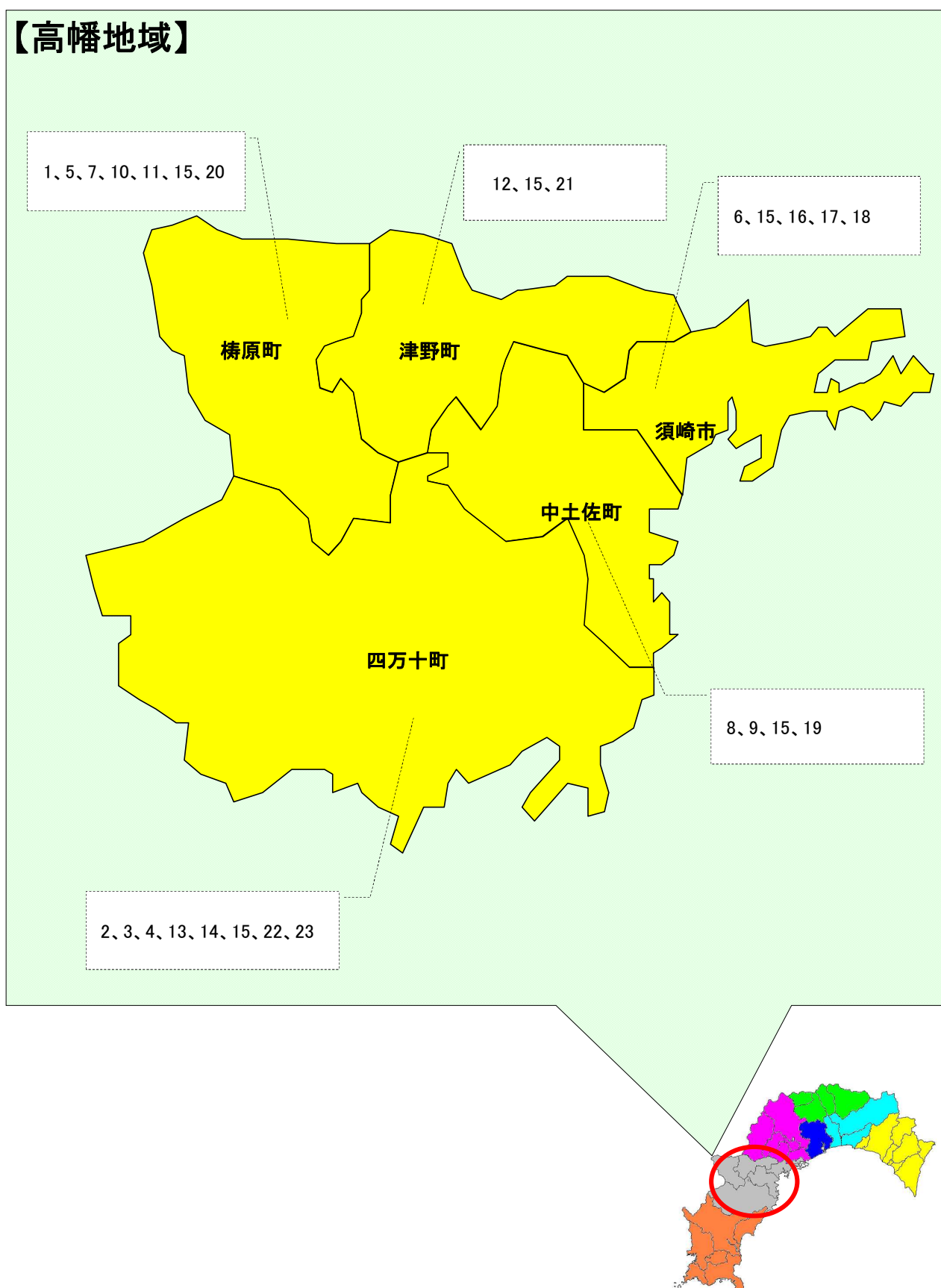
また、(一社)奥四万十高知を中心に奥四万十ブランドの確立に向け、市町や関係機関と連携しながら周遊ツアーの造成、旅行会社へのセールス活動などに取り組む、交流人口の

拡大や滞在時間の延長など、経済波及効果の拡大に向けて取り組みを進めています。

(3) 具体的な取り組み

分野	No.	項目	須崎市	中土佐町	梶原町	津野町	四万十町
農	1	梶原町産キジ肉の販売拡大プロジェクト			●		
	2	四万十流域資源のブランド力を活かした地域の活性化					●
	3	四万十町畑作振興プロジェクト					●
	4	四万十ポークのブランド化の推進					●
林	5	梶原100年の森林・人づくりプロジェクト ～森と水の文化を紡ぐ～			●		
水	6	須崎市産養殖マダイ等の販路拡大	●				
	7	ゆすはらアメゴの生産・販売促進			●		
商工	8	「鰹乃國水産」ブランドの創出・販売促進		●			
	9	道の駅なかとさSEAプロジェクト		●			
	10	梶原町地産地消・外商の促進			●		
	11	梶原町産の桜を活用した加工品等の生産・販売拡大			●		
	12	津野町地産地消・外商推進プロジェクト				●	
	13	道の駅「あぐり窪川」の機能強化と地域の活性化					●
	14	四万十町生姜生産農家と連携した集出荷体制の整備と販売拡大					●
観光	15	高幡地域における広域観光の推進	●	●	●	●	●
	16	須崎市海のまちプロジェクト	●				
	17	浦ノ内マリナーパークにおける交流人口の拡大による地域の活性化	●				
	18	スケートパークを核とした地域の活性化	●				
	19	カツオを起点とした持続可能な観光を主軸とする地域産業の振興		●			
	20	梶原町の体験型・滞在型観光の推進			●		
	21	津野町まるごと体感！観光推進プロジェクト				●	
	22	わざわざいこう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり					●
	23	～しまんとがわのまんなか～四万十町観光交流促進事業					●

【高幡地域】



高幡地域アクションプラン		
分野		農業
AP 名 (実施地域)	No.1 梶原町産キジ肉の販売拡大プロジェクト (梶原町)	
実施主体	◎(株)四万川、梶原町	
AP への位置づけ	H25.9 月	
事業概要	梶原町で生産されているキジ肉の加工品について、安定的な生産体制を確保するとともに町内飲食店での消費の向上を図るとともに、梶原町の特産品として県内外の飲食店や個人への販売拡大、他産地と連携した高知県産キジ肉としての認知度向上の取り組みを行う。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
生産体制の確立と生産羽数の向上	・熟成用恒温高湿庫・冷凍庫の導入（H27）→産振補助金の活用 ・加工施設の新設、加工用機械の導入（R4）→産振補助金の活用 ・鶏舎の新設（R4）→集落活動センター推進事業費補助金の活用 ・ふ化率向上を目指し、貯卵庫の導入（R5）、ふ化器の更新（R7） ・新たな生産者への研修（R5～） ・複合経営プランの作成、県外移住フェアでの周知活動による新規生産者の確保	【成果】 ・第 38 回 地場産業大賞 奨励賞受賞 ・第 11 回 デイズカパー農山漁村の宝奨励賞受賞 ・生産羽数の増加 R3：1,847 羽 →R6：4,972 羽 ・新規取引件数 R2：1 件 →R6：2 件 ・鶏舎の数 R3：1 棟 →R5：3 棟 【課題】 ・安定的な生産体制の確保 ・新商品開発及び販路開拓 ・営業力の強化 ・認知度及びブランド力の向上
販路の開拓・拡大	・収支計画を含む事業計画の策定（R3） →産振アドバイザー制度を活用 ・販売戦略、新商品開発の検討（R4）→中山間アドバイザーを活用 ・（一財）高知県地産外商公社との連携による営業活動（R4～） ・（一財）高知県地産外商公社主催の商談会に出席（R6～） ・県名古屋事務所との連携による営業活動（R7）	
キジ肉消費向上	・いの町本川地区と合同で「土佐のまじ祭り」を開催（R2～） ・高知市内で開催する「ゆずはらフェア」への出店（R4～） ・「ゆずはらグルメウィーク」にて、県外有名シェフによるメニュー開発（R4） ・パンフレット、ユニホームなどの販促資材の製作（R4） ・ECサイトのリニューアル（R5）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
販売額	1,160 万円 (R4)	1,341 万円			2,655.4 万円

第 5 期計画における行程表					
事業概要			R6	R7	R8 R9
生産体制の確立と生産羽数の向上に向けた取り組み ■(株)四万川 ・新規生産者の確保、育成 ・HACCP に沿った衛生管理 ・ふ化率・育成率向上のため他産地と連携した生産体制の強化 ・デジタル技術、設備の導入などによる生産羽数の増加 ・家畜保健所からの指導に基づいた感染症対策 □県（地域本部、家畜保健衛生所） ・各種支援制度の情報共有、関係機関への橋渡し ・ふ化率及び育成率向上、感染症対策にかかる指導、情報提供			新規生産者の確保と育成 ふ化率・育成率向上に向けた現状把握と対策（ふ化機導入等） デジタル技術の導入 衛生管理、感染症対策にかかる指導		
販路の開拓・拡大 ■(株)四万川 ・県外飲食店との取引強化に向けた、（一社）高知県地産外商公社等と連携した営業活動 ・県外商談会等への出展と商品のブラッシュアップ ・見本市、高級飲食店、高級旅館など県外市場への販路開拓 ・新商品の開発 □県（地域本部） ・各種支援制度の情報共有、関係機関への橋渡し、伴走支援			県外への営業活動 商品のブラッシュアップ		
キジ肉認知度向上・消費拡大に向けた取り組み ■(株)四万川 ・いの町本川地区と連携した「土佐のまじ祭り」の開催 ・愛媛県鬼北町、いの町本川地区との連携の検討 □県（地域本部） ・各種支援制度の情報共有、関係機関への橋渡し			「土佐のまじ祭り」開催 3 者連携による取り組みと関係強化		

高幡地域アクションプラン		
分野		農業
AP 名 (実施地域)	No. 2 四万十流域資源のブランド力を活かした地域の活性化 (四万十町)	
実施主体	◎ (株)四万十ドラマ	
AP への位置づけ	H22.4 月	
事業概要	四万十川流域の資源を活かして流域の生産者と加工事業者が連携して、6次産業化の取り組みを拡大することで、農業者の所得向上と雇用の創出を図り、中山間地域の活性化を目指す。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
生産量の増大	・苗木の補助などにより、栗の新改植を推進（H22～） ・担い手として「しまんと新一次産業(株)」設立（H24） ・栗技術チーム会での低樹高化に向けたたせん定技術の普及、特選栗認定の推進（H24～） ・人参芋の栽培を推進する「四万十の芋プロジェクト協議会」を設立（R3） ・茶のオーガニック化を目指した産地づくり（R5～6） →産振アドバイザー制度の活用 ・しまんと地栗の栽培を推進する「しまんと地栗協議会」を設立（R7）	【成果】 ・四万十ドラマ雇用者数（加工部） H30：8人 →R6：19人 ・加工品売上 H30：9,900万円 →R6：3.8億円
施設機械整備とブランド化	・(株)四万十ドラマがカフェを併設した加工場「おちやくリカフェ」を整備（H25）→産振補助金の活用 ・しまんと新一次産業(株)ペースト工場が完成（H29） →産地パワーアップ事業の活用 ・しまんと新一次産業(株)に高品質ペースト機械導入（R元） →次世代型ハウス・農業クラスター促進事業の活用 ・(株)四万十ドラマ新工場への加工機械整備（R3） →R2（R3繰越）新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金の活用 ・商品増産体制の整備、営業体制の強化（R4～5） →産振アドバイザー制度の活用 ・直営販売店（高知市）のオープン（R6.3） ・ECサイトの改善（R7）→産振アドバイザー制度の活用 ・直営販売店（阪神百貨店梅田本店）のオープン（R7.10） →商品開発および製造体制の強化に産振アドバイザー制度の活用	【課題】 ・高齢化等による生産量の減少 ・新商品の開発とブランド化による販路の拡大 ・地域商社機能の強化

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1) 栗集荷量 (大正、十和、西土佐)	26.6t (R4)	18.1t	47.3t		R9 30t
(2) 芋生産量 (四万十の芋プロジェクト協議会)	44t (R4)	43.5t	42t		70t
(3) (株)四万十ドラマ 新規雇用者数	－	2人	－		10人 (R6～9累計)
(4) (株)四万十ドラマ 加工品販売額	3.4億円 (R4)	3.8億円			5億円

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
生産の強化 ■ (株)四万十ドラマ ・しまんと流域農業 organic プロジェクトの推進 (農業部門立ち上げ、地域の農業法人との連携による栗・芋等の栽培拡大) ・農作物の保管庫等の導入検討 □ 県（高南農業改良普及所等） ・栗：剪定講習会、目慣らし会開催支援 ・芋：病害虫対策の周知、有機農業に関する情報提供		農業部門立ち上げ 農業法人との連携による栽培拡大			
				保管庫等の導入検討	
加工流通・販売拡大 ■ (株)四万十ドラマ ・生産拡大に向けた施設整備や設備の検討（貯蔵庫、冷凍庫、農作物流通センター等） ・営業体制の強化(ECサイトの改良、販売エリアの拡大) ・農作物の集約・販売による地域のPR(地域商社の機能強化) ・地域資源を活かした新商品開発 ・PDCA サイクルによる新店舗の売上向上 □ 県（地域本部等） ・産振補助金の紹介、研修会や支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し			生産体制の拡大・検討	施設整備	
			ブランド力 UP に向けた商品展開・開発		
			営業体制の強化、PDCA		
			地域商社機能再構築	農作物の集約及び販売強化	

高幡地域アクションプラン

高幡地域アクションプラン		分野	農業
AP 名 (実施地域)	No.3 四万十町畑作振興プロジェクト (四万十町)		
実施主体	◎ 四万十野菜(同)、(株)ハマヤ		
AP への位置づけ	H28.4 月		
事業概要	有機栽培や特別栽培等の野菜・米を栽培する農業者と連携して、外商活動等を強化し野菜の産地化を進める。また、地域の食材を使用した加工品の製造・販売により地域の農業者の所得向上を目指す。		

主な取り組み	これまでの主な動き	主な成果・課題
農業者連携の拡大・強化	取り組みの内容 ・「四万十有機部会」を中心とした勉強会の実施（H28～30） ・県外卸売業者の招へい（継続） ・地域野菜ブランドとして「しまんと畑」を旗揚げ（H29～） ・サトモ、ショウガの出荷調整機械の導入（H30） ・J-GAP 認証の取得（R2～R5） ・四万十町での就農希望者の雇用（R2～） ・現地検討会「有機生姜圃場クニツク」の実施（R2～） ・有機 JAS 認証の取得（R3～） ・有機水稻の試験栽培（R5～）	【成果】 ・四万十野菜(同)への出荷者の増加 - H28：4名 →R6：27名 ・新商品の開発 - R2～R6：16品
6次産業化の推進	取り組みの内容 ・ショウガ等を使用した新商品開発（R2） →6次産業化セミナー（実践コース）の活用 ・加工事業の事業戦略・経営計画策定→産振補助金の活用（R3） ・加工商品の磨き上げ（R3） →6次産業化セミナー（アップグレードコース）の活用 ・商品化の取り組み（R3～R4）→産振アドバイザー制度の活用 ・県版 HACCP 認証取得に向けた研修参加（R3～） ・加工施設の整備（R4） →新事業チャレンジ支援事業費補助金の活用 ・農林水産省 6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定（R4～） ・農山漁村発イノベーション推進事業による専門家派遣事業の活用（R5～） ・機能的食品表示取得の検討（R6）→産振補助金の活用	【課題】 ・有機農業や特別栽培を目指す人材の確保 ・需要に応じた生産力の強化(機械・設備の整備) ・野菜・米及び加工品の販路開拓

高幡地域アクションプラン

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)四万十野菜(同)売上高	1.28 億円 (R5)	1.33 億円			1.36 億円
(2)四万十野菜(同)加工品売上高	79 千円 (R5)	576 千円			1,095 千円

第5期計画における行程表

第5期計画における行程表				
事業概要	R6	R7	R8	R9
農業者連携の拡大・強化 ■ 四万十野菜(同) ・栽培技術現地検討会(圃場クリニック)・勉強会の実施、新規有機農業者との連携、就農希望者の研修受入れ ・有機栽培における水稲と野菜による輪作の実践、有機米専用施設・機械導入の検討 □県(高南農業改良普及所等) ・栽培技術検討会の開催支援、栽培技術指導、実証ほの設置 ・有機農業及び研修生受入れ・独立等に関する情報提供	現地検討会・勉強会の開催			
連携強化に伴う卸事業の拡大 ■ 四万十野菜(同)・(株)ハマヤ ・有機農産物等にかかる外商活動の強化、有機米の輸出 □県(高南農業改良普及所、地域本部等) ・商談会等の情報提供	水稲試験栽培	有機農業者連携による生産・販売		
加工商品の販売拡大 ■ 四万十野菜(同) ・商談会等への参加による販売拡大 □県(地域本部等) ・商談会等の情報提供		有機農産物等の外商活動		
加工商品の拡充 ■ 四万十野菜(同) ・マーケットインによる新商品開発と既存商品のブラッシュアップ □県(地域本部等) ・商品開発に関する産振アドバイザー制度活用 の提案、各種支援制度の 情報提供		営業活動の強化		
			新商品の開発と磨き上げ	

高幡地域アクションプラン			分野	農業
AP 名 (実施地域)	No.4 四万十ポークのブランド化の推進 (四万十町)			
実施主体	◎ 四万十ポークブランド推進協議会、(農)平野協同畜産、(有)渡辺畜産、(株)山中畜産、(農)四国デュロックファーム			
AP への位置づけ	H27.4 月			
事業概要	安心・安全な豚肉を安定的に消費者に提供できる体制のもと、関係機関が連携して一体的な取り組みを進め、四万十町産豚肉のブランド価値と収益性の向上を目指す。			

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
ブランド化の推進	・四万十ポークブランド推進協議会設立 (H26) ・四万十町養豚クラスター計画とブランド化の方針を策定 (H26) ・ブランド化に向けた関係者のワークショップ (R 元) →産振アドバイザー制度の活用 ・四万十ポークのロゴマーク決定 (R2) ・外商専用ウェブサイトの開設及び販促ツールの作成 (R3～) ・パンフレット作成、地域イベントへの出店 (R5～)	【成果】 四万十ポーク認知度向上 84%(R6) → 91%(R7) (イベント時のアンケートより) 【課題】 ・四万十ポークの認知度のさらなる向上 (イベント参加や食育活動等) ・伝染性疾病の低減
商品開発と販路開拓	・(農)四国デュロックファーム直営の加工所及び直販所を整備 (H27) →産振補助金の活用 ・(農)平野協同畜産直営の加工所及び直販所を整備 (R4) →産振アドバイザー制度の活用 ・(農)平野協同畜産による新商品開発 (R5) →商品づくりキング (食のプラットフォーム) の活用 ・(農)平野協同畜産の豚舎を整備 (H28～29) →産振補助金の活用 高知県初の農場 HACCP 推進農場に認定 (H28) 四国初の養豚農場 HACCP 認証取得 (R 元) ・(農)四国デュロックファームの豚舎を整備 (R3～4) →大規模畜産施設整備事業費補助金 (県)、畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金 (国) の活用 ・(有)渡辺畜産の豚舎を整備 (R4～5) →大規模畜産施設整備事業費補助金 (県)、畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金 (国) の活用 ・(株)山中畜産の豚舎を整備 (R6～7) →産振補助金 (県)、畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金 (国) の活用	
生産基盤の強化		

指標	出発点	実績			目標	
		R6	R7	R8	R8	R9
(1) 四万十ポーク売上高※1	10.4 億円 (R4)	13.6 億円	14.9 億円			15.2 億円
(2) 年間出荷頭数 [うち(株)山中畜産の年間出荷頭数]	25,332 頭 [1,783 頭] (R4)	28,082 頭 [568 頭]	30,934 頭			38,696 頭 [4,514 頭]
(3) 四万十ポーク取扱店舗数※2	2 軒 (R4)	34 軒	46 軒			40 軒 (R6～9 累計)

※1 JA 高知県の取扱高 ※2 取扱店のうち、PR に協力いただく店舗数

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
四万十ポークの PR ■ 四万十ポークブランド推進協議会 ・イベント参加や PR キャンペーン等による四万十ポークの認知度の向上 ・町内の小学校などでの食育を通じた四万十ポークの PR □ 県 (西部家畜保健衛生所、地域本部等) ・各種支援制度の情報提供、関係機関との橋渡し 地域団体商標の取得 ■ 四万十ポークブランド推進協議会 ・地域団体商標取得に向けた体制等の検討及び課題整理 □ 県 (西部家畜保健衛生所、地域本部等) ・ブランド化促進のための産振アドバイザー制度の活用を提案、各種支援制度の情報提供				四万十ポークの PR 活動	
商品開発と販路開拓 ■ 四万十ポークブランド推進協議会 ・新商品の開発、催事・商談会等への参加による販路拡大 □ 県 (地域本部等) ・新商品開発に向けた産振アドバイザー制度の活用を提案、各種支援制度の情報提供				商品開発と販路開拓	
生産基盤の強化 ■ (株)山中畜産 ・豚舎整備 □ 県 (西部家畜保健衛生所等) ・防疫衛生に関するアドバイス、各種補助事業の紹介				施設整備 新施設での飼育	
【用語】・農場 HACCP：農場の衛生管理を向上させるため、農場に HACCP の考え方を取り入れ、危害要因を防止するための管理ポイントを設定、継続的に監視・記録を行うことで、農場段階で危害要因をコントロールする手法のこと。畜産分野においては、家畜の疾病等の要因分析を行い、排除または管理する方策の構築、家畜の健康維持の確保、家畜、畜産物の安全性の確保と生産性の向上を可能とする。					

高幡地域アクションプラン

高幡地域アクションプラン		分野	林業
AP 名 (実施地域)	No.5 梶原 100 年の森林・人づくりプロジェクト ～森と水の文化を紡ぐ～ (梶原町)		
実施主体	◎ 梶原町、梶原町 森林組合、ゆすはらペレット(株)、ゆすはらエネルギー(株)、 (株)KIRECUB		
AP への位置づけ	H21.4 月		
事業概要	梶原町の根幹をなす『森林と水の文化』は、森林と水によって形成されてきた「産業の発展」と、森林と水に留意しながらすすめられる「自然環境の保全」・「生活環境の整備」、心豊かな町民の生活の中から生まれる「人・食・自然・伝統・文化」である。 この伝統を将来にわたって生かしながら、新たな『森林と水の文化』を形成するため、森林の有する機能の高度発揮に取り組み、地域内経済の循環、林業経営のイノベーション、地域人材を育む力を醸成し、町有林の伐採から再造林の実現、再生可能エネルギーの地産地消化、森林とのふれあいを通じた交流人口の拡大に取り組む。		

主な取り組み	これまでの主な動き	主な成果・課題
森林と関わる新たな人づくり	◆環境先進企業との協働 ・協働の森づくり協定を締結、森林整備と交流活動、担い手の育成 ◆次代を担う職業人の育成 ・林業ミSSIONの地域おこし協力隊の導入（R3～）	【成果】 ・(株)KlRecub設立（R5） ・梶原森林づくり大学構想（R3） ・木工品開発：6商品（R6）
森林資源の循環利用	◆エネルギーの地産地消 ・木質ペレット工場の施設整備 ・おが粉製造機の導入（H24）→産振補助金を活用、粉砕機（H30）、燃焼灰袋詰め装置（R3） ◆森林資源の再生産 ・分収造林の競売による主伐の推進と木材の安定供給 ◆木材の付加価値創造 ・林業振興計画の方針策定→産振アドバイザー制度の活用 ・木工品等の開発（R6）	【課題】 ・森林資源の活用促進と伐採後の再造林 ・木質バイオマス発電所新設に伴う生産体制の拡充及び原木供給 ・森林を通じた関係人口の拡大と林業担い手確保
交流人口の拡大	◆滞在型の観光地域づくりの推進（太郎川公園） ・きつつき学習館の改修（R4） →観光振興推進総合支援事業費補助金（観光資源磨き上げ事業）の活用 ・キャンプ場の整備、多言語対応サインの設置（R4） →観光施設等緊急整備事業費補助金の活用 ・湿性植物園の整備（R4） →博覧会受入環境等整備事業費補助金の活用 ・太郎川公園リニューアルオープン（R5） ・森林の文化シンポジウム、森林フェスティバル等イベント開催	

高幡地域アクションプラン

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
(1)林業の新規就業者数	6人 (R4)	0人	3人		16人 (R6～9累計)
(2)町実施の再造林面積	2.08ha (R4)	10.42ha	12.0ha		30ha
(3)森林由来の新商品開発 (もの・サービス)	—	6品	6品		4品 (R6～9累計)
(4)木質ペレット生産量	1,446t (R4)	813t			2,300t
(5)太郎川公園の利用者数	8,083人 (R4)	12,688人	12,271人		30,000人

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
林業担い手の確保 ■ 梶原町、梶原町森林組合 ・地域おこし協力隊等（民間事業体）の確保・育成 ・地域おこし協力隊等（民間事業体）の育成体制の構築 ・退任後の収入確保に向けた森林サービス産業創出の促進 ・半林半 X といった新たな働き方の提案 ・町有林（分収林含む）を主体とした安定的な事業量の確保 □ 林業事務所、地域本部 ・支援制度に関する情報提供、現場指導、取組伴走支援、進捗管理等					
環境先進企業との協働の高度化 ■ 梶原町、梶原町森林組合、ゆすはらペレット(株)、ゆすはらエネルギー(株)、KIRecub ・環境先進企業の知見と梶原町の資源を活用した森林由来の新商品開発 ・木質ペレットの増産（発電施設の新設、木質ペレット製造施設の増設） ・環境先進企業に対する「梶原町の森林と水の文化」の理解促進（高校生によるプレゼン、社会見学） ・環境先進企業・高校生・地域おこし協力隊の協働事業の実施 □ 林業事務所、地域本部 ・支援制度に関する情報提供、現場指導、取組伴走支援、進捗管理等					
滞在型の観光地域づくりの推進（太郎川公園を活用した関係人口の創出） ■ 梶原町 ・次世代への森林環境教育の実施 ・体験型イベントやシンポジウムの開催 ・観光協会など関係機関との連携強化 □ 地域本部、林業事務所 ・支援制度に関する情報提供、取組伴走支援、進捗管理等					
					地域おこし協力隊等の確保・育成
					指導体制の検討
					マーケティング、試行、起業支援
					町有林（分収林）の計画的発注
					マーケティング、試作、販促PR活動
					施設整備
					町内施設へ電力と熱の供給
					定期的な交流会の実施
					太郎川公園の環境整備や機能の充実
					森のようちえん・梶原高校PT
					森林フェスティバル等イベントの開催
					森林セラピーの推進
					森林の体験プログラムの造成、周遊促進

高幡地域アクションプラン		
分野		水産業
AP 名 (実施地域)	No.6 須崎市産養殖マダイ等の販路拡大 (須崎市)	
実施主体	◎(株)小島水産、○乙女会、高知県漁協深浦支所	
AP への位置づけ	H25.4 月	
事業概要	養殖魚（マダイ）生産者グループと養殖業に関連した民間企業、漁協と連携し、他産地の生産動向や県外大手出荷業者の販売戦略に左右されにくい販売力（自社価格の設定、加工による付加価値の向上、取引量の拡大等）を構築し、養殖業の振興を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
品質の維持・向上と生産量の確保	- 新規漁業就業者の確保を目的とした漁業就業セミナーの開催（H27:1 回、R 元:1 回） - 生産者の確保を目的とした新規漁業就業者の長期研修生受入（H29:1 名、H30:1 名）	【成果】 雇用の増（株）小島水産 R4:6 名→R6:9 名
販路の開拓・拡大	- バイヤーや飲食店事業者を対象とした産地見学会の開催（H28:13 回、H29:2 回、H30:5 回、R4: 2 回、R5:1 回、R6: 1 回） - 県内外商談会への出展（H27:4 回、H28:3 回、H29:3 回、R3: 2 回） - 個別商談会の実施（R6:1 回）	【課題】 - さらなる販路の拡大に向けた販売促進 - 安定的なマダイ生産に係る生産者の確保 - 近年の 7 ～ 9 月の海水高温化によるマダイの生育阻害の発生
加工体制の強化・新商品の開発	- 加工施設の拡張（R3）→ 産振補助金を活用 - 先進的な加工機器（金属探知機、うろこ落とし機、フイレマシン等）の導入（H25～26）→ 革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金等を活用 - HACCP 研修等の受講（H29～30） - 衛生管理の強化に向け、県版 HACCP 第 3 ステージの認証取得（H30.10 月） - 処理能力の向上を図るため、加工事業の人員を 5 名増員（R5）→ 追加で 2 名の増員（R6）	

高幡地域アクションプラン

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
乙女鯛売上高※	103,909 千円 (R4)	221,166 千円	287,127 千円		300,000 千円

※会計年度：10 月～ 9 月(R5.9 月末決算以降は、1 月末決算)

第5期計画における行程表						
事業概要			R6	R7	R8	R9
品質の維持・向上と生産量の確保						
■ 乙女会			後継者及び生産者の確保			
・販路拡大等、有利販売の強化による生産者の乙女会への新規加入促進を通じた生産量の増加						
□ 県（中央漁業指導所等）、高知県漁協深浦支所						
・新規漁業就業セミナー等の開催支援、漁業就業フェアの開催及び支援制度等に関する情報提供						
・マダイの生育阻害防止のため、夏場の高水温対策を実施						
販路の開拓・拡大						
■ (株)小島水産			新たな販路の開拓・拡大			
・県内外商談会への出展、ふるさと納税返礼品取り扱いや個別の商談等による販路の拡大						
□ 県（中央漁業指導所等）						
・県内外商談会等の紹介、商談会の出展等に係る支援制度の情報提供、関係者への橋渡し						
加工体制の強化・新商品の開発						
■ (株)小島水産			安定的な加工体制の確保 スタッフの研修			
・コンセプトづくり、市場調査（消費者の意見集約）、製造方法等の検討、商品改良や商品化の実現						
□ 県（地域本部等）			新商品の開発			
・商品化に向けたアドバイスを得るための産振アドバイザーの活用提案、加工品試作に係る支援制度の情報提供						

高幡地域アクションプラン		
分野		水産業
AP 名 (実施地域)	No.7 ゆずはらアメゴの生産・販売促進 (梶原町)	
実施主体	◎ 集落活動センター「おちめん」、梶原町	
AP への位置づけ	R3.4月	
事業概要	梶原町の伝統産業であるアメゴ養殖事業を持続発展させるため、担い手の確保と育成、デジタル技術を導入した最適な養殖環境の構築による安定生産と販売拡大を図る。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
売上高	376万円 (R5 見込)	397万円	429万円		1,626万円

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
生産体制の確立・強化	・養殖事業のデジタル化による省力化（R4～） →中山間デジタル化推進補助金の活用 ・孵化施設の整備（R4）→ 中山間地域デジタル化支援事業費補助金の活用 ・養殖池の整備（R4）→ 中山間地域デジタル化支援事業費補助金の活用 ・集落活動センター「おちめん」内にアメゴ養殖事業部会の立ち上げ、月一回の情報共有、進捗管理（R4～） ・デジタル化による水温水流監視システムの導入によるデータ取り（R4～） ・初の孵化作業（R4） ・放流事業の復活（R5） ・内水面漁業センター及び工業技術センターと連携し、水ガビ病対策用銅フアイバーの運用（R7）	【成果】 ・担い手の確保 R6：1名 ・放流事業の復活 R5～：稚魚 260kg 成魚 450kg ・取引件数 →R6：19件 ・デジタル機器の設置 R4：鳥獣対策監視カメラ、水中カメラ、水位・水温観測機器 【課題】 ・アメゴの安定供給 ・販売・収支計画の見直し ・「ゆずはらアメゴ」の認知度向上 ・人材の確保、育成
販路の拡大	・（一財）地産地消外商公社との連携による商品開発、営業先の獲得（R4） ・営業活動により獲得した販売先と新商品の開発検討（R4） ・財務アドバイザー、広告会社などを構成員とする「ゆずはらアメゴ販売会議」発足（R5～）	

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
生産体制の確立・強化 ■ 集落活動センター「おちめん」、梶原町 ・アメゴ養殖に関わる人材の確保 ・デジタル化により取得したデータを活用した養殖事業の効率化等に向けた取り組み ・販売・収支計画の見直し □ 県（地域本部） ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し					生産者の確保、育成
「ゆずはらアメゴ」ブランドの確立に向けた取り組み ■ 集落活動センター「おちめん」、梶原町 ・「ゆずはらアメゴ」のブランディングについて、産振アドバイザーを活用したマーケティング戦略の策定を検討 ・ホームページや SNS 等による広報活動 ・「遊友館」等を活用したアメゴ関連イベントの開催 □ 県（地域本部） ・アドバイザー制度の活用提案 ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し					データ活用による養殖事業の効率化等
					戦略の改善 定期的な販売会議（PDCA）
					SNS 等による情報発信
					イベント等の開催による「ゆずはらアメゴ」の認知度向上
加工商品の開発、販売促進 ■ 集落活動センター「おちめん」、梶原町 ・新商品の開発・販売 ・PR や営業活動による販路の開拓・拡大 □ 県（地域本部） ・アドバイザー制度の活用提案 ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し					新商品の開発、販売
					販路の開拓、営業活動

高幡地域アクションプラン			分野	商工業
AP 名 (実施地域)	No.8 「鰹乃國水産」ブランドの創出・販売促進 (中土佐町)			
実施主体	◎企画・どくれもん企業組合、中土佐町			
AP への位置づけ	H21.4 月			
事業概要	中土佐町の特産品であるカツオについて、冷凍カツオの価値を高め供給体制を構築し販売拡大することで、地元のカツオの一本釣りの文化や風土を含めたブランド化を図り漁業の活性化を目指す。			

これまでの主な動き		主な成果・課題
取り組みの内容		
安定的な生産体制の構築	・水産加工場の整備（H25～26） →産振補助金の活用 ・水揚げ時期に左右されない安定供給のための冷凍商品の開発・販売（H29～） ・マイナス 50℃で保存可能な冷凍庫の整備（R4） →中土佐町支援制度の活用 ・タキ製品製造の効率化に向けて真空包装機・急速冷凍機の導入（R6、R7）→中土佐町支援制度の活用 ・地域おこし協力隊(団体委託型) 2 名の雇用による体制強化（R7）	【成果】 ・高鮮度ブランドの確立 ・商品開発数 H27～R6 : 5 商品
	販路拡大	・高知家の魚応援の店に登録（R 元～） ・飲食店を対象にしたカツオのタキ加工の産地視察受入（R2～5） ・中土佐町ふるさと納税業務の受託（R2～4） ・EC サイトリニューアル（R2、R6） ・事業戦略、アクションプラン作成（R3） →産振アドバイザー制度の活用 ・事業戦略の策定（R5） →地産地消・外商課の制度活用 ・飲食店への中土佐町食材提供や共同イベント実施による新たな取引先の開拓（R3～4）→中土佐町支援制度の活用 ・冷凍カツオの付加価値向上と EC サイトの新しい顧客創出の戦略づくり（R5）、パッケージ開発と販売促進（R6） →産振アドバイザー制度の活用 ・県内外でのイベントでの冷凍カツオ PR（R5～） ・県外催事等で二次元コード(HP・EC サイト・SNS)付きメッセージカードの配布開始（R6～） ・高知県水産物輸出促進協議会に入会（R7～）

高幡地域アクションプラン			分野	商工業
--------------	--	--	----	-----

AP 名 (実施地域)	No.8 「鰹乃國水産」ブランドの創出・販売促進 (中土佐町)		
実施主体	◎企画・どくれもん企業組合、中土佐町		
AP への位置づけ	H21.4 月		
事業概要	中土佐町の特産品であるカツオについて、冷凍カツオの価値を高め供給体制を構築し販売拡大することで、地元のカツオの一本釣りの文化や風土を含めたブランド化を図り漁業の活性化を目指す。		

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
売上高	3,072 万円 (R4)	4,991 万円	6,389 万円		5,900 万円

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
安定的な生産体制の構築（冷凍カツオ） ■企画・どくれもん企業組合 ・冷凍カツオの製造のための人員確保 ・タキ製品製造の効率化に向けた施設整備 □県（地域本部） ・各種支援制度の情報提供		生産体制 見直し 試作 検討	人員 確保 設備 導入	冷凍タタキ等の 製造 新商品の製造	
販路拡大 ■企画・どくれもん企業組合 ・冷凍カツオを中心とした商品の販路拡大（首都圏・関西圏） （イベント出店、商談会参加、営業活動） ・販売力強化に向けた EC サイト改修 動線分析、動画・写真の追加、操作性向上、カツオのタタキの新しいレシピ開発、食べ方提案など、消費者が購入しやすいサイトづくり ・ブランドイメージ構築に向けた情報の発信 カツオへのこだわり、他社との違い □県（地域本部） ・EC サイト改修に向けて産振アドバイザー制度の活用を提案		関西圏、首都圏を主とする イベント・商談会出展 サイト 改修 ブランド サイト作成	動線 分析 EC サイトの 随時見直し 継続的なブランド情報発信		

高幡地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.9 道の駅なかとさ SEAプロジェクト (中土佐町)	
実施主体	◎(株)SEA プロジェクト、中土佐町	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	「道の駅なかとさ」を拠点に、中土佐町の伝統文化や人をはじめとする地域資源を有効に活用して、中土佐町の魅力向上や町全体の賑わいの創出を図り、所得向上及び雇用の創出など町全体に経済効果を波及させる。	

これまでの主な動き		
主な取り組み	取り組みの内容	主な成果・課題
賑わい創出への展開	・道の駅整備（H28）、オープン（H29）→産振補助金の活用 ・各種フェアや季節感のあるイベントの開催（H29～） ・SNS やメディア等を活用した PR（H29～） ・人材育成・魅力ある店づくり（R3）→産振アドバイザー制度の活用 ・ファストフードコーナーの集客力向上（R5） →産振アドバイザー制度の活用 ・ファストフードコーナーのメニュー改善及び商品写真の改良（R7）	【成果】 ・道の駅来場者数 H29.7月～R6.3月末： 194.9 万人 ・外販による売上額 R6：2,581 千円 ・町内出荷者売上額 H29.7.6～R6.3 月末： 695,503 千円 ・新商品の開発 H29～R6：12 商品
周辺施設との連携強化	・フリー客の中土佐町への誘客に向けた、道の駅「なかとさ」を拠点とする情報発信強化及び周遊促進社会実験の実施（R2） ・黒潮本陣との連携企画（黒潮本陣 25 周年企画と合わせた道の駅クーポン発行など）（R3） ・メジカの新子の情報共有等による誘客の促進（R4～） ・大正町市場事業者とのイベントの共催（R4～） ・商店街商品の外販（R4～）	【課題】 ・中心商店街や町内施設との連携の強化 ・SNS 等での情報発信の強化及び職員のスキル向上
地産外商の強化	・新商品開発（H29～） ・インターネット販売等を活用した外商活動（H30～） ・EC サイト見直し（R6～） →商品情報の更新・追加、漁師町ソルトの商品動画の掲載 ・JR 四国おもてなし観光列車、久礼駅での物販販売（R2～4） ・県外イベントへの参加・商談会への出展（R2～）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
売上高（施設全体）	3.0 億円 (R4)	3.3 億円	3.5 億円		3.9 億円

【用語】 ・SEA プロジェクト：Shopping（買う）、Eating（食べる）、Amusement（楽しむ）の頭文字から SEA プロジェクトと名付けられた。

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
道の駅商品の充実 ■(株)SEA プロジェクト ・生産者・事業者への声かけや説明会による新たな出荷者の掘り起こし 道の駅の集客促進 ■(株)SEA プロジェクト ・各テナント・生産者との連携によるイベント開催 ・広報・PR 活動（SNS 等含む）による商品・イベント情報発信強化及び職員のスキル向上 □県（地域本部） ・情報発信（SNS）について産振アドバイザー制度等の活用を提案					出荷者の掘り起こし イベント開催 HP、SNS による情報発信
中心商店街への観光客誘導 ■(株)SEA プロジェクト ・観光客周遊促進に向けた情報共有による連携や共同企画の実施 ・商品を通じた町内事業者の魅力発信 □県（地域本部） ・各種支援制度の情報提供					町内商品の販売・事業者の紹介
販売強化 ■(株)SEA プロジェクト ・EC サイト内容見直し（商品情報の更新・追加、購入しやすい操作性を向上）による販売力強化 ・ファストフードコーナーの商品の充実 ・町内産品を活用した道の駅オリジナル商品による中土佐町の魅力発信 ・外商活動強化による販売拡大 □県（地域本部） ・各種支援制度の情報提供		修正点 洗出し		サイト見直し・運用	商品開発・販売 商談会・催事への参加

高幡地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.10 梶原町地産地消・外商の促進 (梶原町)	
実施主体	◎ 梶原町商工振興協同組合、梶原町、JA 高知県（高西地区）、町内事業者、（一社）ゆすはら雲の上観光協会	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	生産者の確保や新商品の開発等により、雲の上商品のブランド化など地場産品の商品力を強化するとともに、多くの人が訪れ魅力的に感じられる新たな道の駅を整備し地産地消・外商を一層推進する。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
直販所等の販売額	4,832 万円 (R4)	5,296 万円	5,283 万円		1 億円

※直販所等：まちの駅「マルシェ・ユスハラ」、「雲の上の市場」（R11 年度～まちの駅「マルシェ・ユスハラ」、「新たな道の駅」予定）

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
地場産品の販売促進	- EC サイト「雲の上ストア」運営開始（R2～） - 集出荷事業の開始（R4：実証、R5：開始） - 友好都市兵庫県西宮市の「西宮市民まつり」への出店 - 関西版県産品商談会への出展（R4） - 直販所出荷おうえん事業（町単）として営業許可申請に係る費用などを補助（R4～） - 道の駅ゆすはらにて自主企画イベント開催（R5） - 梶原町役場産業振興課内に道の駅準備室設置（R3） - 生産者と道の駅運営者による意見交換会の実施（R4） - 道の駅案内看板の設置（R5） - 売り場内に生産者紹介 POP と出荷物を使ったレジビの設置（R5） - 道の駅準備室による先進地視察（R5） - 特産品魅力化 WS の開催による地場産品の商品力向上（町単）（R6～） - 県外飲食店とのタイアップ企画の実施（R6～） → 産振アドバイザー制度の活用 - 梶原町産品を使用したレトルト食品 5 品の開発および外販（R7～） → うち 1 品に産振アドバイザー制度の活用	【成果】 - 町単独事業による支援制度の創設 「直販所出荷おうえん事業」（R4～） - 新規出荷登録者数 R5：5 名 →R6：11 名 - 県版 HACCP 第 2 ステージ認証取得 - R 元：2 事業者 【課題】 - 売上アップに向けた新たな商品の開発・磨き上げ - 生産者を支える仕組みの構築 - 地場産品を使った「雲の上ブランド」商品の販売強化
地場産品の商品力向上	- 原主催食品表示研修や食品表示アドバイザーの活用（H30、R 元） 6 次産業化アドバイザーの活用（H30） - 土佐 MBA 及び食品生産管理高度化支援研修の受講（H30） - 直販所出荷おうえん事業（町単）として生産基盤づくりや生産者意見交換会などを実施 - 直販所出荷おうえん事業（町単）を活用した生産者による先進地視察研修実施（R5） - 梶原町統一ブランドの構築（R7～）	

第 5 期計画における行程表					
事業概要			R6	R7	R8 R9
新たな道の駅の整備と体制等の強化 ■ 梶原町 ・運営主体、運営手法の検討選定 ・活用できる支援制度の検討 ・町内直販所で販売する商品の生産者支援 ■ 梶原町商工振興協同組合 ・既存 EC サイトの見直しと運用 ・新しい道の駅で販売する商品の検討選定 ・出荷者の掘り起こし ・人材の確保、専門家派遣による従業員の意識改革 ・専門家を導入した売り場づくりの検討 □ 県（地域本部） ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し、アドバイザー導入提案					人材育成・研修
					商品選定
					生産者・出荷者支援
					売り場づくり
					地場産品の掘り起こし
					PB 商品のブラッシュアップ 商品開発
地場産品の付加価値化による販売促進 ■ 梶原町商工振興協同組合、（一社）ゆすはら雲の上観光協会、梶原町 ・食品表示研修など商品の魅力向上に向けた各種研修の受講 ・HACCP に沿った衛生管理の取り組み周知 ・町外への積極的な販促活動による認知度向上 □ 県（地域本部） ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し、アドバイザー導入提案					商品力向上に向けた ブランド力の強化
					関係機関と連携した PR 活動

高幡地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.11 梶原町産の桜を活用した加工品等の生産・販売拡大 (梶原町)	
実施主体	(株)SAKURA club	
AP への位置づけ	R5.4 月	
事業概要	梶原町産の桜等を活用して、商品の開発・加工・販売に取り組み、「梶原町産桜商品」の知名度のさらなる向上を目指すと共に、地域での雇用の創出を目指す。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
新事業の展開	・桜の花をメインとした商品開発 (R4) ・事業展開の検討 (R4) →産振アドバイザー制度の活用 ・県木材産業振興課と連携した桜の葉を活用した商品開発 (R4～) ・加工場の整備 (R5) ・「桜畑のテラスカフェ」事業開始 (R7)	【成果】 ・こっぽんの宝物高知大会 新体験部門グランプリ受賞 (R4) ・食べる JAPAN 美味アワードにて「桜コンフィチュール」認定 (R4) ・新規雇用 1 名 (R5)
既存商品の販路拡大	・各賞のコンテスト、商談会への参加による積極的な営業活動 (R4) ・EC サイトの開設 (R5)	【課題】 ・経営体制の強化 ・安定的な原材料の確保
生産体制の強化	・個人事業主から法人化への移行 (R5) ・即戦力となる人材の確保、育成 (R5) ・業務用高速オーブンの導入 → 小規模事業者持続化補助金(国)を活用 (R7)	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
売上高	230 万円 (R4)	440 万円			1,000 万円

第 5 期計画における行程表					
事業概要			R6	R7	R8 R9
原材料の安定的な確保及び新たな加工場の整備 ■ (株)SAKURA club ・原材料の安定的な確保に向けた産地化の検討 ・衛生管理に対応した加工場の整備に向けた取り組み □県 (地域本部) ・補助金活用提案、アドバイザー制度活用提案 ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し					関係機関や生産者と連携した産地化の検討・原材料確保 加工場の整備
販路の開拓・拡大 ■ (株)SAKURA club ・消費者ニーズを把握した商品開発 ・県外商談会への参加などの営業活動 ・海外販路への展開を検討 □県 (地域本部) ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し				新商品のブラッシュアップ 販路開拓・営業活動	
経営体制の強化 ■ (株)SAKURA club ・経営体制の強化 ・繁忙期における継続的なパート人材の確保 □県 (地域本部) ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し				人材確保及びスキルアップ 繁忙期の人材確保	

高幡地域アクションプラン			分野	商工業
AP 名 (実施地域)	No.12 津野町地産地消・外商推進プロジェクト (津野町)			
実施主体	◎津野町、(有)津野町ふるさとセンター、(株)満天の星、JA 高知県(高西地区)			
AP への位置づけ	H21.4 月			
事業概要	町内の生産者や事業者、観光施設等が連携し、生産・流通・販売を一体的に進めるとともに、新商品開発や販売・PR を通じて道の駅やアンテナショップ等における地場産品の地産地消・外商を推進する。併せて、つの茶ブランドの推進やティーツーリズムの取り組みによる茶製品の販売促進と中山間地域における茶園の景観維持を目指す。			

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
アンテナショップの魅 力向上と外商の拡大 につなげる商品づくり の推進	・津野町直販機能等強化 (R4) →産振補助金の活用 ・満天の星リニューアルにかかる第 2 世代交付金の地域計画の認定 →交付金申請における実施計画の作成 (R7) ・満天の星への指定管理期間満了後の、来期方針の検討 (R7)	【成果】 ・道の駅布施ヶ坂入込者数の増加 R1：138,627 人 →R6：176,524 人 ・満天の星とふるさとセンターが連携したメニュー開発 R3～6：2 品 ・直販所会員の確保 R6：449 人 うち新規会員 13 人 ・放棄茶園の再生・維持 R6：約 0.72ha
出荷量の確保と地産 地消の推進	・津野町地域資源「ふる」活用ビジネス事業 (H21～23) →産振補助金の活用 ・直販所営農コーディネーターの配置等による生産者支援の強化充実 ・道の駅布施ヶ坂リニューアルによる販売強化 (R3)、(有)津野町ふるさとセンターの経営強化 (R4) →高知農山漁村発イノベーションサポートセンターの活用 ・各社の連携した取り組みの推進 (R3～) 満天の星から星ふるグイレッジ TENGU へ土産物供給 ふるさとセンターから星ふるグイレッジ TENGU へ食材供給 満天の星からふるさとセンターへ食堂メニューの提供 ・(有)津野町ふるさとセンター加工場にティーパーバッグ加工機、粉碎機、自動計量器を導入 (R6) ・持続可能な直販制度の設計及び検討を行う「津野町直販最適化委員会」の設立 (R7)	【課題】 ・直販所の出荷量の確保 ・茶の生産者の減少 ・地域産品を活用した商品開発 ・アンテナショップ、道の駅の老朽化 ・外貨を稼ぐための町内事業者間の連携体制 ・満天の星ブランドの認知向上 ・茶の新たな販路開拓や PR 活動など、販売体制の強化
「つの茶」ブランドの 推進による茶製品 の販売拡大	・つの茶販売戦略に基づく茶製品販売拡大事業 (H27) →産振補助金の活用 ・茶の販売力向上における課題分析 (R2)、「つの茶販売戦略計画」の見直し (R3) →産振アドバイザー制度の活用 ・土佐茶ワークショップの参加 (R4) ・津野町茶業振興計画の策定 (R4) ・つの茶振興協議会の設立 (R5) ・色彩選別機導入による品質向上 (R5)	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)主要 2 社の総売上高	3.70 億円 (R4)	4.20 億円	4.33 億円		4.46 億円
(2)直販所総販売額	1.33 億円 (R4)	1.21 億円	1.33 億円		1.40 億円
(3)茶製品販売額	3,936 万円 (R4)	3,207 万円	3,507 万円		4,400 万円

※町内主要 2 社：「(有)津野町ふるさとセンター」、「(株)満天の星」

※茶製品販売額：JA 高知県(高西地区)と(株)満天の星の茶製品販売額の合計

第 5 期計画における行程表						
事業概要			R6	R7	R8	R9
アンテナショップのリニューアルによる魅力発信の強化 ■津野町 ・市場調査、今後の指定管理の方針を踏まえたりニューアル方針の検討及び整備 □県（高幡地域本部） ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し 地域産品（津野町産の茶や農産物など）を生かした商品づくり ■（株）満天の星、JA 高知県(高西地区)、(有)津野町ふるさとセンター ・産振アドバイザー制度を活用し、新商品や加工品を開発 ・展示会や商談会、WEB での PR 発信による農産物・加工品の販売拡大 □県（高幡地域本部） ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し ・商品開発に関する産振アドバイザー制度の活用を提案					計画	設計
安心・安全な農産物の出荷と高付加価値化の取り組み ■津野町 ・直販所営農コーディネーターの配置等による生産者支援（維持、確保） ・荒廃農地を活用した有機農業の取り組みの検討 ・「津野町直販最適化委員会」の定期的な開催による生産者と関係機関の意見交換 □県（高幡地域本部等） ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し、広報支援			生産者支援、 有機農業の取り組みの検討			
事業者間の連携による地産地消外商の推進 ■津野町、(有)津野町ふるさとセンター、(株)満天の星 ・町内産品の地域内循環の仕組みづくり			直販所のあ り方を検討			
				連携会議の実施、 地域内循環の仕組みづくり		
茶製品の販売拡大と中山間地域における景観の維持 ■津野町 ・生産・消費販売・文化振興を柱とした「津野町茶業振興計画」の推進 ・ティーツーリズムや観光とタイアップした取り組みの実施 □県（地域観光課、高幡地域本部等） ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し			「津野町茶業振興計画」の推進			
			ティーツーリ ズム等の 検討		ティーツーリズム等の 実施	

高幡地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.13 道の駅「あぐり窪川」の機能強化と地域の活性化 (四万十町)	
実施主体	◎ 四万十町、(株)あぐり窪川	
AP への位置づけ	H24.4 月	
事業概要	道の駅兼地場産業振興センターであるあぐり窪川を拠点とし、地域の特産品の直販やレストランでの提供、観光情報の発信、地域資源を活用した加工品の開発と販売により、地場産業の振興と地域活性化を目指す。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
物販・レストランの強化	・季節ごとの企画コーナー設置やレストランメニューの提供（継続） ・四万十町のアンテナショップ「しまんとマルシェ四万十の蔵」の運営（H24～H27） ・農カフェ 40010 でのテイクアウトメニュー提供（～H29） ・「窪川米豚丼」が全国丼グランプリで金賞受賞（H27～30） ・売場のリニューアルにより豚まんコーナーを設置（H31） ・レストランメニューの改善（R7～）	【成果】 ・正規雇用者数 9 名（H29） →18 名（R6） ・豚まん・シウマイ販売額 9,300 万円（H30） →1.29 億円（R6）
商品開発・販路拡大	・豚まん・シウマイ等の増産にかかる加工場（第一工場）の整備（R 元）→産振補助金の活用 ・第一工場 県版 HACCP 第 3 ステージ認証取得（R2） ・第一工場への加工機械の導入（R2）→新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金の活用 ・第二工場（菓子・スイーツ製造）の改修（R2） ・豚まんのリニューアル（保存料、甘味料、着色料不使用）（R3） ・第二工場 県版 HACCP 第 2 ステージ認証取得（R4） ・地元企業と連携した新商品「ジャン麺まん」の開発（R4） ・中期経営計画の策定、マーケティング戦略の立案と実践（R5～7） →産振アドバイザー制度の活用 ・新商品の開発（丸型餃子、冷凍ハンバーグ）（R6）	【課題】 ・レストランの体制等見直し ・豚まん等のさらなる販路拡大 ・情報発信の強化
情報発信機能の強化	・情報発信コーナーの設置（継続） ・創業祭、収穫祭、豚とんフェスタ等のイベント開催（継続） ・海洋堂ホビー館サテライトコーナーの設置（H24～） ・Instagram 開設（H30） ・自社ホームページの改修（R2、R7） ・X（旧 Twitter）及び Facebook 開設（R3）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
売上高	3.15 億円（R4）	3.15 億円			4.41 億円

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
物販・直販所の魅力向上 ■道の駅あぐり窪川 ・商品や売り場の見直し、季節ごとのフェアの実施、出品者の新規獲得、土産物コーナーと直販所の一元化に向けた検討 「レストラン風人」の見直し ■道の駅あぐり窪川 ・提供方法やメニュー等の見直し、受入体制の強化とサービスの向上 □県（地域本部等） ・物販・レストランの見直しに関する産振アドバイザー制度の活用を提案、各種支援制度の情報提供					
「あぐりの豚まん」に次ぐ新商品開発 ■道の駅あぐり窪川 ・通年販売できる新商品の開発、新たな地域資源の掘り起こし □県（地域本部等） ・商品開発に関する産振アドバイザー制度の活用を提案、各種支援制度の情報提供					
販路拡大 ■道の駅あぐり窪川 ・営業活動の強化（展示商談会等への参加、オンライン商談の強化） □県（地域本部等） ・販路開拓に関する産振アドバイザー制度の活用を提案、商談会等の情報提供					
SNS 等を活用した情報発信の強化 ■道の駅あぐり窪川 ・SNS 等を活用した効果的な情報発信、町内 3 道の駅の連携企画の検討 □県（地域本部等） ・情報発信に関するセミナー等の情報提供					

高幡地域アクションプラン

分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.14 四万十町生姜生産農家と連携した集出荷体制の整備と販売拡大 (四万十町)	
実施主体	◎ RELA GREEN VILLAGE(株)	
AP への位置づけ	H31.4 月	
事業概要	生姜の生産者かつ集出荷者としての経験を生かし、病害発生により早期収穫した生姜の受入・加工・販売に取り組む。それらの販路開拓や新規事業の実施により、四万十町産をはじめとした近隣地域の生姜の知名度向上を狙う。 また、町内の生姜農家や企業等と連携し、減農薬栽培に向けた取り組みを進めることで、地域の生姜農家の所得安定・向上や雇用の創出を目指す。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
売上高※	962万円 (R4)	459万円			1,480万円

※会計年度：9月～8月

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
施設整備	・施設整備予定地の選定（H30～） ・施設整備予定地の決定（R3） ・施設整備予定地の再検討、決定（R6～R7）	【成果】 ・新商品の開発 R元～R7：4件 【課題】 ・加工処理施設の整備 ・商品数の増加
商品開発、販売促進	・ガリ製造用真空パック機器をリリースにて整備（R元） ・個別包装機器をリリースにて整備（R元） ・スライサー、フードプロセッサー等を導入（R2） ・シウウガのお茶の開発（R2） ・シウウガプロテインの開発（R4） ・農業者ネットワーグ「四万十組」による首都圏でのイベント参加（R4～R5）	

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
シウウガの加工処理施設の整備		計画策定	施設整備	稼働	
■ RELA GREEN VILLAGE(株)					
・計画策定					
・施設整備及び稼働					
□県（地域本部等）					
・産振補助金の活用支援、各種支援制度の情報提供					
製造体制及び衛生管理体制の確立					
■ RELA GREEN VILLAGE(株)					HACCPに沿った衛生管理
・新たな人材の雇用					
・HACCPに沿った衛生管理の実施					
□県（地域本部等）					
・各種研修会への参加呼びかけ					
商品開発					
■ RELA GREEN VILLAGE(株)					
・新商品開発					
・減農薬等こだわりの原材料の栽培、SDGsを意識した栽培方法の検討					
□県（地域本部等）					
・商品開発に関する産振アドバイザー制度の活用を提案、各種支援制度の情報提供					
販売促進					
■ RELA GREEN VILLAGE(株)					
・商談会等への参加による販路開拓、イベント開催等による情報発信					
□県（地域本部等）					
・商談会等の情報提供					

高幡地域アクションプラン

分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.15 高幡地域における広域観光の推進 (高幡地域全域)	
実施主体	◎(一社)奥四万十高知、須崎市、中土佐町、梶原町、津野町、四万十町	
AP への位置づけ	H26.4 月	
事業概要	(一社)奥四万十高知を中心に高幡地域内の観光、自然、食、人などの観光資源を組み合わせて新たな商品を作成するとともに、高幡地域ならではの魅力を情報発信し、セールス活動を行うことでエリアの知名度向上や誘客を促進し、地域経済の波及効果につなげていく。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
観光情報の発信	・奥四万十観光ガイドブック、マップの作成・配布 (R 元・R4) →エリアの情報発信を行うため、観光案内所等に奥四万十観光ガイドブックやマップを配布 ・ホームページの改修と情報発信 (R2・R4～) →域内の宿泊施設に対しヒアリングを実施し、HP の改修による宿の魅力発信と宿泊促進 ・インバウンド観光大使事業の実施 (R4～) →明徳義塾中・高等学校生をインバウンド観光大使に任命 ・大阪・関西万博に向けた商品造成及び情報発信 (R6) →万博ポータルサイトへの商品掲載 ・るるぶ特別編集「奥四万十高知」作成・配布 (R7)	【成果】 ・HP の PV 数 R3：221,715PV →R6：390,169PV ・奥四万十高知留学生インバウンド観光大使委嘱者数 R4～：46 名 【課題】 ・ターゲットを明確にしたマーケティング ・インバウンド誘客 ・県の観光戦略と連動した周遊促進、滞在時間延長の取り組み ・教育旅行誘致に向けた取り組み
地域観光商品等の造成、磨き上げ、販売	・旅行会社等へのセールの実施 ・域内周遊クーポン事業の実施 (R2、R5) →プレミアム付きクーポンを販売し、域内周遊を促進 ・域内周遊企画の実施 (R3～) →奥四万十泊まらんと巡らんとキャンペーンの実施 ・インバウンドコンテンツの造成 (R3、R5～) →幡多広域観光協議会と連携した訪日外国人向け旅行商品の販売 (R5～) →県と連携したインバウンド向けプレミアムコンテンツの造成 (R5～) ・宿泊施設の販売強化 (R6) →OTA 登録勉強会の開催、利用促進	
広域観光組織の機能強化	・奥四万十広域観光振興計画 (第 2 期) の策定 (R5) ・地域内での連携体制の構築 ・観光客受入態勢の基盤とマーケティング機能の強化 ・地域連携 DMO 登録に向けての取り組み強化 (R7) →候補 DMO として登録	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)主要観光施設入込数	2,081,383 人 (R4)	2,087,909 人		R8	R9 2,646,000 人
(2)主要宿泊施設宿泊者数	59,120 人 (R4)	51,242 人			64,000 人

※R9 年度目標値は、「第 3 期奥四万十広域観光振興計画」の改定において R9 目標値が設定されるまでの間の、暫定値とする。

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
情報発信及びプロモーションの強化 ■奥四万十高知 ・構成市町や観光協会から観光情報等の収集を行い、ホームページ、SNS、パンフレット等で情報を発信 ・主要マーケットである関西及びインバウンド向けのプロモーションの強化 □県（地域観光課、地域本部等） ・県の政策等の情報提供					関西及びインバウンド 向けのプロモーション
地域資源の商品化及び販売強化 ■奥四万十高知 ・着地型商品 (ツアー・体験) の造成・販売強化 ・ホームページを通じた観光商品の販売 ・奥四万十温泉郷スタンダラリー等の実施による周遊促進 □県（地域観光課、地域本部等） ・商品化等の支援					県キャンペーンや旅行トレンドに合わせた商品の造成、販売
旅行者誘致に向けたセールス活動 ■奥四万十高知 ・各種イベントへの出展による PR 活動 ・クルーズ船向けオプショナルツアーの企画提案 □県（地域観光課、地域本部等） ・商談会等の情報提供					県内外へのセールス活動
旅行者受入体制基盤・マーケティング機能の強化 ■奥四万十高知 ・組織体制の充実 ・教育旅行の受入れのための体験事業者やガイド等の観光人材の育成 ・デジタルを活用したデータ分析、マーケティング □県（地域観光課、地域本部等） ・観光客動向データの活用支援				DMO 化	組織体制の充実
					教育旅行受入準備
					受入開始

高幡地域アクションプラン

高幡地域アクションプラン		分野	観光
AP 名 (実施地域)	No.16 須崎市海のまちプロジェクト (須崎市)		
実施主体	◎ 須崎市、須崎市海のまちプロジェクト推進協議会、(一社)須崎海のまち公社		
AP への位置づけ	R3.9 月		
事業概要	須崎駅を含む中心市街地を「海のまち」と定義し、コアゾーンとして整備・活用することにより、地域活性化の拠点づくりを行うとともに、「海のまち」を起点にさまざまな事業と連携することで須崎市を拠点に奥四万十エリア全域まで波及効果を促す仕組みづくりを行う。		

主な取り組み	これまでの主な動き	主な成果・課題
海のまち創り・リノベーション シヨン	取り組みの内容 ・産官学金等多くの関係者による推進協議会の立ち上げ (R3) ・JR 須崎駅をリノベーションし海のまち須崎駅完成 (R3) ・高知 銀行旧 須崎 支店をリノベーションした 須崎 大漁堂 オープン (R4) ・エリアへのエントランスとなるランドマーク「須崎百寿門」の完成 (R5) ・旧郵便局跡を活用した須崎サカナ本舗オープン (R5) ・須崎のサカナ文化祭の開催 (R6、R7) ・海のまちロゴ作成 (R7)	【成果】 ・新たな観光スポットの完成による入込数の増加 R2 : 5,522 人 →R6 : 73,248 人 ・イベント開催による須崎市への来訪者の増加および商店街の活性化 イベントへの参加者 (海のまちマルシェほか) R3 : 5,110 人 R4 : 15,300 人 R5 : 23,300 人 R6 : 40,430 人
海のまちの魅力の向上・再発見	・施設完成に合わせたイベントの開催 (R3～) ・起業支援につながる補助制度の創出 (R3) ・富士が浜でのくつろぎポイントづくりの検討 (R3～) ・高知アニメクリエイター 聖地プロジェクトと連動したイベント開催 (R4～) ・地域資源である石灰を活用したイベントの開催 (R4) ・JR 海のまち須崎駅のトイレ改修 (R4) ・空き店舗活用や企業誘致に関する先進地視察 2 件 (R4) ・(一社) 須崎海のまち公社の設立 (R5) ・釣りバカシテイクプロジェクト関連イベントの開催 (R6、R7) ・釣りバカシテイクプロジェクト公式 HP 及び SNS の開設 (R7)	【課題】 ・駐車場の不足 ・周辺地域への周遊促進
エリア外との連携促進	・浦ノ内マリナパークと連携したイベントの開催 ・ふるさと納税制度を活用した財源の確保	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
主要施設等の入込数	28,089 人 (R4)	73,248 人	65,674 人		53,000 人

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
海のまちのブランディング ■ 須崎市 ・エリアごとのブランディング □ 県（地域本部） ・必要に応じたアドバイザー制度等の紹介、情報収集 まちまるごとホテル整備事業の推進 ■ 須崎市 ・事業計画の策定 ・候補物件の選定、設計・整備の実施 □ 県（住宅課、地域観光課、地域本部） ・空き家対策総合支援事業等の制度活用に向けた支援		エリア内の総合的なブランディング	設計 整備		
観光クラスター整備事業の推進 ■ 須崎市 ・計画に基づいた事業の実施・ブラッシュアップ ・ソフト事業の検討・実施 □ 県（地域本部） ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し		物件選定	設計、整備		
釣りバカシティプロジェクトの推進 ■ 須崎市 ・釣りバカシティプロジェクトに基づく事業の実施 ・計画のブラッシュアップ □ 県（地域本部） ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し		計画に基づいた事業の実施			
市内、高幡エリアへの周遊促進 ■ 須崎市、須崎市海のまちプロジェクト推進協議会 ・旅行企画の作成 ・拠点における情報発信方法の検討、実施 □ 県（地域本部） ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し		計画のブラッシュアップ 次期計画の検討・実施		コンテンツの造成	関係機関と連携した旅行商品造成

高幡地域アクションプラン

高幡地域アクションプラン		分野	観光
AP 名 (実施地域)	No.17 浦ノ内マリナーパークにおける交流人口の拡大による地域の活性化 (須崎市)		
実施主体	◎ 須崎市、(一社) 須崎市観光協会、NPO 法人 すさきスポーツクラブ、 (株) ログスコーポレーション、その他関係事業者等		
AP への位置づけ	R4.4 月		
事業概要	須崎市海洋スポーツパーク構想による海洋スポーツの振興と海洋レジャー等の体験型観光を推進するとともに、野外体験施設ログスパークとの連携による交流人口の拡大を図り地域の活性化を目指す。		

主な取り組み	これまでの主な動き	主な成果・課題
海洋スポーツの振興	取り組みの内容 ・海洋スポーツのメッカを目指した施設整備（H29～R2） →地方創生拠点整備交付金及び高知県スポーツ推進交付金活用 ・地域おこし協力隊制度を活用した専門人材の配置（H29～） ・東京五輪へ向けたホストタウン登録およびナショナルチームによる合宿の誘致（H29～） ・コロナ禍における認定 OWS 大会国内唯一の継続開催（R2） ・東京五輪チロカヌー代表事前合宿の実施（R3） ・須崎市カヌー場が JOC 認定協議別強化センターに認定（R7～R11）	【成果】 ・東京五輪チロカヌー代表事前合宿の実施 ・（公財）日本水泳連盟主催第 97 回日本選手権水泳競技大会 OWS 競技兼 2022 年 OWS 全豪選手権代表選手選考会の開催 ・JOC 認定協議別強化センターに認定
体験型観光の推進	・海上アスレチック等の海洋体験メニュー備品整備（H29、R 元） ・（一社）須崎市観光協会の設立による教育旅行の一層の推進（R2） ・体験型観光拠点の整備（R3） →高知県観光施設等緊急整備事業費補助金の活用 ・ゴスパークマルシェの開催（R4～） ・公園設備の充実（トイレ、授乳室の設置等）（R5） ・ゴスパーク須崎ドリンクメニューの開発（R7） →産振アドバイザー制度の活用	【課題】 ・宿泊所の不足 ・県内類似施設との差別化
地域活性化に向けた連携強化	・市内事業者と連携した周遊事業の実施（H30） ・海のまちプロジェクトによる大型マルシェの開催（R4） ・浦ノ内周遊モニターツアーの実証（R6）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
主要施設等の入込数	46,958 人 (R5)	40,042 人	38,290 人		63,000 人

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
合宿等のプロモーション ■須崎市 ・企業、大学等へのPR活動 ・合宿補助の継続実施、施設外での魅力向上 ・地域おこし協力隊を活用した情報発信 ☐ 県（スポーツ課、地域本部） ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し					合宿等のプロモーション
全国規模の大会誘致 ■須崎市 ・競技連盟等へのアプローチ					全国規模の大会誘致
魅力向上・PRの強化 ■須崎市、NPO法人すさきスポーツクラブ、指定管理者 ・情報発信の充実、マスコミを通じたPR ・ファミリー層や子どもへの効果的なアプローチ ・体験メニューの磨き上げ ☐ 県（地域観光課、地域本部） ・広報支援、各種支援制度の情報提供					情報発信の充実 ファミリー層へのアプローチ
教育旅行等の受入体制強化 ■須崎市、（一社）奥四万十高知 ・体験プログラムの磨き上げ、民泊事業の検討、（一社）奥四万十高知との連携 ☐ 県（地域観光課、地域本部） ・各種支援制度の情報提供					体験メニュー・プログラムの磨き上げ
					民泊事業についての再検討
市内周遊に向け広く連携した取り組み ■須崎市、（一社）須崎市観光協会 ・近隣事業者との連携による等滞在時間延長に向けた取り組みの検討、実施 ・市内事業者との周遊に向けた取り組みの検討、実施 ・海のまちプロジェクトとの情報共有、相互周遊の検討、実施 ☐ 県（地域本部） ・各種支援制度の情報提供、関係機関との連携支援					滞在延長、周遊促進に向けた企画等の検討・実施

高幡地域アクションプラン			分野	観光
AP 名 (実施地域)	No.18 スケートパークを核とした地域の活性化 (須崎市)			
実施主体	◎須崎市			
AP への位置づけ	R6.4 月			
事業概要	魅力的な「公共スケートパーク」を整備し、新たなスポーツ分野であるストリートスポーツを通じて、地域の若年層やファミリー層をはじめ、これまで須崎市を訪れることのなかった層に訪れてもらうことにより交流人口の拡大を図るとともに、既存の観光客の滞在時間の延長を図り、地域への経済波及効果を促す。			

これまでの主な動き		主な成果・課題
主な取り組み	取り組みの内容	【成果】
魅力ある施設の整備 に向けた協議等	・「須崎市のスケートボードパークをつくる会」から須崎市に要望（R3） ・基本構想の策定（R4） ・用地候補、施設整備の内容等の関係者間協議（R4～） ・先進地の視察（大阪府松原市「スケボーのまち まつばら」まちづくり戦略）（R5） ・NPO 法人日本スケートパーク協会による設計監修（R6） ・農地転用の申請許可（R6） ・基本設計の策定（R6） ・スケートパーク工事関連事業者の決定（R7） ・先進地の視察（東京都八王子市「フラネットパーク」）（R7）	—
	ストリートスポーツを 活用した誘客方法の 検討	（再掲）先進地の視察（大阪府松原市「スケボーのまち まつばら」まちづくり戦略）（R5） ・スケートパークの全体及び各エリアの3D 図面の作成（R6）
効果的なプロモーションの検討	（再掲）先進地の視察（大阪府松原市「スケボーのまち まつばら」まちづくり戦略）（R5）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
主要施設等の入込数	—	—	—	—	28,000 人

※設計前の見込みであり、設計完了後に再検討

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
施設整備 ■須崎市 ・基本、実施設計、施設整備 □県（スポーツツーリズム課、地域本部） ・支援策の検討（高知県スポーツ推進交付金の活用など） 運営体制の構築 ■須崎市 ・運営方法および運営主体の検討 ・教室開催等に係る指導者の確保			設計および整備		
			運営検討		R8 年度オープン予定 運営開始
			指導者確保		
施設機能の検討・提供 ■須崎市 ・初級者～上級者向けのコースの検討・提供 ・ファミリー層向けエリアの検討・提供 ・レンタル事業の展開や初心者教室の開催 イベントや大会の開催 ■須崎市 ・ローカル大会、アーバンスポーツイベントの検討及び開催 ・トップアスリートの招聘 ・子供向け大会及び全国規模大会の検討・誘致			施設機能の検討・提供		ローカル大会や教室の開催
					大会の検討・誘致
効果的なプロモーション・イベント等の企画・実施					
■須崎市 ・SNS を活用した情報発信方法の検討・実施 ・アートや音楽と連動したイベントの検討・実施 ・周辺エリアへの周遊の仕組みづくり ・オーブニングイベントの検討・実施			情報発信方法の検討・実施		
			イベントの検討・実施		
			周遊の仕組みづくり		

高幡地域アクションプラン		
AP 名 (実施地域)	No.19 カツオを起点とした持続可能な観光を主軸とする地域産業の振興 (中土佐町)	分野 観光
実施主体	◎(一社)なかとさ観光協会、中土佐町、(株)中土佐町地域振興公社、大正町市場協同組合、中土佐町商工会	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	10 年後も「土佐久礼かつお」の本場としてカツオを食べにお越しいただける町を目指して、町内関係者が連携してカツオによる観光を推進することでカツオ産業を守り、カツオを起点とした持続可能な観光地域づくりを行う。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
受け入れ態勢の強化	取り組みの内容	主な成果・課題
	・観光拠点施設「ぜよびあ」オープン (H28) →観光拠点等整備事業費補助金の活用 ・黒潮本陣コテージ改修、コテージ遊歩道整備 (R2) →観光施設等緊急整備事業費補助金の活用 ・黒潮本陣本館改修 (R3) →観光振興推進総合支援事業費補助金の活用 ・観光客の利便性向上のためのコインロッカー整備 (R6～) ・観光協会の中期事業計画の策定及び経営体制整備 (R7) →産振アドバイザー制度の活用	【成果】 ・R6 周遊プランの造成 3 件 【課題】 ・観光協会の組織体制の強化及び持続的な運営に向けた収益性の向上 ・周遊促進と滞在時間延長の仕組みづくり ・黒潮本陣の宿泊者数の増加対策
土佐久礼かつおのファンづくり	・「かつお祭」など町内イベントの開催 ・土佐久礼におけるカツオを中心とした食体験のインバウンド施策 (R5) →観光庁観光コンテンツ造成支援事業の活用 ・関西圏へのイベント出店 (R5～) ・高知空港中土佐フェア開催 (R5～) ・高知県アンテナショップ (東京・大阪)で「土佐久礼かつおフェア」開催 (R6、R7) ・カツオ授業の実施 (町内小中学校等) (R4～) ・県内中高生向けカツオ教育ツアーの実施 (R7～)	
観光客の町内周遊促進	・食と体験の深掘りと回遊商品開発 (R4) →観光庁看板商品創出事業の活用 ・周遊プランの作成とツアーの実施：2 商品 (R5～) ・どぶり高知旅キャンペーンと連動した旅行商品(3 商品)の販売開始 (R7.3 月～:1 商品、R7.4 月～:2 商品) (R6～) ・観光協会による防災ツーリズムプログラムの拡充及び特設ページの開設 (R7)	

指標	出発点	実績			目標	
		R6	R7	R8	R8	R9
(1)観光施設入込数	476,457 人 (R4)	543,314 人	633,643 人			524,000 人
(2)黒潮本陣宿泊者数	8,529 人※ (R4)	8,434 人	8,415 人			12,000 人
(3)タタキ体験受入数	1,512 人 (R4)	2,070 人	2,444 人			2,200 人
(4)町内事業者へのカツオ販売額	143 百万円 (R4)	159 百万円	133 百万円			157 百万円

※3ヶ月（1～3月）の休業あり

第 5 期計画における行程表						
事業概要		R6	R7	R8	R9	
観光協会の体制整備 ■(一社)なかとさ観光協会 ・観光案内を強化するための拠点整備の検討及び体制強化（人材確保及び特性に応じた育成、自主事業開発と収益性担保、組織体の拡充等） ・観光客等の利便性向上 ・機能強化（観光客おもてなしのための物販機能の検討や商品開発） □県（地域本部） ・各種支援制度の情報提供		拠点整備		体制整備・機能強化		
				観光案内情報発信		
		物販機能の検討		お土産商品開発・販売		
関西圏等における PR 活動の強化 ■(一社)なかとさ観光協会、中土佐町商工会 ・東京や関西圏、高知空港などでのイベント・催事による「土佐久礼かつお」のファンづくり □県（地域本部、大阪事務所） ・県外で実施されるイベント等の情報提供、支援制度の紹介			関西圏を中心とした県外での PR 活動	県外での PR 活動		
中土佐町を訪問した観光客への PR ■(一社)なかとさ観光協会、地元事業者 ・インバウンドを意識した観光客向けカツオプロモーション ・カツオ授業の実施（小学生、大人、観光客向け）			観光客への PR (観光列車の乗客への PR、カツオ授業等)			
周遊の仕組みづくり ■(一社)なかとさ観光協会 ・中土佐町内の観光素材を周遊する観光コースの提案（土佐久礼駅、久礼大正町市場、道の駅なかとさ、黒潮本陣、久礼八幡宮、双名島、西岡酒造店、美術館、漁業体験など） ・観光客向けのサービス充実（レンタサイクル事業） ・中心商店街周辺の駐車場整備に向けた検討 □県（地域観光課、地域本部） ・観光関連支援制度の情報提供			周遊プランの磨き上げ・提供			
				設備整備	設備を活用した周遊促進 (レンタサイクル等)	

高幡地域アクションプラン

分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.20 梶原町の体験型・滞在型観光の推進 (梶原町)	
実施主体	◎(一社)ゆすはら雲の上観光協会、梶原町、梶原町商工会、松原まろうど会、坂本龍馬脱藩の郷 ゆすはらであいの会	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	梶原町の玄関口である太郎川公園を拠点とし、新たなホテル等の整備と併せて、観光スポットである隈研吾建築群、坂本龍馬脱藩の道や森林セラピーロードなどの滞在型観光や新たな体験プログラムの造成による体験型観光などにより、周遊観光や交流人口の拡大を図っていく。	

主な取り組み	これまでの主な動き	主な成果・課題
体験プログラムの造成、磨き上げ及び受入体制の充実	取り組みの内容	【成果】 ・（一社）ゆすはら雲の上観光協会の設立（R3） ・太郎川公園再生基本構想の策定（R4） ・体験プログラムの造成 R7：2件
	誘客活動	【課題】 ・観光情報発信の強化 ・観光客受入体制の整備 ・町内周遊に向けた取り組み み ・太郎川公園再整備計画のスケジュールに遅れが発生
受入基盤の整備	取り組みの内容	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)主要宿泊施設宿泊者数	10,335 人 (R4)	12,257 人		R8	R9 14,000 人
(2)主要観光施設入込数	113,131 人 (R4)	137,204 人			120,000 人

※主要宿泊施設：マルシェ・ユスハラ、町内民宿事業者、新たなホテル (R11 年度～(予定))

※主要観光施設：雲の上の図書館

第 5 期計画における行程表								
事業概要					R6	R7	R8	R9
新たなホテルを含む太郎川公園一体整備に向けた取り組み ■梶原町、(一社)ゆすはら雲の上観光協会 ・運営主体、運営方法の検討 ・施設整備と並行し誘客の方法について検討 ・公園内にアクティビティ施設を整備 □県 (地域本部) ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し								整備に向けた再検討
新たなレストラン整備にかかる地域食材を活用したメニュー開発 ■梶原町、(一社)ゆすはら雲の上観光協会 ・専門家の導入による地域食材を使ったメニューの開発 ・梶原町産ブドウを使用したワインの活用検討 □県 (地域本部) ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し							誘客方法の検討	
							地域食材の洗い出し	
							メニュー開発、提供	
							町内周遊プラン作成	
							観光情報発信強化	
拠点観光施設スタッフの人材育成と町内事業者の受入態勢整備 ■梶原町、(一社)ゆすはら雲の上観光協会 ・第三種旅行業登録 ・拠点観光施設、拠点宿泊施設から町内への波及を目指し町内事業者間の連携を推進 ・町内宿泊事業者の受入態勢の整備 □県 (地域本部) ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し						町内事業者への聞き取り		町内連携の検討
								専門家を導入したスタッフ研修

高幡地域アクションプラン

分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.21 津野町まるごと体感！観光推進プロジェクト (津野町)	
実施主体	◎ 津野町	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	四国カルスト天狗高原や四万十川源流点、風の里公園、セラピーロードなどを中心とした観光資源と歴史や伝統文化、地域の食や体験プログラムなど津野町をまるごと PR し、年間を通じて多くの観光客の集客を図り、地域経済の波及効果につなげていく。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
観光資源を生かした魅力づくりの推進	・星空観察会や植物観察会の実施 ・観光キャンペーンと連動したイベントや体験プログラムの磨き上げ・拡充、モニターツアーの実施 ・おんぱく手法を活用した津野町体験キャンペーン「つのつねづね」の実施（R2～） ・E バイク整備（R3） ・プラネタリウムを活用した宿泊プラン造成（R4～） ・津野町観光振興計画の策定（H30） ・第 2 期 津野町観光振興計画の策定（R4） ・町内の観光拠点施設に AR コンテンツの整備（R7～） ・四国カルストエリアや四万十川源流点エリアの観光施設等整備 フォレストアドベンチャー・高知オーブン（R2） 天狗荘が星ふるヴイレッジ TENGU としてリニューアルオープン（R3） せいらんの里が移転リニューアルオープン（R3） カルスト学習館がカルストテラスとしてリニューアルオープン（R4） 自然探勝区の整備（R4.2～9）、キャンプ場エリア再整備（R4）	【成果】 ・四国カルストの入込客数の増加 H30：70,206 人 →R4：176,989 人 →R5：174,935 人 →R6：176,655 人 ・つのつねづね体験プログラム数 ・四国カルスト広域連携推進協議会の設立（R5）
観光基盤の整備		【課題】 ・人材不足 ・閑散期（冬季）対策 ・観光資源の磨き上げ ・宿泊キャパシティアップ ・効果的な情報発信 ・観光ガイドの育成とスキルアップ ・四国カルストの入込を町内へ波及させる仕組み ・宿泊施設の整備の検討に遅れが発生
戦略的な情報発信	・ホームページ、SNS（Facebook、Instagram）等での情報発信 ・マスコミ、ラジオ、CM での情報発信 ・高知龍馬空港コルトン看板広告設置（R7） ・帯屋町広告ビジョンでの情報発信（R7） ・トウトウク定期周遊の実施 ・Instagram ハッシュタグキャンペーンやスタンプラリーの実施	
魅力を伝える人材の育成と観光推進体制の構築	・観光振興における地域おこし協力隊の導入（R7～） ・観光ガイド研修会の実施 ・（株）五藤光学研究所との包括連携協定締結（R2） ・地域活性化起業家の起用（R3～R5） ・星のソムリエ養成講座の実施（R3） ・四国カルストエリア 5 市町による広域連携会議の実施（R2～R4） ・四国カルストエリア広域 5 市町による包括連携協定締結（R5.3）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)主要観光施設入込数	414,146 人 (R4)	387,239 人		R8	R9 456,000 人
(2)主要宿泊施設宿泊者数	13,946 人 (R4)	11,829 人			15,800 人
(3)観光消費額	338,000 千円 (R4)	351,522 千円			385,000 千円

※入込数：「星ふるヴイレッジ TENGU」、「風車の駅」、「道の駅布施分坂」、「吉村虎太郎邸」、「フォレストアドベンチャー・高知」、「カルストテラス」
※宿泊者数・観光消費額：「星ふるヴイレッジ TENGU(キャビン・テンガロー含む)」、「遊山四万十せいらんの里」、「森の巣箱」、「葉山の郷」

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
自然や歴史、伝統文化を生かした魅力づくり ■ 津野町 ・四国カルスト、星、四万十川源流点など豊富な観光資源を楽しめる機会の提供 ・津野山古式神楽や龍馬脱藩の道など伝統文化や歴史を体感できるイベントやプログラムの開発 ・日常の暮らしや遊び、伝承されてきた食文化を体感できるコンテンツの造成 □ 県（地域本部） ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し、アドバイザー導入提案			イベントや プログラム検討		
				提供開始	
					コンテンツ 磨き上げ
安心・安全な受入環境の整備 ■ 津野町 ・多言語パンフレットの制作、決済環境の整備などインバウンド観光の推進 ・アウトドアコンテンツの開発、延泊等受入や宿泊キャパシティ増に向けた検討 □ 県（地域観光課、地域本部等） ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し				町内施設 の調査	受入環境整備
				アウトドアコンテンツ・簡易宿泊所や 民泊事業の検討、見直し	
				誘客のための情報発信の充実	
				周遊につながる企画の実施（スタンプラ リー、インスタグラムキャンペーン等）	
観光関連事業者のおもてなし力の強化 ■ 津野町 ・事業者間の連携強化、ガイド育成、スキル向上のための講習会の実施 ・地域の特色を生かした料理メニューの検討・提供 □ 県（地域本部） ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し				観光ガイドの育成、スキルアップ	
				魅力的な料理メニューの検討・提供	
広域観光組織と連携体制の強化 ■ 津野町 ・（一社）奥四万十高知や四国カルスト広域連携推進協議会との連携				近隣市町と連携した広域での取組	

高幡地域アクションプラン

高幡地域アクションプラン		分野	観光
AP 名 (実施地域)	No.22 わざわざいこう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり (四万十町)		
実施主体	◎ 四万十町、(株)海洋堂、(株)奇想天外		
AP への位置づけ	H21. 4 月		
事業概要	四万十町の観光拠点として「海洋堂ホビー館四万十」のブラッシュアップを図るとともに、四万十川流域の豊かな自然や食、伝統文化など四万十町の魅力ある資源を組み合わせ、周遊促進やインバウンドの誘致など、地域と連携を強化して交流人口の拡大を図る。		

主な取り組み	これまでの主な動き	主な成果・課題
ミュージアム機能の強化	取り組みの内容 ・(株)海洋堂との連携により、廃校となった小学校を活用し「海洋堂ホビー館四万十」の整備 (H22)、開館 (H23) →産振補助金の活用 ・全国初のミュージアム列車ホビートレインの運行 (H23～) ・誘導案内看板や第2駐車場の整備、臨時駐車場の設置 (H24～26) ・第2駐車場内への簡易水洗トイレの設置 (H28) ・ホビートレインを「かっぱよう号」へリニューアル (H28) ・インバウンド商談・オブションツアアのPR (H29) ・ホビー館の休憩施設、販売スペース等の拡充に伴うリニューアル (R3) →地域観光振興交付金の活用 ・経済波及効果算出と今後の目標策定支援 (R3) →産振アドバイザー制度の活用 ・展示内容の一部リニューアル (R7) ・ジオラマ展及びエヴァンゲリオン展の開催 (R7) ・施設の改装によるリニューアルオープン (R8.3月)	【成果】 ・常勤雇用者数 R6：5人 ・累計入館者数 50万人達成 (R4年8月) ・ジオラマ展の開催 (R7.4月～6月) 来館者数：5,608人 ・エヴァンゲリオン展の開催 (R7.7月～11月) 来館者数：11,317人
関係機関と連携した集客力の向上	・「海洋堂かっぱ館」のオープン (H24) ※R6.2.13～R8.3.19 休館 ・ホビー館とかがっぱ館の連携した企画展の開催 (H24～) ・「海洋堂 Space Factory なんか」と連携した企画展の開催 (R4～) ・町内周遊企画の開催 (R6) ・予土線と連携した集客 (R7)	【課題】 ・集客力のある企画展の開催 ・さらなる誘客促進及びリピーターの確保 ・SNS等による広報強化

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
ホビ－館年間入場客数	2.7万人 (R4)	1.7万人			5万人

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
ミュージアム機能の強化及びPRの充実 ■(株)奇想天外 ・魅力ある企画展やイベント等の開催 ・予土線を活用した集客とPR ・オリジナルキャラクター（うまのすけっぴ等）を活用した商品開発・広報・営業 ・SNS等を通じた情報発信の強化					企画展の開催
□県（地域本部等） ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し			地域と連携した食事の検討・提供		オリジナルキャラクターを活用した商品の開発・広報・営業
関係機関と連携した集客力の向上 ■(株)奇想天外 ・滞在時間の延長を促す仕組みづくり ・南国市等との周遊企画の展開 ・地域等との連携（観光協会、(一社)奥四万十高知、大正地域観光推進協議会等）					南国市や地域との連携強化
□県（地域本部等） ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し					連携企画及び周遊プランの検討・提供

高幡地域アクションプラン		
AP 名 (実施地域)	分野	
	観光	
	No.23 しまんとがわのまんなか〜四万十町観光交流促進事業 (四万十町)	
実施主体	◎四万十町、(一社)四万十町観光協会 等	
AP への位置づけ	H23.4 月	
事業概要	四万十町の山・川・海の豊かな地域資源がつくりあげた景観や歴史、文化等に磨きをかけるとともに、ものづくりや食を中心としたまちづくりを進めることで、四万十町流域での滞在型観光を推進する。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
受入態勢の充実・整備	・ヤイロチョウネイチャ―センターオープン (H26) ・打井川バイパス開通 (H27) ホビー館への大型バス通行可 ・「2016 奥四万十博」関連 イベント/体験プログラム造成 (H28) ・自然体験型観光キャンペーン関連 町内施設整備や体験プログラム造成 (H29～) ・新型コロナウイルス感染症対策「奥四万十じも旅キャンペーン」開催 (R2) ・総務省「地域活性化企業人」制度を活用した観光メニューの造成 (R3～5) ・総務省「地域力創造アドバイザー」の導入による観光施設の磨き上げ (R4～)	【成果】 ・施設等利用者数 R6：72.3 万人 ・観光交流拠点整備の基 本計画策定 (R6) 【課題】 ・観光資源の磨き上げ ・イベント・体験プログラ ム等を通じた入込数の増加
観光資源の造成・磨き上げ	・四万十南予横断ツーリバーレーライドの開催 (H24～) ・四万十川ジップラインのオープン (R2) →観光振興推進総合支援事業費補助金の活用 ・ホビー館のリニューアル (R3) →地域観光振興交付金の活用 ・観光交流拠点施設整備基本計画及び基本設計の策定 (R4) →産振補助金の活用 ・三島キャンプ場のリニューアル (R5) →地域観光振興交付金の活用 ・四万十オートキャンプ場ウエル花夢グランピングの整備 (R5) →観光振興推進総合支援事業費補助金の活用 ・観光交流拠点施設整備基本計画の再策定(R6) ・ふるさと交流センター整備計画基本構想～基本計画・基本設計策定 (R6～R7) →観光振興推進総合支援事業費補助金の活用	 ・周遊ルートの造成(サイ クリングコースの検討等) ・観光交流拠点施設から町内周遊を促進するための更なる仕組みづくり
情報発信力の強化	・「2016 奥四万十博」JHP への情報掲載 (H28) ・町内主要施設 5 箇所への看板設置 (H28) ・窪川まちあるきガイドコースへの看板設置 (H30) ・四万十町公式 SNS(Instagram、LINE@など)の開設 (R2) ・四万十町観光協会 HP 改修(R3)	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
施設等利用者数※	78.3 万人 (R4)	72.3 万人			82 万人

※町内宿泊施設及び主要観光施設の利用者数

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
観光ガイドの充実、周遊ルートの造成 ■ 四万十町、(一社)四万十町観光協会 ・草花ガイドの育成、植物観察ツアーの企画 ・四万十川流域での文化、景観、食、ものづくりを生かした周遊ルートの作成 □県（地域本部等） ・産振アドバイザー制度の活用を提案、各種支援制度の情報提供					草花ガイド育成、ツアー開催 周遊ルートの造成
観光資源の造成・磨き上げ ■ 四万十町、(一社)四万十町観光協会 ・自然や文化、食を生かした体験プログラム造成・磨き上げ ・ふるさと交流センターの改修整備 ・観光交流拠点の整備 □県（地域本部等） ・産振アドバイザー制度の活用を提案、各種支援制度の情報提供			体験プログラムの造成・磨き上げ 基本構想 基本計画 実施設計 基本構想 計画見直し	実施設計 開発許可 および整備	
情報発信力の強化 ■ 四万十町、(一社)四万十町観光協会 ・道の駅等拠点との連携や SNS 等を活用した効果的な情報発信 □県（地域本部等） ・関係機関との橋渡し				四季折々の旬な情報発信	

7 幡多地域

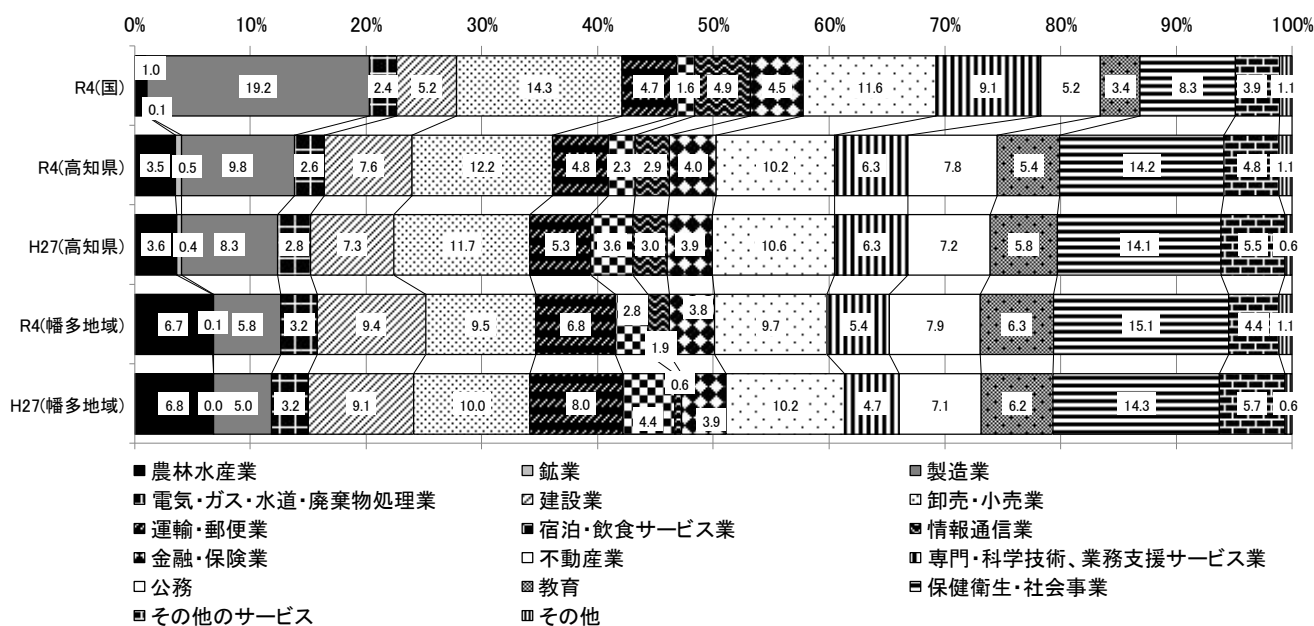
(1) 地域の産業を取り巻く状況

高知県の西南部に位置する幡多地域では、温暖な気候や黒潮の恵みなどの自然環境を生かしながら、地域の基幹産業である第一次産業を中心とした産業づくりが展開されてきましたが、年々人口が減少し、昭和30年代半ばには14万人余（大正町、十和村を除く）であったものが、令和2年の国勢調査では80,248人となり、前回調査（平成27年）と比較して7.6%減少しています。

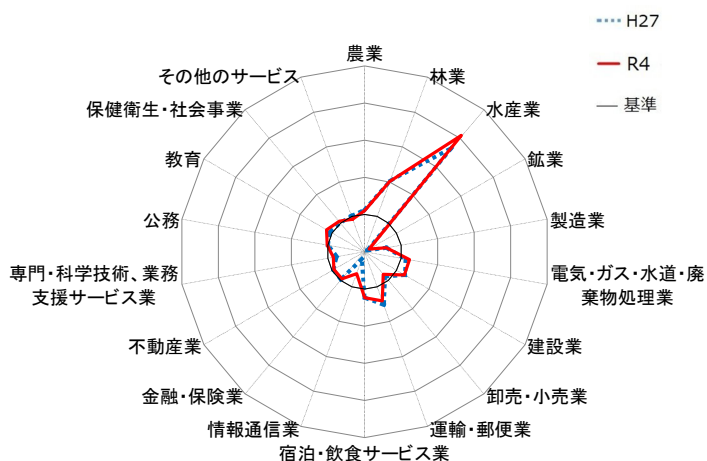
幡多地域の令和4年度の市町村内総生産（名目）は、262,572百万円であり、平成27年度と比較すると約4.4%減少しています。なお、令和4年度の県内総生産（名目）に占める割合は約10.9%です。

産業別構成比（令和4年度）は、農林水産業の割合が県全体と比較して高いことが、特色として挙げられます。

県内（国内）総生産（名目）の産業別構成比



産業構造の特徴



高知県を比較対象とした場合	幡多		高知県を比較対象とした場合	幡多	
特化係数※	H27	R4	特化係数※	H27	R4
農業	1.13	1.11	宿泊・飲食	1.23	1.23
林業	2.03	2.01	情報通信業	0.21	0.63
水産業	3.65	4.08	金融・保険業	0.99	0.96
鉱業	0.08	0.16	不動産業	0.96	0.96
製造業	0.60	0.59	専門	0.76	0.85
電・ガ・水・廃	1.12	1.23	公務	0.99	1.01
建設業	1.26	1.24	教育	1.07	1.16
卸売・小売業	0.86	0.78	保健衛生	1.02	1.07
運輸・郵便業	1.52	1.41	その他サービス	1.03	0.92

※特化係数：幡多地域の経済活動ごとの構成比を高知県と比較し、高知県から見た相対的な経済活動構成比の大きさを表す指標。

出典：市町村経済統計（高知県）、国民経済計算（内閣府）

農業分野

冬季温暖な海岸部と四万十川流域を中心とした平野部では、施設・露地野菜、花き、水稲、果樹の栽培が、急峻な地形の山間部では、露地野菜や果樹、水稲など、地域の特性を生かした多様な農業が展開されています。

しかしながら、高齢化や担い手の減少、耕作放棄地の増加、異常気象の影響など、農業を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。

そのため、IoT クラウド等の活用によるデータ駆動型農業の推進や、集落営農の法人化・広域化、農福連携など、新たな技術の導入や中山間地域の農業を支える仕組みづくりなどに取り組んでいます。

林業分野

原木生産量が拡大し森林資源の活用が進んでいるものの、持続可能な林業振興には森林資源の循環利用が重要であることから、森林伐採後の再生林の促進や担い手の育成・確保などに取り組んでいます。

水産業分野

地勢に恵まれ豊かな漁場が形成されたことで、多種多様な漁船漁業や養殖業に加え水産加工業などの関連産業も栄えてきましたが、漁業者の減少や高齢化のほか、環境変化に伴う漁獲量の変動や燃料・資材の高騰など、水産業を取り巻く環境は厳しいものになっています。

そのため、担い手の育成・確保やフィレ加工等による高付加価値商品の販売を推進するとともに、デジタル技術を活用した漁業のスマート化など操業の効率化にも取り組んでいます。

商工業分野

郊外への大規模小売店の進出を中心とした新たな商業集積などの影響を受け、商店街や市街地の小売業を取り巻く環境は厳しさを増しています。また、建設業の総生産額は増加傾向にあるものの、製造業の産業別構成比は、県全体と比較しても低い状況です。

このため、地域の産業間の連携を強化し、地域資源を活用した競争力のある商品づくりを進めるとともに、誘客促進と販路拡大に向け観光分野の取り組みとも連携しながら、中心商店街や中心市街地、道の駅などの拠点施設の魅力づくりに取り組んでいます。

観光分野

幡多地域の持つ「自然」や「食」、「歴史文化」、「人柄」を生かした滞在型・体験型観光やスポーツツーリズムの取り組みが進んでいます。

また、足摺海洋館「SATOUMI」や、リニューアルされた道の駅、グランピング施設など拠点施設の整備も進んでいます。

これまで磨きあげてきた地域資源と、新たな拠点施設等を組み合わせた周遊プランを造成するなど、県、幡多6市町村、観光関係団体・事業者など官民が一体となって、国内外からの誘客促進に向けた取り組みを進めています。

(2) 地域アクションプランの概要

当地域では、各市町村の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取り組みと歩調を合わせながら、地域の基幹産業である第一次産業をはじめとした地域産業の振興に引き続き取り組んでいきます。

また、地域の素材を効果的に活用した加工品づくり、新たなものづくりなどを後押しすることにより、販売拡大や新たな雇用の創出、地域住民の所得向上につなげていきます。

農業分野

ユズ、直七、ぶしゅかんやフィンガーライムなどの柑橘類やイチゴ、栗といった地域特性を生かした品目の産地づくりから販路拡大、加工品開発の取り組みを強化し、農業者の所得向上や担い手の確保につなげていきます。

また、畜産関係では、四万十市西土佐地域で取り組んでいる「四万十牛」の生産・販売の拡大を通して、地域産業の活性化につなげていきます。

水産業分野

メジカやタイ、ブリ、クロマグロなどの地域資源を生かした加工品開発と商談会への出展等による認知度向上・ブランド化の取り組みを進めることで、販路拡大を図ります。

こうした取り組みを通して、漁業者が安定した収入を確保できる仕組みを確立し、地域産業の活性化と担い手の育成・確保につなげていきます。

商工業分野

地域資源を活用した商品開発・加工品づくりを進め、生産管理の高度化、効率化による生産拡大、販売拡大などに取り組めます。

また、幡多地域は首都圏など大消費地から遠く、経営基盤や社内態勢が脆弱な零細事業者にとってニーズ把握や営業活動の面でハンディがありますが、アドバイザー制度等を活用し商品力の強化を図るとともに、商談会への出展、県内外の事業者と連携した販路拡大の取り組み、さらにはオンライン環境やメディアを通じた情報発信、高知県アンテナショップの活用など、あらゆるチャネルを利用し外商活動を展開していきます。

さらに、道の駅や地域の拠点施設等における集客機能についても強化し、定期的なイベント開催などによる賑わいづくりと交流人口の増加を図るとともに、宗田節関連商品など地元独自の製品の認知度向上・ブランド化の取り組みをより一層強化し、売上アップと周辺地域への経済的な波及効果を拡げていきます。

観光分野

柏島や四万十川など、これまで磨きあげてきた自然体験型観光のメニューに加え、道の駅やグランピング施設など観光拠点施設と連携したツアーの造成や、受入体制の強化に取り組んでいます。

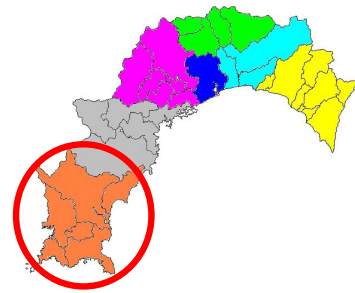
令和7年度に黒潮町が「持続可能な観光の国際認証（グリーンデスティネーションズトップ100）」を取得したことを受けて、インバウンド対応のさらなる充実を目指すとともに、誘客促進や滞在時間の延長に取り組めます。

また、SDGsを切り口とした体験プログラムの充実をはじめ、スポーツ合宿と観光を組

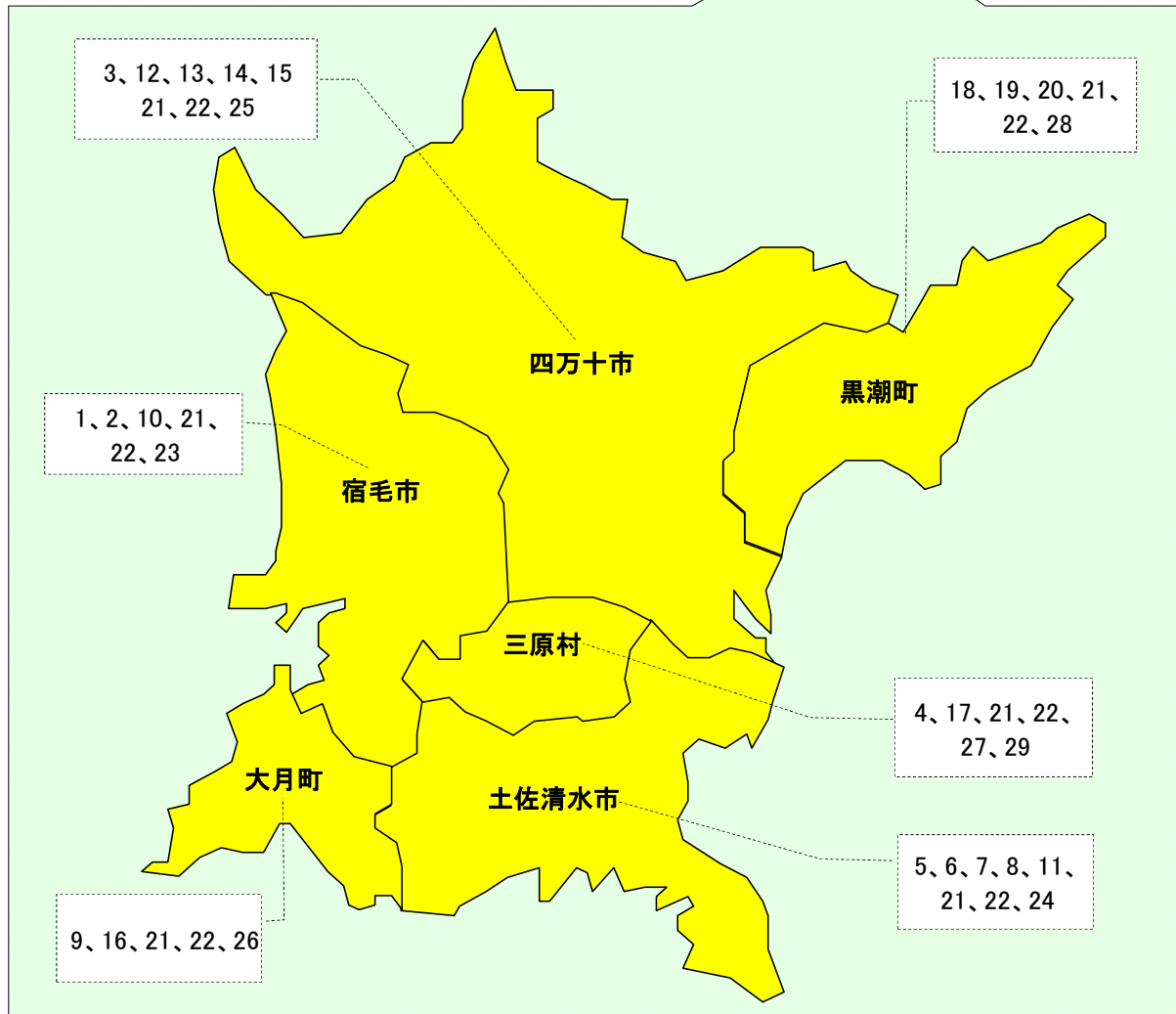
み合わせた周遊プランの造成やプロモーション活動などについても、(一社) 幡多広域観光協議会を中心に、地域が一体となって取り組みます。

(3) 具体的な取り組み

分野	No.	項 目	宿毛市	土佐清水市	四万十市	大月町	三原村	黒潮町
農	1	宿毛市特産直七の生産・加工・販売の推進	●					
	2	宿毛市イチゴ・フィンガーライムブランド化推進プロジェクト	●					
	3	四万十ぶしゅかんの産地形成とブランド化			●			
	4	三原村ユズ産地化計画の推進					●	
水	5	土佐清水メジカ関連産業再生構想の推進		●				
	6	宗田節関連商品の販路拡大の推進		●				
	7	宗田節の一般向け加工商品の販売促進と体験観光の強化		●				
	8	新たな製造方式による宗田節等の生産・販売の強化		●				
	9	宿毛湾の水産加工品等の販売拡大				●		
商工	10	道の駅「すくもサニーサイドパーク」を拠点とした地域振興	●					
	11	道の駅「めじかの里土佐清水」を拠点とした地域振興		●				
	12	売り出せ西土佐プロジェクト			●			
	13	幡多地域の農水産物を活用したペット関連商品の開発・販売拡大			●			
	14	幡多地域産品を活用した冷凍加工食品の開発・製造・販売の推進			●			
	15	地元食材を活用した加工品の開発・製造による地産地消・外商の推進			●			
	16	道の駅「ふれあいパーク・大月」を拠点とした産業振興と賑わいの創出				●		
	17	三原村のどぶろくによる地域活性化					●	
	18	黒潮町産天日塩を活用したビジネスの推進						●
	19	黒潮町産天日塩の販売拡大及び地域ブランド化の推進						●
	20	黒潮町の地域資源を中心とした防災関連商品づくりの推進						●
	21	幡多広域における滞在型・体験型観光の推進	●	●	●	●	●	●
観光	22	幡多広域におけるスポーツツーリズムを核とした交流人口の拡大と地域の活性化	●	●	●	●	●	●
	23	宿毛市の地域資源を活用した観光振興	●					
	24	土佐清水まるごと戦略観光の展開		●				
	25	四万十市の地域資源を活用した通年・滞在型観光の推進			●			
	26	大月町の地域資源を活用した観光振興				●		
	27	三原村の魅力をいかした滞在型・体験型観光の推進					●	
	28	黒潮町の地域資源を活用した観光の推進						●
他	29	集落活動センターやまびこによる三原村の産業振興					●	



【幡多地域】



幡多地域アクションプラン

分野		農業
AP 名 (実施地域)	No.1 宿毛市特産直七の生産・加工・販売の推進 (宿毛市)	
実施主体	◎直七生産(株)、宿毛市	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	地元柑橘の一つである直七の生産・加工・販売を推進することで、耕作放棄地の利用を促すとともに、農家所得の向上と雇用の創出を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
生産体制の強化	・直七生産組合の設立(H21) ・搾汁施設等の整備(H22)→ 産振補助金の活用 ・直七生産組合の法人化(直七生産(株))による組織体制の強化(H27) ・県版 HACCP 旧第 3 ステージの認証取得(H28) ・産地化推進のための苗木配布(H28～R 元) → 地方創生推進交付金の活用 ・搾汁機械の改修(R2)→ ものづくり補助金の活用 ・直営ほ場に獣害対策の防護ネット柵設置(R6) → 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金の活用 ・直七栽培部会の設立(R6) ・剪定講習の実施(R6～) ・直七振興協議会の設立(R7)	【成果】 ・売上高(直七生産(株)) - R2：2,967 万円 →R4：6,570 万円 →R5：7,252 万円 →R6：1,501 万円 →R7：8,023 万円 ・作付面積の拡大 - R7：27.0ha ・雇用の創出 - 長期(非正規)1 名(R4) →非正規から正規に変更 1 名(R5)
販路拡大	・果汁を使用した缶チューハイ、ボン酢等を大手メーカー（飲料・調味料）が期間限定で販売(H27～) ・県内外に店舗をもつ飲食店事業者が直七の卸売事業を開始(R2～) ・直七商品販売事業者に販売促進事業を委託(R2～R6) → 特産農畜産物販売拡大総合支援事業費補助金の活用	【課題】 ・栽培管理の強化 ・栽培面積の拡大 ・集荷率の向上 ・収穫・搾汁の人員確保・効率化 ・安定した販路の確保 ・在庫確保

分野

農業

AP 名 (実施地域)	No.1 宿毛市特産直七の生産・加工・販売の推進 (宿毛市)	
実施主体	◎直七生産(株)、宿毛市	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	地元柑橘の一つである直七の生産・加工・販売を推進することで、耕作放棄地の利用を促すとともに、農家所得の向上と雇用の創出を図る。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
売上高※	3,438 万円 (R3)	1,501 万円	8,023 万円		6,000 万円

※会計年度：1 月～12 月

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
需要増に対応した生産の拡大 ■直七生産(株) ・生産者への栽培技術指導 ・獣害対策等の栽培管理の強化、作付面積の拡大 ・品質に応じた果実買取単価の引き上げ、収穫・搾汁に要する人員の確保 ・搾汁施設の高度化の検討 ■宿毛市 ・新規作付候補地の調査 □県(幡多農業振興センター、地域本部等) ・生産者への栽培技術指導 ・各種支援制度の情報提供			栽培管理の強化 作付面積の拡大 施設高度化の検討		
安定した取引先の確保 ■直七生産(株) ・既存の一次卸売事業者との継続的な取引 □県(地域本部等) ・商談会等の情報提供				取引先との商談	
新商品の開発及び既存商品の改良 ■直七生産(株) ・市場調査によるニーズ把握 ・商品化の働きかけ ■宿毛市 ・直七の加工に向けた市内事業者への働きかけ □県(地域本部等) ・各種支援制度の情報提供				新商品の開発 販 売 既存商品の改良 販 売	
【用語】・直七：古くから幡多地域で栽培されている酢みかん。「魚料理には欠かせない」日常の食材で、広島県因島地方原産の「田熊スダチ」という品種で、かつて直七という魚商人が「魚にかけるとおいしい」と触れ回ったことからこの名がついている。					

幡多地域アクションプラン

分野		農業
AP 名 (実施地域)	No.2 宿毛市イチゴ・フィンガーライムブランド化推進プロジェクト (宿毛市)	
実施主体	◎宿毛市、◎(一社)スタートアグリカルチャーすくも、JA 高知県 (幡多地区) 、他関連事業者	
AP への位置づけ	R2.4 月	
事業概要	宿毛市農業公社「(一社)スタートアグリカルチャーすくも」を中心として、主要農産物である「イチゴ」の生産拡大と、新規特産柑橘である「フィンガーライム」について栽培技術確立し安定生産を図る。また、規格外品の加工による付加価値向上や成分分析等の活用による有利販売を目指すことで、生産者の所得向上と地域活性化につなげる。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)イチゴ売上高※ (JA 出荷額)	7,514 万円 (R2～4 平均)	8,894 万円 (R4～6 平均)		R8	R9 9,000 万円 (R7～9 平均)
(2)フィンガーライム売上高※	150 万円 (R4)	420 万円			700 万円

※会計年度：1 月～12 月

主な取り組み		これまでの主な動き	主な成果・課題
		取り組みの内容	
イチゴの生産・販路拡大		・(一社)スタートアグリカルチャーすくも設立(H31.4月) ・研修用ハウス完成(R元.11月) ・佐田農園の「冷凍イチゴ」を宿毛市ふるさと納税返礼品に登録(R元) ・イチゴを使った商品開発(R3～)	【成果】 ・研修生の就農 イチゴ 4名 フィンガーライム 1名 (R2～R5累計) →イチゴ + 1名(R6) ・イチゴ売上高 R元：5,720万円 →R4：8,466万円 →R5：8,834万円 →R6：9,382万円 ・フィンガーライム売上高 R2：0万円 →R4：150万円 →R5：335万円 →R6：420万円
フィンガーライムの生産・販路拡大		・栽培開始(R2) ・出荷開始(R3) ・味覚・香り等の成分分析(高知大学との連携)(R5) ・フィンガーライムを使った加工品開発(R6)	【課題】 ・研修生の確保 ・新規就農者用のハウス不足 ・ハウス資材の価格高騰 ・フィンガーライム栽培管理技術の確立 ・加工品等の開発

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
イチゴの生産拡大 ■（一社）スタートアグリカルチャーすくも、宿毛市、JA 高知県 ・研修生の確保及び研修、新規就農者のための用地（ハウス）の確保支援、サポートハウスの整備・運営、農福連携の実証・普及推進 □県（幡多農業振興センター等） ・各種支援制度に関する情報提供、各協議への参加 販売促進及び加工品開発 ■（一社）スタートアグリカルチャーすくも、宿毛市、JA 高知県 ・「だるま莓」の知名度向上 ・規格外品の加工品を開発 ・地域イベント（イチゴフェア等）の開催 □県（地域本部等） ・各種支援制度に関する情報提供		サポートハウスの整備			サポートハウスの運営
					加工品の開発
					ふるさと納税等を通じた販売
					イチゴフェア開催
フィンガーライムの生産拡大 ■（一社）スタートアグリカルチャーすくも、宿毛市 ・新規参入に関する支援 □県（幡多農業振興センター等） ・各種支援制度に関する情報提供 ・栽培管理・事業計画策定に伴う支援 販路開拓及び加工品開発 ■（一社）スタートアグリカルチャーすくも、宿毛市、JA 高知県、高知大学等 ・成分分析データを活用した販路開拓（テストマーケティング、展示会出展） ・加工品の開発 □県（地域本部等） ・展示会等の情報提供 ・各種支援制度に関する情報提供					栽培技術の確立
					テストマーケティング
					展示会出展
		加工品の開発			ふるさと納税等を通じた販売
【用語】 ・フィンガーライム：オーストラリア原産の香酸柑橘。指のような形をした果実の中に細かな粒状の果肉が詰まっている。別名「フルーツキャビア」。 ・サポートハウス：研修を終えた新規就農者がハウスを確保するまでの間に、期限付きで安価に利用できる園芸用ハウス。 ・農福連携：農業分野での労働力確保と障害者等の就業支援をマッチングする取り組み。					

幡多地域アクションプラン		分野	農業
AP 名 (実施地域)	No.3 四万十ぶしゅかんの産地形成とブランド化 (四万十市)		
実施主体	◎四万十ぶしゅかん生産者組合、◎四万十ぶしゅかん(株)、四万十市		
AP への位置づけ	H28.4 月		
事業概要	地域特産のぶしゅかんを産地化し生産量の拡大を図るとともに、全国展開できるブランド力を育成することで、農家所得の向上を目指す。		

主な取り組み	これまでの主な動き		主な成果・課題
	取り組みの内容		
生産体制強化	・四万十ぶしゅかん生産者組合の設立（H28） ・青果買取り基準の作成（H28） ・栽培マニュアルの策定（H29） ・搾汁施設整備（H28）→ 四万十市産業振興補助金の活用 ・熱処理殺菌庫の導入（R3）→ 事業再構築補助金の活用 ・市苗木補助、有害鳥獣対策用防護柵設置補助の実施 ・搾汁機械等の導入（R7） →四万十市産業振興推進総合支援事業費補助金の活用	【成果】 ・組合員数 R4：47 名 →R5：58 名 →R6：63 名 →R7：69 名 【課題】 ・県内外でのぶしゅかんのさらなる認知度向上 ・青玉出荷の拡大	
販路拡大	・商談会、イベント等への出展 ・市内小中学校での出前授業		

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
(1)生産量※	44,197kg (R5)	22,427kg	55,255kg		60,000kg
(2)生産額※	5,400 千円 (R5)	2,718 千円	7,800 千円		15,900 千円

※収穫期：8 月～10 月

第5期計画における行程表								
事業概要			R6	R7	R8	R9		
栽培面積の拡大と技術向上 ■ 四万十ぶしゅかん生産者組合、四万十市 ・苗木の育成、新植及び改植の推進 ・定着率向上や青玉の生産等のための栽培指導、栽培基準の更新 ・好適圃場の調査 □ 県（幡多農業振興センター等） ・栽培に関する助言 青玉の出荷を強化 ■ 四万十ぶしゅかん生産者組合、四万十ぶしゅかん(株)、四万十市 ・青果買取り基準の更新 ・青玉の輸送方法（鮮度維持・運賃）の検討 □ 県（地域本部、幡多農業振興センター等） ・各種支援制度に関する情報提供 増産に伴う課題の検討 ■ 四万十ぶしゅかん生産者組合、四万十ぶしゅかん(株)、四万十市 ・集荷量が超過した場合の対応の検討 □ 県（地域本部等） ・産振補助金ほか、各種支援制度に関する情報提供			新植及び改植の推進、栽培指導					
			出荷基準の更新					
			青玉長期保存の研究			効果的な青玉の鮮度維持・輸送方法の検討		
						集荷量超過への対応検討（搾汁・保存）		
販路拡大 ■ 四万十ぶしゅかん生産者組合、四万十ぶしゅかん(株)、四万十市 ・営業強化による青玉の出荷拡大 ・商談会等への出展 □ 県（地域本部等） ・県アンテナショップの活用支援 ・産振アドバイザー制度の活用 ・商談会ほか各種支援制度に関する情報提供			商談会等への出展					
			県内外への外商					
			青玉出荷の拡大					

幡多地域アクションプラン

分野		農業
AP 名 (実施地域)	No.4 三原村ユズ産地化計画の推進 (三原村)	
実施主体	◎(公財)三原村農業公社、JA 高知県（幡多地区）、三原村	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	三原村の環境を生かした農業振興策として、ユズの産地化と販路拡大による所得の向上を目指す。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
ユズ売上高(公社)	5,755 万円 (R4)	6,620 万円			11,255 万円

主な取り組み		これまでの主な動き	主な成果・課題
ユズ産地の確立		・乗用トラクター等機械整備（H21）→ 産振補助金の活用 ・共同選果場兼農業用機械倉庫等整備（H22） → 産振補助金の活用 ・予冷库・カラリング施設整備（H23）→ 産振補助金の活用 ・ユズ選果搾汁施設整備（H27）→ H26 産振補助金の活用 ・県版 HACCP 旧第 2 ステージの認証取得（H29） ・増産のための農地造成及び農道舗装工事（H30） → 中山間地域所得向上支援事業の活用 ・ユズドリンク、ユズ胡椒、ピール菓子等の商品開発・販売 ・商品開発・販売促進・加工施設等についてノウハウ取得(H24) → 産振アドバイザー制度の活用	【成果】 ・ユズ売上高 H19：1,246 万円 → R4：5,755 万円 (青果 1,076 万円 搾汁・加工品 4,679 万円) → R5：8,506 万円 (青果 1,863 万円 搾汁・加工品 6,643 万円) → R6：6,620 万円 (青果 1,752 万円 搾汁・加工品 4,868 万円) ・栽培面積 H19：7.6ha → R4：51.4ha (うち公社 34.4ha) → R5：51.4ha (うち公社 34.4ha) → R6：51.4ha (うち公社 36.2ha) ・生産量 H19：65t → R4：246t(うち公社 112t(青果 24t)) → R5：342t(うち公社 261t(青果 72t)) → R6：299t(うち公社 201t(青果 40t)) ・新規就農 公社で研修し、新規就農した人数：3 人 (H29～R6) 【課題】 ・産地の確立に向けた新規就農者の確保・育成 ・収量の増加 ・収穫時期及び栽培管理における労働力不足 ・販路拡大に向けた県内外への外商強化

第 5 期計画における行程表					
事業概要			R6	R7	R8 R9
栽培技術の向上と生産量の拡大 ■(公財)三原村農業公社 ・整枝・剪定技術の向上と適期防除等による生産量の拡大 □県（幡多農業振興センター） ・栽培技術に関する助言、各種支援制度に関する情報提供					
担い手の確保 ■三原村 ・新・農業人フェアや Web(HP 等)での PR 活動等による研修生の確保 ■(公財)三原村農業公社 ・研修生への研修を通して地域の担い手としての人材育成 □県（幡多農業振興センター） ・現地講習会など新規就農者への栽培技術や農業経営の指導					栽培技術の向上と生産量の拡大
					担い手の確保
販路拡大 ■(公財)三原村農業公社 ・商談会・催事等への参加やバイヤー等への営業活動等、県内外への外商強化 ・加工品開発の検討 □県（地域本部等） ・各種イベントや支援制度に関する情報提供					商談会・催事等への参加や営業活動等

幡多地域アクションプラン

分野		水産業
AP 名 (実施地域)	No.5 土佐清水メジカ関連産業再生構想の推進 (土佐清水市)	
実施主体	◎ 土佐清水食品(株)、宗田節をもっと知ってもらいたい委員会、土佐清水市	
AP への位置づけ	H21.4月	
事業概要	土佐清水市の主要な産業の一つであるメジカ関連産業を核として、原材料の確保から加工食品の製造、販売の促進を一体的に取り組み連携体制を構築することで地産地消・外商を強化し、雇用の創出と地域経済の活性化を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
保管・加工施設の円滑な運営	・冷凍保管施設の稼働開始 (H31) → 水産業競争力強化緊急施設整備事業の活用 ・残渣加工施設の稼働開始 (R3) → リマ区域周辺漁業用施設設置事業の活用 ・共同加工施設の本格稼働開始 (R4) → リマ区域周辺漁業用施設設置事業の活用	【成果】 ・売上高(土佐清水食品) R2:18.9 億円 →R4:21.1 億円 →R5:21.0 億円 →R6:22.1 億円 ・宗田節まつりの来場者 R 元：2,500 人 →R4：3,000 人 (あいうわまんぶくフエスタ、 ジョン万祭と同時開催) →R5:9,200 人 →R6:9,898 人 →R7:1,278 人 (産業祭と同時開催) 【課題】 ・原魚の確保 ・共同加工施設等の利用促進 ・キューブ状商品の販路拡大
キューブ状商品製造・販売体制の確立	・殺菌・真空包装機器の整備 (H22) → 産振補助金の活用 ・スーパブロス商品化 (H30) ・スーパブロス製造ラインの整備 (R3) → R2(R3 繰越)産振補助金の活用 ・エアジャワー等の導入による衛生管理の強化 (R3) → R2(R3 繰越)新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金の活用 ・JFS-B 規格の認証取得 (R5) ・新商品「カンタンだし」の販売開始 (R7) ・商談会・イベント等への出展	
メジカ・宗田節の認知度向上	・宗田節ロード (スタンブラリー) 実施 (H29～R2) ・宗田節まつりの開催 (H30、R 元、R3～R7) ・市内小中学校での食育活動の実施 (R4～)	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
売上高	21.1 億円 (R4)	22.1 億円			25.8 億円
キューブ状商品売上高	965 万円 (R4)	924 万円			2.4 億円

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
保管・加工施設の円滑な運営 ■土佐清水食品(株) ・効率的な人員配置 ・生産管理等による施設の円滑な運営 ■土佐清水市 ・施設の円滑な運営 ・事業者の施設利用の促進 □県 ・産振アドバイザー制度等の活用提案				保管・加工施設の円滑な運営	
キューブ状商品を核とした製造・販売体制の強化 ■土佐清水食品(株) ・アンテナショップの活用 ・商談会・展示会への参加 ・新商品の開発・販売 ・OEM による新商品の開発・販売 ・機器導入の検討 (オープン・袋詰め作業の自動化) ・JFS-B 規格に基づく衛生管理の強化 □県 (地域本部等) ・商談会等の情報提供 ・関係機関への橋渡し				全国的な販路拡大による販売拡大 新商品の開発 販 売 機器導入の検討	
メジカ・宗田節の全国的な PR ■土佐清水食品(株) ・SNS 等を活用した情報発信の強化 ・商談会・展示会への参加 ■宗田節をもっと知ってもらいたい委員会、土佐清水市 ・知ってもらいたい委員会の運営 ・市内小中学校での食育活動の実施 □県 (地域本部等) ・商談会等の情報提供				情報発信の強化 市内での普及活動	

幡多地域アクションプラン		
分野		水産業
AP 名 (実施地域)	No.6 宗田節関連商品の販路拡大の推進 (土佐清水市)	
実施主体	◎(株)ウエルカムジョン万カンパニー	
AP への位置づけ	H26.4月	
事業概要	宗田節関連商品の生産体制・衛生管理体制を充実し、新たな商品開発と販路拡大を図ることにより、宗田節生産者の所得向上と雇用の創出を目指す。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
生産体制の強化と商品開発	・「加工施設」の整備（H26） → 産振補助金の活用 ・県版 HACCP 旧第3ステージの認証取得（H29） ・衛生管理体制の維持・向上のための社内勉強会開催 ・「宗田節おかきカレー味」の販売開始（R2） ・宗田節粉末機及び衛生環境の整備（R3） → R2(R3 緑越)新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金の活用 ・加工施設リニューアルに関する経営計画策定に向けた課題抽出（R6） → 産振アドバイザー制度の活用 ・宗田節加工工場の作業効率改善と増築による増産体制の構築（R6） → 産振補助金の活用	【成果】 ・生産拡大に伴う雇用創出 →正職員1名（R4） 【課題】 ・商品の改良 ・販路拡大
販路拡大	・各種商談会への出席 ・JAL 中国向けの WeChat 出品	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
売上高※	8,659万円 (R4)	9,216万円			1億 332万円

※会計年度：7月～6月

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
生産体制の強化 ■(株)ウエルカムジョン万カンパニー ・施設整備及び機械設備の導入 ・衛生管理体制の向上 □県（地域本部） ・産振補助金活用に関する助言 ・活用可能な補助メニューの提案		施設整備	稼働開始		
商品開発・改良 ■(株)ウエルカムジョン万カンパニー ・新商品の開発（削り節・業務用の粉末） ・既存商品の磨き上げ・改良 ・粉末や削り節を使った OEM による新商品開発 □県（地域本部） ・産振アドバイザー制度の活用提案 ・商品開発に活用できる支援策の提案			新商品の開発	販売	
				既存商品の磨き上げ・改良	
販路拡大 ■(株)ウエルカムジョン万カンパニー ・商談会、展示会への出席 ・キッチン雑貨店、食のセレクトショップ、高質スーパー等への営業 □県（地域本部） ・商談会、展示会情報の提供				県外での販路拡大	

幡多地域アクションプラン

分野		水産業
AP 名 (実施地域)	No.7 宗田節の一般向け加工商品の販売促進と体験観光の強化 (土佐清水市)	
実施主体	◎(株)たけまさ商店	
AP への位置づけ	R2.4月	
事業概要	付加価値の高い一般消費者向け加工商品の開発・販売拡大と節づくり体験観光の利用者数の増加を図ることにより、地域の基幹産業である宗田節の販売拡大及び知名度の向上を目指す。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
生産体制の強化、販売拡大	・「宗田節加工販売・体験観光施設」の整備（R2） → 産振補助金の活用 ・土佐 MBA「商人塾・短期集中コース」受講（R2） ・商談会・イベント等への参加 ・販売拡大に向けたセミナーの受講（R2） （オンライン商談、スマホ動画作成） ・新商品の開発及び店内レイアウトの改良（R2） → 産振アドバイザー制度の活用 ・「鰹だし薫るポタージュスープ Dashi Pota」の販売開始（R4） ・「鰹だし薫るポタージュスープ Dashi Pota トマト味」の販売開始（R5）	【成果】 ・売上高 R2:5,889 万円 →R5:7,454 万円 →R6:8,383 万円 →R7:7,652 万円 ・体験者数 R2:96 名 →R5:302 名 →R6:174 名 →R7:250 名 ・雇用創出 R2:正 4・非正規 6 →R4:正 4・非正規 8 →R5:正 4・非正規 7 →R6:正 4・非正規 7 【課題】 ・原魚の確保 ・宗田節の知名度向上 ・販路拡大 ・職員の高齢化 ・体験観光客数の増加
節納屋体験観光の強化	・飲食店の営業許可の取得、軽食の提供開始（R3） ・宗田節納屋体験オンラインツアーの実施（R3～） ・だしバーガー、宗田節定食の販売（R4～） ・集客イベントの開催（R4～）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)売上高※	7,454 万円 (R5)	8,383 万円	7,652 万円		1 億 500 万円
(2)体験者数※	302 名 (R5)	174 名	250 名		950 名

※会計年度：8 月～7 月

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
商品開発・販売拡大 ■(株)たけまさ商店 ・新商品の開発・販売 ・高付加価値商品の開発・販売 ・パッケージ等の見直し ・商談会・イベント等への出展 ・増産に伴う生産体制の強化、新たな人材の雇用及び育成 □県（地域本部等） ・産振アドバイザー制度等の活用提案 ・商談会、各種セミナー等の情報提供		商品開発	既存商品の磨き上げ	販売拡大	販売
節納屋体験観光の強化 ■(株)たけまさ商店 ・SNS を活用した情報発信の強化 ・販促物の作成 ・ホテルや旅行会社との連携 □県（地域本部） ・産振アドバイザー制度等の活用提案 ・各種セミナーの情報提供 ・関係機関との連携促進		技術 承継	生産体制の強化	情報発信の強化	

幡多地域アクションプラン

分野		水産業
AP 名 (実施地域)	No.8 新たな製造方式による宗田節等の生産・販売の強化 (土佐清水市)	
実施主体	◎(有)ヤマア	
AP への位置づけ	R3.4 月	
事業概要	宗田節等生産の培乾工程に、焼津式乾燥機等を活用し、生産性の向上や生産拡大、小売商品の磨き上げを図ることにより、安定した雇用の拡大や地域の基幹産業の振興、知名度の向上を目指す。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
売上高※	2.5 億円 (R4)	2.4 億円			R9 3 億円

※会計年度：7月～6月

主な取り組み		これまでの主な動き	
		取り組みの内容	主な成果・課題
顧客のニーズに合わせた生産体制の強化		・県版 HACCP 旧第 2 ステージ認証取得 (R 元) ・旧来の節納屋の雇用形態の見直し (R2) ・経営戦略の策定 (R2) → 産振アドバイザー制度の活用 ・焼津式乾燥機、煮熟設備の導入 (R3) → 産振補助金の活用 ・冷凍保管庫の導入 (R5) → 業務改善助成金の活用 ・外国人技能実習生の受入れ (R4: 2 名, R5 : 1 名, R6 : 1 名) ・小売商品の製造強化及び衛生管理強化に向けた施設整備 (R7) → 産振補助金の活用	【成果】 ・売上高 R2:1.5 億円 →R4:2.5 億円 →R5:2.9 億円 →R6:2.4 億円 ・「ラーメンにのせる宗田節オイル」高知家うまいちの大賞 優秀賞 受賞 (R3) ・「万能だし」美味アワード 2024 継承すべき和の食セット賞受賞 (R5) ・「宗田節味を育てるポン酢」美味アワード 2025 千趣会賞受賞 (R6) 【課題】 ・原魚の確保 ・商品開発 ・販路開拓 ・衛生管理の向上 ・小売商品の生産体制の強化
販売拡大・新商品の開発		・商品開発、改良の取り組み、EC サイトの活用 (R 元～) ・各種商談会・イベントへの出展 ・県の「食のイノベーション」を活用し、新商品を開発 (混ぜご飯、おかずみそ) (R6～) おかずみそ販売開始 (R7～)	

第 5 期計画における行程表								
事業概要			R6	R7	R8	R9		
顧客のニーズに合わせた生産体制の強化 ■(有)ヤマア ・サバ節等の製造強化 ・小売商品の製造強化 ・衛生管理体制の強化 ・生産増に伴う雇用の確保 (外国人技能実習生の受入れ) ・生産体制強化に向けた施設整備 □県 (地域本部) ・各種セミナーの情報提供 ・各種支援策の提案								
				生産体制の強化				
				施設整備				稼働開始
販売拡大・新商品の開発 ■(有)ヤマア ・小売商品の開発 ・商談会、イベント等への出展 □県 (地域本部) ・商談会等への情報提供 ・各種支援制度の活用提案								
				販売拡大				
								新商品開発・販売

幡多地域アクションプラン

分野		水産業
AP 名 (実施地域)	No.9 宿毛湾の水産加工品等の販売拡大 (大月町)	
実施主体	◎八重丸水産(株)	
AP への位置づけ	H23.4月	
事業概要	大月町の地域資源の一つである水産資源を活用した加工商品等について、町内事業者や町内の道の駅との連携、商品力の強化及び県内外の展示商談会への参加等により販路拡大及び売上高向上を図る。これにより、町産水産資源の消費拡大、雇用拡大等につなげる。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
売上高※	3,195万円 (R5)	2,982万円			3,500万円

※会計年度：9月～8月

主な取り組み	これまでの主な動き		主な成果・課題
	取り組みの内容		
販路拡大・販売促進	・加工場改修及び攪拌機器等整備（H23） → 産振補助金の活用 ・県内外展示商談会出展、商品のブラッシュアップ（H24） → 産振補助金の活用 ・県版 HACCP 旧第 2 ステージの認証取得（H29） ・食品ビジネス事業戦略の策定（H30） ・加工場改修及び冷蔵設備等整備（R3） → R2(R3 繰越)新型コロナウイルス対策産業振興推進特別支援事業費補助金の活用 ・生産設備の拡充（スライサー 購入）（R5） → 業務改善助成金の活用	【成果】 ・売上高 R 元：2,855 万円 →R5：3,195 万円 →R6：2,982 万円 ・商品仕入高 R 元：845 万円 →R5：1,024 万円 →R6：697 万円 ・「本マグロのホルモンカレー」が高知 家のうまいもの大賞 2021 入賞（R2）	
新商品開発・既存商品の磨き上げ	・きびなごケンピの新商品アイテムの検討 ・きびなごロースト、本マグロのホルモンカレーの販売開始（R2） ・鯛めしの素、おさかなケンピの販売開始（R3）	【課題】 ・人材確保 ・原魚確保 ・既存商品の磨き上げ ・新商品開発 ・事業承継	

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
販路拡大・販売促進 ■八重丸水産（株） ・商談会出展 ・HACCP に沿った衛生管理 ・地域事業者と連携した新たな外商方法の検討 □県（地域本部） ・商談会、外商等に関する情報提供				商談会への出展 HACCP に沿った衛生管理 新たな外商方法の模索 新たな外商の展開	
新商品開発・既存商品の磨き上げ ■八重丸水産（株） ・既存商品の磨き上げ ・新商品開発 □県（地域本部） ・商談会や支援制度等の情報提供				既存商品の磨き上げ 新商品開発	

分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.10 道の駅「すくもサニーサイドパーク」を拠点とした地域振興 (宿毛市)	
実施主体	◎ 宿毛市	
AP への位置づけ	R4.4 月	
事業概要	R5.5 月にリニューアルした道の駅「すくもサニーサイドパーク」を拠点として、地元特産品等の販売を促進するとともに、宿毛まちのえき「林邸」等との連携を通じて情報発信拠点としての機能強化を図り、交流人口の拡大と地域経済のさらなる活性化を目指す。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
道の駅「すくもサニーサイドパーク」を拠点とした誘客の促進	・道の駅「すくもサニーサイドパーク」実施設計（R3） → R3 観光振興推進総合支援事業費補助金の活用 ・道の駅「すくもサニーサイドパーク」リニューアル（R5） → R4 地域観光振興交付金の活用 ・道の駅「すくもサニーサイドパーク」物産館」実施設計(R7) ・各種誘客イベント等の開催 月例イベントの開催（R5～） 土佐の豊穰祭 2024「肉フェス」開催（R6） 高知光のフェスタ 2024「サニーサイド・海辺のイルミネーションとだるま夕日」開催（R6） ・庁内プロジェクトチームによる「新たな道の駅」構想の検討（R5）	【成果】 ・道の駅「すくもサニーサイドパーク」の入込数 R2：65,500 人 →191,100 人 (R5.5～R6.3) →216,091 人 (R6.4～R7.3) 【課題】 ・顧客満足度の向上 ・キャンプエリアの利用率向上 ・リピーターの確保 ・市内飲食店等への誘客

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)売上高	2,126 万円※ (R5.5～R6.3)	1,913 万円			R9 3,150 万円
(2)レジ通過者数	1.9 万人※ (R5.5～R6.3)	2.0 万人			4.2 万人

※R5.5 月にリニューアルオープンのため、出発点は R5.5 月～R6.3 月とする。

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
施設整備及び体制強化 ■ 宿毛市 ・物産館整備に向けた事業計画の策定、実施設計、施設整備 ・出品者等との連携強化 ・運営状況等に関するミーティングの実施 □ 県(地域本部等) ・産振補助金ほか、各種支援制度に関する情報提供			計画策定・ 実施設計	施設 整備	施設 稼働
特産品等の販売促進 ■ 宿毛市 ・宿毛市推奨品認定制度を活用した特産品の PR ・市内の一次産品を活用した目玉グルメ商品の開発 ・道の駅グルメ全国コンテストへの出場 ・キッチンカー事業者と連携した季節ごとのイベント開催 □ 県(地域本部等) ・産振アドバイザー制度の活用提案			グルメ商品の開発		グルメ 商品の 販売
道の駅を核とした市内周遊促進の強化 ■ 宿毛市 ・SNS 等を活用した情報発信の強化 ・人流データを活用したマーケティング分析 ・他団体と連携した周遊促進事業の実施 □ 県(地域本部等) ・プロモーション活動に伴う支援 ・各種支援制度に関する情報提供			イベントの開催		
				情報発信の強化	
				周遊促進事業の実施	

分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.11 道の駅「めじかの里土佐清水」を拠点とした地域振興 (土佐清水市)	
実施主体	◎ 土佐清水市	
AP への位置づけ	R4. 4 月	
事業概要	道の駅「めじかの里土佐清水」を拠点として、地元の農林水産物・加工品の販売や地域への誘客促進の取り組みを強化することにより、安定した雇用の拡大や地場産業の発展を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
道の駅「めじかの里土佐清水」を拠点とした誘客の促進	・新土佐清水市地場産品販売施設連携協議会発足（R3） ・道の駅食堂メニュー改良及び道の駅改修に関する検討（R3） → 産振アドバイザー制度の活用 ・道の駅「めじかの里土佐清水」リニューールオープン（R5） → R4 産振補助金の活用 ・各種誘客イベント等の開催・出店等（R5） 食のバザール土佐の豊穰祭 2023in 土佐清水開催 サイクルログイニング土佐清水 2023 開催 日曜市出店 他県の道の駅と連携した外商・誘客促進の企画 サニーマートとの連携によるフェアの開催 ふるさと納税へ出品 ・情報発信の強化 デジタルサイネージによる観光、特産品、交流イベント等の PR インスタグラム等の SNS による情報発信	【成果】 ・売上高 R3:5,071 万円 →R5: 1 億 1,707 万円 →R6: 1 億 1,800 万円 ・入込数 R3:7.2 万人 →R5:8.7 万人 →R6:8.5 万人 【課題】 ・誘客の促進 ・滞在時間の延長 ・観光拠点施設や地域事業者との連携

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
(1)売上高	5,071 万円 (R3)	1 億 1,800 万円			1 億 7,596 万円
(2)入込数	7.2 万人 (R3)	8.5 万人			16.4 万人

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
誘客促進の取り組みの強化 ■ 土佐清水市 ・新土佐清水市地場産品販売施設連携協議会の連携強化 ・直販所の品揃えの充実（生産者の掘り起こし） ・カフェ・食堂のメニュー開発 ・イベント等の企画・開催 道の駅が主催する誘客促進のイベント 県・市が開催するイベントとの連携 地域の事業者が実施するイベントとの連携 ・他県の道の駅と連携した外商の強化 ・ふるさと納税への出品 ・SNS 等を活用した情報発信の強化 □ 県（地域本部等） ・産振アドバイザー制度の活用提案 ・支援制度に関する情報提供					直販所の品揃えの充実 カフェ・食堂のメニュー開発 イベント等の企画・開催
滞在時間の延長に関する取り組みの強化 ■ 土佐清水市 ・新土佐清水市地場産品販売施設連携協議会の連携・取り組みの強化 ・品揃え、メニューの充実等による利用者の満足度の向上 ・観光拠点施設や地域事業者と連携したイベント等の企画・開催 ・周遊手段の検討、周遊ツアーの造成 ・土佐清水市全体の周遊促進に向けた情報発信 □ 県（地域本部等） ・関係機関への橋渡し ・産振アドバイザー制度の活用提案					滞在時間の延長に関する取り組みの強化

幡多地域アクションプラン

分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.12 売り出せ西土佐プロジェクト (四万十市)	
実施主体	◎ 西土佐地域産業振興推進協議会、地域事業者、四万十市	
AP への位置づけ	H22.4月	
事業概要	西土佐地域の多様な人材や事業者が連携・協働し、地域資源の有効活用や認知度向上を図る取り組みを推進することで交流人口を拡大するとともに、西土佐地域の産業振興を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
西土佐地域の特産品の認知度・ブランド力の向上	・西土佐地域産業振興推進協議会の設置（H30～） ・「四万十川天然鮎のコンフィ」販売開始（H30） 「四万十川天然鮎のコンフィ缶詰」販売開始（R4） 「しまんと西土佐あゆフェス」、「四万十にしとさ利き鮎会」の開催（R4～） 「四万十一ーデかい鮎釣った人が優勝！グランプリ」の開催（R4～） ・四万十牛加工販売施設整備（R2） → R 元(R2 繰越)産振補助金の活用 ・(株)四万十牛本舗が県版 HACCP 新第 2 ステージ認証取得(R6) ・「四万十冬肉祭」の開催（R7） ・「ガブッと米ナスキャンペーン」（H30～、アツいまちサミットコラボ事業） 「ナスフェス」の開催（H27～、アツいまちサミットコラボ事業） ・栗の加工施設の整備、氷感庫の導入 （株）しまんと美野里：H22）→ 産振補助金の活用 ・栗園を活用した学生向け地域学習プログラムの開発検討（R4） → 産振アドバイザー制度の活用 ・ふるさと納税や EC サイトへの出品 ・商談会・イベントへの出席	【成果】 ・(株)西土佐ふるさと市の売上高 R2：1 億 4,604 万円 →R4：1 億 7,960 万円 →R5：1 億 8,320 万円 →R6：1 億 8,102 万円 →R7：1 億 8,936 万円 ・よって西土佐の入込数 R2：約 13 万人 → R4：14 万 4 千人 → R5：15 万 3 千人 → R6：14 万 5 千人 → R7：14 万 4 千人 ・(株)四万十牛本舗の売上高 R2：1 億 8,524 万円 →R4：2 億 2,034 万円 →R5：2 億 2,184 万円 →R6：2 億 740 万円 ・四万十牛の認知度向上 県内外の共進会・共励会への出席・受賞 R4、R5、R6、R7 【課題】 ・地域の人口（生産者）減少に伴う生産力低下の懸念 ・情報発信の強化 ・栗の収穫量の確保
誘客促進・入込客増加に向けた各種イベントの企画・開催	・鮎や米ナス、BBQ 関連施設など西土佐地域のあらゆる資源を活用したイベント等の企画・開催 ・近隣市町村や道の駅と連携した周遊イベント等の開催 ・西土佐地域産業振興推進協議会の HP・インスタグラム作成と情報発信の強化（R3～） ・モニターツアー「半径 3 km の旅」の実施（R4） ・西土佐地域産業振興推進協議会の HP の更新（R7） →四万十市産業振興推進総合支援事業費補助金の活用	

指標	出発点	実績			目標	
		R6	R7	R8	R8	R9
(1)売上高 (道の駅よって西土佐)	2 億 1,608 万円 (R4)	2 億 1,914 万円	2 億 3,046 万円			2 億 2,800 万円
(2)売上高 (株)四万十牛本舗)	2 億 2,034 万円 (R4)	2 億 740 万円				2 億 7,900 万円
(3)生栗出荷額 (JA 西土佐支所及び (株)しまんと美野里)	1,077 万円 (R4)	1,415 万円	3,364 万円			3,600 万円

第 5 期計画における行程表						
事業概要			R6	R7	R8	R9
西土佐地域ならではの商品のブランド化・販売促進						
■ 西土佐地域産業振興推進協議会、地域事業者						
・鮎：「しまんと西土佐あゆフェス」、「四万十にしとさ利き鮎会」等の開催 鮎魚の体験や意識調査、加工品の商品化、新商品の開発			特産品の生産・加工・販売体制の強化			
・四万十牛：県内外の品評会等への出品、牛舎の増築、商品開発 「四万十冬肉祭」の開催			PR イベントや商談会等への出席による ブランド化・販売促進			
・米ナス：「ナスフェス」、「ガブッと米ナスキャンペーン」の開催						
・栗：栗産地再生に向けた取り組みの強化						
・各種 PR 用リーフレット等の作成			HP 更新			
・各種イベント、商談会等への出席による認知度向上・販路拡大の取り組み						
・HACCP に沿った衛生管理			情報発信の強化			
・ブランド力向上に向けた情報発信の強化						
・マーケティング、商品開発等に携わる職員の育成						
□ 県（地域本部等）						
・各種支援制度の情報提供・活用支援、協議会の運営支援等						
誘客促進・入込客増加に向けた各種イベントの企画・開催						
■ 西土佐地域産業振興推進協議会、地域事業者						
・鮎や米ナス、BBQ 関連施設など西土佐地域のあらゆる資源を活用したイベント等の企画・開催			PR イベント等の企画・開催			
・近隣市町村や道の駅と連携した周遊イベント等の開催						
・ツアープランの造成と受入態勢の強化						
・SNS の活用など、誘客促進に向けた情報発信の強化						
・イベント等の企画・運営に携わる職員の確保・育成			HP 更新			
■ 四万十市						
・協議会の運営支援、協議会メンバーの情報発信等の事業化に対する支援						
□ 県（地域本部等）						
・協議会の運営支援及びイベント企画・実施支援、関係機関への橋渡し						

幡多地域アクションプラン

分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No. 13 幡多地域の農水産物を活用したペット関連商品の開発・販売拡大 (四万十市)	
実施主体	◎(株)WAN LIFE	
AP への位置づけ	H28.4 月	
事業概要	幡多地域の農水産物を中心に、県産素材を使ったペット関連商品を開発し、地産外商を進めるとともに、幡多圏域へのペット連れ観光客の誘客促進やドッグラン複合施設の利用者等への販売促進により、地域経済の活性化を図る。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
売上高※	5,760 万円 (R4)	4,628 万円			R9 1 億円

※会計年度：9 月～8 月

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
商品開発・販路拡大	・ペット用おやつ商品の開発（H28～） ・ギフトセットの開発（H28）→ 産振アドバイザー制度の活用 ・写真の撮り方の研究、HP リニューアル、SNS 活用強化（H29） → 産振アドバイザー制度の活用 ・製造機器導入（H29） ・生産工程及び受注工程の効率化（H30） → 産振アドバイザー制度の活用 ・ネコ用商品の開発に着手（R 元）→ 産振アドバイザー制度の活用 ・新施設（ドッグラン複合施設）オープン（R4） → R3 新事業チャレンジ支援事業費補助金の活用	【成果】 ・商品の充実 おやつ:13 商品 イヌ用スーブ: 2 種類 ・ドッグラン複合施設のオープン等による売上高の増 - R2(暦年):3,522 万円 →R4(暦年): 4,576 万円 →R5:(9～8 月) 4,133 万円 →R6:(9～8 月) 4,628 万円 【課題】 ・商品開発、販路拡大 ・人手不足

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
ペット関連商品の開発・磨き上げ ■(株)WAN LIFE ・市場調査、試作品作り、原料調達方法の検討、商品開発・磨き上げ □県（地域本部等） ・商品開発等に関する産振アドバイザー制度や補助金の活用を提案					商品開発・磨き上げ
販路拡大及び新事業の検討 ■(株)WAN LIFE ・ネコ用商品：自社 HP での情報発信、商談会やイベント等への出展 ・イヌ用商品：海外展開の検討（貿易に関するセミナー等でのノウハウの取得、海外市場の情報収集、海外向け商談会への出展） □県（地域本部等） ・新事業展開（ペットと泊まれる宿）の検討 ・販路拡大等に関する産振アドバイザー制度の活用を提案 ・商談会や各種支援制度の情報提供			HP の 拡充		情報発信
					商談会等への出展
					新事業や海外展開の検討、実施

幡多地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.14 幡多地域産品を活用した冷凍加工食品の開発・製造・販売の推進 (四万十市)	
実施主体	◎(有)和	
AP への位置づけ	H28.4 月	
事業概要	地域色豊かな食材を活用した加工食品を開発・製造・販売することで、食材自体の認知度を向上させ、生産者の所得向上を目指す。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
商品開発及び改良	・地域素材を利用した冷凍餃子の開発 (H28) ・調味料等の商品開発 ・県内事業者等と共同での商品開発及び OEM 受注 ・土佐 MBA アドバンスコース等の受講 (H28、H30、R 元)	【成果】 ・売上高 R2：1,444 万円 → R4：1,965 万円 → R5：1,859 万円 → R6：1,975 万円
販路拡大	・自社 HP 開設 (R3) ・通販 (まると高知 OnlineShop) の開始 (R3)	【課題】 ・人手不足(商品開発・営業担当) ・OEM 商品の開発・販売促進
生産体制の強化・充実	・新たな施設整備に向けた検討 (R 元～)	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
売上高※	1,965 万円 (R4)	1,975 万円			R9 3,000 万円

※会計年度：6 月～5 月→4 月～3 月に変更 (R6 実績～)

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
OEM 商品の開発強化 ■(有)和 ・県内外事業者との連携による OEM 商品の共同開発及び受託開発 □県 (地域本部等) ・商品開発に関する産振アドバイザー制度の活用提案 ・各種支援制度に関する情報提供					OEM 商品の開発
外商の強化 ■(有)和 ・商談会等への出展 ・県内外事業者との連携による OEM 商品の販売拡大 □県 (地域本部等) ・商談会や各種支援制度等の情報提供					商談会等への出展
人材の確保 ■(有)和 ・新たな人材の雇用・育成 □県 (地域本部等) ・土佐 MBA 等講座の紹介 ・各種支援制度の情報提供					人材確保・育成
加工販売拡大に向けた事業計画等の検討 ■(有)和 ・新たな事業計画 (施設整備を含む) の検討 □県 (地域本部等) ・産振補助金の活用の検討 ・その他各種支援制度の情報提供					事業計画等の検討

幡多地域アクションプラン

分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.15 地元食材を活用した加工品の開発・製造による地産地消・外商の推進 (四万十市)	
実施主体	◎(有)四万十食品	
AP への位置づけ	R5.4 月	
事業概要	新たに整備した施設・設備を活用し、地元食材を使用した新商品の開発や既存商品の増産による販売拡大を図ることにより、生産者等の所得向上や雇用の創出を目指す。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
生産体制の強化	・新工場の建設、機械設備の導入 (R5) → 産振補助金の活用	【成果】 ・雇用の創出 従業員 R4：16 名 →R5：17 名 →R6：23 名
商品開発・販路開拓	・四万十の海苔など地元食材を使用した商品開発 ・ふるさと納税への出品 (H29～) ・商談会への出展 ・自社ロゴマークのリニューアル (R5) ・HP、SNS の開設 (R6) ・公式オンラインストア開設(R7)	【課題】 ・生産体制の確立 ・人材の確保・育成 ・自社商品のブランド化 ・ターゲットを見据えた自社商品の開発及び販売戦略の確立

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
売上高※	3 億 625 万円 (R5)	2 億 8,916 万円：3 億 928 万円			R9 3 億 9,264 万円

※会計年度：9 月～8 月

第 5 期計画における行程表					
事業概要			R6	R7	R8 R9
生産体制及び衛生管理体制の強化 ■(有)四万十食品 ・新たな人材の確保・育成 ・HACCP に沿った衛生管理 □県（地域本部等） ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し			生産体制の確立		
				人材確保・育成	
				HACCP に沿った衛生管理	
既存商品の増産、新商品の開発による販路開拓 ■(有)四万十食品 ・商品開発担当者や営業担当者の育成 ・既存商品の増産、新商品開発依頼への対応 ・自社商品の開発、新たな原材料の確保 ・ターゲット別の商談会等への出展 □県（地域本部等） ・商品開発に関する産振アドバイザー制度の活用を提案 ・商談会等の情報提供				既存商品の増産	
				新商品開発依頼への対応	
				自社商品の開発、販売	
自社商品のブランド化 ■(有)四万十食品 ・ロゴマークによる自社商品の PR 強化 ・HP や SNS 等での情報発信 □県（地域本部等） ・産振アドバイザー制度の活用を提案 ・各種支援制度の情報提供				商談会等への出展	
				自社商品の PR、情報発信	

幡多地域アクションプラン

分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.16 道の駅「ふれあいパーク・大月」を拠点とした産業振興と賑わいの創出 (大月町)	
実施主体	◎（一財）大月町ふるさと振興公社、大月町	
AP への位置づけ	H21.4月	
事業概要	道の駅「ふれあいパーク・大月」を町全体の産業振興と賑わい創出の拠点と位置付け、町内事業者等と連携しながら、農林畜水産品や加工品の開発・販売などの地産地消・外商を推進するとともに、町内外から人が集う交流の場を提供し、持続可能なまちづくりと地域の活力向上を目指す。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)売上高	2 億 3,655 万円 (R4)	2 億 2,089 万円		R8	R9 2 億 8,000 万円
(2)入込数	18.6 万人 (R4)	16.5 万人			19.5 万人

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
地 場 産 品 の 販 売 促 進、特 産 品 の 開 発・販売の強化	- 加工施設整備、ネット通販、カタログ販売の仕組みづくり及び商談会出席（H21～22） → 産振補助金の活用 - 商品力の強化（H26） → 産振アドバイザー制度の活用 - 通販サイトのリニューアル（H30） → 産振アドバイザー制度の活用 - 目指せ！弥太郎 商人塾 in 幡多の受講（H30） 「大月町地産外商推進協議会」への参画（R5） - 産直市及びふるさとセンターの改善・活用に係る施設改修案の検討（R6） → 産振アドバイザー制度の活用 - 指定管理者大月町ふるさと振興公社の組織強化（R7） → 産振アドバイザー制度の活用 - 道の駅施設改修に係る方針案の検討（R7） → 産振アドバイザー制度の活用	【成果】 「道の駅」来客数 R2：17.9 万人 →R4：18.6 万人 →R5：17.8 万人 →R6：16.5 万人 - 売上高 R2：2.04 億円 →R4：2.36 億円 →R5：2.30 億円 →R6：2.21 億円 - 雇用者数 R2:18 人⇒R6:29 人
賑わいの創出	- ふれあい市出品者協議会の設立 - 各種イベントの企画・開催 - おおつきふれあいマーケット（月 1 回） （ふれあい市出品者協議会共催） - もちろしまつり（備長炭の PR・販売促進） 「マグロのまち大月」の PR 他	【課題】 - 外商の推進 - 新商品開発 - 産直市の改善 - ふるさとセンターの活用 - 加工施設の不足 - イベント企画 - 人材の確保、育成

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
地場産品の販売促進、特産品の開発・販売の強化					
■（一財）大月町ふるさと振興公社					
・「大月町地産外商推進協議会」と連携した外商の推進					
・商談会への出展					
・既存商品の改良					
・新商品の開発					
・道の駅施設改修に係る施設改修案の検討及び関連協議					
■大月町					
・道の駅施設改修に係る施設改修案の検討及び設計業務					
□県（地域本部）					
・支援制度の情報提供					
賑わいの創出					
■（一財）大月町ふるさと振興公社					
・町内事業者や他の道の駅等との連携によるイベントの企画・開催					
もろこしまつり（備長炭のPR・販売促進）					
「マグロのまち大月」のPR 他					
・各種イベント等の情報発信					
■大月町					
・連携イベント開催等に向けた他事業者等との調整					
□県（地域本部）					
・支援制度の情報提供					

幡多地域アクションプラン

幡多地域アクションプラン		分野	商工業
AP 名 (実施地域)	No.17 三原村のどぶろくによる地域活性化 (三原村)		
実施主体	◎ 土佐三原どぶろく合同会社		
AP への位置づけ	H28.4月		
事業概要	地域の特産品である「どぶろく」にかかる村内の組織体制を強化し、地域が一 体となって販売促進を図ることで地域活性化につなげる。		

主な取り組み	これまでの主な動き	主な成果・課題
販売促進	取り組みの内容 ・新商品開発に向け、先進地視察を実施 (R2) ・商品開発やネット販売に関するノウハウの習得 (R2) → よろず支援拠点アドバイザーの活用 ・「甘酒」の販売を開始 (R2) ・「甘酒」の製造拡大に向け加工場を整備 (R2) ・「甘酒」のパウチタイプの販売 (R3) ・HP 及び EC サイトの開設 (R3) ・Instagram アカウントの開設 (R3) ・製造・販売機能の集約 (R4) ・HACCP 対応に向けた共同製造施設の整備 (R4～R5) → R4 事業再構築補助金の活用 ・HACCP 専門家派遣・書類作成指導の受講 (R4～) ・まろごと高知でのテストマーケティング (R5) ・ブランドینگ・広告作成・販促方法にかかるノウハウの習得、新酒お披露目イベントの企画・実施 (R5) → 産振アドバイザー制度の活用 ・地域おこし協力隊の受入れ 1 名 (R6) ・県版 HACCP 新第 2 ステージの認証取得 (R6) ・商談会出展に向けた PR 手法等の習得 (R7) → 高知県産業振興センター 専門家指導の活用 ・EC サイト、SNS での情報発信のノウハウ習得 (R7) → 産振アドバイザー制度の活用	【成果】 ・新商品開発 R2～R5：11 品 R6：6 品 ・ダムを活用（どぶろくを貯蔵）した地域振興の取り組みが「四国地方整備広報企画委員長特別賞」を受賞（R2） ・甘酒が「高知県地場産業大賞 奨励賞」を受賞（R3） ・雇用の創出 H27：0 人 → R3：1 人（パート） → R5：1 人（パート） 【課題】 ・販売促進活動の強化 ・安心安全な製品供給に向けた衛生管理 ・社員の高齢化 ・三原村のどぶろく文化の継承・発信

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
売上高※	1,651 万円 (R 4)	1,703 万円			3,290 万円

※会計年度：6月～5月

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
新商品の開発による販路拡大					
■土佐三原どぶろく(同) ・市場調査、テストマーケティング ・新商品の開発 ☐ 県(地域本部等) ・商品開発に向けた産振アドバイザー制度等の活用提案					販売
販売促進					
■土佐三原どぶろく(同) ・県内外の商談会・イベントへの出展 ・飲食店・小売店等への営業によるどぶろく取扱店の掘り起こし ・HACCP に沿った衛生管理 ・事務作業の効率化・省力化 ・後継者の確保・育成 ☐ 県(地域本部等)					商談会・イベントへの出展 どぶろく取扱店の掘り起こし
・販売促進に向けた産振アドバイザー制度等の活用を提案 ・県内外の商談会や販路に関する情報の提供、関係者への橋渡し ・各種支援制度やセミナー等の情報提供					HACCP に沿った衛生管理
誘客促進に向けたどぶろく関係企画の実施					
■土佐三原どぶろく(同) ・どぶろく関係企画の提案・実施、各種イベントとの連携 ・農家民宿・農家食堂と連携した村内への呼び込み強化 ☐ 県(地域本部等) ・各種支援制度に関する情報提供					事務作業の省力化・効率化 どぶろく関係企画の提案・実施

幡多地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.18 黒潮町産天日塩を活用したビジネスの推進 (黒潮町)	
実施主体	◎(有)ソルティープ	
AP への位置づけ	H28.4 月	
事業概要	黒潮町の代表的な特産品のひとつである天日塩の販売促進を図り、雇用の創出や地域の所得向上につなげる。また、塩づくり体験事業を通じて天日塩の認知度の向上を目指す。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
売上高※	3,150 万円 (R4)	4,574 万円			4,072 万円

※会計年度：3 月～2 月

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
販路開拓・販売促進	- 看板設置 (H28) → 観光拠点整備事業の活用 - 販促ツール作成 (H28) → 小規模事業者持続化補助金の活用 - ホームページ作成 (H29) → 黒潮町産業振興推進事業費補助金の活用 - 灘製塩所の結晶ハウス整備 (R 元) → 産振補助金の活用 - 灘製塩所の採かん施設の改築及び結晶ハウスの増築 (R4) → 産振補助金の活用 - リーフレット作成 (R5)	【成果】 ・製塩量 H30：7.0 トン → R4：8.0 トン → R5：9.1 トン → R6：10.6 トン ・売上高 H30：2,195 万円 → R4：3,150 万円 → R5：3,991 万円 → R6：4,574 万円 ・塩づくり体験受入数 H30：520 人 → R4：551 人 → R5：325 人 → R6：304 人
人材確保	・OJT による製塩技術者の育成	【課題】 ・需要に対して生産量が不足 ・人材育成 ・新規顧客の獲得 ・衛生管理の向上

第5期計画における行程表						
事業概要			R6	R7	R8	R9
販路開拓・販売促進 ■(有)ソルティープ ・天日塩の増産 ・佐賀製塩所採かん施設の補修 ・商談会への出展を通じた販路開拓 ・HACCP に沿った衛生管理の実施 ・塩づくり体験の受入れ □県（地域本部等） ・関係機関への橋渡し、各種支援制度に関する情報提供						天日塩の増産
						商談会等への出展
						HACCP に沿った衛生管理
人材確保・育成 ■(有)ソルティープ ・人脈等を活用した後継者の確保、OJT による育成 □県（地域本部等） ・各種支援制度に関する情報提供						
						OJT による人材（担い手）育成

幡多地域アクションプラン

幡多地域アクションプラン		分野	商工業
AP 名 (実施地域)	No.19 黒潮町産天日塩の販売拡大及び地域ブランド化の推進 (黒潮町)		
実施主体	◎土佐のあまみ屋、黒潮町商工会		
AP への位置づけ	R3.4 月		
事業概要	新たな採かん施設・結晶ハウスを活用し、天日塩の生産拡大による販売促進に取り組むとともに、黒潮町商工会を中心として「地域ブランド化」を推進することにより、黒潮町産の天日塩全体の販売拡大と知名度の向上を図る。		

主な取り組み	これまでの主な動き	主な成果・課題
生産体制の強化及び販路拡大	取り組みの内容 ・販売促進の手法・地域ブランド化の検討（R2） → 産振アドバイザー制度の活用 ・土佐 MBA ナリワイセミナーの受講（R2） ・ネット通販の開始（R3） ・黒潮町ふるさと納税返礼品に登録（R3） ・パンフレットリニューアル（R4） ・探かん施設の増築及び結晶ハウス内の結晶箱の増設（R4） → 産振補助金の活用	【成果】 ・製塩量 R3：10.9トン → R4：11.4トン → R5：11.0トン → R6：10.3トン → R7：9.3トン ・売上高 R3：2,859万円 → R4：3,062万円 → R5：2,736万円 → R6：3,237万円 → R7：3,371万円
地域ブランド化の推進	・黒潮町及び黒潮町商工会による町内天日塩事業者への説明・働きかけの実施（R3～R4） ・町内天日塩事業所のプロモーションビデオの作成（R2～R5） → 伴走型小規模事業者支援推進事業の活用	【課題】 ・人材育成 ・新規顧客の獲得 ・衛生管理の向上 ・需要に対し生産量が不足

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
売上高※	3,062 万円 (R4)	3,237 万円	3,371 万円		3,843 万円

※会計年度：1月～12月

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
生産体制の強化及び販路拡大 ■ 土佐のあまみ屋 ・天日塩の増産、新商品開発の検討 ・商談会への出席を通じた販路開拓 ・HACCP に沿った衛生管理の実施 ・結晶ハウスの増設検討 □ 県（地域本部等） ・関係機関への橋渡し、各種支援制度に関する情報提供		天日塩の増産			
		商談会等への出席			
		HACCP に沿った衛生管理			
		結晶ハウスの増設検討			
地域ブランド化の推進 ■ 黒潮町商工会 ・町内事業者への働きかけ ・各種認証制度への登録の検討		町内事業者への働きかけ			

幡多地域アクションプラン		
分野		商工業
AP 名 (実施地域)	No.20 黒潮町の地域資源を中心とした防災関連商品づくりの推進 (黒潮町)	
実施主体	◎(株)黒潮町缶詰製作所、黒潮町	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	農水産物等、地域産品を活用した防災関連食品の製造・販売体制の充実・強化に取り組み、「地産」・「地消」・「外商」を推進することで、雇用機会の創出及び地域生産者の所得向上につなげていく。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
売上高	1 億 589 万円 (R4)	1 億 1,118 万円			R9 1 億 1,000 万円

主な取り組み	これまでの主な動き		主な成果・課題
	取り組みの内容		
施設・体制の充実強化	・加工場整備、稼働 (H26) ・(株)黒潮町缶詰製作所 (第三セクター) 設立、黒潮町特産品開発推進協議会の事業を継承 (H26) ・HACCP アドバイザー制度の活用 (H29) ・県版 HACCP 旧第 3 ステージ認証取得 (H31) ・衛生管理の強化等に向け、地域おこし協力隊を 1 名雇用 (R5) ・県版 HACCP 新第 2 ステージ認証取得(R6)	【成果】 ・「高知家うまいもの大賞 2019 審査員特別賞」受賞 (H30) ・「高知家うまいもの大賞 2024 高知家賞」受賞 (R5) ・「高知家うまいもの大賞 2025 SDGs 賞」受賞 (R6) ・「デイスカバー 農山漁村 (むら) の宝」地方奨励賞 受賞 (R6)	【課題】 ・物価高騰 ・衛生管理の強化 ・工場移転に伴う施設整備
商品開発・販路開拓	・高知県防災関連製品認定 (H27) ・地域資源を活用したアレルゲンフリーの新商品・OEM 商品の開発 ・ホームページリアル (H29) → 黒潮町産業振興推進事業費補助金の活用 ・中期事業戦略を策定 (R 元～) → 産業振興センター事業戦略策定支援制度の活用 ・ホームページリアル(R6) ・(株)フタガミと連携した「防災缶詰・にげるプロジェクト」の始動(R6)及び「防災缶詰 にげる(鯉ドライカレー)」の販売開始(R7)		

第 5 期計画における行程表						
事業概要		R6	R7	R8	R9	
施設・体制の充実強化 ■ (株)黒潮町缶詰製作所 ・工場移転に伴う施設整備 ・HACCP に沿った衛生管理の実施 □県（地域本部等） ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し		用地 取得	設計	工事	施設 稼働	
		HACCP に沿った衛生管理				
商品開発・販路開拓 ■ (株)黒潮町缶詰製作所 ・自社商品の開発・強化 ・OEM 商品の開発 ・海外輸出の検討 □県（地域本部等） ・産振アドバイザー制度の活用提案 ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し		新商品の開発・既存商品の改良				
		商談会・展示会への参加				

幡多地域アクションプラン		
分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.21 幡多広域における滞在型・体験型観光の推進 (幡多地域全域)	
実施主体	(一社)幡多広域観光協議会	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	「幡多広域観光振興計画（第Ⅱ期計画）」に基づき、マーケティング機能を強化し、データに基づくエリアプロモーションを実施することで幡多地域全体への宿泊者数の増加を目指す。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
商品造成・誘客促進	- 既存商品の磨き上げ支援、新規商品の開発支援 - 旅行会社へのセールの推進 「はた旅クーポン（R2）、ENJOY！（はた旅クーポンⅡ（R3）の実施 - 外国人観光客向け商品の造成 「観光×SDGs」の取り組み推進 - 観光庁「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」認証ラベル・ロゴマーク使用許可を取得（R3） - 広報・PR - ガイドブック制作・配付 - 観光 PR イベントへの参加 - 説明会、商談会への参加 - GSTC サステイナブルツーリズム研修修了(R5：1 名、R6：2 名、R7:1 名) 4 名	【成果】 - 延べ宿泊者数 - R2：319,790 人 →R4：389,589 人 →R5：365,360 人 →R6：410,420 人 - 顧客ニーズに対応し、誘客力の高い体験商品造成 - はた旅体験 (R5) - 商品数：97 商品 - 利用者数：37,199 人 (R6) - 商品数：89 商品 - 利用者数：36,023 人 「観光×SDGs」の取り組みを推進 - 商品造成：7 件（R4）1 件（R5）1 件（R6） - 第 17 回エコツーリズム大賞特別賞受賞（R3） 【課題】 - インバウンド対応の強化 - 教育旅行（民泊）の受入家庭の確保
受入体制の強化	- 日本版 DMO 登録（H31.3 月） 「幡多広域観光振興計画（第Ⅱ期計画）」の策定（R2） - 研修会、民泊説明会等の開催 「幡多広域観光振興計画（第Ⅲ期計画）」の策定（R8.3 月予定）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
(1)延べ宿泊者数	389,589 人 (R4)	410,420 人			479,000 人
(2)外国人延べ宿泊者数	2,318 人 (R4)	17,412 人			18,700 人

第 5 期計画における行程表						
事業概要			R6	R7	R8	R9
地域の魅力創出・セールの推進 ■（一社）幡多広域観光協議会 ・SDGs を切り口とした体験プログラムの充実 ・長期滞在型観光の推進やインバウンド施策の強化 ・旅行会社等へのセールの推進 □県 ・産振アドバイザー制度の活用提案、各種支援制度に関する情報提供						商品化支援による地域の魅力創出の推進
地域認知度向上・プロモーションの推進 ■（一社）幡多広域観光協議会 ・「幡多地域」のリブランディング、広報・PR によるブランドの浸透 ・デジタルメディア（HP、SNS 等）の活用促進 □県 ・産振アドバイザー制度の活用提案、各種支援制度に関する情報提供						旅行会社等へのセールの推進
						ブランド形成による地域認知度向上の推進
						マーケティングデータに基づくプロモーションの推進
来訪者満足度を向上させるための地域受入体制整備を推進 ■（一社）幡多広域観光協議会 ・広域に関わる観光周遊企画の立案・情報提供・発信の推進 ・広域観光に関わる地域の受入体制基盤強化 ・研修会等の開催 ・教育旅行における田舎暮らし体験（民泊）の受入促進 □県 ・産振アドバイザー制度の活用提案、各種支援制度に関する情報提供						受入体制の強化

幡多地域アクションプラン

分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.22 幡多広域におけるスポーツツーリズムを核とした交流人口の拡大と地域の活性化 (幡多地域全域)	
実施主体	◎（一社）幡多広域観光協議会、幡多6市町村及び観光協会等	
AP への位置づけ	H27.9月	
事業概要	土佐西南大規模公園のスポーツ施設を核とし、幡多広域におけるスポーツと体験型観光を融合させたスポーツツーリズムを推進することにより、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
延べ宿泊者数	19,038人 (R4)	17,202人			20,000人

主な取り組み		これまでの主な動き	
		取り組みの内容	主な成果・課題
受入体制の充実・強化		・人工芝グラウンド完成（H29） ・ワンストップ窓口機能の整備・運用（H28～） ・旅館組合、集落活動センター等と連携した宿泊受入体制の整備（H28～） ・スポーツ＋体験観光をセットにした観光商品の造成及び受入体制の整備（H28～） ・砂浜トレーニングのプログラム作成、更新 ・新型コロナウイルス感染症対策の実施（R2～ 受入運営ガイドラインの作成、更新）	【成果】 ・スポーツ大会の開催及び合宿の受入 R4：93件 445チーム R5：85件 441チーム R6：84件 411チーム ・延べ宿泊者数の増加 R4：19,038人 R5：18,422人 R6：17,202人
誘客促進の取り組み		・スポーツ施設を紹介するポータルサイトを開設（H28～） ・スポーツ大会・合宿のセールス及び受入 ・アドバイザーを活用したセールスプロモーション（H29～） ・砂浜トレーニングのプログラム作成、更新（R2～） → 産振アドバイザー制度の活用 ・アドバイザーを活用した誘客促進（R6～）	【課題】 ・スポーツ合宿参加者の移動の利便性向上 ・地域の受入体制づくり（人材育成）

第5期計画における行程表					
事業概要			R6	R7	R8 R9
スポーツ施設や宿泊施設等との連携による受入体制の充実・強化 ■（一社）幡多広域観光協議会 ・市町村・観光協会等との連携 ・ホームページを活用した管内スポーツ施設や大会・合宿の情報提供 ■（一社）黒潮町観光ネットワーク ・関係事業者や集落活動センター等と連携した受入体制の充実・強化 ■（特非）NPO 砂浜美術館 ・スポーツツーリズム推進会議の開催等 ■ 幡多6市町村及び観光協会等 ・スポーツ合宿・大会等の誘致及び受入体制の充実・強化 □県（地域本部等） ・協議会や推進会議への参画によるアドバイス ・産振アドバイザー制度の活用提案や各種支援制度に関する情報提供			受入体制の充実・強化		
セールス活動等による誘客促進の取り組み ■（一社）幡多広域観光協議会、幡多6市町村及び観光協会等 ・アドバイザーを活用した合宿やサッカー大会のセールスプロモーション及び企画運営 ・スポーツ合宿と観光を組み合わせた新たな周遊プランの構築を検討 ・スポーツ合宿参加者の移動（宿舎と施設の往復等）に係る支援策の検討 ■（特非）NPO 砂浜美術館 ・大会の運営、市町村及び関係団体との連携 ・関西を中心とした西日本や関東・東北・北海道等の東日本エリアへのセールス活動の展開 □県（地域本部等） ・観光コンベンション協会、市町村等と連携したセールス活動支援 ・各種支援制度やスポーツツーリズムに関する情報提供			PR・セールスプロモーション活動		
			周遊プランや支援策の充実・強化		

幡多地域アクションプラン

分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.23 宿毛市の地域資源を活用した観光振興 (宿毛市)	
実施主体	◎(一社)宿毛市観光協会、宿毛市	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	地域の観光推進体制を強化し、宿毛市の資源を活用した体験型観光商品の造成に取り組みとともに、幡多地域全体で連携して誘客を促進することにより、交流人口の拡大を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
体験メニュー充実に向けた環境整備・推進体制の強化	・土佐の観光創生塾の受講 (H28～R4) ・宿毛まちのえき「林邸」のオープン (H30) → 歴史観光資源等強化事業の活用 ・電動アシスト自転車、カヤック等の整備 (H30) → 観光拠点等整備事業の活用 ・クライミングコース、サイクリングロードの整備 (R 元) → 観光拠点等整備事業の活用 ・宿毛市総合運動公園にマウンテンバイク専用コースを整備 (R2～R4)	【成果】 ・宿泊客数 (暦年) R2：7.1 万人 →R4：9.0 万人 →R5：9.3 万人 →R6：9.0 万人 ・「林邸」来場者数 R2：12,685 人 →R5：27,095 人 →R6：27,910 人 【課題】 ・関係団体や地域住民と連携した体験メニューづくり ・広域的な周遊観光に向けた取り組み ・リピーターの確保及び魅力あるイベントの実施等による誘客促進 ・顧客満足度の向上
誘客促進の取り組み	・宿毛まちのえき「林邸」での展示会・ワークショップ等イベント開催 (R2～) ・地元の食を活かしたライドイベント「まんぷくライド」開催 (R2～) ・レンタサイクル利用者への飲食クーポン券配布 (R2～) ・JCL (ジャパンサイクルリーグ) ロードレース開催 (R4～R5) ・釣りイベント、横瀬川ダムクライミングウオール体験、歴史館と連携した散策ツアーほか ・どっぶり高知旅キャンペーンに即応した周遊促進事業の開催(R7) → 周遊促進・滞在延長支援事業費補助金の活用	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
市内の延べ宿泊客数※	9.0 万人 (R4)	9.0 万人			10.3 万人

※1 月～12 月

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
観光人材の育成 ■(一社)宿毛市観光協会、宿毛市 ・幡多広域観光協議会と連携した観光人材のスキルアップ □県(地域本部等) ・支援制度の情報提供、参加者への周知及びフォローアップ 地域の特性や資源を活かした体験型プログラムの造成・磨き上げ ■(一社)宿毛市観光協会、その他連携事業者、宿毛市 ・食や自然、歴史・文化を活用した周遊・体験型プログラムの造成・磨き上げ ・中山間地域を含めた事業者間の連携強化 □県(地域本部等) ・施設整備及び備品購入のための支援策の検討 ・関係機関の橋渡し					観光人材の育成
					体験型プログラムの造成
					既存商品の磨き上げ
誘客促進の強化 ■(一社)宿毛市観光協会、その他連携事業者、宿毛市 ・幡多広域観光協議会と連携した誘客促進の強化 ・宿毛まちのえき「林邸」を拠点とした観光・交流事業の企画・実施 ・地元の特産物を活用したイベントの企画・実施 ・フィッシングやサイクリング、マリナクアティティを中心とした誘客促進の強化 ・プロモーション活動の強化 □県(地域本部等) ・プロモーション活動に伴う支援 ・各種支援制度の情報提供					広域連携による誘客の促進
					プロモーション活動の強化

AP 名 (実施地域)	分野		観光
No.24 土佐清水まるごと戦略観光の展開 (土佐清水市)			
実施主体	◎土佐清水市、(一社)土佐清水市観光協会、 (一社)土佐清水ジオパーク推進協議会		
AP への位置づけ	H21.4月		
事業概要	観光産業を地域の戦略的産業と位置づけ、ジオツーリズムをはじめとした体験型観光や国際観光等の誘客・促進の強化と受入態勢の整備・充実を図るとともに、幡多地域全体での誘客・周遊促進に取り組むことにより、滞在日数の増加や消費の拡大を図る。		

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
誘客の促進	・電串観光の情報発信・認知度向上 (H23) →産振補助金の活用 ・ジョン万次郎資料館リニューアルオープン (H30.4月) → H29 観光拠点整備補助金の活用 ・スノーピーク土佐清水キャンプフィールドオープン (H31.4月) → H30 観光拠点補助金の活用 ・「SATOUMI」のプロモーション活動の活性化に向けた外部人材の活用 (R元～R2) →産振補助金の活用 ・「電串デジタルセンターうみのわ」オープン (R2.3月) ・県立足摺海洋館「SATOUMI」リニューアルオープン (R2.7月) ・土佐清水ジオパーク日本ジオパーク認定 (R3.9月) ・道の駅めじかの里土佐清水リニューアルオープン (R5.4月) ・天狗の鼻整備 (観光資源磨き上げ、誘客促進策) (R5.12月供用開始) → 観光振興推進総合支援事業費補助金の活用 ・各種誘客イベント等の開催 足摺宇和海国立公園 50周年記念事業 (R4) あしずりまつり、ジョン万ウォーク、足摺きらり、産業祭 等 ・推進体制・計画の調整 土佐清水市観光マスタープラン策定 (H28) 足摺宇和海国立公園電串エリア利用計画を進める会の発足 (R元計画策定) 足摺宇和海国立公園足摺岬エリア利用計画を進める会の発足 (R2計画策定) 電串の観光を考える会発足 (R3) 土佐清水市ジオパーク基本計画策定 (R4) 土佐清水ジオパーク再認定 (R7)	【成果】 入込数の増加 R2:63万人 →R4:66.1万人 →R5:68.6万人 →R6:61.6万人 →R7:65.7万人 ジオガイド登録者 R2:28名 →R4:27名 →R5:28名 →R6:35名 →R7:34名 ジオツアーの販売件数、 販売額 R2:23件、159,600円 →R4:34件、 322,200円 →R5:48件、 364,000円 →R6:30件、 68,500円 →R7:16件、 78,500円 【課題】 ・誘客、宿泊の促進 ・地域資源の磨き上げ ・市街地・電串・足摺の全域に周遊を促す体制づくり

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
入込数※	66.1万人 (R4)	61.6万人	65.7万人		75万人

※1月～12月

第5期計画における行程表						
事業概要			R6	R7	R8	R9
環境整備 ■土佐清水市 ・足摺岬展望台改修計画の検討 ・中心市街地・電串・足摺の全域への周遊を促す仕組みの検討・磨き上げ ■県（地域本部等） ・情報提供、関係機関への橋渡し						展望台改修計画の検討
誘客の促進・情報発信 ■土佐清水市 ・市内全域への周遊を促す仕組みの検討・磨き上げ ・秋冬観光資源の磨き上げ ・インバウンド観光誘客のための受入環境の充実 ・ジョン万トラベルキャンペーン地域電子通貨 Meji-Ca の旅行支援事業 ■（一社）土佐清水市観光協会 ・周遊促進に向けた体験メニューの充実 ・HP、SNS を活用した情報発信の強化 □県（地域本部等） ・産振アドバイザー制度や各種支援策等の情報提供、関係機関への橋渡し						地域資源の磨き上げと誘客促進
日本ジオパークネットワーク再認定 ■土佐清水市、（一社）土佐清水ジオパーク推進協議会 ・情報発信、市民への普及啓発 ・ジオパーク再認定 ・ジオガイドの育成及びスキルアップ、ジオツアーの造成 ・受入態勢の充実 ■県（地域本部等） ・各種支援策の情報提供						ジオパーク再認定
						ジオツーリズムの推進

幡多地域アクションプラン

分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.25 四万十市の地域資源を活用した通年・滞在型観光の推進 (四万十市)	
実施主体	◎四万十市、(一社)四万十市観光協会	
AP への位置づけ	H21.4月	
事業概要	四万十市内での滞在期間を延ばし、宿泊を促す「通過型観光からの脱却」と閑散期（秋・冬）にも誘客できる通年型観光に取り組むことにより、宿泊者数の増加を図るとともに、幡多地域全体で連携して誘客促進に取り組み、交流人口の拡大を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
地域資源を生かした体験型観光の推進	・各種イベント等の開催 四万十川花紀行関連イベント、広域連携サイクルイベント、しまんとリバーベキュープロジェクト（R2～R4）等 ・地域資源磨き上げのための環境整備 四万十ひろばカヌー館オートキャンプ場の整備（R元） → 地域観光振興交付金の活用 BBQ 施設の整備（R3） → 観光振興推進総合支援事業費補助金の活用 いやしの里空調改修、ふるさと案内所トイレ改修（R4） → 地方創生臨時交付金の活用 ・移動手段の確保（H28～） 予土線でのサイクルトレイン四万十号の運行 四万十川バス、周遊観光バスしまんと・あしずり号等の運行 四万十川バス通年運行（R7～）	【成果】 ・四万十市への観光客入込数 R2：100.4 万人 →R4：104.5 万人 →R5：111.0 万人 →R6：112.5 万人 【課題】 ・観光ニーズ多様化への対応 ・自然体験型観光の推進 ・閑散期対策 ・観光人材の育成、確保
観光推進体制の強化	・各種協議会等の開催・運営 四万十市観光振興連絡会議、西土佐観光推進協議会 予土県境地域連絡協議会 ・人材育成 SNS 活用講座の開催（R2）→ 産振アドバイザー制度の活用	

幡多地域アクションプラン

分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.25 四万十市の地域資源を活用した通年・滞在型観光の推進 (四万十市)	
実施主体	◎四万十市、(一社)四万十市観光協会	
AP への位置づけ	H21.4月	
事業概要	四万十市内での滞在期間を延ばし、宿泊を促す「通過型観光からの脱却」と閑散期（秋・冬）にも誘客できる通年型観光に取り組むことにより、宿泊者数の増加を図るとともに、幡多地域全体で連携して誘客促進に取り組み、交流人口の拡大を図る。	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
公共観光施設利用者数※	155,654 人 (R4)	146,644 人	146,149 人		170,000 人

※1 月～12 月

第 5 期計画における行程表					
事業概要			R6	R7	R8 R9
自然体験型観光の推進 ■ (一社)四万十市観光協会、四万十市 ・各種誘客イベント等の企画、運営 ・二次交通との連携等によるしまんとリバーベキューの取組強化 □ 県（地域本部等） ・産振アドバイザー制度の活用提案 ・各種支援制度に関する情報提供 周遊・滞在しやすい環境の整備 ■ (一社)四万十市観光協会、四万十市 ・既存拠点施設の改修・拡充、Wi-Fi 環境の整備 ・二次交通の充実 ・多言語化など観光案内機能の充実 □ 県（地域本部等） ・各種支援制度に関する情報提供				誘客促進	
				環境整備、二次交通の充実	
				観光案内機能の充実	
連絡協議会等による事業の磨き上げ ■ (一社)四万十市観光協会、四万十市 ・四万十市観光振興連絡会議、西土佐観光推進協議会の開催 ・予土県境地域連携事業の推進 □ 県（地域本部等） ・各協議会への参画、各種支援制度に関する情報提供 観光人材の育成・情報発信の強化 ■ (一社)四万十市観光協会、四万十市 ・観光人材の発掘と育成 ・SNS 等による発信の強化、一元的な情報発信の促進 ・四万十市にゆかりのある著名人や団体等による PR・誘致活動の実施 ・研修等の実施や参加促進 □ 県（地域本部等） ・研修等に関する情報提供				協議会等による観光事業の実施	
				観光大使等の協力による PR	
				観光人材の発掘・育成	

幡多地域アクションプラン		分野	観光
AP 名 (実施地域)	No.26 大月町の地域資源を活用した観光振興 (大月町)		
実施主体	◎大月町観光協会、大月町、町内事業者・関連団体		
AP への位置づけ	H21.4月		
事業概要	柏島や町内各所キャンプ場など大月町の強みである自然・体験型観光を推進し、食や花、歴史文化や景観も観光資源として磨き上げることにより、年間通して誘客できる魅力ある観光地域づくりに取り組む。また、事業者等との連携により町内周遊観光の促進を図るとともに、周辺観光資源も絡めた広域的な周遊の構成に取り組み、滞在交流人口の増大と地域の活性化を目指す。		

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
自然・体験滞在型観光の推進と地域資源の観光活用	- 竜ヶ浜キャンプ場の整備（H23） → 産振補助金の活用 - 観光ガイド会の設立（H29） → 産振アドバイザー制度の活用 - 体験型プログラム（備品等）の整備（H30） → 観光拠点補助金の活用 - 大月エコロジ－キャンプ場の施設改修（R2.3月） → 観光拠点補助金の活用 - 秋の自然体験イベントの開催（R2.9～11月） → 国立・国定公園への誘客の推進事業の活用 - 防災関係体験事業（R5） → 四国クワイエット助成金活用 - 檜西園地におけるグランピング施設整備（R5） → デジタル田園都市国家構想交付金の活用 - 観光と環境美化活動を連動させた事業（R5）	【成果】 - 自然体験型観光イベント増設数 R5：6件 R6：2件 - 入込数 H30：5.3万人 →R4：7.9万人 →R5：7.2万人 →R6：6.9万人 【課題】 - 柏島への一極集中の解消 - 冬の閑散期の誘客 - 人材確保
誘客促進と周遊観光の取り組み	- SNS等を活用した観光情報の発信（H28～） - 観光客の属性や消費額等のデータ収集・分析（R元） → 産振アドバイザー制度の活用 - 大月エコロジ－キャンプ場がキャブテンスタグ(株)と提携（R2～） - デジタルアンケートの実施（R4） - インバウンド観光客獲得に向けた案内ツール「MATCHA」の活用（R5～） - 観光PR・広域連携事業（催事出展等）（R5） - 町内周遊促進ガイドアプリQRおおつきさんぽ」完成、運用開始 → 周遊促進・滞在延長支援事業費補助金の活用（R7）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
入込数	7.9万人 (R4)	6.9万人			8.3万人

第5期計画における行程表					
事業概要			R6	R7	R8 R9
地域資源を活用した滞在型観光の推進 ■大月町観光協会 ・新たな観光スポットの発掘 ・観光と環境美化活動を連動させた事業の推進 ・自然環境を生かした体験型観光の推進 ・地域植物に関連したワークショップやウォーキングツアーの開催 ■大月町 ・檜西グランピング施設等による滞在型観光の推進 □県（地域本部） ・支援策等の情報提供			観光スポット発掘		
				環境美化イベント等の開催	
				自然・体験型観光の推進	
				滞在型観光の推進	
誘客促進と周遊観光の取り組み ■大月町観光協会 ・催事出展等によるPR活動 ・インバウンド観光客への対応充実（職員のスキルアップ） ・SNS等を利用した情報発信 ■大月町 ・柏島、檜西園地等の観光地を軸とした周遊観光推進 □県（地域本部） ・催事、研修会等の情報提供 ・SNS等を用いた情報発信			催事出展等によるPR	イベント開催	
			案内ツール		
			スキルアップ		
			SNS等を利用した情報発信		
					観光地を軸とした周遊観光推進

幡多地域アクションプラン

分野		観光
AP 名 (実施地域)	No.27 三原村の魅力をいかした滞在型・体験型観光の推進 (三原村)	
実施主体	◎三原村、◎(一社)三原村集落活動センターやまびこ、三原村商工会	
AP への位置づけ	H21.4月	
事業概要	豊かな自然環境のもと村内の農家民宿・農家レストランや濁酒特区の取り組み等を活用した滞在型・体験型観光を推進するとともに、幡多地域全体で連携して誘客促進に取り組み、交流人口の拡大を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
地域の特性、資源を活用した滞在型・体験型プログラムの造成・磨き上げ	・観光プログラムの運用開始に向け、体験モニターを実施（R2） ・星ヶ丘公園（ヒメノボタンの里）交流棟・遊歩道の整備（R2） ・地域資源を活用した観光プログラムの造成（R3） → 観光アドバイザー（山村活性化対策事業）の活用 ・体験メニュー（スローサイクリング）の造成（R4～） → アドバイザー（農村 RMO 形成推進事業）の活用 ・星ヶ丘公園（ヒメノボタンの里）の老朽化した橋、遊歩道等の整備（R4） → 博覧会受入環境等整備事業費補助金の活用	【成果】 ・観光客入込数 R2：0.83 万人 → R4：1.16 万人 → R5：1.60 万人 → R6：1.40 万人 → R7：1.46 万人 ・体験プログラムの開発 R 元：2 件 → R3：3 件 → R5：3 件 ・研修等を通じて、地域観光ガイドを育成 地域観光ガイド数：4 人（R5） スローサイクリングガイド数：3 人（R6） → 9 人（R7） 【課題】 ・体験プログラムの造成及び磨き上げ ・主要催事のマンネリ化の解消 ・長期滞在の促進、滞在時間延長など経済波及効果を高める仕組みづくり ・観光の担い手不足 ・情報発信力の強化
誘客促進の取り組み	・村内外でのイベントで誘客促進を図るため、三原村の PR 動画を作成（R 元） ・三原村フォトコンテストの開催（R 元～） ・コロナ禍におけるカフェ運営のノウハウを習得（R2） → コロナ対策アドバイザーの活用 ・星ヶ丘公園への「ポケふた」設置（R6）	
推進体制の強化	・Facebook「三原村星ヶ丘公園／ヒメノボタンの里」での情報発信（R2～） ・土佐の観光創生塾受講 1 名（R4） ・草花ガイド養成講座受講 4 名（R4） ・スローサイクリングガイド研修会開催、申込予約 HP 作成（R6） → 農村 RMO 形成推進事業の活用 ・村 HP 等における情報発信のノウハウ習得（R7） → 産振アドバイザー制度の活用	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
観光客入込数	1.16 万人（R4）	1.40 万人	1.46 万人		2 万人

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
地域の特性、資源を活用した滞在型・体験型プログラムの造成・磨き上げ					
■ 三原村					
・新たな滞在型・体験型プログラムの造成・磨き上げ					
■ (一社)三原村集落活動センターやまびこ					
・観光客と体験プログラム実施主体との橋渡し					
・体験プログラム（スローサイクリングツアー）の実証及び運用開始					
・SNS 等を通じた情報発信					
□ 県（地域本部等）					
・産振アドバイザー制度等の活用提案					
誘客促進の取り組み					
■ 三原村					
・星ヶ丘公園（ヒメノボタンの里）の維持・管理					
・誘客促進に向けた施設整備の検討					
■ 三原村商工会					
・四万十かいどう推進協議会三原支部への支援					
・「ヒメノボタンの里めぐり」等のイベント運営					
□ 県（地域本部等）					
・各種イベント実行委員会への参画によるアドバイス、観光関連の情報提供					
・産振アドバイザー制度等の活用提案、各種支援制度の情報提供					
推進体制の強化					
■ 三原村					
・地域観光ガイドの掘り起こし・育成					
・アドバイザー等を活用した情報発信のスキルアップ					
・マスコミ等を通じた PR					
□ 県（地域本部等）					
・産振アドバイザー制度等の活用提案、研修及び各種支援制度の紹介					

幡多地域アクションプラン		
AP 名 (実施地域)	分野	観光
No.28 黒潮町の地域資源を活用した観光の推進 (黒潮町)		
実施主体	◎(特非)NPO 砂浜美術館、◎(一社)黒潮町観光ネットワーク、黒潮町	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	黒潮町の豊かな自然環境や道の駅、観光施設などを活用した体験型観光の推進、教育旅行の誘致に加えて、ワーケーションの受入れを強化することにより、交流人口の拡大を図る。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
地域の特性、資源を活用した体験型プログラムの造成・磨き上げ	・ホエールウォッチングにおける乗船者の安全確保のための施設・備品整備 (H29) → 遊漁船等振興事業費補助事業の活用 ・外国人旅行者をターゲットにした鯉のタタキづくり体験メニュー造成 (H29) → 産振アドバイザー制度の活用 ・MICE 誘致に向けたモニターツアーの実施 (R 元) ・砂浜トレニングプログラムの作成 (R2～) → 産振アドバイザー制度の活用 ・ワーケーションモニターツアーの実施 (R4～) ・インバウンドを対象にした防災ツーリズムモニターツアーの実施 (R5) ・アートツーリズムモニターツアーの実施 (R5) ・ダイブスポット調査 (R5) ・ウェルネスツーリズムモニターツアーの実施(R6) ・入野松原における松葉かき・門松づくりモニターツアーの実施(R6) ・大阪経済大学との包括連携協定を締結(R6) ・国土交通省「NIPPON 防災資産(優良認定)」に認定(R6) ・スポーツ庁「スポーツ・健康まちづくり(優良自治体)」に認定(R6)	【成果】 ・体験入込数 H30：8,456 人 → R4：7,610 人 → R5：6,735 人 → R6：6,434 人 ・イベント入込数 H30：70,575 人 → R4：31,658 人 → R5：47,868 人 → R6：52,498 人 ・防災ツーリズム入込数 R 元：173 人 → R4：983 人 → R5：1,074 人 → R6：1,258 人
誘客促進の取り組み	・黒潮町観光プロモーション動画作成 (R 元) ・YouTube チャンネル「黒潮町公式チャンネル Kuroshio Town」開設 (R 元) ・防災ツーリズム・一般観光の取り組み強化 (R2) → 産振補助金 (外部人材活用支援事業) の活用 ・黒潮町観光公式サイト・黒潮町防災ツーリズムサイトの開設 (R4) ・役場内に情報発信担当の地域おこし協力隊を配置 (R4～R6) ・観光ガイドブックのリニューアル (R5) ・防災プログラム/イベント (日/英) の造成 (R5) ・SNS における情報発信への助言・指導 (R5) → 産振アドバイザー制度の活用 ・黒潮町観光公式サイト・防災ツーリズムサイト英語版対応 (R5) ・黒潮町観光公式サイト・防災ツーリズムサイト多言語対応 (R7) ・持続可能な観光の国際認証(GD TOP100)取得 (R7)	【課題】 ・宿泊施設の確保 ・スポーツ合宿参加者の移動の利便性向上 ・ワーケーション受入環境の整備 ・町公式 SNS 等による情報発信の強化

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
(1)観光客入込数	103.5 万人 (R4)	107.8 万人			R9 110 万人
(2)町内の延べ宿泊者数	22,803 人 (R4)	22,841 人			25,800 人

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
新たな観光プログラム等の検討 ■(特非)NPO 砂浜美術館 ・「学ぶ観光」をテーマにした学習プログラムの作成 (ホエールウォッチング、入野松原の再生、漂流物等) ・スポーツ合宿と体験プログラムを組み合わせた周遊プランの造成 ■(一社)黒潮町観光ネットワーク ・モニターツアー (防災・ワーケーション等) の実施 ・インバウンド受入強化 ・砂浜美術館コンテンツの見える化整備 (二次元コード) ・大学と連携強化し、ゼミフィールドとして活用できる仕組みの構築		学習プログラム作成			受入開始
■黒潮町 ・ワーケーションモデルプランの作成、受入れの促進 □県 (地域本部等) ・観光関連施策の情報提供		モニターツアー			ツアー本格実施
		県認定シェアオフィスの推進・ワーケーションモニター受入れ			
		大学のゼミフィールド受入れ			
情報発信の強化 ■(特非)NPO 砂浜美術館 ・イベントを通じての情報発信、各種広報活動 ■(一社)黒潮町観光ネットワーク ・黒潮町観光サイトの利用者分析及び広報内容の充実 ・旅行会社への誘致活動強化		黒潮町観光公式サイトの利用者分析、効果的なプロモーションの強化			
■黒潮町 ・地域おこし協力隊による SNS を活用した情報発信強化 □県 (地域本部等) ・高知県観光コンベンション協会や幡多広域観光協議会との連携		SNS を活用した情報発信の強化			
		観光地域づくりの推進			

幡多地域アクションプラン		
AP 名 (実施地域)	No.29 集落活動センターやまびこによる三原村の産業振興 (三原村)	分野 その他
実施主体	◎(一社)三原村集落活動センターやまびこ、(農)三原やまびこ	
AP への位置づけ	H30.4月	
事業概要	特産品の開発及び販売、並びに一次産業の振興等を地域一体となって総合的に進めることで地域の活性化を図る。	

な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
新商品開発及び販売促進	・付加価値向上に向け、特産品の成分分析及び保存検査を実施(H30～R2) ・オンラインショップ「しとう家族商店」開設 (R2) ・ふるさと納税プロジェクトチーム会の発足 (R3) ・EC サイトの運用に関するノウハウを習得 (R3) → よろず支援拠点アドバイザーの活用 ・酒類通信販売業免許の取得 (R3)	【成果】 ・新商品開発 - R2：2品 → R5：3品 → R6：4品 ・取引件数 - H29：0件 → R4：9件 → R5：9件 → R6：16件 ・シトウ売上高(指標の内数) - R2：1,180万円 → R4：1,667万円 → R5：1,771万円 → R6：1,524万円 → R7：1,317万円 ・特別栽培米「水源のしずく」 -売上高(指標の内数) - R2：132万円 → R4：156万円 → R5：245万円 → R6：261万円 → R7：283万円 -栽培面積、農家数 - R5：218.8a、9名 - R6：236.8a、9名 - R7：196.8a、8名
一次産業の振興	・情報発信及び付加価値向上に向け、米・食味分析鑑定コンクール及びお米日本ーコンテストに出品 (R元～R6) ・お米の販路拡大に向け五ツ星お米マイスターを招へい (R3) → 山村活性化対策事業の活用 ・ブランド米の販路拡大に向けた山形県の先進地視察 (R4) → 農村 RMO 形成推進事業の活用 ・ブランド米の販路拡大に向けた香川県の先進地視察 (R5) → 農村 RMO 形成推進事業の活用 ・ブランド米の精米・選別作業における精米ライン導入 (R6) → 農村 RMO 形成推進事業の活用	【課題】 ・特産品の販路拡大 ・一次産業の後継者確保

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	
売上高	2,148万円 (R4)	2,030万円	1,877万円		2,400万円

第5期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
販路拡大 ■(一社)三原村集落活動センターやまびこ ・県内外の商談会・イベントへの出展による飲食店・小売店等への販路開拓 ・ネット販売やふるさと納税の取組強化 □県 (地域本部等) ・イベント・商談会等の情報提供、関係者への橋渡し					
特産品のプロモーション活動 ■(一社)三原村集落活動センターやまびこ ・PR 素材作成、商談会、イベント等への出展 □県 (地域本部等) ・高知県地産外商公社等への橋渡し支援		PR 素材の作成		特産品のプロモーション活動	
新商品開発 ■(一社)三原村集落活動センターやまびこ ・コンセプトづくり、試作品づくり、市場調査 (消費者の意見集約) ・製造方法等の検討、商品改良、商品化の実現 □県 (地域本部等) ・新商品開発に向けた産振アドバイザー制度等の活用提案 ・各種支援制度に関する情報提供			市場調査	新商品開発	販売
米のブランド化 ■(一社)三原村集落活動センターやまびこ ・土壌調査の実施による土壌改良 ・効率化・省力化に向けた村・関係機関等との設備導入等の検討 □県 (幡多農業振興センター・地域本部等) ・ブランド米栽培に関する技術指導・情報提供 ・その他各種支援制度の紹介、関係機関への橋渡し				ブランド米栽培田の土壌改良	
ししとうの栽培・出荷 ■(農)三原やまびこ ・地域住民の生きがいづくりの一環として JA 高知県へのししとうの安定出荷 ・後継者確保・育成				設備導入等の検討	設備導入による効率化・省力化
□県 (幡多農業振興センター等) ・ししとう栽培に関する技術指導・情報提供					ししとうの栽培・出荷
【用語】 ・特別栽培米：その米が生産された地域の慣行レベル（各地域の慣行的に行われている節減対象農薬及び化学肥料の使用状況）に比べて、節減対象農薬の使用回数が 50％以下、化学肥料の窒素成分量が 50％以下で栽培された米。					

Ⅲ 地域アクションプランからの自立プラン

地域アクションプランとして目指した姿が実現し、今後においてさらなる取り組みの拡充がないものや、自ら課題解決できる力が備わった取り組みなど、地域アクションプランとしてのサポートを必要としなくなったプランについて、「地域アクションプランからの自立プラン」として整理します。

なお、自立プランに位置付けたプランについては、産業振興推進地域本部において、定期的（年に一回程度）な状況把握を行い、新たな事業展開があり、サポートが必要な場合は、再度地域アクションプランに位置付けを行います。

地域	項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果
安芸	安芸市のシラス 漁業者所得の向上 《安芸市》	平成25年に設立したシラス加工所によるシラス加工処理能力の向上に対応した漁業体制の強化と、シラスの水揚げ量の増加、及び漁家所得の向上を図る。	・安芸漁協 ・(株)安芸水産	取り組み期間：H21～R元 ・企業、漁協、漁業者による加工処理能力向上に向けた協議(H23) ・シラス加工施設完成(H24) ・継続的な安芸市場でのシラスの購入(株)安芸水産(H25～) ・冷凍シラスの商品化に向けた冷凍機器の購入(株)安芸水産(H29) ◆水揚げ金額 189,231千円(H23) →398,123千円(H30.1月～12月) ◆シラス漁獲量 393t(H26.1月～12月) →559.3t(H30.1月～12月) ◆雇用の創出 6名(9名(H25)→15名(H30))

地域	項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果
安芸	土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化 《室戸市、東洋町》	新規就業者の確保等により備長炭の生産量を拡大し、国内トップの備長炭産地として安定供給体制を築くことにより、地域における就業の場の創出と伝統産業の継承を図る。	・室戸市木炭振興会 ・土佐備長炭室戸生産組合 ・土佐備長炭生産組合 ・上土佐備長炭東洋組合 ・備長炭生産者 ・室戸市 ・東洋町	取り組み期間：H21～R5 ・生産者の組織化（H19～H30） ・特用林産業新規就業者支援事業を活用した研修生の受入（H21～R5） ・産振補助金を活用した製炭窯等の整備（H21～25） ◆生産量（年次）の増大 555t（H20）→1,257t（R4） ◆新規就業者の増加 研修生受入人数：44人（H21～R5） ◆高知県の白炭生産量は全国一位。室戸市と東洋町で県内生産量の約90%程度を生産（H26以降）
	室戸市中心市街地の活性化 《室戸市》	新たに策定する室戸市中心市街地振興計画に基づき、空き店舗や地域資源を活用した取り組みなどを進めることで室戸市中心市街地の魅力を高め、住民や観光客の利用促進を図り、地域の活性化につなげる。	・室戸市商工会 ・室戸市	取り組み期間：R2～5 ・チャレンジショップ「Go・ムロト」事業開始（H30） チャレンジャー：7名（H30～R5） ・室戸市中心市街地振興協議会の設立（R元） ・室戸市中心市街地振興計画の策定（R2） ◆中心市街地での事業所の新規開業（累計） 2件（R2）→11件（R5）
	田野町の完全天日塩を活用した産業振興及び観光への活用 《田野町》	製塩体験施設での塩づくり体験を通じて交流人口の拡大を図るとともに、新たな就業者の育成と関連産業への波及を図る。	・田野町 ・民間事業者	取り組み期間：H24～R5 ・観光拠点等整備事業費補助金を活用した塩づくりの過程を見学・体験できる施設の整備（H24） ・製塩体験施設のオープン（H25） ・地域おこし協力隊の導入（H25～） ・町内ガイド組織による製塩体験施設のガイド・体験案内の実施（R元～） ◆体験施設受入人数 269人（H30）→460人（R4） ◆塩関連での就業者数 2人（H30）→4人（R4）

地域	項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果
物部川	大学生による地域応援団(サポーター)づくり 《物部川流域全域》	地域と大学等の学生の交流機会を増やし、相互の理解を深めることにより、物部川地域をサポートする『地域応援団(サポーター)』を作っていく。	・人と地域の研究所 ・学生グループ	取り組み期間: H21～27 ・高知工科大学、NPO、地元、市など関係機関との連携協議(H21) ・NPO法人(人と地域の研究所)がふるさとインターンシップ事業(県から委託)を実施(H21～23) ・(一社)いなかパイプが重点分野雇用創造地域暮らし体験実施事業(田舎ビジネスマネージャー育成プログラム「マネチャレ！」(県から委託))を実施(H24) ・学生グループと地域団体等のマッチングを行い、交流活動を実施(H24～27) ◆交流した学生数 19名(H23)→278名(H27.12月末時点)
	加工品販売による夜須地域の活性化 《香南市》	地場産品を活かした加工品開発・販売を行い、生産農家の所得向上につなげる。	・協同組合やすらぎ市	取り組み期間: H24～R元 ・地元加工業者と連携した商品開発(H24～27) ・加工組織(製造部)の結成及び産振補助金を活用した加工場の整備(H25) ・民間情報誌での取り組み紹介やミニパンフレット、SNSなどによる商品情報等の発信(H26～) ・新商品の開発・販売及び既存商品の改善や新たなアイテムの追加(H27～) ◆主力商品の定着・充実による経営の安定化 7,000万円(H22)→9,700万円(H30) ◆雇用の創出 5名(1名(H25)→6名(H30))
	南国市の農園レストランによる地域食材の消費拡大 《南国市》	地域の農家所得の向上を図るため、地元食材をフル活用したオリジナル料理を堪能できるレストランとベーカリーを運営し、地元食材の消費を拡大するとともに新たな魅力を発信する。	・(株)ナイフアンドフォークカンパニー(農園レストラン トリトン)	取り組み期間: H26～R3 ・産業振興推進総合支援事業費補助金を活用し、レストランとベーカリーの整備、オープン(H27) ・南国市内の生産者(株)南国スタイル等からの食材仕入(H27～) ・地元食材を使ったメニュー開発・提供(H27～) ◆売上高 0万円(H26)→1億3,086万円(R2) ◆食材の地産地消率(県内) 0%(H26)→85%(R2)

地域	項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果
物部川	香南市における特産品づくりと販売の促進 《香南市》	香南市の地場産品を事業者が開発し、香南市のカタログ販売やネット販売、ふるさと納税の返礼品などの販路を活用し、香南市全体で販売活動を行い売り出すことで、香南市の知名度の向上や地域の農業者、商業者等の所得の向上を図る。	・(一社)香南市観光協会 ・香南市内の事業者 ・香南市	取り組み期間: H21～R5 ・香南市ギフトカタログによる販売(H22～) ・ネット(香南まるごと旨市)による販売(H23～) ・ふるさと納税の広報強化(H26～) ◆特産品の売上高 カタログ、ネットによる販売額 192万円(H26)→884万円(R5.12月末) ふるさと納税返礼品買取額 646万円(H26)→7,798万円(R5.12月末) ◆取扱商品数 カタログ、ネット 129品目(H26)→239品目(R5.12月末) ふるさと納税返礼品 129品目(H26)→724品目(R5.12月末)
	香美市における特産品づくりと販売の促進 《香美市》	地域資源を生かした加工品や地域産品、伝統工芸品などの香美市ブランド商品の開発及び磨き上げにより、香美市観光協会において行っているインターネット販売や香美市ふるさと納税返礼品としての取り扱いを増加させることにより、香美市のPRと共に事業者の所得向上、地域の活性化を図る。	・(一社)香美市観光協会 ・香美市内の事業者 ・香美市	取り組み期間: H21～R5 ・各種イベントでの特産品販売(H21～) ・県外見本市への出展募集(H30～) ・JA複合商業施設「とさのさとAGRI COLLETO」への出品商品募集(H30～) ・日曜市への出店(R2～) ・まるごと高知への出品(R3～) ・六次産業化セミナーの活用(H27～) ◆特産品の売上高(ネット、ふるさと納税) 522万円(H22) →3,421万円(R5.12月末) ◆取扱商品数(ネット、ふるさと納税) 8品目(H22)→402品目(R5.12月末)

地域	項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果
高知市	中心商店街での アンテナショップ の運営	中心商店街で開設した常設のアンテナショップ「てんこす」の運営により、地域産品の販売を促進し、地域の生産者等の収入の確保につなげるとともに、各種の情報提供により、来街者の利便性の向上や商店街の売上げの増加を図る。	・(株)まこと	取り組み期間：H21～27 ・アンテナショップ「てんこす」の整備（H21） ・地域産品の掘り起こしと販売（H21～27） ・県外や大型客船入港時の出張販売（H23～27） ・NPOと連携したタウンモビリティの実施（H25～27） ◆加工品販売額 89,181千円（H22）→146,589千円（H26） ◆取扱いアイテム数（累計） 2,136 品目（H22）→4,972 品目（H26）
	異業種間のコラボレーションによる 新たな商品・サービスの創出	農林水産事業者と食品加工事業者など分野の異なる事業者の連携による新たな加工商品等開発の取り組みを促進するとともに、商品のブランド化と販路開拓の支援を行う。	・コラボネットワーク高知事務局 ・高知市	取り組み期間：H28～R元 ・「につぼんの宝物 JAPANグランプリ」参加（H28～） ・農商工連携セミナー開催（H28～） ・「につぼんの宝物 世界大会」参加（H28～） ・につぼんの宝物コラボグランプリ高知大会開催（H28～） ◆農商工連携セミナー受講者数 0事業者（H27）→延べ238事業者（H30） ◆コラボグランプリエントリー商品数 10アイテム（H27）→31アイテム（H30）
	生乳加工品の製造・販売による 新しい酪農経営モデルの創出	地場産品を活用した安全・安心な生乳加工品を消費地に提供するとともに、観光地や教育の場として牧場を活用するなど、新しい酪農経営のモデル牧場を創出する。	・岡崎牧場 ・高知市酪農農業協同組合	取り組み期間：H21～R3 ・産業振興推進総合支援事業費補助金を活用した菓子製造機械の整備（H21）、菓子販売店のリニューアルオープン（H22） ・酪農教育ファーム、オープンファームの実施（H21～） ・体験観光ツアーの商品化及び龍馬パスポートへの参加（H26～） ・産業振興アドバイザーの導入による店舗レイアウトの見直しや情報発信についてのノウハウの取得（H30） ◆雇用の創出 0名（H22）→3名（R3） ◆加工品の販売額 817万円（H22）→1,125万円（R3）

地域	項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果
高知市	新ショウガの生産振興 《高知市》	県内一の新ショウガ産地における品質向上および新しい栽培技術の検討により、産地の安定化と農家所得の向上を図る。	・JA高知県 (春野地区営農経済センター) ・JA高知県 (春野地区生姜部会)	取り組み期間: H21～R5 ・ショウガ洗浄水循環再利用装置の導入(H25.3) ・腐敗事故対策の実施(H25～) ・ファインバブル施用試験(H25～30) ・炭酸ガス施用試験(H26～R元) ・出荷場GAP点検の実施(H29～) ・栽培マニュアル作成(R2～3) ◆売上高(園芸年度) 7.51億円(H21) → 7.79億円(R5) ◆腐敗事故の抑止(園芸年度) 20件(H26) → 4件(R5)
	四方竹のブランド化による中山間地域の振興 《高知市》	全国的に希少性の高い四方竹を高知県のブランド品として育て、中山間地域の産業として振興するため、担い手を確保し、加工施設の衛生管理等により、安全と安心の促進を図る。	・JA高知市特産部会(七ツ測筍加工組合、土佐山四方竹生産組合、鏡特産部会) ・(一財)夢産地とさやま開発公社	取り組み期間: H21～R5 ・七ツ測筍加工組合加工場拡張・改善(H22～30) ・製氷機等の導入(H22、H24: 七ツ測筍加工組合、H24: 土佐山四方竹生産組合) ・土佐山四方竹生産組合の加工場新設(H25) ・高知市四方竹振興計画の策定(H25) ◆販売額 4,000万円(5ヵ年平均)(H21) → 5,531万円(R4) ◆消費期限の改善 6日(H21) → 7日(R5)
嶺北	濁酒等を活用した地域資源との連携による地域の活性化 《大豊町、本山町》	地域の特産品となる濁酒等の製造・販売と地域の観光資源との連携によって、交流人口の拡大を図り、地域の活性化につなげる。	・生産者 ・大豊町濁酒協議会 ・本山町濁酒協議会	取り組み期間: H21～27 ・濁酒製造免許を取得し、濁酒製造を開始(H22～24) H22.5月 大豊町 H23.4月 本山町(1件目) H24.12月 本山町(2件目) ・ステップアップ事業の導入による販促資材等の導入 H22 大豊町濁酒協議会 H24 本山町濁酒協議会 ・販促活動(延べ24日(H26)) ◆生産者数 1名(H22)→3名(H27)

地域	項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果
嶺北	滞在型市民農園の推進による地域の活性化 《本山町》	滞在型市民農園を整備し、都市部の住民の農業や田舎暮らしへの関心を高めて地域への移住につなげ、産業の活性化、雇用の創出、交流人口の拡大、農業の担い手づくり等による地域の活性化を図る。	・本山町	取り組み期間：H23～27 ・整備、運営を担う「本山町市民農園整備促進協議会」の設立（H23.12月） ・施設整備（H24～H25.4月）、運営開始（H25.6月） ・パンフレットの作成・配布、ウェブ、移住相談会等における滞在型市民農園のPR（H24～） ・農機具の使い方講習会、道づくり等の集落活動、イベント等による利用者と住民の交流（H25～） ・農業体験、フットパス等のイベント開催による地域外との交流（H25～） ◆本山町への移住者数（H24～H27.11月累計） 48人（H27目標30人の160％） ◆滞在型市民農園の稼働率向上 40％（H27.3月末現在） →80％（H27.11月末現在）
仁淀川	地元企業の活性化（芋菓子加工販売拡大事業） 《日高村》	高知県産のさつま芋を活用した新製品の開発などによる生産販売の拡大を推進する。	・渋谷食品㈱	取り組み期間：H21～27 ・産業振興推進総合支援事業費補助金を活用し菓子製造工場を整備（H21） ・商品開発（H21～） ・「芋屋金次郎松山店」を出店（H23） ・「芋屋金次郎日本橋店」を出店（H25） ・「芋屋金次郎道後店」を出店（H27） ◆芋屋金次郎部門の売上高 2.0億円（H21）→7.3億円（H26） ◆大月町芋づくり等産地化育成協議会からのさつま芋仕入量 100t（H22）→400t（H26）

地域	項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果
仁淀川	柑橘類等地域の農産物を活用した加工品の生産と販売拡大 《越知町》	越知町をはじめとした地域の柑橘類等の農産物を活用した新たな加工品の開発や生産と販売の拡大をさらに進めるとともに、農地や生産者情報を行政と共有することで原材料の確保を図ることにより、雇用の拡大と地域農業の維持発展を目指す。	・(株)岡林農園	取り組み期間：H27～R元 ・産振補助金(ステップアップ事業)を活用した経営分析の実施(H27) ・ディスカバー農山漁村の宝に選定(H28) ・地域おこし協力隊との特産品開発(H28) ・業務用及び海外部門の販売拡大に向けた展開(H28～) ◆岡林農園の販売額 1.4億円(H26)→1.86億円(H30)
	ネコ砂(木質系排泄物処理剤)の生産・販売促進 《日高村》	木質系のネコ砂製造事業に取り組む県内企業を日高村に誘致し、村内での新たな雇用を創出する。また、原材料の木材チップや茶葉を仁淀川流域で調達することで、地元生産者への経済効果の波及を目指す。	・(株)エスエス	取り組み期間：H22～R元 ・産振補助金を活用した製造施設の整備(H22) ・OEM先であるアース・バイオケミカル(株)から要望のあった原料・製品をストックする倉庫(村所有)の供用開始(H26) ◆ネコ砂(木質系排泄物処理剤)の販売額 4,500千円(H23)→70,229千円(H30) ◆雇用の創出 14名(1名(H22)→15名(H30))
高幡	四万十町のこだわり野菜を使った加工品の生産販売による地域活性化 《四万十町》	四万十町の農薬や化学肥料を使わずこだわりを持って栽培した野菜を利用して、価値を最大限に活用した加工品の開発と販売拡大を行い、農家所得の向上と地域雇用の確保、農業の担い手づくりなど地域の活性化を図る。	・桐島畑	取り組み期間：H22～27 ・加工施設の整備(H22) ・新商品開発と販売(H22～27) ・農業研究生の受け入れ(H22～27) ◆加工品販売額 6,558千円(H21)→30,000千円(H27見込) ◆雇用の創出 9名(4名(H22)→13名(H27)) ◆農業研修修了生の地域への定住 5名

地域	項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果
高幡	JA土佐くろしおが担う地域農業の活性化 《須崎市、中土佐町、津野町》	JA出資農業生産法人を設立し、農作業受託等による地域の農業者の作業軽減及び農地の維持等を図る。 また、「くろしお市」「みのり市」の2つの直販所を移転統合、拡充して、地域農産物や地元食材を活かした惣菜、加工品の販売を行い、農業者の所得向上を目指す。	・(株)土佐くろしお お村村営みのり ・JA土佐くろしお	取り組み期間：H26～R元 ・JA出資農業生産法人の設立及び施設・機械等の整備(H26～) ・農産物直販所の整備(H26～28) ・(株)土佐くろしお村村営みのりの設立(H27) ・産振補助金を活用した産直市「とさっ子広場」の施設整備(H27) ・「とさっ子広場」オープン(H28) ・複合経営拠点推進交付金を活用した田植機や防除機等の導入(H30) ◆全作業受託面積 5ha(H27)→18ha(R元) ◆一部作業受託面積 28ha(H27)→32ha(H30) ◆販売額 77,185千円(H26)→331,770千円(H30)
	みどり市を核とした「地消地産」の推進 《四万十町》	みどり市の「産直コーナー」での野菜等の農産物の品揃えの強化や加工品の開発、さらに「手づくりキッチン」での弁当や惣菜の充実で販売額の増加を図り、地消地産による地域の農業者の所得向上を目指す。	・JA 高知県 (高西地区)	取り組み期間：H21～R元 ・農産物の安定供給(H21～) ・「産直コーナー」での農産物の品揃えや加工品の開発(H21～) ・産振補助金を活用して「産直コーナー」に「手づくりキッチン」を併設(H25) ・「手づくりキッチン」での商品の充実(H25～) ◆「産直コーナー」の販売額 159百万円(H22)→238百万円(H30) ※肉類の販売額含む ◆「手づくりキッチン」の販売額 30,047千円(H26)→42,310千円(H30) ◆みどり市の販売部会員数(生産者) 389名(H26)→403名(H30)

地域	項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果
高幡	滞在型市民農園 等を活用した四万 十町の移住を受 け入れやすい風 土づくり 《四万十町》	滞在型市民農園の機能強 化やお試し滞在施設の整 備などを行い、窪川、大 正、十和の3地域ごとに地 域との交流を含めた受入 体制を整えるとともに、移 住希望者等のニーズに 沿った支援策を実施し、四 万十町全体で移住に繋が りやすい風土づくりを目指 す。	・四万十町 ・営農支援セ ンター四万十 (株)	取り組み期間：H21～R元 ・滞在型市民農園「クラインガルテン四万十」 の整備及び運営(H21～) ・役場への移住相談窓口の設置(H23) ・滞在型施設7棟増設とコミュニティ施設の整 備(H24) ・お試し滞在施設の整備(H24・28:3施設) ・中間管理住宅の整備(H26～29:22件) ・移住フェア・相談会等への参加(H27～) ・移住支援住宅の整備(H28・29:5室) ・東京オフィスの開設(H30) ◆施設稼働率 滞在型市民農園 100%(H23)→86.8%(H30) ◆移住者数 17組 27人(H26)→132組 177人(H30末) ※四万十町窓口を通して移住された方
	大野見米のブラン ド化 ≪中土佐町≫	四万十川の豊かな自然条 件を活用して生産される大 野見米のブランド化をキー ワードとして、まとまりのあ る生産・販売体制を構築 し、消費者に選ばれる米産 地づくりを推進する。	・おおのみ エコロジー ファーマーズ	取り組み期間：H21～R5 ・対面販売等の販売促進活動(H21～R5) ・消費者等との交流活動(H21～R5) ・おおのみエコロジーファーマーズの栽培管理 基準による「四万十の清粒 特裁 大野見米」 の販売(H25～R5) ・教育現場(大学生)との交流活動(H28～R5) ◆エコ米販売量：0.6t(H22)→15.5t(R5)

地域	項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果
高幡	四万十町産鶏卵 を使用した加工品 の生産拡大 《四万十町》	養鶏農家が自社鶏卵と地元産の食材を使用した加工品の製造・販売を行う6次産業化に取り組み、販路開拓を行うことで売上アップと新たな雇用の創出を図る。	・(株)ぶらうん	取り組み期間：H29～R5 ・産振補助金を活用した新規事業に関する市場調査（H29） ・産振補助金を活用した加工施設の整備（H29） ・2号店の出店（R元） ・県版HACCP第3ステージ認証取得（R3） ・新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金を活用した加工機械の導入（R3） ・新商品開発と販売（H29～R5） ◆加工品売上高 4,969万円（H28）→8,373万円（R4） ◆雇用の創出 15名（H28）→25名（R4）
幡多	レストランチェーン と連携した地域水産物の流通・加工体制の推進事業 《宿毛市》	民間事業者による地域水産物の利用促進と消費拡大を目指す。	・(株)ピーサーティ	取り組み期間：H22～29 ・加工施設を整備（H22） ・自社レストランでイベント等を開催（H22～） ・系列店「宿毛にく工房」開設（H28） ・活魚の取り扱い開始（H29） ◆売上高 1.5億円（H23）→3.7億円（H28） ◆雇用の創出 2名（18名（H22）→20名（H28）） （このほか、宿毛にく工房で9名をパート雇用）
	苺を核とした6次産業化確立事業 《大月町》	大月町の新しい加工品として注目されている苺氷りの販売拡大および新商品開発により、苺を大月町の新しい特産品として育成し、生産から加工、販売までの一貫体制の構築を目指す。	農業生産法人 苺氷り本舗(株)	取り組み期間：H22～29 ・新商品に係るチラシ・パンフレット等の作成、試食会の開催、ホームページリニューアル（H22） ・新商品の開発（H22～） ・販路開拓及び販売促進（H22～） ・OEM商品の製造（H22～） ◆売上高 44,090千円（H22）→64,737千円（H28） ◆雇用の創出 3名（5名（H22）→8名（H28）） ◆取引先数 60件（H22）→160件（H29）

地域	項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果
幡多	「四万十の家」と地域産ヒノキの販売推進事業 《四万十市》	平成 22 年度に建築したモデルハウス「四万十の家」を PR し、四万十ヒノキを利用した住宅建築を促進するとともに、四万十ヒノキのブランド化を図ることにより、地域内外での販売を促進し、地域経済の活性化を図る。	・四万十市	取り組み期間：H21～R元 ・モデルハウス建設 (H22) ・モデルハウス「四万十の家」利用開始 (H23) ・市産材補助事業 (H23～) ・地域産ヒノキのブランド化に向けた4市町村 (四万十市、三原村、四万十町、中土佐) 推進協議会の設立 (H23) ・ロゴマーク入りステッカーやジャンパーの作成 (H28～) ◆「四万十の家」着工戸数 23戸 (H27)→30戸 (H30) ◆ロゴマーク登録事業者数：14事業者 (H28～)
	すくも湾漁協と民間事業者の連携による水産物の加工・販売事業 《宿毛市・大月町》	漁協・民間会社の連携により漁協市場付近に整備した加工施設を核として、地元水産物の付加価値向上、地産地消・外商を進めることで、雇用創出につなげていく。	・すくも湾漁業協同組合	取り組み期間：H22～R元 ・加工施設整備 (H22) ・加工品の製造、出荷開始 (H23) ・真空包装機、ヘッドカッターの導入 (H26) ・フィレマシンの導入 (H27) ・通年出荷に向けた試験出荷 (H28～) ・関係者と協同での身割れ防止試験及び落下試験の実施 (H29) ・県版HACCP第3ステージ認証取得 (H30) ・関係者と協同での電気タモ (電撃による魚類沈静化装置) デモ機導入試験の実施 (H30) ◆売上高 1.04億円 (H26)→1.24億円 (H30) ◆加工量 (原魚ベース) 191.4t (H26)→551t (H30) ◆雇用の創出 4名 (7名 (H27)→11名 (H30))

地域	項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果
幡多	宿毛近海の水産資源を活用した地域ブランド確立・推進事業 《宿毛市》	ブリやカツオ等、宿毛近海で獲れる魚を活用した加工品の生産体制充実や販売促進に取り組むことで、宿毛産の魚のブランド化を推進し、漁業者所得の向上を図る。	・(株)沖の島水産	取り組み期間：H24～R 元 ・産振補助金(ステップアップ事業)を活用した冷凍施設整備、パッケージデザイン制作、販売促進の実施(H23) ・産振補助金を活用した加工施設整備(H25) ・系列飲食店の新規開店(H28) ・加工場増設(H29) ・ホームページのリニューアル(H30) ◆売上高 800万円(H22)→5.7億円(H30)
	幡多産柑橘等を活用した新たな事業展開による販路拡大等の推進 《宿毛市》	地元産の柑橘等を利用した新たな事業を展開し、新規顧客やリピーターを獲得していくとともに、時代の変化と市場のニーズに対応した柑橘の販売方法を確立し、販路を拡大していくことで、売上アップと新たな雇用の創出に繋げていく。	・(有)成田果樹園	取り組み期間：H28～R5 ・ホームページ、フェイスブックの開設(H28) ・ふるさと納税返礼品への登録(H28～) ・はるか(柑橘類)ジュースの販売(R4～) ・文旦ジュースのリニューアル販売(R4～) ・教育旅行の受入開始(R5) (幡多広域観光協議会の「観光×SDGs」体験プログラムへの登録) ◆売上高 5,722万円(H28)→6,236万円(R4)
	すくも湾漁協による水産物の加工・販売 《宿毛市》	宿毛市片島に整備した施設を核として、水産物の加工・販売を展開し、地産地消・外商を進めることで、漁業者の所得向上や雇用創出につなげていく。	・すくも湾漁業協同組合	取り組み期間：H21～R5 ・産振補助金を活用した加工施設の整備(H21) ・新商品開発と販売(H21～) ・ふるさと納税返礼品への登録(H29～) ◆売上高 1,755万円(H22)→3,679万円(R4) ◆取引先の増加 26件(H21)→75件(R4)

地域	項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果
幡多	宿毛湾の養殖魚を中心とした付加価値の高い加工品の販売 《宿毛市》	養殖場近辺に整備した加工施設を核に、原魚の鮮度を保持した付加価値の高い加工品製造に取り組み、通年・一定価格で販売する。これにより経営の安定化を図り、地域漁家との連携協力体制を構築して、宿毛湾産養殖魚のPRを実施するとともに、漁業者の減少を防ぎ、地域雇用を生み出す。	・株勇進	取り組み期間：H27～R5 ・産振補助金を活用した加工施設の整備（H27） ・商談会への出展（H27～） ・SNSを通じた情報発信（H27～） ・ホームページ・ECサイトの開設（R3） ・ブリ人工種苗の一部導入（R4～） ・海外への輸出開始（R4） ・プロモーションビデオの制作（R5） ◆売上高 0.4億円（H27）→6.5億円（R4） ◆雇用の創出 4名（H27）→9名（R4）
	宿毛湾の干物等水産加工品の販売拡大 《大月町》	干物等水産加工品の業務筋や小売店への販路拡大に向け、衛生管理体制の強化を図るとともに、新商品開発や既存商品の磨き上げ、個人顧客の掘り起こし等による売上の向上を図る。また、原魚は地域資源のみを活用し、商品ラインナップの拡充も進めることで、地元漁業者の所得向上につなげる。	・土佐大月海産	取り組み期間：H26～R5 ・産振補助金を活用した水産加工機器等整備（H27） ・県版HACCP旧第2ステージの認証取得（H30） ・新商品開発・既存商品磨き上げ（H29～R4） ・急速冷凍庫の導入（R4） ◆売上高 1,454万円（H26）→2,846万円（R4） ◆雇用の創出 3名（H26）→6名（R4）

地域	項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果
幡多	幡多地域における昭和初期からの地域伝統商品の販売拡大等の推進 《宿毛市》	昭和40年代から製造し、地元で愛されている「羊羹ぱん」など昭和レトロをコンセプトとした商品の販売を拡大し、全国に展開していくことで、独自ブランドを確立するとともに、新たな雇用の創出による地域の活性化を図る。	・(有)菱田ベーカーリー	取組期間: H28～R5 ・新商品の開発(H28～) ・産振補助金等を活用したテストマーケティングの実施(H28、H30) ・商談会や催事、パンフェス等への出展(H28～) ・プレハブ冷凍庫の導入(H28) ・低温冷凍機の導入(H29) ・オーバーヘッドプルファー(製パン機)の導入(R元) ・ホイロ(発酵機)の導入、天井の補修(R2) ・工場屋根の改修(R3) ・県版HACCP新第2ステージの認証取得(R5) ◆売上高 4,251万円(H28)→5,347万円(R4)
	幡多地域産品を活用した加工商品の開発販売と流通システムの構築 《土佐清水市》	地域の生産者や民間事業者等が連携を図りながら、土佐清水市ゆかりの店を始めとする飲食店(土佐清水ワールド・幡多バル)等への取引拡大に向け、地域産品を活用した新たな加工商品を開発・販売するとともに、地域食材の調達の仕組みや流通システムの構築に取り組むことにより、メジカ産業をはじめとする基幹産業の再生を図る。	・(株)郷土活性化組合(土佐清水活性化組合) ・土佐清水外商流通組合 ・土佐清水市	取組み期間: H29～R5 ・チャーター便を利用したコンテナ輸送の試行(H29) ・地域産品の掘り起こし(H29～) ・清水サバ活魚の運搬及び店舗生けすの環境の改善(H30) ・土佐清水活性化組合の開設(H30) ◆ワールド・ワンの幡多関連営業店舗数 土佐清水ワールド3店、幡多バル1店(H29)→土佐清水ワールド9店(R5)

地域	項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果
幡多	四万十地域の素材を活用した加工商品の外商強化 《四万十市》	四万十市の漁業者、農家、加工業者、販売者が連携し、四万十地域の食材を主な原材料とする加工商品を開発・製造・販売することで、地域内外での売上を拡大し、地域活性化を目指す。	・しまんと百笑かんぱに(株) ・四万十市地域商品研究会	取り組み期間：H26～R5 ・地域素材を活用した新商品開発と販売（H26～） ・四万十市地域商品研究会の設立（H26） ・人材育成セミナーの開催（H27～H29） ・しまんと百笑かんぱに(株)設立（H27） ・台湾での高知県物産展及び商談会の実施（H28～R元） ・産振補助金を活用した加工保管施設の整備（H29） ・県版HACCP旧第3ステージの認証取得（H30） ・ドッグフード加工施設の整備（R4～5） ◆売上高 3,072万円（H27）→5,744万円（R4）
	四万十の地域食材を活用した商品開発・製造・販売の推進 《四万十市》	四万十川流域の素材を使用した菓子類の開発・製造・外商を行い、素材生産者の所得向上と雇用の創出を目指す。	・(株)LLPしまんと	取り組み期間：H28～R5 ・新商品開発と販売（H28～） ・県版HACCP旧第2ステージの認証取得（H29） ・土佐MBA「幡多稼ごう塾」の受講（R元） ◆売上高 2,467万円（H27）→2,893万円（R4）
	三原産トマトを中心とした加工・販売の推進 《三原村》	地域産トマトを活用した加工品の生産体制を強化するとともに、地産外商による販路拡大を進めることで、新たな雇用の創出による地域の活性化を図る。	・(株)ベストグローウ	取り組み期間：H28～R5 ・新商品開発と販売（H28～R4） ・生産・加工体制の強化（H28～R2） ・ジュース製造体制の見直し（R4～R5） ◆売上高 9,395万円（H30）→1億1,106万円（R4） ◆雇用の創出 3名（H28）→4名（R5） ◆取引件数 120件（H28）→150件（R5）

地域	項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果
幡多	黒潮町の地域産品を中心とした水産加工品等の販売促進 《黒潮町》	衛生・品質管理が行き届いた水産物加工施設を中心に、「家族に安心して食べさせられるもの」をコンセプトとした商品の地産外商を充実・強化することで、地域内の漁業者の所得向上、地域での雇用を拡大する。	・(有)土佐佐賀産直出荷組合	取り組み期間：H24～R5 ・産振補助金を活用した水産物加工施設の整備（H26～H27） ・加工機器の導入（H28） ・冷凍保管施設の整備（H30） ・新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金を活用したワラ焼きタタキ台、換気ダクト等整備（R2） ・自社ネットショップの機能強化、オンライン商談の開始（R2） ・薫焼き製造ライン増設（R4） ◆売上高 5,205万円（H24）→1億3,360万円（R4） ◆雇用の創出 9名（H24）→13名（R4）
	佐賀地域の資源を活用した拠点ビジネス推進 《黒潮町》	道の駅「なぶら土佐佐賀」を中心として、魚介類や農産物などの地域食材を活用した商品開発・販売促進に取り組むとともに、地域の魅力の発掘・発信を強化することにより、地域の所得向上と交流人口の拡大を図る。	・(株)なぶら土佐佐賀 ・黒潮町	取り組み期間：H24～R6 ・(株)なぶら土佐佐賀を設立（R25） ・道の駅「なぶら土佐佐賀」の整備（H26） ・デジタルサイネージの設置（H28） ・空調改修及び観光表示板の改修（R3） ・多言語対応、キャッシュレス対応券売機導入（R4） ◆売上高 2億1,302万円（H26）→2億4,234万円（R5） ◆レジ通過者数 191,151名（H26）→230,278名（R5） ◆雇用の創出 19名（H25）→13名（R5）
	地域商業活性化拠点「はれのぼ」を核とした中心市街地の活性化 《四万十市》	地域商業活性化拠点「Shimanto+Terrace はれのぼ」を核に、県内外の観光客といった新たな顧客を官民協働で呼び込むことにより、商店街等に継続的な賑わいをもたらし、中心市街地の活性化を図る。	・◎四万十市中心商店街活性化協議会 ・◎四万十にぎわい商店（株） ・四万十市	取り組み期間：H29～R7 ・拠点施設運営主体の決定：四万十にぎわい商店（株）（H29） ・四万十市中心市街地活性化協議会の設立（H30） ・四万十市中心商店街活性化計画づくり（H30）→産振アドバイザー制度の活用 ・四万十市中心商店街活性化計画の策定（R元）

地域	項目	事業の概要	事業主体	これまでの取り組みと成果
幡多				・「Shimanto+Terrace はれのば」オープン(R2) →地域経済活性化拠点補助金の活用(R元) ・公園スペースでの主催、持ち込みイベントの開催(R2～) ・はれのばマルシェの開催(R4～) ・第2期四万十市中心商店街活性化計画の改定(R6) ◆四万十にぎわい商店(株)売上高 1,763万円(R2)→2,609万円(R6) ◆直営「cafe n2」入込客数 10,367人(R2)→19,956人(R6) ◆商店街エリア内の新規出店者数 11店舗(R元～R2累計) →26店舗(R元～R6累計) ◆中心商店街エリア内の通行量 平日:5,824人(R2)→4,341人(R6) 休日:3,244人(R2)→3,023人(R6) ◆雇用の創出 12名(R2)→15名(R6)

<付属資料>

地域アクションプランフォローアップ会議 委員名簿

【安芸地域】

(敬称略)

	氏 名	所 属 等	備 考
市町村長	植田 壯一郎	室戸市長	
	西内 直彦	安芸市長	座長
	長崎 正仁	東洋町長	
	竹崎 和伸	奈半利町長	
	坂本 正徳	田野町長	
	黒岩 之浩	安田町長	副座長
	上村 誠	北川村長	
	山崎 出	馬路村長	
	松本 巧	芸西村長	
関係団体の代表	小松 藤雄	高知県農業協同組合 常務理事	
	木下 彰二	馬路村農業協同組合 代表理事専務	
	畠山 敬介	高知東部森林組合 代表理事組合長	
	吉岡 浩輔	高知県漁業協同組合 理事（芸東ブロック）	
	富岡 一成	室戸市商工会 会長	
	井上 一仁	安芸商工会議所 専務理事	
	森脇 道廣	東洋町商工会 会長	
	村田 秀作	中芸地区商工会 会長	
	吉田 佳織	芸西商工会 会長	
	黒岩 道宏	一般社団法人室戸市観光協会 会長	
	西邨 出	一般社団法人安芸市観光協会 会長	
	嶋田 数昌	一般社団法人東洋町観光振興協会 代表理事	
地域住民代表	小松 圭子	(安芸市在住)	
	井上 有加	(安芸市在住)	
	川島 尚子	(室戸市在住)	

※第2回フォローアップ会議開催時点（R8.1）
24名

【物部川地域】

(敬称略)

	氏 名	所 属 等	備 考
市町村長	平山 耕三	南国市長	座長
	濱田 豪太	香南市長	副座長
	依光 晃一郎	香美市長	
関係団体の代表	小松 藤雄	高知県農業協同組合 常務理事	
	谷脇 憲二	高知県農業協同組合 常務理事	
	石川 彰宏	香美森林組合 代表理事組合長	
	小松 律男	物部森林組合 代表理事組合長	
	中田 和伸	高知県漁業協同組合手結支所 支所長	
	杉村 寛	南国市商工会 会長	
	畠中 義雄	香南市商工会 会長	
	三谷 勝義	香美市商工会 会長	
	白山 早苗	一般社団法人南国市観光協会 会長	
	丸岡 克典	一般社団法人香南市観光協会 会長 一般社団法人物部川DMO協議会 代表理事	
	岡村 錦一	一般社団法人香美市観光協会 会長	
地域住民代表	門脇 由紀子	(南国市在住)	
	窪田 理佳	(南国市在住)	
	古川 和佳	(香南市在住)	
	北 泰子	(香南市在住)	
	近藤 純次	(香美市在住)	
	陶山 智美	(香美市在住)	

※第2回フォローアップ会議開催時点 (R8.1)
20名

【高知市地域】

(敬称略)

	氏 名	所 属 等	備 考
市町村長	桑名 龍吾	高知市長	座長
関係団体の代表	宮脇 眞道	高知市農業協同組合 代表理事組合長	
	谷脇 憲二	高知県農業協同組合 常務理事	
	池田 康友	高知市森林組合 代表理事組合長	
	久保 修一郎	高知県漁業協同組合御豊瀬支所 地区委員長	
	谷脇 明	高知商工会議所 専務理事	
	西込 浩一	春野商工会 会長	
	前田 和彦	高知県食品工業団地事業協同組合 代表理事	
	岡林 良憲	一般社団法人高知県工業会 常務理事・事務局長	
	岡崎 誠也	公益社団法人高知市観光協会 会長	
地域住民代表	泉 真弓	有限会社ほにや 代表取締役社長	
	町田 美紀	株式会社and. 取締役	

※第2回フォローアップ会議開催時点 (R8.1)
12名

【嶺北地域】

(敬称略)

	氏 名	所 属 等	備 考
市町村長	澤田 和廣	本山町長	副座長
	下村 賢彦	大豊町長	
	和田 守也	土佐町長	
	和田 知士	大川村長	座長
関係団体の代表	谷脇 憲二	高知県農業協同組合 常務理事	
	吉松 英喜	大豊町森林組合 代表理事組合長	
	森 圭	本山町商工会 会長	
	香川 豊彦	大豊町商工会 会長	
	和田 光雄	土佐地区商工会 会長	
	松田 洋平	一般社団法人 土佐れいほく観光協議会 事務局長	
地域住民代表	前田 美穂	大豊町 集落支援員	
	藤川 豊文	ばうむ合同会社 代表社員	
	川村 幸司	NPO法人 れいほく田舎暮らしネットワーク 会長	
	窪内 秀幸	林業・製材業従事者	
	平賀 洋司	一般社団法人 大川村ふるさとむら公社 業務執行理事	
	野尻 萌生	汗見川活性化推進委員会 事業推進員	

※第2回フォローアップ会議開催時点 (R8. 2)
16名

【仁淀川地域】

(敬称略)

	氏 名	所 属 等	備 考
市町村長	板原 啓文	土佐市長	座長
	池田 牧子	いの町長	
	片岡 信博	仁淀川町長	
	片岡 雄司	佐川町長	
	小田 保行	越知町長	副座長
	松岡 一宏	日高村長	
関係団体の代表	谷脇 憲二	高知県農業協同組合 常務理事	
	曾我 修	高知中央森林組合 代表理事組合長	
	山本 俊二	仁淀川森林組合 代表理事組合長	
	柿本 啓輔	高知県漁業協同組合宇佐統括支所 統括支所長	
	片岡 賢	土佐市商工会 会長	
	松木 健二	いの町商工会 会長	
	大原 哲夫	一般社団法人 仁淀ブルー観光協議会 代表理事 仁淀川町商工会 会長 仁淀川町観光協会 会長	
	大原 淑道	佐川町商工会 会長	
	高橋 佳久	越知町商工会 会長	
	田中 等	日高村商工会 会長	
	笹岡 正明	一般社団法人 高知県製紙工業会 事務局長	
	笹岡 希吉	一般社団法人 土佐市観光協会 会長	
	西川 健二	一般社団法人 いの町観光協会 会長	
	大山 端	一般社団法人 さかわ観光協会 会長	
	田中 覚	一般社団法人 日高村観光協会 会長	
	西森 智樹	越知町観光協会 会長	
地域住民代表	戸田 実知子	有限会社 戸田商行 取締役社長	
	中山 美佳	株式会社 霧山茶園 監査役	

※第2回フォローアップ会議開催時点 (R8.1)
24名

【高幡地域】

(敬称略)

	氏 名	所 属 等	備 考
市町村長	楠瀬 耕作	須崎市長	座長
	池田 洋光	中土佐町長	
	高橋 基文	梶原町長	
	池田 三男	津野町長	副座長
	中尾 博憲	四万十町長	
関係団体の代表	高橋 一吉	土佐くろしお農業協同組合 代表理事組合長	
	竹吉 功	高知県農業協同組合 常務理事	
	森山 真二	梶原町森林組合 代表理事組合長	
	細木 啓延	須崎地区森林組合 代表理事組合長	
	福本 謙次	高知県漁業協同組合深浦支所 委員長	
	大高 明	高知県漁業協同組合上ノ加江支所 支所長	
	石見 圭一	須崎商工会議所 会頭	
	山岸 龍二	一般社団法人 須崎市観光協会 会長	
	田中 隆博	中土佐町商工会 会長 一般社団法人なかとさ観光協会 会長	
	長山 和幸	梶原町商工会 会長 一般社団法人ゆすはら雲の上観光協会 会長	
	谷脇 幸秀	津野町商工会 会長	
	武田 秀義	四万十町商工会 会長	
	市川 敏英	一般社団法人 四万十町観光協会 会長	
	富岡 哲也	一般社団法人 奥四万十高知 事務局長	
地域 代表 住民	アウテンボーガルト 千賀子	紙漉き体験民宿かみこや おかみ	
	中野 千里	株式会社とおわ 代表取締役	

※第2回フォローアップ会議開催時点 (R8.1)
21名

【幡多地域】

(敬称略)

	氏 名	所 属 等	備 考
市町村長	中平 富宏	宿毛市長	
	橋本 敏男	土佐清水市長	
	山下 元一郎	四万十市長	座長
	岡田 順一	大月町長	
	武内 則男	三原村長	副座長
	大西 勝也	黒潮町長	
関係団体の代表	竹吉 功	高知県農業協同組合 常務理事	
	篠田 幹彦	一般社団法人幡多地域森づくり推進センター 事務局長	
	浦尻 和伸	すくも湾漁業協同組合 代表理事組合長	
	岩田 幸成	高知県漁業協同組合(清水統括支所) 理事	
	大木 正行	四万十川中央漁業協同組合 代表理事組合長	
	沖 辰巳	四万十川下流漁業協同組合 代表理事組合長	
	増田 博和	宿毛商工会議所 会頭	
	山下 英	土佐清水商工会議所 会頭	
	佐田 博	中村商工会議所 会頭	
	長山 誠久	大月町商工会 会長	
	東 宣雄	三原村商工会 会長	
	小笠原 武	黒潮町商工会 会長	
	上村 賢介	四万十市西土佐商工会 会長	
	小松 昭二	一般社団法人幡多広域観光協議会 代表理事	
	山脇 一臣	一般社団法人四万十市観光協会 専務理事	
	布 一幸	一般社団法人宿毛市観光協会 会長	
	二宮 眞弓	一般社団法人土佐清水市観光協会 会長	
	久米 隆幸	一般社団法人大月町観光協会 会長	
	森田 俊彦	一般社団法人黒潮町観光ネットワーク 代表理事	
地域住民代表	乾 梢	(四万十市在住)	
	細川 さおり	(大月町在住)	

※第2回フォローアップ会議開催時点 (R8.1)
27名